

文化行政の歩み

文化庁創設10周年にあたって

文化庁 編

文化行政の歩み

文化庁創設10周年にあたって

昭和53年6月15日

文化庁 編

は じ め に

昭和43年に文化庁が創設されてから、本年6月15日で10周年を迎えることになった。文化庁は、当時の文部省の文化局と文化財保護委員会とを統合し、文部省の外局として新たに設置されたものであるが、それまで芸術文化の振興と文化財の保護に関する行政が別々に行われていたのを、文化庁の創設を機会にこれらが一元的に処理できるようになった。

文化庁の任務は、「文化の振興及び普及並びに文化財の保存及び活用を図るとともに、宗教に関する国の行政事務を行うこと」(文部省設置法第29条第1項)とされている。文化庁では、この10年間に、著作権法の抜本的改正や文化財保護法の大改正など制度上の改善充実を行ったのをはじめ、芸術的創作活動の奨励、地方の芸術文化の普及と振興及び文化施設の整備を図るとともに、開発事業の進行や社会環境の変化の進む中で史跡、埋蔵文化財等の文化財の保護に関する諸施策を積極的に推進してきた。しかしながら、創設10周年を機会に、過去の文化行政の歩みを振り返り、これを基礎として将来の一層の発展を期す必要があり、また、これまで文化行政についてまとまった報告書も刊行されていないので、ここに本書を取りまとめることとした。

本書は、「第1部 戦前、戦後の文化行政」と「第2部 今日の文化行政」からなっているが、本書の副題が「文化庁創設10周年にあたって」となっているとおり、第2部に重点を置き、文化庁創設後の文化行政の推移と現状について、「文化庁の創設」、「芸術文化の振興」、「文化財保護」、「国語施策」、「著作権制度」、「宗務行政」及び「文化の国際交流」に分けて詳述することとした。

本書の執筆に当たっては、文化行政の歴史と現状を努めて客観的に記述することを方針とし、一部においてその背景をなす状況について分析した。戦前、戦後における芸術文化の流れや今日の芸術文化の動向に関する部分である。特に今日の芸術文化の動向については、主たる分野である文芸、美術、音楽、舞

踊、演劇・演芸、映画・放送、生活文化・国民娯楽等についてできる限り数字を使って概況を明らかにするよう努力した。

本書は、創設10周年記念の日に間に合うよう取り急ぎまとめたこと及び文化に関する調査統計資料の整備が十分でないこともあって、内容の取捨選択、その取扱いなど意を尽くしえないところが多々あるが、これを一つの素材として、今後より充実したものにしていきたいと考え、公表することとした。

昭和53年6月

文化庁長官 犬 丸 直

目 次

はじめに

第1部 戦前、戦後の文化行政 1

第1章 芸術文化 3

- 1 明治以降の芸術文化の動向 3
- 2 戦前の芸術文化行政 7
- 3 戦後の芸術文化行政 11

第2章 文化財 15

- 1 戦前の文化財保護 15
- 2 文化財保護法の制定 21
- 3 戦後の文化財保護の体制 23
- 4 文化財保護行政の充実強化 25

第3章 国 語 28

- 1 国語審議会の設置等 28
- 2 国語の改善 32

第4章 著作権 37

- 1 戦前の著作権制度 37
- 2 戦後の著作権制度 41

第5章 宗 教	44
1 戦前の宗教制度	44
2 戦後の宗教制度	47
第2部 今日の文化行政	51
第1章 文化庁の創設	53
1 文化庁創設の経緯	53
2 文化庁の任務と組織	56
(1) 任 務	56
(2) 組 織	56
(3) 定 員	60
3 予算の伸長	60
4 地方文化行政組織の整備	70
第2章 芸術文化の振興	72
1 芸術文化の動向	72
(1) 文 芸	72
(2) 美 術	73
(3) 音 楽	76
(4) 舞 踊	80
(5) 演劇・演芸	83
(6) 映画・放送	87
(7) 生活文化・国民娯楽	92
(8) 国民の文化への志向	95

2 創作活動の奨励と文化の普及	98
(1) 概 説	98
(2) 芸術家等の顕彰	99
(3) 芸術家の研修等	101
(4) 芸術祭	104
(5) 優秀映画製作奨励	110
(6) 芸術関係団体の助成	111
(7) 日本芸術院	112
(8) 国立美術館	114
(9) 第二国立劇場	119
(10) 地方芸術文化の振興	121
① 文化振興会議等	121
② こども芸術劇場	122
③ 青少年芸術劇場	123
④ 移動芸術祭	124
⑤ 都道府県高校文化祭等の助成	125
⑥ 市町村における参加する文化活動の促進	129
⑦ 指導者の充実	130
⑧ 地方における美術展等の開催	131
⑨ テレビ放送「美をもとめて」	132
(11) 地方文化施設	133
第3章 文化財保護	139
1 文化財保護の対象と体制	139
(1) 文化財保護法の改正	139
(2) 保護の対象	141
2 有形文化財	146
(1) 美術工芸品	146

4 目 次

(2) 建造物	159
3 無形文化財	167
(1) 指定と選択	167
(2) 伝承者の養成	169
(3) 公開	173
(4) 記録等の保存	174
4 民俗文化財	175
(1) 指定と選択	175
(2) 保存と活用	178
5 埋蔵文化財	181
(1) 所在状況の周知	182
(2) 発掘届出等の状況	182
(3) 開発事業との調整	185
(4) 地方公共団体における調査体制	186
(5) 出土品の整理等	187
6 記念物	188
(1) 史跡	188
(2) 名勝	196
(3) 天然記念物	198
7 伝統的建造物群	201
(1) 保存制度の発足	201
(2) 調査と選定	202
(3) 保存と活用	204
8 文化財保存技術	205
(1) 選定と保持者等の認定	206
(2) 伝承者養成等	207
9 国立博物館、文化財研究所	209
(1) 国立博物館	209

目 次 5

(2) 国立歴史民俗博物館	213
(3) 文化財研究所	214
10 国立劇場等	216
(1) 国立劇場	216
(2) 国立演芸資料館	218
(3) 国立能楽堂	219
(4) 国立文楽劇場	220
11 地方における文化財保護の推進	221
(1) 文化財愛護活動	221
(2) 文化財パトロール	222
(3) 都道府県、市町村の指定文化財	223
(4) 地方歴史民俗資料館	224
第4章 国語施策	226
1 国語審議会等	226
(1) 「当用漢字音訓表」と「送りがなのつけ方」の改定	226
(2) 「当用漢字表」と「当用漢字字体表」の改定	228
(3) 「現代かなづかい」及びその他の問題の検討	230
(4) その他の国語施策	230
2 国立国語研究所	233
3 日本語教育の現状	234
(1) 日本語教育の沿革	234
(2) 日本語教育の現状	237
第5章 著作権制度	241
1 著作権制度の概要	241
(1) 国際著作権制度の概要	241
(2) 著作権法の改正	244

6 目 次

2 著作権制度の運用.....	248
(1) 著作権法等の解釈運用.....	248
(2) 法令事務の執行.....	251
(3) 仲介業務.....	256
第6章 宗務行政.....	260
1 宗教界の現状.....	260
2 宗務行政の現状.....	265
第7章 文化の国際交流	270
1 概 況.....	270
2 海外への美術品出展の現状.....	272
3 海外からの美術品展覧会の受入れの現状.....	275
4 音楽, 舞踊, 演劇等の国際交流.....	284
5 条約, 協定, 国際会議.....	285
むすび	293
付・年 表	295

第1部

戦前, 戦後の文化行政

第1章 芸術文化

1 明治以降の芸術文化の動向

明治以降、我が国は、近代化を進める中で、積極的に欧米文化の摂取に努めたが、一方では日本固有の文化との調和ということも、忘れることがなかった。そして日本画と洋画、邦楽と洋楽、歌舞伎と新劇などのように、西洋のものと日本古来のものが、たくみに併存しつつ相互に影響し合いながら日本独自の芸術文化の世界を築く営みが長年にわたって積み重ねられてきた。また、教育の普及や情報媒体の開発・普及に伴い、ひろく国民の間に芸術文化に対する関心が高まり、特に大正時代から昭和初期にかけては、文学書が安価に出版され、映画やレコードが普及し、美術や演劇等の活動も盛んになった。しかし、我が国が次第に戦時体制を強めていく中で、自由な芸術文化活動も規制を受けるようになり、国民のこれらに接する機会も次第に少なくなっていった。

このような明治以降の芸術文化の発展の跡を更にその主要な分野について概観するとおおむね次のようなことがいえよう。

(1) 文 芸

明治初期には、戯作文学や、政治小説がもてはやされたが、明治18年、坪内逍遙が『小説神髓』で写実主義を唱え、二葉亭四迷が『浮雲』を著して初めて近代文学の基礎が確立されたといわれる。その後、尾崎紅葉を中心とする硯友社は多くの写実的な小説を世に問い、これに対して幸田露伴に代表される理想

主義や北村透谷らが「文学界」で唱えたロマン主義の風潮が強まった。日露戦争前後になると、自然主義が文壇の主流となり、田山花袋、徳田秋声、正宗白鳥らが活躍したが、一方では、夏目漱石や森鷗外が、独自の地位を確立した。大正時代になって、新聞、雑誌や出版業の発展に伴って、文学がひろく国民に読まれるようになった。耽美的作風の永井荷風や谷崎潤一郎、新思潮派の芥川龍之介や菊池寛、新感覚派の横光利一、川端康成などの作家たちが、優れた文学作品を多く残した。また、武者小路実篤、志賀直哉らの白樺派の作家たちの作品も人々の心をひきつけた。更に、大正末から昭和にかけての社会運動の勃興に伴って小林多喜二、徳永直らに代表されるプロレタリア文学が起こった。

詩については、明治10年代後半から新体詩運動が盛んとなり、ロマン主義の島崎藤村らによって開花したが、のち象徴詩の蒲原有明、上田敏らが活躍し、萩原朔太郎に至って近代詩が確立された。更に、自然主義の影響の下に口語自由詩運動が盛んとなった。一方、短歌、俳句は中期以降、落合直文、与謝野鉄幹、正岡子規らがこれらの革新を唱え大きな影響を与えた。殊に子規の流れをくんで、短歌ではアララギ派、俳句ではホトトギス派が一世を風靡する勢いを示し、これに対抗して鉄幹の系統をひく北原白秋らの活動が見られた。

(2) 美術

明治初期には、旧物破壊の風潮のため古来の日本美術は顧みられず、政府は明治9年に工部美術学校を創設し、イタリア人フォンタネージ、ラグーザ等の外国人教師を招いて洋風美術を奨励した。しかし、その後アメリカ人フェノロサ、岡倉天心らによって日本の古美術の価値が再認識され、当時の国粋主義の風潮ともあいまって日本美術復興の気運が強まった。このため、明治20年には、日本固有の美術の保存と振興を目的として専門教育を行う東京美術学校が創設された(工部美術学校は欧化主義の衰退とともに、明治16年廃校となった)。ここから、岡倉天心、橋本雅邦らの指導の下に横山大観、下村観山、菱田春草ら

が輩出したが、その後岡倉天心は東京美術学校を辞して、彼らとともに明治31年日本美術院を興した。

一方、国粋主義の台頭によって一時衰えた洋画も、明治の中期以降、フランスから帰朝した黒田清輝らの白馬会が中心になって復興され、明治29年には東京美術学校に西洋画科が併設された。

日本画についても前記日本美術院、京都画壇を中心に、伝統的様式に洋画的手法を導入した新時代の日本画が多数発表されるようになった。

また、展覧会の開催などによる美術活動の活発化とともに、国も美術の奨励に力を入れ、明治40年からは、文部省美術展覧会、いわゆる文展が開催されるようになった。以後我が国の美術は、文展(帝展、新文展)を中心として発展したが、一方こうした官展のアカデミズムに対抗し、欧州に学んだ新俳朝作家たちによる新美術運動も活発となり、大正3年結成された二科会をはじめ、多くの在野団体の会員による創作が多数発表された。このほか彫刻、工芸等の領域においても、独自の新生面を志向する創作活動が活発に行われ、今日の隆盛の礎が築かれた。

(3) 音楽

明治になって西洋音楽が移入され、軍楽隊や小学校の唱歌に採用されたため西洋風音楽が国民の間に広まった。また、明治20年には専門的な音楽教育及び音楽教員養成機関として東京音楽学校が設立され、滝廉太郎や山田耕筰らの作曲家が、活躍するようになった。大正から昭和にかけて、洋楽が一層普及し、演奏会やオペラ等が行われるようになるとともに、流行歌や童謡もひろく国民に親しまれるようになった。また、邦楽の分野でも、宮城道雄などが洋楽の様式を借りて、新時代の感覚を生かした作曲を行うなど新風が送り返された。

(4) 演 劇

明治期に入っても歌舞伎が依然として人々に親しまれ、明治中期には9代目市川團十郎、5代目尾上菊五郎、初代市川左団次らが活躍し黄金時代を築いた。また、坪内逍遙などが、新作歌舞伎を発表した。日清戦争前後からは、現代の世話物を演ずる新派劇が盛んとなり、演劇が国民の娯楽として重要な位置を占めるようになった。

西洋演劇の翻訳上演を中心とした新劇は、明治の後期から、坪内逍遙、島村抱月らによって始められ、明治39年には文芸協会が、明治42年には小山内薫、2代目市川左団次らによって自由劇場が開かれ、新劇活動の基礎がつけられた。その後大正13年に小山内薫によって興された築地小劇場は新劇活動の中心となった。

(5) 舞 踊

日本舞踊は歌舞伎の中で発展した歌舞伎舞踊を中心として各流派ごとに独自の活動が行われる一方、坪内逍遙らの舞踊改革運動によって新しい形式の舞踊が試みられ、いわゆる新舞踊時代の下地がつけられた。また、大正元年イタリア人G.V. ローシイが当時の帝国劇場歌劇部の招きで来日し、初めて本格的なバレエ活動が始められたが、戦前はその活動が一部の人々に限られ必ずしも一般化しなかった。戦後昭和21年に、それまで活動していたバレリーナ、バレエ団が合同して東京バレエ団が組織されて以降、本格的な舞台活動が展開され、今日の我が国バレエ界の隆盛をみることとなった。モダンダンスは大正5年に石井漠が新しい形式の舞踊を発表したのに始まり、以後その活動の輪を広げて今日に至っている。

(6) 映 画

明治29年キネマ・スコープが神戸で初上映され、同32年には最初の日本製映画が東京歌舞伎座で興行、翌33年国産映写機が発売されるなど急速に普及態勢を整えていったが、この時代の映画はまだ「活動写真」として一部の同好者のものであり、一種の見世物の域を出なかった。大正時代から昭和にかけてはトーキーの開発、映画技術の発達等により、飛躍的に普及の度を高め、やがて国民の娯楽の王座を占めるまでになった。

2 戦前の芸術文化行政

明治維新政府は、急速に西洋の進んだ技術や制度を導入して近代化の礎を築いたが、西洋美術の導入についても明治9年に外国人教師を招き工部美術学校を設立した。次いで明治20年には美術の専門学校として東京美術学校を、音楽の専門学校として東京音楽学校を設置した。

また、明治40年に美術の振興を図るため、文部省美術展覧会(文展)を実施した。この文展はその後毎年開催され、大正8年に帝国美術院が設置されるまで続いたが、同院の設立後は同院の実施する帝国美術院展覧会(帝展)がこれに代わって行われることとなった。帝展は、昭和12年同院が廃止されるまで継続し、その後は文部省美術展覧会(新文展)が引き続いて昭和19年まで行われた。

一方、他の分野の芸術の振興については、昭和12年に文化勲章制度を制定し、また、各分野の功績ある芸術家で構成される帝国芸術院を設けるなどの施策が実施された。しかし、我が国の戦時体制が進むにつれて、次第に芸術文化が統制され、自由な活動は失われていった。このような芸術文化行政の推移について更に詳述すると次のとおりである。

(1) 文展の実施等

明治時代における政府の芸術奨励の方策は、まず、美術の分野において展覧会を開催することから始められた。既に、明治12年に龍池会（のち日本美術協会）が設立されて絵画、美術工芸などの展覧を行ったのをはじめとして、個人あるいは各流派ごとの展覧会が明治時代にはひろく行われていたが、美術界ではこれら各流派をもうらした一大展覧会を開きたいという気運が高まった。そこで、文部省では明治40年6月、美術審査委員会官制を定め、次いで美術展覧会規定を公布して、毎年1回展覧会を開催することとした。審査委員会は、日本画、西洋画、彫刻の3部に分かれて出品作品の審査に当たり、同年10月、東京上野竹ノ台で第1回の文部省美術展覧会すなわち文展を開催した。

その後文展は引き続き毎年開催され、大正7年第12回をもって終わるまで我が国美術発達の上に大きな足跡を残した。

文芸については、明治44年に文芸委員会官制を定めて文部省に文芸委員会を設置し、文芸の方面から堅実な社会風潮を作興するため、穏健優秀な文芸的著作物の発達を奨励しようとしたが、ほとんど業績を挙げることなしに大正2年にはこれを廃止した。

(2) 帝国美術院の設立

大正年間に入り文展については審査員の任命等その在り方に批判もあり、改革の必要性を訴える声が内外に高くなってきた。殊に美術展覧会だけを開催する政府の美術行政に対する不満が多かった。そこで、大正8年9月、文部省は新たに帝国美術院規程を公布し、帝国学士院と並んで、美術のアカデミーとも称すべき帝国美術院が設立されることとなり、旧来の美術審査委員会は廃止された。帝国美術院は、文部大臣の諮問に応じて美術に関する意見を開申し、あるいは美術に関する重要事項について建議することができる機関で、院長1

人、会員15人以内をもって組織することとした。帝国美術院は文部省に代わって美術展覧会を開くこととなり、その審査員は、半数を文部大臣の奏請、半数を帝国美術院の推薦によるものとした。

第1回の帝国美術院展覧会すなわち帝展は、同8年に開催され、その後年々盛大となり、昭和2年にはそれまでの日本画、西洋画、彫刻の3部制に第4部として美術工芸を加え、また、帝国美術院の会員定数も、大正12年に20人、昭和3年に25人、同5年に30人と増加した。

(3) 帝国芸術院の設立

昭和10年以後、帝国美術院改革のことが問題となり、まず、同10年には帝国美術院規程を廃して新たに帝国美術院官制を制定し、会員定数を30人から50人に増員し、在野美術団体の代表をも含めて美術家の全員一致の体制を実現しようとした。この新帝展の制度は会員の人選等について美術家の間に不満を呼び、更に紛糾が続いた。そうした中で政府は、美術だけでなく文芸、音楽その他の分野の芸術についてもその発達に寄与する機関を設けることの必要を痛感し、昭和12年6月、新たに帝国芸術院官制を定め、芸術に関する重要な事項を審議し、その発達に必要な事業を行い、文部大臣に建議することのできる機関として、帝国芸術院を設立することとした。その構成は、院長1人、会員80人以内であり、第1部美術（絵画、彫塑、工芸、書道、建築）、第2部文芸、第3部音楽、雅楽、能楽であった。その事業として、芸術の奨励のために、芸術院賞を授与することとなり、その第1回受賞は昭和16年に行われた。美術展覧会の開催は、帝国芸術院の新設によって同院の事業から切り離されることとなり、別に文部省美術展覧会規則が定められて、再び文部省主催の展覧会を4部制によって開くこととなった。昭和13年、第1回の新文展を開催し、これは同19年まで続けられた。

(4) 娯楽指導から芸術文化統制へ

明治44年、文部省は幻燈及び映画について教育用に適するものを認定するため、幻燈映画及び活動写真フィルム審査規定を定めた。また、大正9年には国民の健全な娯楽に資するため、新たに興行映画のうち適当なものを推薦する制度を設け、同12年からは、レコードの認定及び推薦も始めた。

また、同年から文部省自ら教育映画を製作してこれを頒布し、また昭和3年には教育映画の貸与制度も始めた。同6年には、民衆娯楽調査委員会を設け、健全な映画、レコード等の推薦、認定を引き続いて行うなど、政府は国民に対する娯楽指導という立場から各種の施策を実施した。しかしながら、我が国が戦時体制に入るとともに、健全な国民娯楽の育成という立場から一歩進んで演劇、映画、音楽等が国民生活に密接な関係をもっていることに着目し、これら芸術の「醇化発達」を図ることにより国民生活を刷新し、国民精神の高揚を図るために芸術文化の指導統制が強化されるようになった。まず、昭和14年「映画法」が制定され、製作・配給業者の許可制、演出・演技・撮影者等の登録制、脚本の事前検閲、公益保護の必要からの製作・上映の制限、国民文化向上に資する映画の選奨、文化映画の強制上映、年少者の観覧制限などの規制が行われた。

この映画法の施行に伴って、文部省は、従前の民衆娯楽調査委員会を廃止し、新たに、演劇映画音楽等改善委員会を設置して、それぞれの分野の改善に関する事項を調査・審議することとした。また、昭和15年には、左翼関係出版物の発売禁止、新劇の劇団への解散命令、同16年には米英映画の上映禁止、同18年にはジャズの演奏禁止等の措置がとられ、芸術文化に対する統制が強められた。

3 戦後の芸術文化行政

(1) 芸術文化行政の体制整備

戦前、文化指導という名の下に制定・適用されてきた映画法、出版法、新聞紙法等が戦後いち早く廃止されて、芸術文化面においても自由な活動が認められることとなった。しかし、戦後の荒廃と困窮の中で、文化国家としての再生を図るためには、ただ自由を保障して放任するというだけでなく、芸術文化活動に対する国の積極的な育成等が求められていた。このような状況を背景に戦後間もない昭和20年12月文部省社会教育局に初めて芸術課が設置され、芸術文化の振興普及のための行政がその第一歩を踏み出すこととなった。

(2) 芸術祭の開催等

芸術課が芸術文化振興のための施策としてまず始めたのが、芸術祭、芸術選奨等の事業である。

① 芸術祭の開催

「惨澹たる焼跡の町にあって、様々な災難が我々を圍繞して居ります。しかし、伝統に養われた文化的能力のみはなお衰えずして様々な艱難の中に息づいています。このような芸能文化を一堂に集めて鑑賞し、再認識し、再検討することは、終戦後ようやく祖国再建に立ち上った国民に必要且つ有意義なことと思います。……」（「第1回芸術祭開催趣旨」から）

このような趣旨のもとに、芸術祭は戦後の荒廃した国民の生活に生氣を送ろうとして、昭和21年秋にその第1回が開催された。当初はこの芸術祭のための

予算措置がなされず、芸術界の全面的協力を頼っての開催であったが、第1回の芸術祭では演劇、音楽、舞踊等12公演が実施され研を競い合った。その後、昭和25年度に初めて芸術祭のための予算措置がなされ、以後、国民生活の安定とともに、年々参加団体が増えるなどその規模は拡大し、内容も充実し、更にその性格も、優れた作品をひろく一般に公開して芸術鑑賞の気運を醸成するとともに、芸術家に意欲的な公演発表を促して芸術の創造と進展に寄与し、もって国民文化の向上を図るということに変わってきている。

この間、政府がこうした催しを主催することに対して批判がないではなかったが、30年余の歳月のうちに毎秋恒例の芸術の祭典として、次第に芸術界及び国民の間に定着して今日に至っている。

② 芸術選奨

芸術選奨は、昭和25年度に芸術祭賞から独立して始められた（昭和29年度までは芸能選奨と称された。）ものであり、芸術各分野において、優れた業績を挙げた者又はその業績によってそれぞれの部門に新生面を開いた者を選奨する制度である。昭和42年度からは拡充されて、新人賞も設けられている。

③ 創作活動奨励等

美術家の創作意欲を高めるために昭和34年度から優秀美術作品の買上げ制度が始まるとともに、昭和37年度から東京で県展選抜展を、昭和42年度から現代美術選抜展をそれぞれ毎年開催している。

また、芸術各分野の新進芸術家を国費で1年間海外に派遣し研修させる芸術家在外研修制度を昭和42年度から実施している。

更に、芸術団体の活動に対する国庫補助が、昭和34年度に初めて社会教育団体補助金の中で行われたが、これは、その後拡充されて、同39年には芸術関係団体補助金として独立した。

(8) 日本芸術院

戦前からの帝国芸術院が昭和22年にこのように名称が改められたものである。日本芸術院は、芸術上の功績顕著な芸術家を優遇するための榮譽機関とされ、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行い及び芸術に関する重要事項について文部大臣又は文化庁長官に建議できることとされている。会員には年金が支給される。会員の定数は最初の100名が昭和36年に20人追加され、現在では120人となっている。

なお、明治40年以来の伝統をもつ文部省美術展覧会（文展）は政府による芸術統制の危険を避ける意味から戦後廃止され、昭和24年度から日本芸術院とその第1部会員をもって構成する日展運営会との共同主催で開催する日本美術展覧会（日展）となったが、その後、これも日本芸術院の性格から適切でないとされ、昭和33年度からは社団法人日展の運営に切り替えられている。

(4) 国立美術館の整備

既に明治時代に設置されていた東京、京都及び奈良の国立博物館は、美術品のほかに歴史、考古資料のための施設でもあり、美術作品も文化財としての価値をもつものに限られるので、これら国立博物館と並んで、近代美術作品を展覧する国立の美術館を新たに設けることが多年要望されていた。昭和27年に至り、東京・京橋の日活本社ビルを土地と併せて購入し、改装して国立近代美術館を設置することに決まり、同年12月に開館した。その後、3回の増改築にもかかわらず、常設展示場の不備、狭あいが目立ち、41年皇居北の丸地区に移転することとなり、美術館の建物は石橋正二郎氏からの寄贈を受けて42年着工、44年6月に新美術館が開館した。なお、後述の京都国立近代美術館の独立に伴い、42年6月からは名称が東京国立近代美術館と改められた。

また、38年3月には、かねてからの京都市の要望にこたえ、京都市の提供した

14 第1章 芸術文化

施設を活用して、国立近代美術館京都分館が発足し、更に、42年6月には京都国立近代美術館として独立したが、以後、関西における近代美術のセンターとして活動を続けてきている。

国立西洋美術館は、故松方幸次郎氏が大正9年から12年までの渡欧中に収集した、いわゆる松方コレクションの収蔵、展示を中心として、ひろく西洋美術を展示する美術館である。松方コレクションは総点数約1,000と言われたが、その大半は戦前既に日本に持ち込まれ散逸し、約370点がフランスに残されたまま終戦に至った。戦争中このコレクションは敵国財産としてフランス政府により管理されていたが、平和条約調印後は連合国の一国であるフランスがこのコレクションに対しても処分権を与えられることとなった。フランス政府は、これを受け入れるための特別の美術館を設置することを条件に我が国に寄贈することとした。国立西洋美術館は、フランスの建築家ル・コルビュジエの設計により東京上野公園に建築され、昭和34年6月に開館した。

(5) 地方の芸術文化活動の振興

地方の人々に芸術文化の鑑賞の機会を提供し、またその活動を促進するため、文部省では、昭和24年度からの名作美術展の地方巡回をはじめとして、演劇や合唱の指導者の講習会、芸術祭の地方公演、全国芸術文化担当者研究協議会、音楽・演劇関係の参考資料の作成配布などの事業を実施してきた。更に、地方における自主的な芸術文化活動が盛んになったことに伴い、昭和32年度からは都道府県に対し青少年音楽、演劇普及のための補助を開始し、36年度には群馬交響楽団の活動への交付を皮切りに、地方芸術振興のための団体助成を実施するに至った。また、昭和42年度には、公立文化施設建設促進のための国庫補助、地方の青少年に芸術鑑賞の機会を提供する青少年芸術劇場の開催などが開始された。

第2章 文化財

1 戦前の文化財保護

(1) 明治維新と文化財

明治維新は我が国における従来の諸制度、学問、思想、風俗習慣等を急激に変革したが、同時に歴史的伝統的なものをすべて旧物として破壊する風潮を生み、このため我が国古来の純風美俗や伝存する貴重な美術品、建造物に至るまでいわば邪魔物扱いにするという行き過ぎがみられた。そのうえ、明治元年3月には神仏分離令が布告され、神社における僧形の別当社僧は還俗を余儀なくされ、仁王門、五重塔、鐘楼その他の仏教建築は破壊される運命に陥った。これが基因となり更に一層拡大されていわゆる廃仏毀釈の嵐が吹きすさび、廃寺、合寺、僧侶の帰農も少なくなく、寺院の経済力は極度に窮迫した。これがために、仏像経巻をはじめ仏教関係の図書器具類を焼き捨て、破棄し、あるいは古物商の手に渡すという事態も少なくなかった。この明治維新における旧物破壊主義や廃仏毀釈の影響によって、我が国の文化財はその保存上重大な危機に直面したのであった。

一方において明治初年、新政府は先進欧米諸国を見倣って着々と諸制度を整えていったが、明治4年9月には、諸外国に倣い文部省に博物館が設置され、翌明治5年日本最初の博物館が湯島聖堂大成殿を陳列場として設置された。

(2) 古器旧物保存方の布告

維新後、廃仏毀釈の嵐によって、文化財は危機に直面したが、同時にこれが我が国の古器宝物類保存の急務であることを識者の間に深く認識させるに至った。なかでも明治4年4月、大学は古器物の保護令を布達することを建言した。その目的は、集古館建設と併せて古器物の保護にあったようである。太政官もまたこの建言の至当なことを認めて、明治4年5月23日古器旧物保存方の太政官布告が出された。この布告書には「古器旧物ノ類ハ古今時勢ノ変遷制度風俗ノ沿革ヲ考證シ候為メ其裨益不少処自然厭旧競新候流弊ヨリ追々遺失毀壞ニ及ヒ候テハ実ニ可憐惜事ニ候条各地方ニ於テ歴世蔵貯致シ居候古器旧物類別紙品目ノ通細大ヲ不論厚ク保全可致事但品目並ニ所蔵人名委詳記載シ其官聴ヨリ可差出事」とあり、その別紙品目には、祭器、古玉宝石、石弩^{きりゅう}雷斧、古鏡古鈴、銅器、古瓦、武器、古書画、古書籍並びに古経文、扁額、楽器、鐘鈺^{しゆく}碑銘墨、印章、文房諸具、農具、工匠器械、車輿^{くるま}、屋内諸具、布帛^{はく}、衣服裝飾、皮革、貨幣、諸金製造器、陶磁器、漆器、度量權衡、茶器香具花器、遊戲具、雜^{ずくし}職等偶人並びに児玩、古仏像並びに仏具、化石の31部類に大別し、部類ごとにその例証を挙げている。そしてこれらの品物は、上は神代より近世に至るまで、和品舶載にかかわらないことを断っている。

古器旧物保存方の太政官布告が発せられたことによって、全国の所蔵者から相当多数の宝物類の目録が提出された。政府は、これらの資料に基づいて更に全国の宝物類の調査を実施することとし、同21年9月宮内省に臨時全国宝物取調局を設置した。

(3) 古社寺保存法

古器旧物保存方の布告、臨時全国宝物取調局による全国的な宝物の調査、あるいは明治27・28年の日清戦争後に勃興した民族的自覚等によって、文化財保

護思想が大いに高まり、古社寺保存法制定の気運が醸成されていった。

臨時全国宝物取調局の調査によって、我が国の文化財荒廃の現状が明らかになるに従い、識者、社寺その他関係者の古社寺保存運動が大いに活発となった。議会への陳情も相次ぎ、議会側の動きも漸次活発となり、第8議会（明治27年）、第9議会（同28年）において古社寺保存問題について審議を重ね、ついに第10議会（同29年）において古社寺保存法が可決成立し、翌30年6月5日に公布された。

この古社寺保存法は、それまで内務省あるいは宮内省によって、ばらばらの形で行われてきた文化財保護行政を一本にまとめたもので、文化財保護制度史上画期的な法律である。

古社寺保存法の内容は、社寺がその所有する建造物及び宝物類を維持修理できない場合に保存金を内務大臣に出願できるとするとともに、歴史の證徴又は美術の模範となるべきものは、特別保護建造物又は国宝の資格あるものとして、処分の禁止等所有権に制約を課するなどの保護措置を規定している。また、社寺には博物館に国宝を出陳する義務を課し、出陳に対しては補給金を交付することとして保存及び公開という文化財保護行政の二つの柱を樹立している。また、古社寺保存法の保護対象は建造物と宝物類であるが、大正8年に史蹟名勝天然紀念物保存法が制定されるまでは、社寺に属さない名所旧蹟についても本法を準用することができることとされていた。

このほか、国宝を3段階に分け、補給金の標準をそれに応じて定め支給すること、修理費は、当該社寺において少なくとも半額負担を原則とすること、更に、監守者の怠慢による国宝の亡失、毀損の場合の罰則等が法令に規定されていた。

古社寺保存法に規定されている有形文化財の保存と活用に関する部分は、今日の文化財保護法に至るまで、その大綱になお変化がないといっても過言ではない。そして、この法律は、昭和4年に国宝保存法が制定されるまでの間、約30年間にわたり文化財保護のために重要な役割を果たした。

(4) 国宝保存法

明治30年以来文化財保護行政の根幹をなしていた古社寺保存法は、保存の対象を古社寺の所有する建造物、宝物に限定していた。法律制定当時としては、古社寺の保存がまず第一に取り上げねばならぬ重要課題であったのである。しかし、この法律が、国又は地方公共団体あるいは個人の所有する物件の保存措置については何ら触れていなかったことは、早くから問題となっていたところであって、関係者等からもその改善を求める建白書が提出されたりしていた。

国宝保存法は、そうした要請にこたえたものであって昭和4年3月28日に公布された。その内容については、古社寺保存法と比較して次のような改正が加えられている。(ア)古社寺保存法により定められた特別保護建造物と国宝とをすべて国宝として扱った。(イ)従来、社寺有の建造物、宝物類だけを国宝に定めるものとしていたが、本法はその所有者が個人、地方公共団体あるいは国のいずれかを問わず、すべての建造物、宝物その他の物件で、特に歴史の証徴又は美術の模範となるべきものは、国宝に指定することができるとされた。(ウ)個人所有のものも国宝は、原則として、その海外搬出を禁じた。(エ)補助金、補給金として国庫から支出すべき金額について、一定額の経常支出額以外に臨時に支出の道を開いた。(オ)個人所有等の国宝を認めたため所有者変更についての届出制度を設けた。(カ)神社又は寺院所有の国宝について、処分の絶対的禁止を緩和し、これを許可制にした。(キ)国の所有する国宝の処分には文部大臣の同意を要することとした。(ク)維持修理の補助金は、原則として神社又は寺院に対してだけ交付するが、社寺以外の所有者にも例外的交付の道を開いた。なお、活用の面について、出陳制だけを規定していることは、古社寺保存法と同様である。

(5) 重要美術品等ノ保存ニ関スル法律

この重要美術品等ノ保存ニ関スル法律は、昭和8年4月1日に公布されたもので、当時の政治、経済事情に基づく円為替安等を背景として、貴重な美術工芸品等の海外流出を阻止する目的で制定されたものである。

この法律の要点は、(ア)歴史上又は美術上特に重要な価値があると認められる物件(国宝を除く。)を輸出又は移出しようとする者は、文部大臣の許可を受けなければならない。(イ)、(ア)の許可を要する物件については、文部大臣が認定する。(ウ)輸出の許可申請があった場合、これを許可しないときは申請の日から1年以内に当該物件を国宝に指定するか、又は重要美術品の認定を取り消すべきものとし、(エ)認定の告示があったときは、売買、交換、贈与の目的をもって当該物件の寄託をうけた占有者はこの認定のあったことを知っていたものと推定されるという脱法行為防止の特色ある規定も設けていた。(オ)なお、本法の物件には、建造物のような不動産も含むものと解釈されていた。これは建造物も解体して輸出されるおそれがあると考えられたからである。

(6) 史蹟名勝天然紀念物保存法

今日、我々の見る名勝地や旧跡の保存が、心ある先人篤志家等の隠れた努力と熱意に負うところの多いことはいうまでもない。しかし、このような個人の力には、おのずから限度のあるところであり、国家の近代化とともに、国の制度として取り上げられる必要性が強まり、三好學博士を中心に法制定の運動が活発に展開された。明治44年、第27回帝国議會において貴族院に史蹟及び天然紀念物保存に関する建議案が提出された。その理由書を見ると、「軌近國勢ノ發展ニ伴イ土地ノ開拓道路ノ新設鐵道ノ開通市区ノ改正工場ノ設置水力ノ利用其ノ他百般ノ人為的原因ニヨリテ直接或ハ間接ニ破壞湮滅を招クモノ日ニ其數ヲ加フルニ至レリ」といい、我が国古来の美術工芸品等の有形文化財については、保存の道が講ぜられているのに対して、史蹟天然紀念物が放置されているのは遺憾であるとし、欧米諸国の例をひいて国においてこれを保存する義務があると訴えている。この建議案は即時可決となった。建議案提出後、徳川頼倫

20 第2章 文化財

侯を会長として史蹟名勝天然紀念物保存協会が設立された。政府でも、内務大臣から国内各地の史蹟名勝天然紀念物の保存について訓令を発するなど、建議の趣旨にのっとりた処置をするとともに法案化について調査を進めていたが、大正8年に至り、徳川侯ら7名を発議者として、第41回帝国議會において貴族院に史蹟名勝天然紀念物保存に関する法案が提出され、同年4月10日、史蹟名勝天然紀念物保存法が公布され、同年6月1日に施行された。

史蹟名勝天然紀念物保存法の内容は、(ア)内務大臣が史蹟名勝天然紀念物を指定すること、(イ)地方長官が仮指定をすることができること、(ウ)指定地内の立入調査権を認めたこと、(エ)現状変更をしようとする場合は、地方長官の許可を要すること、(オ)環境保全の規定を設けたこと、(カ)権限の地方委任を認めたこと、等である。

(7) 第2次世界大戦前後における文化財の保護

昭和16年12月8日、我が国は第2次世界大戦に突入したが、戦時下における文化財保護行政は苦難の連続であった。戦争に直接関係の薄い行政事務については、機構の縮小を余儀なくされた結果、従来文化財保護行政を処理していた文部省宗教局保存課が廃止され、教化局総務課の一係で処理することとなり、人員と事務を縮小した。すなわち、文化財保護事務のうち、重要美術品等の認定及び史蹟名勝天然紀念物の指定事務は停止されたが、一方では、我が国の貴重な文化遺産を戦禍から守るために、閣議決定に基づいて当時の関係者は並々ならぬ努力を払った。国宝、重要美術品等の防空施設の設置や宝物類の安全地帯への分散疎開、建造物にあっては、記録、図面、写真等の作成などが行われた。

しかし、関係者の努力にもかかわらず、国宝293件、史蹟名勝天然紀念物44件、重要美術品134件、という多くのかけがえのない貴重な文化財を戦災によって失ったことはまことに残念なことであった。

2 文化財保護法の制定

(1) 戦後の混乱と文化財保護の危機

戦後の混乱と動揺が文化財の保存に憂慮すべき大きな影響を及ぼしたことは、ちょうど明治維新当時の旧物破壊の風潮を思わせるものがあった。悪性インフレーションの急激な昂進、財産税の賦課、農地改革、財閥解体等によって、国宝、重要美術品等の所有者たる個人も社寺も経済的安定性を失うものが多く、国宝等の保存のために必要な経費を充当する余裕がなく、これも放置する傾向が生じたばかりでなく、あるいは財産税の負担に堪えず、あるいは個人の生活や社寺の維持のためにこれを売却するものも続出した。しかも課税を免れるため国宝などの虚偽の戦災申告が行われ、所在不明となって転々売買されたり、インフレーションによる円価値の下落により海外流出のおそれさえ生じた。また、戦災により深刻な住宅難が起こり、引揚者、戦災者等による国宝建造物の占拠などがあり、それらによる損傷、荒廃は著しいものがあった。一方、国においても国家財政の窮迫から国宝の保存修理に十分な措置を講じることができず、戦時中久しく放置されていた国宝その他の文化財である建造物の修理は、戦後も遅々としてはかどらず、また上述のような混乱に対しても有効な施策を講じることができなかった。このような状況は、事情やむを得ない点も少なくなかったが、それよりも伝統的文化に対する国民的自覚の喪失と行き過ぎた伝統軽視の風潮によるところが大きかったと思われる。このような民族の貴重な遺産たる文化財の憂慮すべき散逸、荒廃の危機のさなかに、昭和24年1月26日、法隆寺金堂の失火事件が起こり、世界最古の木造建造物の壁面に描かれ、1,350年の歴史を通じて、幾多の兵火、天災をしのぎ、飛鳥芸術の精髓を伝えてきた壁画は、一朝にして焼失してしまったのである。

(2) 文化財保護法の制定

戦後次第に増大する文化財保護の危機は識者の憂慮を深めていたが、ついに法隆寺事件において頂点に達し、文化財保護に関する論議がにわかに激しさを加えることとなった。既にこの事件の突発以前から、国においてもある程度法的対策の準備を進め、従来の法制に対する改正要綱の作成に取りかかっていたが、この事件を契機として、国会においても文化財保護の対策を検討することとなり、かねてから文化財の保護に深く関心を寄せてきた参議院文部委員会は、文化財保護制度の抜本的改革を図るため、早急に面期的な立法を行うための準備に着手した。同委員会は、問題が複雑かつ困難であることを考慮し、立案の当初からできる限り世論及び関係各方面の専門的意見を徴し、現実に対応した立法を行うことに努めるとともに、幾度も草案を改訂発表し、世論等による具体的批判を求めて法案の改善整備を図った。このようにして法隆寺金堂の壁画焼失以来1年余を経た昭和25年5月30日、衆・参議院両院における全会一致の可決による画期的な議員立法として、文化財保護法が制定公布され、同年8月29日に施行された。

文化財保護法の施行に伴って、国宝保存法、重要美術品等ノ保存ニ関スル法律及び史蹟名勝天然紀念物保存法は廃止され、それらは文化財保護法の中に吸収された。従前の文化財保護の制度と異なり、文化財保護法は、おおむね次のような特徴を有している。

① 文化財の保護対象範囲の拡大

今まで保護されていた国宝、史蹟名勝天然紀念物のほかに、民俗資料、無形文化財及び埋蔵文化財が新たに保護の対象とされた。

② 行政機構の整備と中央・地方の協力

文化財保護行政を一元的に行う機関として新たに、文部省の外局として文化

財保護委員会が設置されるとともに、地方公共団体においても国と協力して文化財保護行政に責任を有することが明らかにされ、地方公共団体に対する相当広範囲の権限委任が行われた。

③ 文化財の重点的保護

あらゆる文化財を文化財保護行政の対象とすることは困難であるので、文化財の保護に当たり、保護すべき対象を厳選することとなった。また、従前の国宝を国宝及び重要文化財に、史蹟名勝天然紀念物を特別史蹟名勝天然紀念物及び史跡名勝天然紀念物の2段階に分けて、国宝と特別史蹟名勝天然紀念物の保護を優先的に行うこととされた。

④ 文化財の保存活用と財産権の保障との調整

文化財の保存活用という公共の福祉の実現を重視するあまり、文化財所有者の財産権に不当な重圧を加えることのないように、両者の調整に慎重な考慮を払い、保護制度の内容を定めた。なお、従前の社寺に対する特別取扱いを廃し、新憲法の精神にのっとり、所有者の平等取扱いを行うこととされた。

3 戦後の文化財保護の体制

(1) 文化財保護委員会

昭和25年の文化財保護法の制定により、新たに設置された文化財保護委員会には、文化財の保存及び活用、文化財に関する調査研究、その他文化財保護法の目的を達成するために必要な事務を行うために独立した職権を持つこととされ、文部大臣の任命する文化に関し高い識見のある5人の委員によって構成された。委員会は、文化財保護行政を行うに当たって、法律で委任された事項や

法律の施行細則について「委員会規則」を制定したり、一般国民に公示する必要がある事項について「委員会告示」を発する権限を有していた。委員会の下には、その直接の補助事務機構として2部6課（ほかに1臨時室）からなる事務局が置かれることとなった。委員会の諮問機関として4分科会からなる文化財専門審議会が置かれ、委員会の諮問に応じて文化財の保存活用に関する専門的、技術的な事項を調査審議し、且つ、これらの事項に関し必要と認める事項を委員会に建議することとされた。

(2) 国立博物館

戦前、宮内省の所管であった東京上野の帝室博物館は昭和22年5月、文部省に所管換えされ、国立博物館と改称された。その後、国立博物館は、昭和25年に文化財保護法が制定され、文化財保護委員会が文部省の外局として創設されるに伴い、その附属機関となった。昭和26年12月には、大正13年に京都市に下賜されていた恩賜京都博物館が再び国立に移管され京都国立博物館となり、また、東京の国立博物館も東京国立博物館と名称を改め、更に、昭和27年7月には、昭和22年宮内省から文部省に移管後、国立博物館の分館とされていた奈良の博物館が独立して奈良国立博物館となった。こうして文化財保護委員会の附属機関として東京、京都、奈良にそれぞれ国立博物館が置かれて文化財保護行政の一端を担うこととなった。

(3) 文化財研究所

昭和5年に創設された帝国美術院附属美術研究所の後身であり、国立博物館の附属機関とされていた美術研究所は、昭和25年の文化財保護法の制定に伴い、文化財保護委員会の附属機関になったが、昭和27年4月には、東京文化財研究所と名称を改めた。また、同時に奈良市に新しく奈良文化財研究所が設立された。更に、昭和29年5月には、東京文化財研究所、奈良文化財研究所

は、それぞれ「国立」の名を冠して東京国立文化財研究所、奈良国立文化財研究所となった。

4 文化財保護行政の充実強化

(1) 文化財保護法の改正

文化財保護法の制定により出発した戦後の文化財保護行政は、まず文化財保護のための機構が整備充実されたが、その後の運用の経験にかんがみ、法律の規定を整備するため、昭和29年に文化財保護法の一部が改正された。この法改正の主要なものを挙げると、次のとおりである。

- ア 重要文化財について新たに管理団体の制度を設けたこと。
- イ 無形文化財について新たに指定制度を設けるなどその保護の規定を整備強化したこと。
- ウ 民俗資料の保護に関する制度を有形文化財の保護に関する制度から切り離して確立したこと。
- エ 異議申立の制度等史跡名勝天然記念物等の保護と所有権等の財産権及び他の公益との調整に関する規定を設けたこと。
- オ 史跡名勝天然記念物の無断現状変更等に対し、原状回復命令の制度を設けるとともに、刑罰を課し得るものとしたこと。
- カ 埋蔵文化財の保護に関する制度を有形文化財の保護に関する制度から離して新たに規定したこと。

(2) 無形文化財保護制度の整備と国立劇場

文化財保護法制定に当たり、伝統的な芸能や工芸技術等のうち「国が保護し

なければ衰亡の虞のあるもの」について助成の措置を講ずるよう規定されたのが無形文化財保護制度の始まりであるが、これに基づき文化財保護委員会は、昭和26年度から昭和28年度にかけて、助成の措置を講ずべき無形文化財として文楽ほか25件の芸能と、志野釉ほか55件の工芸技術を選定し、保存のための助成及び記録作成を行った。

その後、昭和29年文化財保護法の一部改正により、無形文化財にも指定制度が設けられ、当面衰亡の虞はないものでも、歴史上又は芸術上価値の高いものは、重要無形文化財として指定し、保護することとなり、文化財保護委員会は、昭和30年、能シテ方ほか9件の芸能と、鉄釉陶器ほか14件の工芸技術をそれぞれ指定し、以後順次指定を行ってきた。

なお、芸能については、このような無形文化財の保護制度の整備と同時に、ひろく各方面から、現代芸能を含めた演劇、音楽、舞踊等各分野の芸能の保存と振興を図るため、国立の劇場を設立すべきであるとの気運が高まってきた。そこで、文化財保護委員会は、昭和30年に芸能施設調査研究協議会を設け、国立劇場に関する基本構想の策定を行った。翌31年には、これを受けて閣議決定により国立劇場設立準備協議会が発足し、国立劇場の具体的計画の調査が進められた。昭和34年6月、同協議会は、国立劇場の施設として、第1劇場（伝統芸能 1,500人）、第2劇場（現代芸能 2,000人）、第3劇場（伝統芸能 800人）及び能楽堂（700人）の構想を答申したが、建設用地の建ぺい率その他の制約があったので、更に検討を行い、昭和36年2月にこの構想を修正し、伝統芸能のための大劇場及び小劇場の二劇場案を答申した。これに基づき、同37年9月建設設計を公募し、昭和38年8月着工、41年7月に伝統芸能の公開、伝承者の養成及び調査研究等の事業を行う特殊法人として国立劇場が設立され、同年11月1日に開場した。

(3) 民俗文化財保護制度の整備

現在の民俗文化財は、文化財保護法制定時には、「建造物、絵画、彫刻、工

芸品、書跡、典籍、古文書、民俗資料……」と有形文化財の一種として扱われていた。昭和29年の文化財保護法の一部改正によって、民俗資料が「衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗慣習及びこれに用いられる衣服、器具、家屋その他の物件でわが国民の生活の推移の理解のために欠くことのできないもの」であると、明確に定義され、文化財の一分野として位置づけられた。この民俗資料のうち有形の物件は、指定制度が設けられ、無形の風俗慣習については、記録作成等を行う選択の制度が設けられた。

これに基づき、文化財保護委員会は、昭和30年「山袴コレクション」ほか9件を重要民俗資料に指定し、以後順次指定を進めてきた。また、無形の民俗資料についても、同29年岩手県ほか11県における正月行事の習慣を選択し、記録の作成を行い、以後各地の習俗について記録の作成を進めてきた。

第3章 国 語

1 国語審議会の設置等

鎖国のとびらが開かれて、我が国が近代化の^{ひま}れい明を迎えようとしていた慶応2年、前島密は徳川慶喜に「漢字御廃止之儀」を建白し、その後、更に明治政府に対し「国文教育之儀ニ付建議」を提出した。これは漢字廃止と、平仮名を国字と定め教育すべしという趣旨の提言であるが、我が国の国語を平明にすることによって、国民一般の文化水準の向上、社会生活上の能率の増進、教育における学習の促進を図ろうとする、いわば国語改良運動のさきがけをなすものであったといえよう。

我が国が明治維新を経て、近代化を目指し歩を進めるに当たって、国民意識の統合と国力の伸長を図るためにも、国語の統一と国民皆教育に必要な文字の平易化が求められたのであるが、そのような時代を背景に民間において国語・国字改良の気運が次第に高まっていった。一方、この考え方に対しては、言語文化の伝統を重視する立場から国語に人為を加え、性急な改革を行うものとして反対する意見があり、古くから論争が行われてきた。

国においても、早くからこの問題の重要性を認め、国語問題の解決を図り、国語政策を樹立する必要から国語に関する諸種の機関を設けてその調査審議を行わせてきたのである。

明治以来国に置かれた機関を中心とした国語問題検討の沿革は次のとおりである。

(1) 国語調査委員会

明治33年、貴族院、衆議院の両院は帝国教育会からの請願に基づいて「国字国語国文ノ改良ニ関スル建議」を提出したが、それが直接の契機となって、文部省は調査委員（8名）を任命し、国語調査の基本的方針を定めるための準備を進めた。その結果、明治35年3月、国語に関する事項を調査するための機関として、国語調査委員会官制に基づき、国語調査委員会が設置された。同委員会は文部大臣の監督に属し、委員長1名、委員15名以内で組織された。

調査事項として、言文一致の採用、標準語の選定、仮名遣い、漢字節減、国語の音韻組織の検討等が挙げられたが、実際の活動は、「疑問仮名遣」「仮名源流考」「周代古音考」「平家物語につきての研究」等の刊行図書に代表されるように、学術的研究に大きな成果を上げた。同委員会は国語に関する調査機関の最初のものとして、10余年間中心的な存在であったが、大正2年6月、行政整理によって廃止された。

(2) 臨時国語調査会

国語調査委員会が廃止された後、教育界や一般社会から、国語・国字の簡易化を図るために、調査機関の再設置が要望され、大正10年6月、臨時国語調査会官制に基づき臨時国語調査会が設置された。同調査会は、文部大臣の監督に属し、会長1名と委員35名以内で組織された。

調査会は国民の教育や日常生活上の国語・国字問題から検討を始めて、実行に移すこととし、漢字の制限、仮名遣いの改定、口語文の整理の3項目を当面の調査事項と定めた。その結果、大正12年に「常用漢字表」（1,962字、昭和6年、1,858字に修正）、13年に「仮名遣改定案」（おおむね表音式）、14年に「字体整理案」（略体字の大幅な採用）、大正15年から3か年にわたって「漢語整理案」（853の漢語の言い換え）を継続発表した。

その後、政府は国語調査機関の強化を図るために、昭和9年12月、臨時国語調査会を廃止し、ただちに国語審議会を設置した。

(3) 国語審議会

① 官制に基づく国語審議会

昭和9年に設置された国語審議会は、国語審議会官制に基づくもので、会長1名、副会長1名、委員35名（昭和15年に40名に改正）で組織された。臨時国語調査会が単なる調査機関にすぎなかったのに対し、国語審議会は文部大臣の諮問機関として、国語に関する事項を調査審議することとなった。設置の翌年、国語の統制、漢字の調査、仮名遣いの改定、文体の改善の4項目に関する各件について諮問された。これに応じて審議会は多くの調査検討を重ね、昭和13年に「漢字字体整理案」（新・旧2種類の字体の採用）、昭和17年に「標準漢字表」（2,528字、文部省は修正を加え2,669字として発表）、「新字音仮名遣表」（おおむね表音式）を答申したほか、漢語整理、国語の横書き等について審議した。

この官制に基づく国語審議会は、昭和24年7月、文部省設置法に基づく国語審議会に改組されたが、戦後の国語施策として重要な一連の国語の改善策、すなわち「現代かなづかい」（昭和21.9.21）、「当用漢字表」（昭和21.11.5）、「当用漢字別表」（昭和22.9.29）、「当用漢字音訓表」（昭和22.9.29）、「当用漢字字体表」（昭和23.6.1）を答申している。

② 文部省設置法に基づく国語審議会

昭和24年7月文部省設置法の制定に伴い、国語審議会も含め、従来の官制に基づく審議会はすべて文部省設置法に設立の根拠が移された。翌昭和25年4月ローマ字調査審議会を吸収して国語審議会の中にローマ字調査分科審議会を設置し、ローマ字に関する事項を継承した。これによって国語審議会は、国語の

改善に関する事項、国語の教育の振興に関する事項、ローマ字に関する事項を調査審議し、これらに関し必要と認める事項を文部大臣及び関係各大臣に建議する、建議機関となった。なお、改組後の審議会を第1期審議会とし、その後、委員の任期2年を1期として第何期と呼ぶ慣例になっている。

この国語審議会は昭和37年4月の改正によって、再び通常の諮問機関となって今日に至っている。

改組後の国語審議会は、国語表記の改善にその調査・審議活動の重点を置きつつ、国語に関する各面について、その改善策を次々と建議・報告したが、その建議だけでも昭和25年11月の「法令の用語用字の改善について」から昭和33年11月の「送りがなのつけ方」に至るまで各方面にわたっている。

ところで「現代かなづかい」「当用漢字表」から始まり「送りがなのつけ方」に至るまでの戦後の一連の国語施策に対して、一般社会からの批判もあり、それらの実施経験にかんがみて、種々検討を要する問題があると考えられるに至った。そこで、再検討を加える必要を認め、昭和41年文部大臣の諮問「国語施策の改善の具体策について」が行われた。以後、国語審議会はこの諮問事項を中心として審議が行われている。

(4) その他の調査機関

上記の国語調査機関のほかに、仮名遣いの改定については臨時仮名遣調査委員会（明治41年5月～12月）が、また、ローマ字のつづり方については臨時ローマ字調査会（昭和5年11月～11年6月）がそれぞれ設置された。

このうち、ローマ字に関しては、この調査会の成果をもとに、昭和12年9月「国語ノローマ字綴方」が公布され、いわゆる訓令式のローマ字つづりが制定された。

(5) 国立国語研究所

明治以来、国語国字の改善を図るため専門の研究機関が必要であると唱えられていたが、戦後、我が国が新しい国家として再生しようとするに当たって、国民の生活能率の向上と文化の進展には、まず、国語・国字の合理化が基礎的な要件であり、そのために国語に関する科学的、総合的な研究を行う有力な機関を設置すべきであるという要望が特に強くなった。

国語審議会は、昭和22年9月文部大臣に対し、国語・国字問題の根本的解決を図るために大規模な基礎的調査機関を設けることを建議し、また、昭和22年8月、「国語国字問題の研究機関設置に関する請願」が第1回国会の衆参両院で採択された。

このような情勢下で、国立国語研究所設置法が昭和23年12月20日成立し、ここに国立国語研究所の設置をみた。

当初庶務部と2研究部で発足したが、昭和30年に研究部を4部とし、同49年には、日本語教育部の新設と同時に5研究部の組織となった。日本語教育部は、近年特にその重要性が説かれるようになった外国人に対する日本語教育を推進する中核的機関として中央教育審議会、対外経済協力審議会及び日本語教育推進対策調査会の答申、意見等を始め、日本語教育関係各方面からの要望にこたえたものであって、昭和51年10月1日からは日本語教育センターへと拡充発展した。

2 国語の改善

明治35年に国語調査委員会が設置されて以来、臨時国語調査会、国語審議会等は、国語・国字問題の解決を目標に積極的な活動が続け、特に漢字、仮名遣い等に関する改善案を発表し、また答申した。これらは必ずしも直接施策に結

び付かなかったが、例えば現行の「当用漢字表」「現代かなづかい」がそれぞれ昭和17年国語審議会答申の「標準漢字表」「新字音仮名遣表」を基に審議されたように、戦後に至って内閣告示・訓令として実を結ぶ改善策につながった。

戦後の国語施策は、戦前からの課題である国語平明化の必要性からも、米国教育使節団の勧告の趣旨からも、国語表記の改善に重点を置いて各方面にわたってなされたが、昭和41年の諮問以前のそれらを問題別に一応整理すれば、次のとおりである。

(1) 漢字に関する施策

ア 「当用漢字表」(昭和21.11.5答申, 昭和21.11.16内閣告示・訓令)

イ 「当用漢字音訓表」(昭和22.9.29答申, 昭和23.2.16内閣告示・訓令)

ウ 「当用漢字字体表」(昭和23.6.1答申, 昭和24.11.28内閣告示・訓令)

これらは、現代国語を書き表すための、日常使用する漢字の範囲(1,850字)、漢字の音訓の範囲(3,122音訓)、漢字の字体の標準を定めたものであり、これによって国民の生活能率をあげ、文化水準を高めることを目的としたものである。

エ 「当用漢字別表」(昭和22.9.29答申, 昭和23.2.16内閣告示・訓令)

当用漢字表の中で義務教育の期間に読み書きともにできるように指導すべき漢字の範囲(881字)を定めたものであり、これによって国民教育における漢字学習の負担を軽くし、教育内容の向上を図ることを目的としたものである。

オ 「人名用漢字別表」(昭和26.5.14建議, 昭和26.5.25内閣告示・訓令)

当用漢字表に掲げる漢字以外に人名に用いて差し支えない漢字92字を定めた

ものである。

これら当用漢字表及び人名用漢字別表に掲げられた漢字は、子の名に用いることのできる漢字の範囲として昭和23年施行の戸籍法及び同法施行規則に取り入れられた。

更に、昭和51年、国語審議会では、法務省の「人名用漢字の追加」措置（28字）を了承し、その結果、「人名用漢字追加表」（昭和51. 7. 30内閣告示・訓令）により、更に人名に用いても差し支えない漢字の範囲は拡大した。

(2) 仮名に関する施策

ア 「現代かなづかい」（昭和21. 9. 21答申，昭和21. 11. 16内閣告示・訓令）

国語を書き表す上で、従来の歴史的仮名遣いは、はなはだ複雑で使用上の困難が大きいと、大体現代語音に基づいて現代語を仮名で書き表す場合の準則を示したものである。これによって国民の生活能率をあげ、文化水準を高めることを目的としたものである。

イ 「送りがなのつけ方」（昭和33. 11. 18建議，昭和34. 7. 11内閣告示・訓令）

当用漢字・現代かなづかい制定の趣旨の徹底を図るために、よるべき送りがなのつけ方の標準を定めたものである。

(3) 敬語、話し言葉に関する施策

ア 「これからの敬語」（昭和27. 4. 14建議）

新しい時代の生活に即した新しい作法の成長とともに、平明・簡素な新しい敬語法として健全な発達をとげることを望むとして示されたものである。

イ 「話しことばの改善について」（昭和31. 7. 5 建議）

話し言葉（いわゆる音声言語）の研究と教育についても、なお一層改善・工

夫を図る必要があるとして示されたものである。

(4) ローマ字に関する施策

「ローマ字のつづり方」（昭和28. 3. 12建議，昭和29. 12. 9内閣告示・訓令）

ローマ字のつづり方の統一については、戦前において臨時ローマ字調査会の調査決定に基づき、昭和12年9月21日内閣訓令で「国語ノローマ字綴方」が公布され統一の方向に向かったが、戦後に至って再び幾つかの方式が並び行われるようになった。このため、官庁等の事務処理、一般社会生活、また教育學術の上において多くの不便があったので、これを統一し、単一化することは、事務能率を高め、教育の効果を上げ、學術の進歩を図る上に資するところが少なくないとして制定されたもので、国語を書き表す場合によりどころとすべきローマ字のつづり方を定めたものである。

(5) 法令・公用文に関する施策

ア 「法令の用語用字の改善について」（昭和25. 11. 7 建議）

イ 「法令用語改善について」（昭和29. 3. 15建議，昭和29. 11. 25法制局総発89号）

これらは、法令の用語は国民教育の線にそったものであり、かつ国民に理解しやすいものであることを要するとして示されたものである。この趣旨はおおむね妥当とされ、法制局次長から「法令用語改善の実施要領」が各省事務次官に通知されている。

ウ 「公用文改善の趣旨徹底について」（公用文作成の要領）（昭和26. 10. 30建議，昭和27. 4. 4内閣閣甲第16号，依命通知）

公用文を感じがよく、意味のとおりやすいものとするとともに、執務能率の増進を図るためその用語用字・文体・書き方などについて示されたものであ

る。これについては、昭和26年11月1日次官会議で了解をみて、昭和27年4月4日内閣官房長官から各省事務次官あて依命通知されている。

(6) そ の 他

上記以外になお次のようなものがある。

ア 「中国地名・人名の書き方の表」(昭和24. 7. 30建議)

イ 「町村の合併によって新しくつけられる地名の書き表わし方について」(昭和28. 10. 8 建議)

第4章 著 作 権

1 戦前の著作権制度

(1) 国内制度

我が国の近代的著作権制度は、明治32年の著作権法の制定に始まる。もっとも、これ以前にも既に明治2年図書出版者の保護、重版者（偽版者）の処罰等を定めた出版条例が福沢諭吉らの努力により制定され、以来明治5年、同8年の出版条例へと引き継がれている。これらの出版条例は、著作者に私権としての著作権を認めるとともに、出版取締り法規としての性格をもっていた。例えば、明治8年の出版条例には、版権の定義、登録後30年間の保護期間、方式の履行等の定めがあり、近代的著作権制度の萌芽が見られた。ちなみに、版権という用語は福沢諭吉が造語したものとされ、現在使用されている著作権という用語と同義である。

明治20年になると著作権保護が出版取締りから分離した最初の法規としての版権条例が公布されたほか、脚本楽譜条例及び写真版権条例も公布され、著作権保護の対象も次第に拡大されてきた。なお、この版権条例は、明治26年に初めて版権法という名の法律となり、他の二つの条例とともに明治32年の著作権法へと受け継がれている。

明治32年公布の著作権法は、名実ともに近代的著作権制度を我が国に打ち立てたと言えるもので、内外人平等の取扱い、無方式主義（著作権の享有に登

録、納本等の手続をならしめたいとするもの。)の採用、死後30年間の原則的保護期間の規定等当時の著作権保護の国際水準に即した優れたものであった。

しかしながら、この著作権法が制定されるに当たっては、次のような事情があった。すなわち、当時諸外国との間に我が国は不平等な通商条約を結んでおり、この改正が歴代明治政府の念願であったが、ついに明治29年治外法権の撤廃等の条約改正に成功した。ところがこの英独仏伊等との新通商条約の中で、著作権に関する国際条約に加入することを条件とさせられていた我が国は、この条約に加入するため、国内法を整備しなければならず、著作権法を制定したわけである。

この旧著作権法は、戦前において5回、戦後において実に11回の一部改正によって著作権等の保護をより高めながらも、基本的体系は維持しつつ、現行の著作権法が施行された昭和46年まで70余年にわたり我が国著作権制度を支えてきたのである。

(2) 国際著作権制度

他方、国際的な著作権保護の制度は、明治19年(1886年)スイスのベルヌで日本を含む12か国の代表が参加した外交会議で作成された文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約(いわゆる「ベルヌ条約」)の創設に始まる。この条約は、ビクトル・ユーゴーを名誉会長として明治11年(1878年)にパリで創設された国際文芸協会が著作権の国際的保護のために条約を作成するよう各国に働き掛けた結果として生まれたとも言えるもので、条約締約国は、同盟(ベルヌ同盟)を組織し、互いに締約国国民の著作物を保護しようとするものである。

このベルヌ条約は、戦前においては、明治29年パリで補足され(パリ追加規定)、同41年ベルリンで改正され(ベルリン改正条約)、大正3年ベルヌで補足され(ベルヌ追加規定)、昭和3年ローマで改正(ローマ改正条約)されており、補足され改正される都度作者の保護を厚くしてきた。

我が国は、明治32年の著作権法の制定とともに同条約創設規定及びパリ追加規定に加入し、同43年にはベルリン改正条約を批准、大正3年にベルヌ追加規定、昭和6年にはローマ改正条約をそれぞれ批准することによって、常に著作権保護の国際水準に合致した制度を維持してきたのであるが、翻訳権に関しては、当時の我が国の文芸や学術の実態から、条約で認められた特別措置を講じた。すなわち、ベルヌ条約創設規定において翻訳権の保護期間は原著作物の公表後10年間であったが、パリ追加規定では翻訳権は通常の保護期間と同一期間(たとえば旧著作権法であれば30年間)存続することとしたものの、そのためには最初の発行後10年以内に保護を受けようとする国の言語で翻訳発行されることが条件とされ、更に、ベルリン改正条約では、この条件を撤廃し、通常の著作権の保護期間と同一にする旨規定した一方で、「このベルリン改正条約により難い場合には旧条約の規定によることを宣言することを得」という趣旨の条項が挿入された。これが、翻訳権の十年留保といわれるものの根拠規定で、明治32年、旧著作権法制定と同時にパリ追加規定に加入した我が国は、ベルリン条約批准の際、同条約で認められた留保宣言を行い、以後条約改正の都度留保宣言を継続して今日に至っているのである(ただし、昭和55年まで)。

ベルヌ条約の原則の一つに無方式主義というものがある。条約創設の際の外交会議に米国が参加しながら今日に至るもいまだこの条約に加入していないのは、この無方式主義が方式主義をとる米国の著作権制度と相いれないからである。そこで、我が国としても密接な交流関係にある米国との間に著作権の保護関係がないことは問題であるとして、明治38年に「日米間著作権保護ニ関スル条約」を締結した。この条約は双方が相手国国民に対し内国民待遇を与えることと翻訳の自由とを規定しており、昭和27年の対日平和条約発効の時まで両国間の著作権関係を律することとなったものである。

40 第4章 著作権

(3) 著作権事件

戦前の我が国著作権界を象徴する二つの著作権事件があり、いずれも著作権法制の整備につながった。その一つは、大正時代の初めに起きた浪花節レコード事件である。

明治末期から大正にかけて浪花節レコードの廉価な不法複製業者がはびこり、これによって大きな打撃を受けたレコード業者は、対抗手段としてこれらの複製業者を告訴し、幾つかの有罪判決を得てきたところ、大正3年の桃中軒雲右衛門の浪花節レコードの不法複製事件において大審院は無罪判決を下したのである。判旨は、浪花節の楽曲は確固たる旋律によったものではなく、単に瞬間音楽の域を脱しえないものであるから著作権法にいう音楽的著作物とは言えず、これを写調したレコードを複製しても違法とはならないというものであった。このような予想外の判決に直面したレコード業界は、結局抜本的解決策として、大正9年、著作権法第1条の著作物の例示中に「演奏歌唱」を加えること及び「録音用機器に他人の著作物を写調する行為を偽作とみなす」旨規定する法改正に成功、ようやく廉価ではあるが粗悪な複製レコードは影をひそめるに至ったのである。

他の一つは、昭和6年から同15年にかけて世上を騒がせ、我が国著作権史上最大の事件と言われた“プラーゲ旋風”である。

我が国は、昭和6年ベルヌ条約ローマ改正条約の批准に際し、従来条約により認められてきた楽譜の演奏権に関する留保を放棄し、楽譜の演奏権を全面的に保護することとした。当時在日中のドイツ人プラーゲは、これを機に、外国著作権者の我が国における代理人の資格をとり、日本放送協会をはじめ、興行界、翻訳出版界等各方面にわたり主として音楽を中心に使用許諾及び使用料徴収を開始し、しかもその使用料も当時の我が国の水準からみればかなり高額であったこともあって、それに応じない場合には音楽の使用を禁じ、時に告訴等もあってのぞんだため、その主張が条約上も国内法上も適法なものであったにもか

かわらず、種々の混乱を生じた。当時のマスコミはこれを“プラーゲ旋風”と名づけたが、結局昭和9年の著作権法の一部改正に際し、非営利目的の音楽等の演奏、放送及びレコードによる音楽の演奏、放送を自由とする規定を設けたこと、特に昭和14年に文芸及び音楽の著作権に関する仲介業務（代理、媒介等）を許可事業とした「著作権＝関スル仲介業務＝関スル法律」の成立によって、ようやくこの事件も終結したのである。

2 戦後の著作権制度

昭和20年の終戦を機に、著作権制度も新しい局面を迎えることとなった。

すなわち、明治以来著作権行政を所管した内務省の廃止に伴い、その事務が文部省に移されたほか、昭和25年ごろまでは、著作権法も著作権条約も事実上凍結状態で、特に国際著作権関係については連合国軍最高司令部が万事を決することとなり、政府はこの指令に基づいて著作権に関する調査や侵害事件の摘発に追われることとなる。そのため、例えば翻訳に関しては、外国書の輸入、翻訳はすべて連合国軍最高司令部の管理下に置かれ、その翻訳も入札により行われたため異常に高率な翻訳権料が支払われるということなどもあった。

同26年締結された対日平和条約は、このような異常な状態に終止符を打ち、本来の姿にもどる契機となった。同条約により、我が国は、ベルヌ条約が引き続き有効であることを承認し、かつ、条約上の権利、義務を回復することを宣言するとともに、同21年以来停止されていた日米著作権保護条約も平和条約の発効によって正式に廃棄され、万国著作権条約を締結するまでの間、平和条約の規定に基づく暫定協定が結ばれ、相互に内国民待遇を付与することとした。また、平和条約においては、更に、連合国及び連合国民が戦前又は戦時中に取得した著作権については、我が国と当該連合国とが戦争状態にあった間（同16年12月8日から対日平和条約が発効した日の前日まで）は、我が国において権利行使ができなかったものとみなし、その保護期間を延長することを約した。

そのため同27年「連合国及び連合国民の著作権の特例に関する法律」を制定し、著作権の保護期間を、通常の保護期間に戦争状態にあった間（米、英等多数の国については3,794日（約10年余））を加算することとした。これがいわゆる「戦時加算」と言われる制度で、今日まで引き続いている。

また、同27年にジュネーブで作成された万国著作権条約が昭和30年に発効したことから、新しい日米著作権関係の設定とからんで、我が国がこの条約に加入すべきか否かについて検討され、結局我が国は昭和31年にこの条約に加入することとなり、これに伴い、同年「万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律」が制定公布された。この法律により、いわゆる「翻訳権の7年強制許諾」の制度、すなわち著作物が最初に発行されてから7年間にその翻訳物が発行されないときは、翻訳権者から翻訳の許諾がとれない場合に限り、文化庁長官の許可を受け、所定の補償金を支払って、翻訳発行を行うことができるという制度が発足した。

ところで、この万国著作権条約というのは、米国を中心とする米州諸国のように著作権保護の条件として登録、納本、著作権表示などの方式の履行を要求する（方式主義）国と、著作権を無方式で保護する我が国その他のベルヌ同盟諸国を結ぶ懸け橋の条約として昭和27年ジュネーブで作成されたもので、懸け橋といわれるのは、この条約によって米国などの方式主義をとる国でも、著作物の複製物に“©、著作権者名及び最初の発行年”を一体として表示してあれば、それ以外の方式の履行を要せずして保護を受けることができることにしたものであるからである。我が国はこの条約に加入することにより、米国との著作権関係を安定したものとすることができた。

一方、ベルヌ条約は、戦後の昭和23年にブラッセルにおいてブラッセル改正条約が作成され、国際著作権の保護の水準も一層引き上げられた。我が国の現行著作権法はこの改正条約に加入することを目指して作成されたものであり、したがって、その内容も現在の国際水準を行くものとなっている。なお、この条約には我が国は昭和49年に加入した。

その他の国際著作権界の動きとしては、昭和35年ローマで実演家、レコード

製作者及び放送事業者の保護に関する条約（いわゆる「隣接権条約」）が作成されたことが挙げられる。これは、実演家（俳優、歌手、演奏家等）、レコード製作者及び放送事業者に、著作権に類似した権利（著作隣接権と言う。）を付与することによって、これらの者を保護しようとするものであって、我が国現行著作権法もこの条約の内容を取り入れているところであるが、現在までこの条約そのものには加入していない。

国内法の整備の面では、全面的な改正のための準備を別にすれば、技術的な改正が若干行われたにとどまり、ただ昭和33年にいわゆる海賊版防止を目的として罰則の強化を図るため偽作の罪の罰則として体刑が加えられたことなどが挙げられる。

第5章 宗 教

1 戦前の宗教制度

明治維新以降昭和20年の終戦に至るまでの、我が国の宗教に関する政策の骨格をなしたものは、神社に特別の地位を与えたこと、その他の宗教に対しては公認主義をとり、公認宗教には一定の保護を与えるとともに、その信仰内容に統制を加えたこと、非公認の宗教は類似宗教として取り扱ったことなどである。

(1) 大日本帝国憲法の制定と信教の自由

明治元年、王政復古・祭政一致の方針を実現するため、中央行政機関として、神祇事務科・神祇事務局を設置し、次いで神祇官を復興して太政官の上に置き、全国の神社・神官をその下に置くとともに、1,000年余にわたる神仏習合の歴史に終止符を打つべく、神仏判然の令を出した。明治初期の祭政一致の方針は、国家統治の根本原則を、惟神の大道に求めるもので、神仏判然の令は、神社から仏教色を除去し、神道の純化を図ろうとしたものであり、これをきっかけに全国に排仏毀釈の運動が起こり、仏教界に打撃を与えた。

しかし、民衆に深く根を下ろした仏教を無視して、直接的な神道国教化政策を推進することには無理があり、明治5年教部省を設置して、神職・僧侶その他の者を教導職に任命、三か条の教則を定めて神仏合同の布教を行うことにし

たが、各教宗派に自らの信仰と関係のない国民教化活動を行わせることにも無理があり、同10年には教部省を廃止した。この間、神社は国家の宗祀として、官国幣社以下の神社制度・神官職制・神社規則などが整備され、仏教については僧官・僧位など国家によって与えられた地位を廃止し、社寺領上知令（明治4年）によって領地を没収する一方、明治5年、仏教各宗派を天台宗・真言宗・浄土宗・禅宗・真宗・日蓮宗・時宗の7宗にまとめ、各宗1人、高位の教導職者による管長を設置し、末派寺院の取締りに当たらせた。更に、同7年には、宗内各派にも教導職管長の設置を許可した。その後、神仏合同布教が廃止されると、同9年、転宗転派の自由も許され、日蓮宗や浄土宗、真宗、臨済宗等から各派が分立し、それぞれ教導職管長を立てた。キリスト教については、徳川幕府以来の禁止政策を継承していたが、明治6年禁制の高札を撤去、その布教活動を黙認した。

教部省の廃止後、宗務行政は内務省社寺局に引き継がれた。同15年に、神官の教導職が、同17年には、教派神道、仏教の教導職が廃止されたが、教派神道各派、仏教宗派については、勅任官待遇の管長が各派に1人置かれ、それまで政府が行っていた寺院の住職の任免及び教師の等級の進退を管長に委任した。

この間、同9年に黒住教、神道修成派が独立したのに始まり、教派神道各派が独立したが、明治41年天理教が公認されたのを最後に、以後、宗教の公認は行われなかった。

同22年大日本帝国憲法が制定され、第28条に信教の自由の保障が規定された。しかし、その自由には「安寧秩序ヲ妨ケス及臣民タルノ義務ニ背カサル限ニ於テ」との条件がつけられており、神社を崇敬すべきことは、「臣民タルノ義務」に含まれると解釈されていたので、各宗教の信仰と神社崇敬との間にしばしば摩擦を生じた。

神社の取扱いは、初期の直接的国教化政策から、次第に神社非宗教論による取扱いに変容してきており、明治15年神官の教導職兼補を廃するとともに、神官の葬儀への関与を禁止し、同33年内務省社寺局を神社局と宗教局に分離、更に、大正2年宗教局を文部省へ移管、昭和15年には神社局を独立の神祇院に編

成して、神社は一般宗教とは異なる国家の宗祀であり、その崇敬は国民の道德であるとの体制を確立していった。

キリスト教は、明治32年に、初めて伝道が正式に公認されたが、一方では、同年、「一般ノ教育ヲ宗教ノ外ニ特立セシムル件」が発表されたので、ミッションスクールを伝道上の有力な方法としていたキリスト教は、特に痛手を受けた。

敬神尊皇思想、国体思想は学校教育を通じてひろく教育され、公認の諸宗教にはそのわく内で一定の保護が与えられた。しかし、そのわくを超えると判断されたものには、厳しい統制が加えられ、殊に非公認の宗教の場合には、弾圧を受けたものもあった。

(2) 宗教団体法の制定

寺院、教会、祠宇等の取扱いは、内務省社寺局の設置以来、次第に整備されてきていたが、それは多くの法令・通達によって規定されており、統一的な法律は存在しなかった。そこで明治32年以来、数次にわたって宗教法案が提案され、昭和14年に至り、ようやく宗教団体法が成立し、翌15年4月から施行された。

宗教団体法は、神道教派、仏教宗派、キリスト教その他の教団及びこれらに包括される寺院・教会を宗教団体と規定して、この法を適用したほか、いわゆる非公認の類似宗教に宗教結社となり得る道を開いていた。宗教団体の設立については、文部大臣又は地方長官の認可を必要とし、その運営については、管長・住職等が主管し、代表し、総代にこれを補佐させたが、一方では、文部大臣に監督・調査・認可取消し等の権限を与えた。その運用は時勢をも反映して、厳しい統制策がとられ、神道教派13派はそのまま認可されたが、仏教は56派を28派に統合のうえ認可され、キリスト教は合同して二つの教団になり認可を受けた。国体の思想に反することのないよう統制が行われ、仏教諸宗派の經典の字句に削除・改変等が命ぜられたり、日本基督教団を構成していた教会の

一部には解散を命ぜられたものもあった。なお、社寺領上知令及び地租改正以来、無償貸付の形になっていた国有境内地を、寺院に返還することは長年の懸案であったが、この解決のため、昭和14年、「寺院等＝無償ニテ貸付シアル国有財産ノ処分ニ関スル法律」が成立した。しかし、戦況がし烈になり、その返還の実施は約30%にとどまり、その処理は戦後になされることになった。

2 戦後の宗教制度

昭和21年に制定された日本国憲法は、信教の自由を保障するとともに政教分離の原則を明らかにした。すなわち、第20条と第89条の二つの規定を設け、これらの趣旨を明らかにしている。以来今日に至るまで、宗務行政は、この基盤のうえに行われてきている。

(1) 宗教法人令の制定

戦後、宗教に関する制度の改革の発端になったものは、連合国軍最高司令部から政府あてに出された「政治的、社会的及宗教的自由＝対スル制限除去の件」と「国家神道、神社神道＝対スル政府ノ保証、支援、保全、監督並ニ弘布ノ廃止ニ関スル件」（いわゆる「神道指令」）である。これらに基づき信教の自由に対する制限除去の具体的措置がとられた。

政府は、昭和20年12月、宗教団体法を廃止する一方、同法の廃止に伴う混乱を防ぐため、宗教法人令を制定した。更に、翌21年には、同令を改正し、寺院・教会と同じく神社も宗教法人令の対象とした。これにより、神社神道は、他の諸教団と同一法制の基盤の上に再生の道を踏み出した。

宗教法人令の内容は、次のとおりである。

①宗教法人となり得るのは、教派、宗派、教団、寺院、教会のほかには神社が加わったこと。 ②宗教法人を主管し代表する者の名称を主管者に統一し、一

人又は数人置けるようにしたこと。③宗教法人の設立は、所轄庁の認可を要せず、規則を作成し設立の登記により成立することとしたこと及び所轄庁へは、法人設立後に、規則と主管者の氏名・住所を届け出ることとしたこと。④宗教法人の合併は認められず、解散は認可を要しないこと。⑤宗教団体法による宗教法人であったものについては、同令による宗教法人とみなしたと。

なお、神社明細帳に記載されている神社及び別格官幣社靖国神社は昭和21年の宗教法人令の改正によって宗教法人とみなされたが、この改正宗教法人令施行の日から6月以内に規則を作成し、主管者の住所・氏名とともに地方長官に届け出ることとされ、この届出がないときは、解散したものとみなされた。

(2) 宗教法人法の制定

宗教法人令は、宗教法人の設立についていわゆる準則主義を採用したため、既成教団からの分派・独立、あるいは新教団の設立により宗教法人の数は増加したが、その間、離脱その他運営に関して、係争事件が発生したほか、新しく設立するもののなかには宗教団体の実体をなしていないものまで宗教法人となるものが現れ、昭和24年ごろから宗教法人令の改正を望む声が宗教界をはじめ各界に高まりをみせた。また、宗教法人令が、いわゆるポツダム勅令であり、宗教団体法の廃止に際して混乱を防ぐため制定されたものであること、宗教法人制度を法律でもって制定する必要があることなどの理由から昭和26年2月に宗教法人法案が国会に提出され、同年4月に成立した。

宗教法人法の特徴は、次のとおりである。

- ① 宗教法人の規則の作成、規則の変更、合併等に関し、認証制度をとったこと。
- ② 責任役員制と公告制を設けて、宗教法人の管理運営面で公共性、民主性の確保を図ったこと。
- ③ 宗教法人の合併を認めたこと。

- ④ 諮問機関として宗教法人審議会を文部省に設置し、宗教法人に関する認証その他の事項について調査審議等を行うこととしたこと。
- ⑤ 宗教法人令による旧宗教法人も、宗教法人法施行後1年半以内に所轄庁に認証の申請をすれば宗教法人となる道を開くと同時に、それまでの間は宗教法人令による宗教法人として存続することができたこと。

第2部

今日の文化行政

第1章 文化庁の創設

1 文化庁創設の経緯

第2次大戦後、文部省における文化行政組織は、戦後におけるインフレーションの急激な^{きよう}昂進、国民の窮乏化の中にあって、整備が始まった。

終戦直後の昭和20年に、新たに芸術課を設置し、文化国家の実現を目指す芸術文化行政の活発な展開を図り、次いで終戦直前に一時的に廃止していた国語課を22年に復活し、国語の平明化を目指して国語の改善を推進し、同年に著作権室を設置し、翌々年これを改組して著作権課を設けて、著作権制度の確立と普及を促進することになった。宗務課は戦前より存置していたが、その性格は終戦を機に基本的に変化した。

一方、文化財の保護については、このような混乱期にあって散逸、滅失のおそれがあり、早急に文化財保護体制の整備の必要があった。このため、昭和24年に戦時中廃止した保存課の事務を引き継いで、文化財保存課を設置し、更に翌年、文化財保護法が制定され、これに基づいて文部省の外局として文化財保護委員会を設置し、文化財保護行政を展開していった。

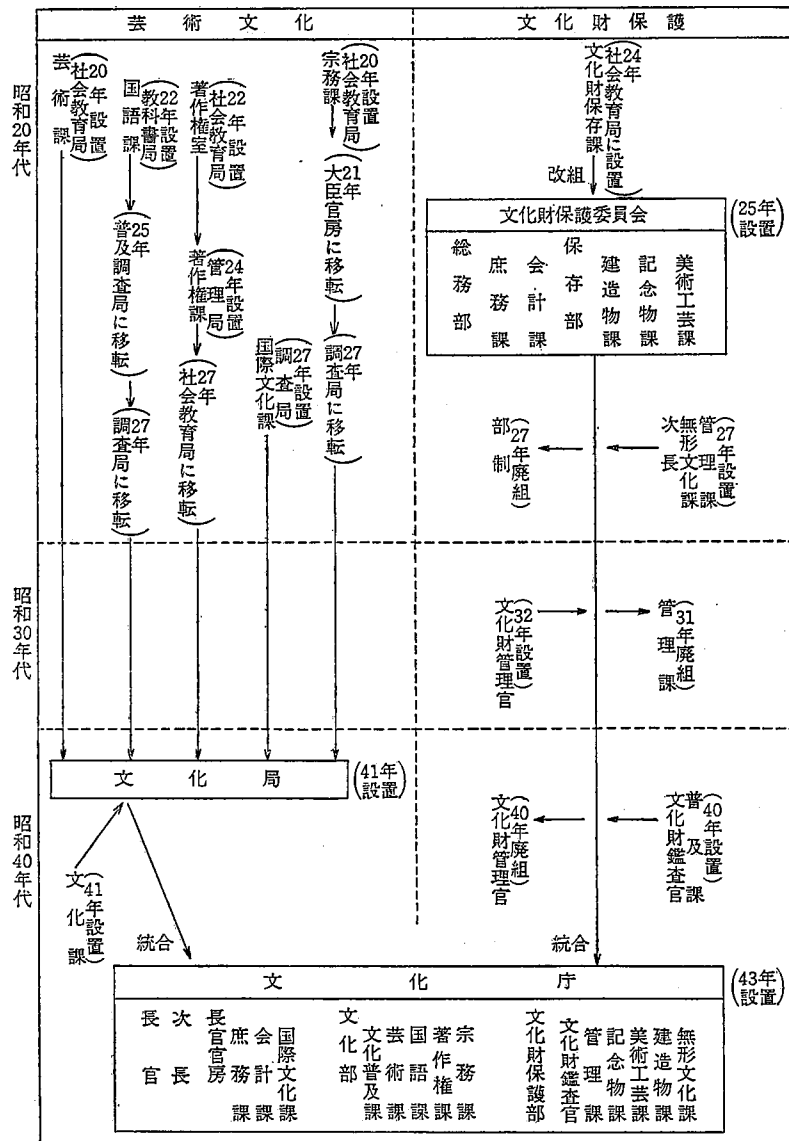
文化の国際交流も文化行政の重要な柱になったので、昭和27年に国際文化課を設けて推進することになった。

このように、文化行政組織を順次整備してきたが、各行政担当課は、文部省の組織上、社会教育局、調査局及び文化財保護委員会事務局に分属していた。

昭和41年に至り、社会教育局に属していた芸術課、著作権課と調査局に属していた国語課、宗務課、国際文化課に新たに文化課を加えて、文化局を新設し、芸

図1 戦後の文化行政組織の変遷

(昭和20年～43年)



術文化を中心とする総合的な行政の体制を整えることになった。

昭和43年度に、政府全体の行政機構の改革があったが、文部省では、昭和30年代から始まった経済の高度成長の中で、国民の物質的豊かさのみではなく、精神的な豊かさのある文化的生活を求めている傾向を受けて、文化の一層の振興を図るために、文化行政組織の一元化を図る必要があるとし、文部省内部部局の文化局と外局の文化財保護委員会を統合して、文化庁を創設することとした。

文化庁は、このような経緯を経て、昭和43年6月15日に、長官官房（庶務課、会計課、国際文化課）、文化部（文化普及課、芸術課、国語課、著作権課、宗務課）、文化財保護部（管理課、記念物課、美術工芸課、建造物課、無形文化課）及び10附属機関（東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館、東京国立近代美術館、京都国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国語研究所、東京国立文化財研究所、奈良国立文化財研究所、日本芸術院）をもって構成し、文部省の外局として創設された。このような戦後の文化行政組織の変遷を図示すると、図1のとおりである。

2 文化庁の任務と組織

(1) 任 務

文化庁は、「文化の振興及び普及並びに文化財の保存及び活用を図るとともに、宗教に関する国の行政事務」(文部省設置法第29条第1項)を行うことを任務とする行政機関である。

文化庁の行政対象とされている「文化」は「芸術及び国民娯楽、文化財保護法に規定する文化財、出版及び著作権その他の著作権法に規定する権利並びにこれらに関する国民の文化的生活向上のための活動」(同法第2条第九号)と定義されている。

また、文化庁は文部省の一組織として、文部大臣の指揮監督の下にあるが、外局であるので、一定の行政事務については、文化庁の長たる長官が独立して行うことができるとされており、その行政事務はおおむね次のとおりである。

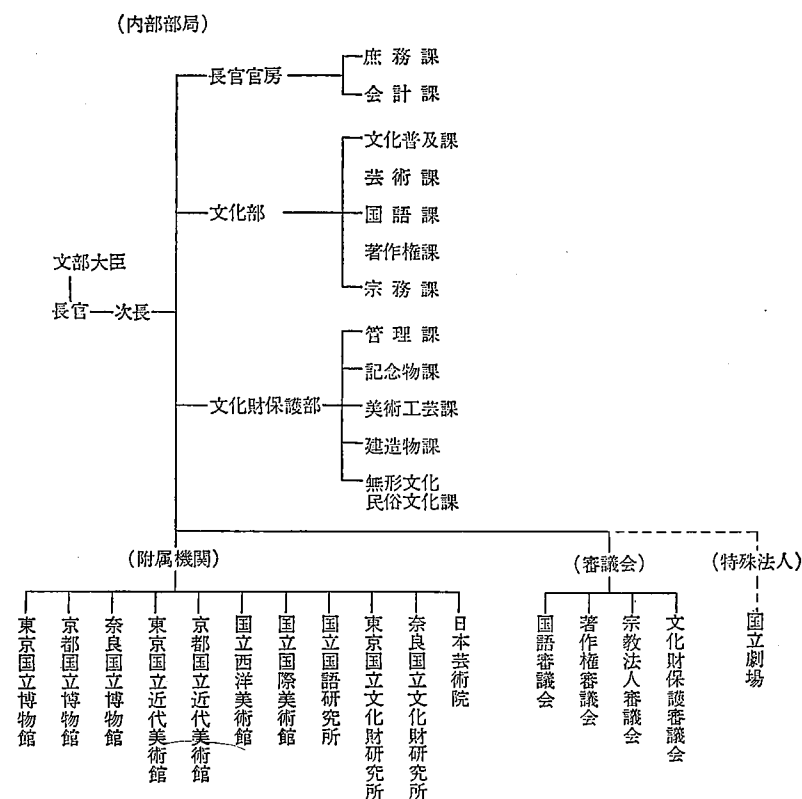
- ① 文化庁の事務を統括し、職員の服務を統督すること。
- ② 文化庁の所掌事務について文部大臣に文部省令の制定を求めること。
- ③ 文化庁の所掌事務について必要に応じ告示をすること。
- ④ 著作権法、文化財保護法等の法令の定めるところにより、行政処分を行うこと。

(2) 組 織

① 現行の組織

文化庁の機構は、図2の機構図のとおり、長官、次長、内部部局、附属機関及び審議会からなり、その概要は以下のとおりである。

図2 文化庁の機構図(昭和53年4月1日現在)



内部部局では、所掌事務は次のとおりである。

長官官房……文化庁全般の人事、予算、決算、法令の審査その他の庶務・会計事務を行う。

文化部……芸術文化の振興のため企画、援助及び助言、国語の改良・普及、外国人に対する日本語教育への援助・助言、著作権関係法令、条約等に関する事務の処理等並びに宗教法人の規則の認証等の事務を行う。

文化財保護部……文化財の指定及び文化財の保存、活用に関する企画、援助及び助言、現状変更の制限その他文化財の保護のための規制、文化財の

公開, 活用, 調査等の事務を行う。

各附属機関では, 所掌事務は次のとおりである。

東京国立博物館……日本及び東洋諸地域の有形文化財を収集・保管・陳列して観覧に供するとともに関連する調査研究を行う。

京都国立博物館……主として平安時代以降の有形文化財を中心に収集・保管・陳列して観覧に供するとともに関連する調査研究を行う。

奈良国立博物館……主として仏教美術品等の有形文化財を収集・保管・陳列して観覧に供するとともに関連する調査研究を行う。

東京国立近代美術館……近代美術に関する作品等を収集・保管・陳列して観覧に供するとともに関連する調査研究を行う。また, フィルムセンターにおいては, 劇映画, 文化映画, 記録映画等の収集・保管・上映及びこれらに関する調査研究を行う。

京都国立近代美術館……近代美術に関する作品等を収集・保管・陳列して観覧に供するとともに関連する調査研究を行う。

国立西洋美術館……フランス政府から寄贈返還された松方コレクション及びその他の西洋美術に関する作品等を収集・保管・陳列して観覧に供するとともに関連する調査研究を行う。

国立国際美術館……日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品等を収集・保管・陳列して観覧に供するとともに関連する調査研究を行う。

国立国語研究所……国語及び国民の言語生活に関する科学的調査研究を行う。また, 日本語教育センターでは, 外国人に対する日本語教育に関する基礎的・実地的調査研究及び研修, 教材作成等を行う。

東京国立文化財研究所……主として美術, 芸能に関する調査研究及び文化財の保存に関する科学的な調査研究を行う。

奈良国立文化財研究所……主として歴史, 美術, 建造物の実物に即した調査研究及び平城宮跡, 飛鳥・藤原宮跡の発掘調査を行う。また, 埋蔵文化財センターでは, 埋蔵文化財に関し調査研究, 研修, 指導, 助言等を行う。

飛鳥資料館では, 飛鳥地域に関する考古・歴史資料等の収集, 保管, 公開, 調査研究等を行う。

日本芸術院……芸術上の功績顕著な芸術家優遇のための荣誉機関であるとともに芸術に関する重要事項の審議を行う。

各審議会は, おおむね次のような審議を行う。

国語審議会……国語及びローマ字に関する事項を調査審議する。

著作権審議会……著作権制度に関する重要事項及び著作物等の利用に関する補償金の額等に関する事項を調査審議する。

宗教法人審議会……文部大臣の諮問に応じて宗教法人に関する認証その他宗教法人法に基づきその権限に属するとされた事項を調査審議する。

文化財保護審議会……文化財の保存及び活用に関する重要事項を調査審議する。

以上のほかに文化庁が監督等を行う特殊法人国立劇場があり, その事業内容はおおむね次のとおりである。

国立劇場……主として我が国古来の伝統的な芸能の公開, 伝承者の養成, 調査研究等を行う。

② 文化庁創設後の組織の変遷

ア 国際文化課の移管

昭和27年文部省調査局に設置され, 41年度に文化局に移管されていた国際文化課は, 文化庁創設に伴い, 名称及び所掌事務もそのまま, 文化庁長官官房に移されたが, 昭和49年6月18日, 文部省設置法の改正により, 学術国際局が新設されたことに伴い, 日本ユネスコ国内委員会事務局の総務課, 教育課及び文化課と合体して同局の企画連絡課及び国際教育文化課となった。

イ 無形文化民俗文化課への改組

昭和50年に文化財保護法が改正され, 新たに民俗文化財の保護が加えられたことにより, 同年10月1日, 従来の文化財保護部無形文化課を文化財保護部無形文化民俗文化課と改め, これまでの無形文化財保護に関する事務のほ

か、重要有形・無形民俗文化財の指定及び解除、重要無形民俗文化財の保持者又は保持団体の認定及びその解除、重要無形民俗文化財についての伝承者の養成、その他の保存のための措置等民俗文化財保護に関する事務についても所掌せしめることとなった。

ウ 国立国際美術館の設置

昭和45年9月に終了した日本万国博覧会の会場跡地（大阪府吹田市千里丘陵）利用について、昭和48年文化庁芸術文化専門調査会が文化庁長官あてに調査結果を報告した。これに基づき、49年4月11日、文化部文化普及課内に国立国際美術館（仮称）設立準備室が設置された。52年5月20日、文部省設置法を一部改正する法律が制定され、国立国際美術館は文化庁附属機関として設置され、同年10月15日開館した。

(3) 定員

文化庁全体（内部部局及び附属機関）の定員は、創設時の829人をピークとし、その後漸減して昭和47年度には808人にまで落ち込んだが、以後は漸増傾向を見せ、昭和53年度には、創設時定員より5名減の824名まで回復してきているが、この内訳を見ると内部部局が211人から189人に減少し、附属機関が618人から635人に増加している。

このような定員の動きの背景には、4次にわたる定員の計画的削減、国際文化課の文部省への組織移行、国立国際美術館の設立、国立歴史民俗博物館（仮称）の設立準備等が重なり合っている。

3 予算の伸長

昭和43年度の予算は、文化庁として初めての予算計上で、従前の文部省文化局関係予算と文化財保護委員会関係予算を一体化したもので、総額49億5,993

万円であったが、その後文化財保護法の画期的な改正や、芸術文化の振興施策の充実、国立文化施設の整備等により、その増額が図られてきた。53年度予算は334億600万円であるが、この金額は、43年度の6.7倍（国の一般会計5.9倍）であり、高い伸び率を示している。以下年度別に文化庁予算の特色等について略記する。

(1) 昭和43年度

昭和43年度の文化庁予算は、前述のように49億5,993万円であるが、その内容は次のとおりであった。

① 芸術文化の振興

ア 地方文化の振興

青少年芸術劇場の拡充（公演回数増）のほか、新たに地方芸術文化の振興を図るため、地方芸術文化活動費補助として1,000万円を計上した。また、地方文化施設整備費補助の拡充のため、昭和43年度は館数を1館増し5館分を計上した（1館当たり1,500万円）。

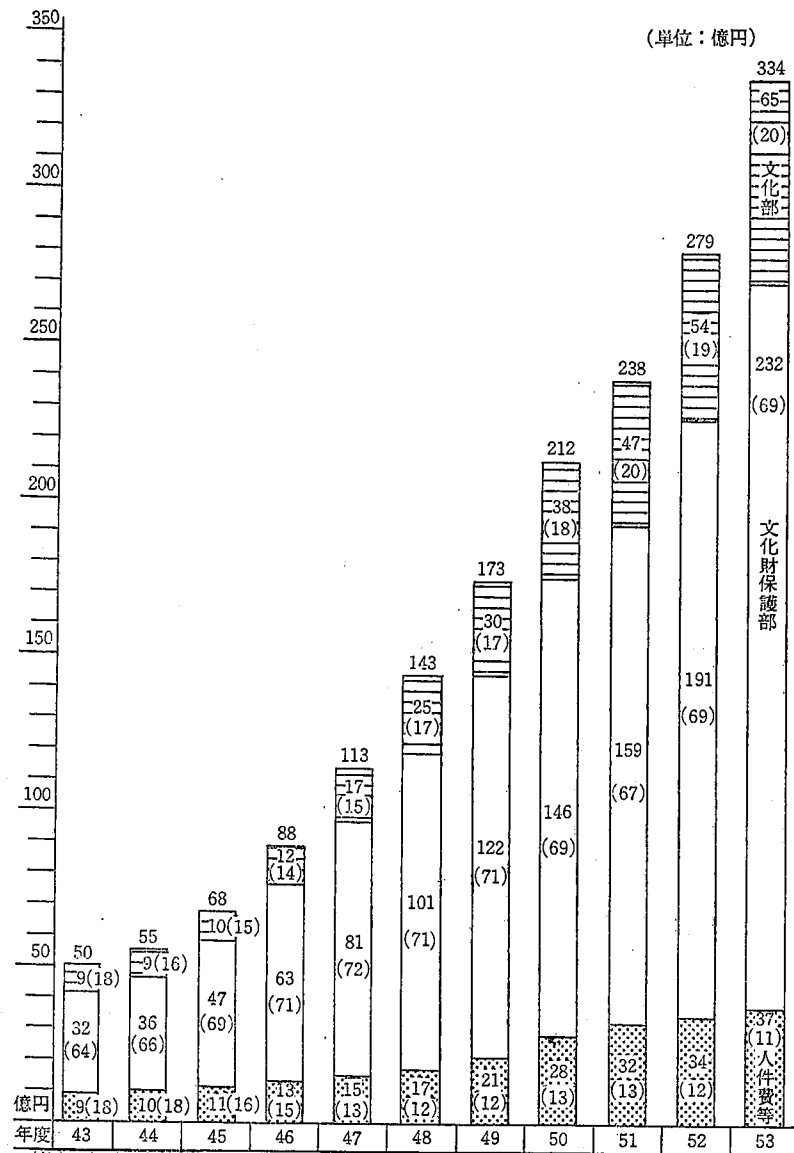
イ 創作活動の助成等

芸術祭の拡充として従前の経費のほか、明治百年記念特別公演の経費として3,602万円を計上し、ひろく国民各層の芸術的関心を高めることとした。また、芸術関係団体の助成については、特に創作活動の助成に対する増額を図り、1億2,200万円を計上した。

ウ 国立美術館等の整備運営

国立美術館の美術作品購入費として8,000万円、特別展として、明治百年記念東西美術交流展（東京国立近代美術館）、近代デザインの展望展（京都国立近代美術館）、プールデル展（国立西洋美術館）の経費6,639万円、施設整備として、東京国立近代美術館の新館移転に伴う施設整備費7,043万円、国立西洋美術館の敷地購入費5,448万円等を計上した。

図3 文化庁予算の推移



エ その他

国語施策の検討及び国語教育の振興，著作権法の改正に伴う著作権行政の整備，宗教法人法の運営，宗教調査等宗務行政の充実等についても所要額を計上した。

② 文化財保護の充実

ア 国有文化財保存修理

金沢城三十三間長屋及び湯島聖堂の修理費1,866万円を計上した。

イ 有形文化財保存等の補助

国宝・重要文化財等建造物の保存修理，防災施設等の整備充実を図るための経費として8億4,421万円，美術工芸品関係9,719万円，記念物の環境整備，修理防災等として1億5,369万円を計上した。また，開発事業等により破壊されるおそれのある埋蔵文化財包蔵地について，発掘調査等を行う経費として6,324万円を計上した。

ウ 無形文化財等の助成

重要無形文化財保持者に対する助成として2,000万円（1人年額40万円—工芸，25万円—芸能）を計上した。また，国が指定した重要無形文化財及び選択した無形文化財を保存するための伝承者の養成や技の公開等の補助として3,236万円を計上した。更に，伝統芸能の公開，伝承者の養成等を行う国立劇場の補助として4億2,184万円を計上したほか，民俗文化財の保存施設，調査等として1,153万円を計上した。

エ 文化財等の公有化促進

国宝・重要文化財等の買上げ1億3,962万円，平城宮跡等の買上げ1億632万円，史跡等の買上げ補助3億8,345万円をそれぞれ計上し，公有化の促進を図った。

オ 文化財保存施設整備費補助

国宝・重要文化財美術工芸品を，火災等から守るための美術工芸品収蔵庫建設費補助5,970万円，重要有形民俗文化財収蔵庫建設費補助360万円，埋蔵

文化財収蔵庫建設費補助815万円をそれぞれ計上した。

カ 国立博物館等整備運営

国立博物館の陳列品購入費として7,000万円、特別展として、東洋古美術展（東京国立博物館東洋館開館記念展）、古絵画と名所絵展（京都国立博物館）及び飛鳥白鳳時代古瓦展（奈良国立博物館）の経費3,500万円、施設整備として、東京国立博物館東洋館整備の最終年度1億5,603万円（総額16億9,902万円、5か年計画）、奈良国立博物館別館新営費8,000万円、奈良国立文化財研究所平城宮跡発掘調査部収蔵庫新営費5,644万円等を計上した。

キ 国立文化施設の整備

昭和41年11月明治百年記念事業の一つとして国立歴史民俗博物館（仮称）設置の方針が政府で決定され、昭和42年度調査費が計上されたが、43年度も引き続き設立準備調査に必要な経費として140万円を計上した。

(2) 昭和44年度

昭和44年度の予算は、54億9,180万円で、43年度予算に比べ5億3,187万円（10.7%）の増額となっている。

44年度予算は、特に地方文化の振興に意をそそぎ、地方芸術文化活動費補助を大幅に増額するとともに、新たに地方芸術文化振興会議の開催経費を計上した。

(3) 昭和45年度

昭和45年度の予算は67億5,204万円で、44年度予算に比べ12億6,024万円（22.9%）と大幅な伸びとなっている。

45年度予算は、特に開発事業等の急激な進行に伴い、史跡等の保護の問題が全国各地の重要な課題となっているので、これに対処するため、民有地の史跡等を公有化するための、史跡等買上げ補助を44年の約倍額の10億8,000万円を計

上した。

(4) 昭和46年度

昭和46年度の予算は88億793万円で、昭和45年度予算に比べ20億5,589万円（30.5%）と前年に引き続き大幅な増額となっている（国の一般会計予算18.4%増）。

46年度予算は、特に芸術文化の振興では、新たに、移動芸術祭の開催、優秀映画促進方策調査、第二国立劇場（仮称）の調査費を計上した。また、文化財保護の充実については、史跡等買上げ補助を増額したほか、新たに、飛鳥・藤原宮跡等の買上げ費を計上した。

(5) 昭和47年度

昭和47年度の予算は112億6,531万円で、46年度予算に比べ24億5,738万円（27.9%）の増額となっている。

47年度予算は、特に芸術文化の振興では、新たに優秀映画製作奨励金を計上したほか、青少年芸術劇場を大幅に増額し、全県の公演を実施することとした。また、文化財保護の充実についても有形文化財等の補助及び史跡等買上げ等を大幅に増額した。

(6) 昭和48年度

昭和48年度の予算は、143億4,238万円で、47年度予算に比べ30億7,707万円（27.3%）の増額となっている。

48年度予算は、特に芸術文化の振興では、従来の都道府県文化活動費補助の増額を図るとともに、新たに、地方文化施設自主事業促進費補助を計上したほか、芸術関係団体の補助を拡充した。また、文化財保護の充実についても、史

跡の買上げ補助の補助率を従前の50%から80%に引き上げることとし30億円を計上したほか、天然記念物保存対策の強化を図った。

(7) 昭和49年度

昭和49年度の予算は、173億3,510万円で、48年度予算に比べ29億9,272万円(20.9%)の増額となっている。

49年度予算は、特に芸術文化の振興では、新たにこども芸術劇場を実施するほか、青少年芸術劇場、移動芸術祭の拡充を図るとともに、芸術祭、芸術関係団体補助の拡充等、創作活動の充実を図った。また、文化財保護の充実については、新たに、伝統的建造物群保存対策に対する補助及び文化財保存技術の保存対策に対する補助を計上したほか、「モナ・リザ」の特別展を東京国立博物館で開催することとし、2億4,360万円を計上した。更に、かねてからの懸案であった国立文化施設の整備について、国立国際美術館（仮称）及び国立演芸資料館（仮称）の設立準備費を新たに計上した。（官庁営繕費として、国立国語研究所に管理部門を含む日本語教育センターの新営費1億4,616万円が計上された。）

(8) 昭和50年度

昭和50年度の予算は211億7,331万円で、49年度予算に比べ38億3,821万円(22.1%)の増額となっている。

50年度予算は、特に芸術文化の振興については、こども芸術劇場、青少年芸術劇場、移動芸術祭等の充実や文化施設の整備を図るなど、地方文化の振興に一層意を用いるとともに、芸術祭30年記念として「アジア民族芸能祭」を開催した。また、文化財保護の充実については、文化財保護の一層の推進を図るため、文化財保護法が改正されたことにかんがみ、その趣旨を踏まえ埋蔵文化財調査費補助、建造物等保存修理、防災施設等補助の増額及び史跡等買上げ補助

の大幅な増額を図った。

更に、国立文化施設の整備については、国立国際美術館（仮称）、国立演芸資料館（仮称）、第二国立劇場（仮称）についてそれぞれ設立準備を進めるとともに、国立歴史民俗博物館（仮称）の用地取得費2億1,080万円、基本設計料4,185万円を新たに計上した。（官庁営繕費として、国立国語研究所庁舎新営費第2年次分2億9,200万円を計上している。）

(9) 昭和51年度

昭和51年度の予算は238億1,431万円で、50年度予算に比べ26億4,100万円(12.5%)の増額となっている。

昭和51年度予算は、特に芸術文化の振興については、こども芸術劇場、青少年芸術劇場、移動芸術祭の拡充を図るとともに、新たに、こども向けテレビ用優秀映画製作奨励を行うこととした。また、文化財保護の充実については、文化財保護法改正の2年次に当たり、より一層の強化を図るため、埋蔵文化財調査費補助の大幅増を行うとともに、新たに、遺跡周知費補助、重要伝統的建造物群保存地区保存修理及び防災施設設備補助を計上したほか、無形文化財等の助成として、新たに重要無形民俗文化財保存団体補助、文化財保存技術伝承者養成補助（個人）を計上した。

更に、国立文化施設の整備として、国立演芸資料館（仮称）の用地取得費2億6,400万円を新たに計上したほか、国立能楽堂（仮称）の設立準備調査費を新たに計上した。（官庁営繕費として、国立国語研究所庁舎新営費3億7,000万円（3年計画第3年次）、新たに国立西洋美術館新館新営費3,000万円を計上している。）

(10) 昭和52年度

昭和52年度の予算は278億6,822万円で、昭和51年度予算と比べ40億5,391万

円（17.0％）の増額となっている。

昭和52年度予算は、特に芸術文化の振興では、地方文化の振興を重点施策とし、その具体策として、新たに、参加する文化活動の促進、高校文化祭等補助及び大規模文化施設の建設費の一部補助を計上したほか、芸術家に対する国内研修制度を設けるとともに、国立美術館の整備充実のため国立国際美術館の開館、及び東京国立近代美術館工芸館の開館の経費を計上した。また、文化財保護の充実では、新たに重要遺跡基本資料整備補助を計上したほか、無形文化財等の保護、文化財等の公有化促進のための経費を大幅に増額した。

更に、国立文化施設の整備として、新たに国立文楽劇場（仮称）設立準備費を計上したほか、国立歴史民俗博物館（仮称）建設費 8 億 6,399 万円、国立演芸資料館（仮称）建設費 1 億 1,425 万円をそれぞれ計上し着工の運びとなった。（官庁営繕費として、国立西洋美術館新館新営費 1 億 6,588 万円を計上している。）

(1) 昭和53年度

昭和53年度の予算は334億564万円で、昭和52年度予算と比べ55億 3,742 万円（19.9％）の増額となっている。

昭和53年度で文化庁発足以来10年を迎えることとなったが、50年 7 月、文化行政長期総合計画懇談会が設置され、以来長期的な文化行政の施策の推進について論議を重ね、昭和52年 3 月文化行政の長期総合計画がまとめられるに至り、文化行政の指針が確立されたと言えよう。

53年度は、上記指針を踏まえ、芸術文化の振興では、地方文化の振興を図るため、こども芸術劇場、青少年芸術劇場、移動芸術祭の拡充、地方芸術文化活動に対する補助及び地方文化施設の整備に対する補助の拡充を図るとともに、創作活動の助成についてもその充実を図ることとし、従前、東京のみで開催していた芸術祭を、新たに大阪市でも開催する経費を計上したほか、芸術選奨について、新たに舞台芸術創作奨励特別賞の制度を設けた。

文化財保護の充実については、国宝・重要文化財等の建造物、美術工芸品、記念物の保存修理、防災施設等に対する補助を大幅に増額するとともに、埋蔵文化財調査、伝統的建造物群の保存修理、防災施設等補助についてもその充実を図った。また、無形文化財等の助成や文化財等の公有化促進についてもその増額を図った。

国立文化施設の整備については、国立演芸資料館（仮称）の建設を進めるとともに、新たに開館運営費を計上し、昭和53年度内には開館を予定している。また、国立歴史民俗博物館（仮称）の建設工事を引き続き実施することとし23億9,402万円を計上、第二国立劇場（仮称）、国立文楽劇場（仮称）についてそれぞれ設立準備を進めるに必要な経費を計上するとともに、国立能楽堂（仮称）について設立準備費のほか、新たに用地取得費 2 億円を計上した。（官庁営繕費として、国立西洋美術館新館新営費 6 億 3,338 万円が計上されている。）

表 1 国の一般会計、文部省及び文化庁予算の伸び

（単位 百万円）

年度	国の一般会計		文 部 省		$\frac{B}{A}$ (シエフ)	文 化 庁		$\frac{C}{A}$ (シエフ)	$\frac{C}{B}$ (シエフ)
	予算額 (A)	増加率	予算額 (B)	増加率		予算額(C)	増加率		
43	5,818,598	17.5	652,496	11.6	11.2	4,960	1.1	0.09	0.76
44	6,739,574	15.8	742,228	13.8	11.0	5,492	10.7	0.08	0.74
45	7,949,764	18.0	845,588	13.9	10.6	6,752	22.9	0.08	0.80
46	9,414,315	18.4	984,844	16.5	10.5	8,808	30.5	0.09	0.89
47	11,467,681	21.8	1,181,155	19.9	10.3	11,265	27.9	0.10	0.95
48	14,284,073	24.6	1,420,053	20.2	9.9	14,342	27.3	0.10	1.01
49	17,099,430	19.7	1,774,180	24.9	10.4	17,335	20.9	0.10	0.98
50	21,288,800	24.5	2,403,599	35.5	11.3	21,173	22.1	0.10	0.88
51	24,296,011	14.1	2,759,831	14.8	11.4	23,814	12.5	0.10	0.86
52	28,514,270	17.4	3,140,942	13.8	11.0	27,868	17.0	0.10	0.89
53	34,295,011	20.3	3,617,416	15.2	10.6	33,406	19.9	0.10	0.92

4 地方文化行政組織の整備

地方公共団体における芸術文化、文化財保護に関する行政は、教育委員会の文化課、文化財保護課が主体となって進められている。

表2 都道府県文化行政専管課数年次別推移

年度	教育委員会		その他	計
	文化課	文化財保護課		
43	2	4	1	7
45	4	6	1	11
47	21	9	1	31
49	35	10	2	47
50	35	11	3	49
52	38	11	3	52

- (注)1 文化行政専管課とは文化行政を主に所管する課及び課相当の組織をいう。
- 2 文化課とは教育委員会で文化行政を統一に行う課及び文化財保護課を併設する県にあっては芸術文化行政を担当する課をいう。
- 3 課の合計数が全都道府県数を超えるのは2以上の課を設置する都道府県があるためである。
- 4 課の名称は県によって多少異なるが実質に応じ分類した。

れた以後であり、その初年度の昭和43年度には、都道府県における文化課、文化財保護課などの専管課は表2のとおり、わずか7課であった。

その後、文化行政事務の増大に対処するため各都道府県の教育委員会で文化行政を統一的に推進する文化課を中心に文化行政の専管課が急速に増加し、昭和47年度は31課、昭和52年度には52課となり、現在ではすべての都道府県の教育委員会に、文化課又は文化財保護課が置かれるまでに組織が整備されてきた。

一方、市町村においては、人口の多い都市や文化財の多い市町村を中心に、文化課又は文化財保護課が設置されてきたが、相当数の市町村では、社会教育を所管する部門等が文化行政を担当しているのが現状である。

このように、文化行政と社会教育行政の関連が強いのは現在の文化行政の一部が、かつては社会教育行政とされていたという

理由のほかに、文化行政と密接な関係にある博物館、図書館、公民館が社会教育行政の所管とされていること、行政組織の規模の制約、行政の推進方法に類似点が多いことなどの理由によるものと考えられる。

また、都道府県の教育委員会には、文化財保護法により都道府県文化財保護審議会が置かれ、文化財の保存と活用に関し教育委員会の諮問に応じ調査審議を行っている。

なお、宗務行政は、宗教法人法の定めるところにより、都道府県の知事部局で事務が遂行されている。

第2章 芸術文化の振興

1 芸術文化の動向

(1) 文 芸

小説、詩歌、評論等の文芸創作活動の状況は、これらの分野が広範多岐にわたり、また、その活動が優れて個人的活動の集積であるため、これらをつまびらかにすることは困難であるが、関係出版物の増加等の動向から、これらの活

表3 文学関係新刊書籍年間出版点数の推移

年 度	42	45	48	51
出版点数	3,533点	3,593点	4,430点	5,029点

資料 出版ニュース社『出版年鑑』

表4 文芸関係雑誌出版点数の推移

部門	年度	40	45	46	47	48	49
文 学		54	76	74	76	83	84
	詩	13	16	16	23	23	26
短 歌		10	14	15	15	18	23
	俳 句	22	29	30	30	36	48

資料 出版ニュース社『出版年鑑』

る。

一方、我が国において文芸活動に携わっている者の数についてもこれを明ら

動が逐年活発になってきていることをうかがい知ることができ。すなわち、表3のとおり昭和51年度の文学関係書籍の出版

点数は新刊のみで約5,000点に上り、これは10年前に比べて43%増となっている。

また、文芸関係雑誌の出版点数の推移は表4のとおりとなっている。

表5 全国同人雑誌発行状況

(昭和51年1月～12月の間に発行された同人雑誌の種類数)

	小説・ 評論等	詩 誌	短歌誌	俳 誌
北 海 道	16種	35種	31種	23種
東北地方	12	44	25	38
関東地方	66	127	84	114
東京地方	139	199	138	155
中部地方	46	73	92	97
近畿地方	60	110	101	146
中国地方	12	23	35	41
四国地方	13	23	16	28
九州地方	25	47	53	54
計	389	681	575	696

資料 (社)日本文芸家協会『文芸年鑑』

かにすることは極めて困難であるが、前記の出版物の増加の状況、文芸各分野ごとに全国で発行されている同人雑誌の種類(表5参照)からみても文芸創作人口は相当な数に達しているものと思われる。その中でも特に専門的に文芸活動に携わっている文芸家の数は社団法人日本文芸家協会の会員数等からおおむね推定できる。すなわち、同協会は「文化に寄与し、文芸家の職能を擁護確立する」ことを目的として昭和21年に設立された文芸家の団体であるが、その会員数は昭和52年5月現在1,041名を数え、10年前に比べて約300名増えているという。

他方、これら文芸作品の成果を享受する側についてみると、国民の1日(平日)の余暇時間の中で読書(雑誌、単行本等)をする者の割合は20.3%であり、その読書時間の平均は約60分となっており、これらの数字はここ10年間各種余暇活動の手段、方法の普及にもかかわらずほとんど変わっていないという調査結果が出ている。(昭和50年NHK世論調査所「国民生活時間調査」)

(2) 美 術

絵画、彫刻、工芸、書、更にはデザイン、写真、建築等美術の各分野における創作活動は、文芸と同様年々活発になってきていることがうかがえる。すなわち、作家が作品を発表する機会となる団体公募展の状況をみると、東京都美術館で公募美術展等を開催する団体数は、表6のとおり年間総数175団体(昭和52年度)を数え、また、地方において開催される公募展のうち、県を単位に

表6 東京都美術館使用団体数

種目 年度	総合 (含・洋画のみ)	日本画	彫刻	工芸	書	その他 (含・美術大学等)	計
49	47	8	3	37	11	106	
50	65	14	4	59	16	158	
51	78	15	6	61	16	176	
52	82	16	3	2	63	9	175

(注) 昭和48年度以前は、団体数の変動がほとんどない。

表7 県展開催県数及び
総応募点数

年度	開催県数	総応募点数
46	40	80,779
47	41	84,040
48	42	87,058
49	42	96,311
50	44	95,281
51	45	109,035
52	45	120,088

資料 文化庁『県展選抜展
記念画集』

昭和53年版』が所載する作家人数(写真家、建築家等を除く。)を種目別にみると表8の数が得られ、総数18,365人に及んでいる。

表8 種目別美術家人数

種目	日本画 (含・水墨画)	洋画 (含・版画・水彩)	彫刻	工芸	書	計
人数	6,446人	6,233人	694人	2,826人	2,166人	18,365人

資料 美術年鑑社『美術年鑑』昭和53年版

一方、美術作品を展示公開する施設は、国立の施設として現在美術館4館、博物館3館があるほか、地方公共団体の設置する美術館、私立の美術館等が年

行われるいわゆる県展も「県展調査報告」によると表7のとおり45都道県において実施され、その応募作品総点数は120,088点に及んでいる。

更に、国・公・私立の美術館等が実施する企画美術展、また、関係団体が主催する選抜美術展あるいは専門作家が作品を直接世に問ういわゆる個展等美術作品に係る展覧会の開催も相当行われている。

美術作家の人数については、専門作家を認定するための基準もなく、客観的にこれを把握することは困難であるが、昭和45年の国勢調査報告による職業別人口推計(20%抽出による。)では、画家、彫刻家、工芸美術家の数は、13,635人とされている。これに対し例えば美術年鑑社刊『美術年鑑

々増設されており、昭和52年現在218館となっている。

また、近年、個展の開催が従前よりも盛んとなってきているが、主としてその会場となる画廊については、財団法人余暇開発センターによる「余暇情報システムの調査研究報告書」(昭和50年刊)によれば844という施設数が把握されている。

なお、美術の動向を知る一資料として、東京国立近代美術館、東京都美術館の年間入場者数及び団体展日展の入場者数をみると、それぞれ表9・10・11のとおりで、近年の美術鑑賞者人口の増加がうかがわれる。

表9 東京国立近代美術館年間
入場者数

年度	常設展 入場者数	企画展 入場者数	合計
44	9,642人	166,551人	176,193人
45	16,598	185,962	202,560
46	9,719	174,188	183,907
47	4,873	130,721	135,594
48	7,479	90,744	98,223
49	7,908	295,758	303,666
50	8,531	306,782	315,313
51	13,078	374,314	387,392
52	8,013	324,760	332,773

表10 東京都美術館使用
団体展年間入場者数

年度	年間入場者数
44	1,089,709人
45	1,169,186
46	1,281,860
47	1,239,672
48	1,320,545
49	1,419,540
50	1,799,346
51	1,714,723
52	1,919,216

表11 日展(東京会場)
年度別入場者数

年度	開催 日数	入場者数
44	36	163,200人
45	36	186,265
46	36	184,330
47	36	205,010
48	36	204,866
49	36	185,599
50	30	241,568
51	24	184,443
52	24	242,589

以上のように最近の美術界は、美術展開催状況、美術館及び画廊の増加等からみて、創作活動、普及、鑑賞ともかなりの盛況を示しているといえよう。

また、美術館活動として、それぞれの美術館が年数回の有意義な企画美術展を開催しているが、地元作家の発掘、育成、また過去の作家の再評価を志向する美術展も年々増加し、地域社会の美術人口増加のためにも大きな成果を上げていると思われる。

(3) 音 楽

我が国における音楽活動は邦楽、洋楽兩分野にわたって活発に行われているが、その活動状況を概観すると以下のとおりである。まず、我が国で専門的に音楽活動に携わっている者の数についてみると、これを直さに示すことは困難であるが、昭和45年の国勢調査報告による職業別人口推計（20%抽出によ

表12 音楽実演家団体数及びその構成員数
(昭和52年8月1日現在)

	団 体 数	構成員数
洋楽関係	(独)日本演奏連盟、ニッポンミュージシャンズユニオン等 6団体	8,740人
邦楽関係	(独)日本三曲協会、(独)長唄協会等 14団体	16,620人

資料『芸団協10年の歩み』

表13 音楽会の入場者、演奏会数等の推移

年	音 楽 会		
	入場者数 (千人)	入場料金 (百万円)	演奏会数
昭和30年度	6,891	682	—
35	13,907	1,407	6,160
40	20,911	5,535	10,727
45	24,448	12,225	14,633
46	21,618	14,732	15,105
47	20,070	15,520	16,127
48	21,561	20,268	17,871
49	24,610	28,340	20,946

資料 国税庁「統計年報書」
(注) 入場者数、入場料金は、課税の対象となるもののみである。

る。)では、音楽家の数は49,610人とされている。これに対して、「芸能実演家の活動条件の改善を行うこと」を目的として設立されている社団法人日本芸能実演家団体協議会の加盟団体

のうち、音楽関係団体及びその構成人数は表12のとおりであり、これからは音楽関係実演家の数は邦楽関係、洋楽関係（ポピュラー、クラシック）合わせておおよそ25,000人と推定することができる。このほか、作曲家等の団体のうち主なものの構成員を累計すると約1,000人になるが、同一人が複数の団体に加入している場合も少なくないので実質人数は不明である。

また、社団法人日本演奏連盟の調査によれば、我が国には年間を通じて定期演奏会等常時活動を行っているいわゆる職業オーケストラは東京、地方を通じて10数団体あり、このほかアマチュアの団体をも含めると、我が国のオーケストラ団体は50団体を数えることができ、更

に、室内楽、合唱、オペラ等の演奏団体は60団体に上っている。

次に、我が国における各種音楽（演奏）会の開催状況、入場者数等の近年の推移については表13のとおりとなっており、音楽（演奏）会の回数が10年のうちに約2倍に伸びていることが注目される。

また、我が国の主要都市における昭和52年1月から12月までの1年間ににおける洋楽クラシック関係の種類別演奏会数は表14に掲げるとおりである。ここ数

表14 主要都市（東京、京阪神、名古屋、札幌）における演奏会統計
(昭和52年1月～12月)

種 類	邦 人、 外 来 演 奏 家 の 別	演奏会数	計
オ ー ケ ス ト ラ	邦人演奏団体によるもの	325 ^回	376 ^回
	外来演奏団体によるもの	51	
室 内 楽	邦人演奏家・団体によるもの	152	223
	外来演奏家・団体によるもの	71	
歌 劇	邦人演奏団体によるもの	94	124
	外来演奏団体によるもの	30	
声 楽 (独唱、重唱、合唱)	邦人演奏家・団体によるもの	357	398
	外来演奏家・団体によるもの	41	
器楽リサイタル (ピアノ)	邦人演奏家によるもの	237	332
	外来演奏家によるもの	95	
同 (バイオリン) 上	邦人演奏家によるもの	61	79
	外来演奏家によるもの	18	
同 (その他の楽器) 上	邦人演奏家によるもの (ギター、チェロ、フルート、オルガン、オーボエ、クラリネット、チェンバロ等)	128	168
	外来演奏家によるもの (オルガン、フルート、ブロックフレーテ、チェンバロ、チェロ等)	40	
邦人作曲家による 作品発表会	個人によるもの	2	35
	集団によるもの	33	

資料 (独)日本演奏連盟『音楽資料78』

表15 東京地区における邦楽演奏会の状況
(昭和52年1月～12月)

	三曲	長唄	浄瑠璃 (清元、常磐津等)	小唄、 端唄	その他 (古曲等)	計
演奏会数	82回	82回	25回	21回	28回	238回

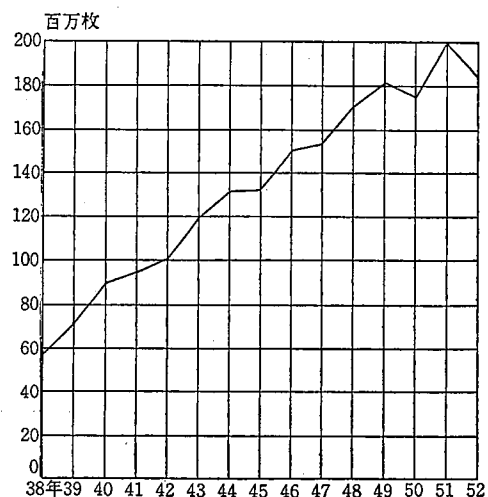
資料 邦楽の友社調査

(注) 特定の聴衆を対象とするいわゆる「温習会」等を除く。

音楽クラシック関係全演奏会回数の約20%を占めている。

また、邦楽演奏会について東京地区における開催状況をみると表15のとおりであるが、これについても、この数年各種別の演奏会回数等に著しい変化はみ

図4 レコード年産枚数の推移



資料 (社)日本レコード協会

(注) (社)日本レコード協会加盟16社分

みると、昭和52年(1月～12月)の総生産高は、3,468万巻で、前年比約10%の増であり、なかでも、カセットの大幅な生産増が目立っている。(図5参照)

年の傾向として、歌劇の公演回数が年々増えていることが目立つほかは、オーケストラ等他の演奏会の回数に著しい変化はみられない。また、外来演奏家による演奏会は346回を数え、これは洋

られない。

音楽の場合、実演のみでなく、レコード、放送による演奏活動の占める位置が大きい。

まず、レコードについてみると、昭和52年(1月～12月)の生産実績は、1億8,400万枚であった。(社)日本レコード協会調べ)レコードの生産は昭和30年代以降、年により若干変化はあるもののおおむね増産傾向にある。(図4参照)

また、音楽テープについて

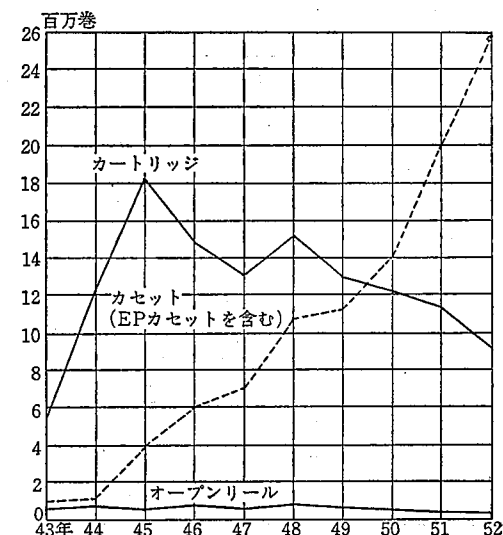
昭和52年(1月～12月)の曲種別レコード及びテープの新譜数は表16のとおりであるが、レコードの場合、邦盤よりも洋盤の新譜数が多いという実情にある。

次に、レコード、テープの演奏を楽しむステレオ演奏機、テープレコーダーの普及状況の推移についてみると、表17のとおりである。昭和52年2月現在、ステレオ演奏機は1,887万世帯、テープレコーダーは1,932万世帯に普及しているとみられるが、近年、ステレオ演奏機は高水準

の普及率に達し、その伸び率は停滞気味である。一方、テープレコーダーは、近年個人所有の傾向が強まり、普及所帯数以上の普及台数があるものとみられている。(社団法人日本レコード協会「'78/2-3RECORD」から)

なお、放送における音楽番組の占める割合は高く、例えば、民間放送のラジオ(FMラジオを含む)の場合、昭和50年度の全放送時間のうち42.6%となっている。(日本民間放送連盟調査)また、放送事業者(有線を含む)が社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)に支払った音楽著作物使用料は昭和51年度102,557万円、社団法人日本芸能実演家団体協議会及び社団法人日本レコード協会に支払った商業用レコードの2次使用料は昭和50年度12,330万円となっている。

図5 音楽テープ種類別年産巻数



資料 (社)日本レコード協会

(注) 1 (社)日本レコード協会加盟16社分
2 協会非加盟社の音楽テープ生産も多く、数量では市場の約4割を占めるものとみられる。

表16 昭和52年新譜数

曲 種	レコード	テープ
邦 盤	流行歌、歌謡曲	3,355
	軽 音 楽	2,007
	民 謡	610
	童 謡、童 話	159
	教 育 教 材	303
	純 邦 楽	78
	い ろ も の	90
盤	ク ラ シ ッ ク	88
	そ の 他	8
	計	148
洋 盤	ク ラ シ ッ ク	3,041
	ポ プ ュ ラ ー	318
	計	1,215
合 計	15,756	5,024

資料 (社)日本レコード協会

(注) 日本レコード協会加盟 ディスク16

社、テープ18社分

(4) 舞 踊

表18 全日本舞踊連合の構成団体及び会員数

社団法人日本舞踊協会	3,825人	昭和52年9月現在
社団法人現代舞踊協会	1,058	昭和53年3月現在
社団法人日本バレエ協会	750	〃
東京バレエ協議会	400	〃
児童舞踊協会	239	〃
(計)	6,272	

(歌舞伎舞踊、上方舞など)、ヨーロッパの古典芸術でもあるバレエ、欧米発祥

表17 ステレオ演奏機及びテー

プレコーダーの普及率推移

(各年2月末現在)

年 度	ステレオ演奏機普及率	テープレコーダー普及率
昭和43	24.1%	24.5%
46	33.9	33.4
49	47.0	47.0
51	53.8	55.9
52	54.9	56.2

資料 経済企画庁「消費と貯蓄の動向」

のモダンダンス等(現代舞踊)、それに児童の健全な身体と美意識を陶冶する児童舞踊などが、はなやかな舞台活動を展開している。そのほか昭和30年代の中ごろから、全国各地の民俗芸能を素材にした民俗舞踊が、舞台芸術としての新しい分野を開拓しつつある。

日本舞踊(邦舞とも略称される)は、歌舞伎芝居とともに発展し、やがて各流派を生んで今日に至っているが、社団法人日本舞踊協会に所属する舞踊家の大勢をみると、会員数10人以上の流派41流(3,633人)、会員数10人以下の流派59流(192人)、流派数は計100流となっており、このうち藤間、西川、若柳、山村などは幾つかの派に分かれているので、実際には120流を超えるものと思われる。所属会員は総数3,825人となっている。

この会員には一定の資格、条件が必要となっているから、これ以外で各流家元から芸名を許され(名取)、舞踊師匠として弟子の育成に当たる舞踊家の人口は、掌握し難い数に上るものと思われる。

最近の邦舞界で目立つことは、かつては皆無に等しかった各流派の数人が、3人会あるいは5人会などを組織して発表会を催すことで、これによって競演の妙味を楽しむ観客が増大したことは確かである。また、個人リサイタルの急増も目立ち、一時の温習会、お習い会ばかりから、舞台芸術としての飛躍を示しつつあることが一つの特色であろう。

一方、洋舞系統では、その芸術様式を移入してから、短期間のうちに相当高い水準にまで発展させ、今や国際的なレベルでの交流も極めて活発である。

例えば、我が国におけるバレエは、大正元年にイタリアのバレエマスター、ローシイが、かつての帝国劇場歌劇部に移植したのがその最初であるが、その後昭和21年には、それまで修業してきたバレリーナ、バレエ団が合同して東京バレエ団を組織し、ゆかりの深い帝国劇場で「白鳥の湖」全幕を上演した。

それ以後、我が国バレエの本格的な舞台活動が展開されてきたが、半世紀余りの間に、日本のバレエは世界のバレエと比肩し、国際的な高い評価を得るほどに成長したといえる。このことはバレエの国際コンクールで上位入賞者を多く輩出せしめたことや、またバレエ団の海外公演での声価がそれをよく示して

いるといえよう。

社団法人日本バレエ協会は昭和33年に発足したが（法人発足昭和49年）、現在、この会員の所属するバレエ団は16団あり、協会の自主公演（年間3回）のほか各バレエ団単位の公演も活発である。また、東京ではこの協会に所属しないバレエ団体が、東京バレエ協議会を組織し、バレエ団単位の活動を展開している。しかし、活況を示すその反面、バレエ団の群立過多、観客層拡大の伸び悩み、創作活動の促進問題など、将来に向かっての課題もまた多いといわれている。

現代舞踊の分野では、モダンダンスを中心にスペイン舞踊、インド舞踊などを含めて、これも活発な公演活動が繰り広げられている。しかし、東京、横浜、大阪などの大都市が専ら中心であり、地方における活動とはかなりの差がみられる。

我が国のモダンダンスは、大正5年に石井渚が新しい形式の舞踊を発表したのが始まりといわれ、その後高田雅夫・せい子らがその活動の輪を更に広げて

表19 社団法人現代舞踊協会地域別会員状況
（昭和53年3月現在）

支 部	会 員	内 訳
北 海 道	68人	（札幌36、旭川14、帯広他18人）
東 北	69	（秋田17、山形15、青森14、宮城他23人）
東 京	668	（東京446、神奈川145、埼玉他関東77人）
北 陸	39	（新潟15、富山他24人）
中 部	26	（愛知11、静岡他15人）
関 西	69	（大阪40、兵庫13、京都他16人）
中 国	19	（広島11、岡山他8人）
四 国	22	（徳島8、高知他14人）
九 州	78	（宮崎32、大分20、福岡・沖縄他26人）
（計）	1,058人	

今日に至っている。現在の我が国モダンダンス界の系統は、おおそドイツ系とアメリカ系に分かれ、特にアメリカなどで活躍する日本人ダンサーも数多い。また、来日舞踊家（団）も多く、こ

の分野での国際交流も相当盛んになってきている。

児童舞踊の分野では、児童舞踊家の数は少ないが、一方これを習う子供（3歳～13歳くらいまで）の数は膨大である。児童舞踊は、子供の教育・指導上効

果があるだけでなく、将来の優れた舞踊家、あるいは優れた観客を育てていくうえにも極めて重要な分野といえよう。

(5) 演劇・演芸

我が国演劇界は、歌舞伎・文楽・新派などの伝統演劇と、その様式を海外に学びながらも、日本の新しい演劇形式となっている新劇、あるいは中間演劇（商業演劇と呼ぶことが多い。）などが並び行われている。

まず、歌舞伎は、その長い歴史の途上いくたびかの衰亡説に脅かされてきたが、しかし、依然として我が国演劇界の中心的存在である。東京では国立劇場（年間公演月数8か月）、歌舞伎座（8か月）、新橋演舞場（3か月）、明治座（1か月）などを中心とし、大阪新歌舞伎座（1か月）、京都南座（3か月）、名古屋御園座（1か月）などで行われる公演のほか、文化庁の移動芸術祭、青少年芸術劇場、あるいは公立文化施設協議会自主事業などの地方巡演も含めると、歌舞伎公演は盛況といえる。しかし、現実には、歌舞伎俳優の絶対数は不足をかこち、特に歌舞伎音楽（長唄・囃子・竹本など）の人材はその需要にこたえきれない状態である。若い優れた俳優の養成もさることながら、歌舞伎音楽等の伝承者養成も歌舞伎界発展のための重要課題である。

ちなみに、昭和53年3月現在の歌舞伎界の大勢をみると、社団法人伝統歌舞伎保存会の会員数は、俳優136人、長唄・囃子・竹本・狂言作者48人となっている。これは国の重要無形文化財の保持者団体（総合指定）でもあるが、これを含めて歌舞伎界全体でみると俳優289人、竹本・狂言作者52人となっている。（社団法人日本俳優協会調べ）

人形浄瑠璃文楽は、歌舞伎とともに長い伝統を誇ってきたが、この間、盛衰様々の曲折を経て、昭和38年、財団法人文楽協会が発足して心機一転することとなった。これには国、大阪府、大阪市、日本放送協会が助成し、太夫・三味線・人形の三業は、同協会の技芸員となっている。同協会は、昭和30年重要無形文化財の保持者団体として総合指定されている。

表20 財団法人文楽協会技芸員
(昭和53年3月現在)

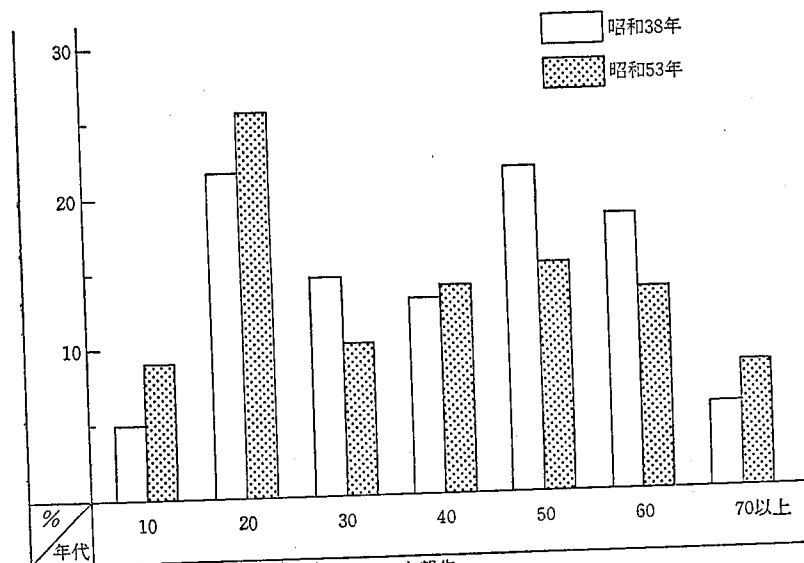
太夫	26(4)人
三味線	26(6)
人形	36(5)
計	88(15)

(注) カッコ内数字は、国立劇場文楽研修了者数

文楽公演は東京本公演が国立劇場で年3回(1回15日間)、大阪本公演が朝日座で年4回(1回15~20日間)のほか、国立劇場の若手公演(1回)、文楽教室(1回)があり、それに地方公演として文化庁の移動芸術祭、青少年芸術劇場としての巡回公演及び京都(文化芸術会館)、名古屋(中日劇場)で定例的な公演を行っており、更に各地からの招へいに応じて活発な公演活動を展開している。

最近の文楽の傾向をみると、鶴澤寛治、野沢松之輔、野澤喜左衛門、竹澤弥七などの重要無形文化財保持者クラスの人々が相次いで物故し、一方、国立劇場の文楽研修生など若い層が入座するなど激しい世代の交代があり、この結果は観客層の変化をもたらしめている。(図6参照)国立劇場の高校生のための文楽教室などの効果も手伝ってか、文楽ファンの若返りが顕著である。これは文楽の将来にとって

図6 文楽のファンの年代別変化



資料 (財)文楽協会「文楽の観客アンケート報告」

て心強いことであり、この観客層を絶やすことなく大切に育てていく努力と、更に次の世代をひきつけていくことが必要であろう。

新派は、昭和52年10月、新派創立90年の記念公演がもたれた。歌舞伎に対する新派の演劇様式は、既に我が国の古典演劇として定着しているが、なお多くの新作上演、新しい俳優の参加などがあって、我が国演劇界の大きな柱の一つとなっている。新派公演は東京の新橋演舞場を本拠に、年6か月公演が例となっているが、昭和47年からは国立劇場での定期公演(年1回)を加えて、更に、新しい観客層の開拓にも成功している。新派上演演目のうち新橋演舞場では、新作及びその再演も重ねられ、国立劇場では新派古典の通し上演が例となっている。劇団新派団員(俳優)は、この5、6年、60~65人前後となっている。

伝統芸術に関連し、能楽については、51年7月現在の社団法人能楽協会の構成人員は表21のとおりとなっている。これは今日の職業能楽師の人口で、これ以外の謡、仕舞などを習い、時折舞台に立つ人々の数は、相当数に上るものと思われる。

表21 社団法人能楽協会会員構成

(昭和51年7月7日現在)

			東京	名古屋	北陸	京都	大阪	神戸	その他の地方	計
シ テ 5 流			420人	65人	27人	124人	235人	45人	130人	1,046人
三役	ワ キ 3 流		31	3	2	6	10	6	6	64
	囃子	笛 3 流	12	5	5	7	9	—	8	46
		小鼓 4 流	16	7	4	9	8	2	11	57
		大鼓 4 流	14	4	4	6	7	3	10	48
		太鼓 2 流	13	6	3	7	3	—	6	38
		狂 言 2 流	33	8	5	28	13	2	6	95
	計		539	98	50	187	235	58	177	1,394

表21でも分かるとおり、シテ方に対し三役はその絶対数が極めて少ない。このため三役は多忙を極め、演能に支障を来すことさえあるというのが実情である。古典芸能の保存は、新しい伝承者が次々に誕生していくことで初めて可能

となるが、能楽については特に、この三役養成が大きな課題の一つである。

ところで一方、現代演劇の方面をみると、新劇の様式が我が国演劇界に根を下ろして既に相当の期間を経ているが、かつての翻訳劇中心から、今日では創作劇も盛んになり、優れた劇作家も多く輩出している。その上演形態は実に多様で、大劇場演劇からアンダー・グラウンド劇場、あるいは小規模のカフェテアトルなどが様々な実験を試みている。

昭和32年に発足した新劇団協議会には東京、神奈川、大阪等の32劇団が加盟しているが、昭和52年末現在その構成人員は約3,000人強といわれる。

また、児童劇、人形劇も舞台やテレビでの活動が盛んで、日本児童演劇協会では、昭和52年3月現在12劇団630人が会員となっており、昭和42年に発足した個人参加の人形劇人協会では、発足当初70人から、同53年3月には160人に増加し、このほか定期的な公演をもつ人形劇団は、全国に約50劇団があるといわれている。

新劇、児童劇、人形劇等の各劇団で総合団体に加盟していないもの、あるいは定期公演をもたない演劇集団などを加えると、その実数は掌握し難い。

また、いわゆる商業演劇の分野では、興行会社（東宝、松竹等）の制作にかかわるもので、東京では帝国劇場、芸術座、日生劇場、日本劇場、明治座など大劇場を中心に公演活動が展開されている。この分野の劇作家、俳優も優れて個性的な人材が多く、はなやかな話題を呼ぶことが多い。例えば、歌舞伎俳優、歌謡曲歌手などを主役に起用して大衆動員に成功するなどの実績を示し、これはまた、戦後演劇史の一つの特色ともなっている。

次に大衆芸能、特に演芸方面では落語、講談、浪曲、奇術、太神楽、漫才、ボーイズなど演芸を職業とする人々の集合団体である日本演芸家連合の総会員は1,300人（昭和53年3月現在）となっている。これに加入していないまったくフリーの演芸人も相当数に上るものと思われる。

演芸とりわけ寄席芸の動静は、その時どきの世相に特に敏感である。昭和45年寄席の老舗であった東京・人形町末広亭が廃業するに及んで、演芸界の内部はある緊張と不安を抱かざるを得なかった。ちょうど、演芸界全体が、いろい

ろな意味でテレビに圧倒されていたときである。また一方、観客の側には、テレビの演芸番組に傾斜し過ぎた姿勢から、寄席の高座のなまの芸を改めて見直すという反省を促すことにもなった。この2年後、講談の定席東京・上野の本牧亭も閉館した。

しかしこのころから、落語の活字本やレコードがブームを呼ぶようになり、現在もなお、この種の企画は引き続いている。

昭和53年度中には国立演芸資料館が開館される運びとなったが、演芸の歴史を振り返り、また、その将来を考えると、設立の意義は大きいものがある。

寄席芸については、ひろく大衆芸能一般の動きのなかで把握する必要があり、喜劇、レビュー、ショーなどの動きも見つめて行く必要がある。

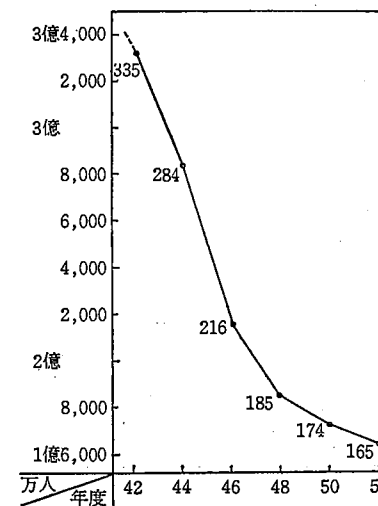
(6) 映画・放送

映画は多くの国民に親しまれており、我が国の文化水準を引き上げる上で大きな役割を果たしている。

昭和52年の我が国における映画観客動員数は、全国映画統計（社団法人日本映画製作者連盟（以下「映連」と略称する。）資料）によれば、約1億6,517万人を数え、国民1人当たりに換算すると年間1.6回映画館に入場して映画を鑑賞したことになる。この動員数は舞台芸術等に比べ膨大な数を示している。

しかし、戦後の動向をみると昭和33年をピークとして以後急激に斜陽化の道を歩いてきた。すなわち、映画観客動員数は、昭和33年の1億2,000万人を最高に減少の一途をたどり、42年には3億3,500

図7 映画観客動員数の推移



資料 映連調査

万人となり、昭和52年には前述のとおり1億6,000万人台にまで落ち込んでいる。(図7参照)

また、映画館も映連の資料によれば、昭和42年の4,119館が、52年には、2,420館に減り、このうち、特に邦画専門館(2,469館)の半数以上に及ぶ1,287館の

表22 映画館数の推移

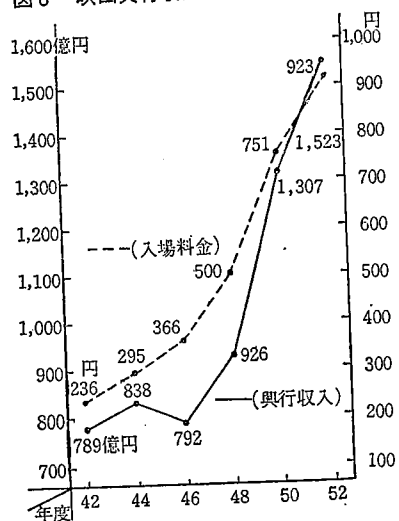
種 別	42年	47年	52年
邦画専門館	2,469	1,382	1,182
洋画専門館	735	694	672
邦・洋混映館	915	597	566
計	4,119	2,673	2,420

資料 映連調査

次に、映画の封切本数をみると、昭和42年の649本に対し、52年は558本で14%の減となっており、これらのうち邦画封切本数の占める率は42年の64%から52年の60%へと減少している。(表23参照)

これらの反面、映画興行収入は、昭和42年の789億4,300万円に対し、52年は1,523億7,300万円と2倍近い増収となっている。これは、観客動員数の減少

図8 映画興行収入と入場料金の推移



資料 映連調査

閉館が目立っている。(表22参照)

一方、洋画専門館は、49年の618館を最低として、徐々に館数を回復し、51年は36館の増、52年にも14館が増え、それも中小都市を中心に開館している。

表23 映画封切本数の推移

種 別	42年	47年	52年
邦 画	410	400	337
洋 画	239	283	221
計	649	683	558

資料 映連調査

に入場料金の増額によって賄ってきただけで、42年に平均236円であった入場料金は、52年には923円と4倍の値上がりを見せている。(図8参照)

このように日本の映画界は苦境に立っているが、要因の一つは、テレビ受像機の普及にあるといわれている。映画館へ出向いて映画鑑賞を行うことに比べて極

めて容易に映像を鑑賞できる機会をテレビは提供していることになる。(表24参照)映画王国といわれたアメリカにおいても、1950年代に20億人を越えた映画観客数が、1971年には8億2,000万人にまで落ち込んだ要因の一つはテレビの普及にあるといわれている。

映画とテレビは、かつての対決時代を経て、昭和40年ころから共存の時代に入ったといわれるが、アメリカに先例をみるように、映画産業の体質改善と、観客に鑑賞意欲を起こさせる優秀な映画作品の製作を促進する必要がある。アメリカにおいては、これらについて積極的な対策を講ずることによって、映画の楽しさを観客に再認識させ、観客を再び劇場に引きもどすことに成功し、現在は第二期黄金時代を迎えつつあるといわれている。

我が国においても、邦画に優秀な作品が製作され、大作主義の傾向もみられた昭和52年は、配給収入において4年ぶりに洋画を上回り邦画と洋画の比率は51:49(308億円:299億円)となったのははじめ(表25参照)、観客動員数(推計)も洋

表25 映画配給収入 (単位 百万円)

年	邦画	洋画	計
50	22,871	28,665	51,536
51	27,533	29,274	56,807
52	30,841	29,928	60,769

資料 映連調査

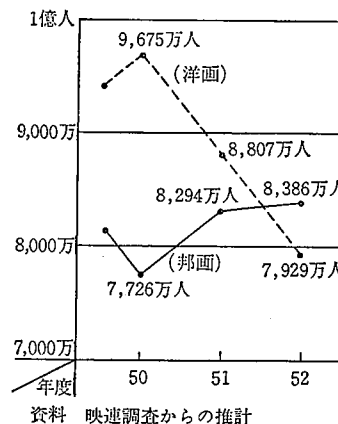
画が前年より878万人減の7,929万人となったのに対し、邦画は、92万人増の8,386万人を動員している。(図9参照)このような邦画復興の兆しは、大作あるいは小品にしても優れた作品が公開され、上映方法等についても検討された成果とみることができ

表24 映画観客動員とカラーテレビの普及

年	映画観客動員人口対比年間回数	カラーテレビ対世帯普及率
42	3.3回	—%
44	2.8	5.4
46	2.1	42.3
48	1.8	75.8
50	1.7	90.3

資料 映連調査及び経済企画庁調査

図9 邦画洋画別映画入場者数

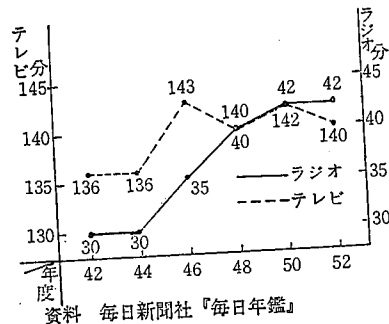


資料 映連調査からの推計

よう。

テレビは、あらゆる面で日常生活や文化活動に、大きな影響をもっているが、全国世論調査（毎日新聞社）によれば、この10年間におけるラジオ・テレビに使う1日平均時間の推移をみると図10のようになっている。昭和52年のラジオ聴取時間は、42年の40%増を示し、テレビは、わずか3%増にすぎず、特に48年以降はほとんど横ばいの状態になっている。これを性別でみると、52年ではラジオは男性46分、女性38分で男性が多く聞き、テレビは逆に男性132分、女性149分と女性の方が多く視聴している。学歴

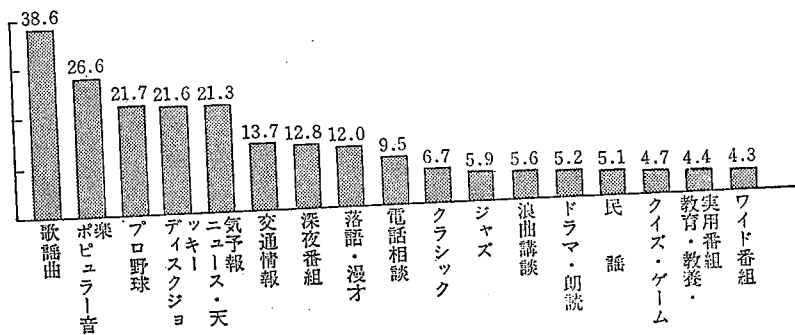
図10 ラジオ・テレビの1日平均視聴時間



別でみると、ラジオは、中一高一低学歴の順に、テレビは低一中一高学歴の順に長時間視聴しており、年齢別では、ラジオは16～19歳（76分）が最も多く、60歳以上はその30%（26分）、テレビはこの逆に60歳以上（155分）が最も長く、16～19歳（134分）が最も少ない。

次に、ラジオの番組聴取傾向をみるとトップは歌謡曲であり、以下図11のよう

図11 よく聞くラジオ番組の種類



うな傾向を示している。

この傾向は、昭和45年～50年の間、ほとんど変化はなく、やや下降傾向を示したのはクラシックと民謡である。

表26 NHK総合テレビ番組区分視聴率
(全国7～69歳の国民)(%)

番組区分	視聴率	
	昭和46年6月	昭和46年11月
ニュース	19.7	19.9
天気予報	15.2	17.0
ドラマ	18.8	18.7
歌謡番組	10.2	15.4
スポーツ	19.5	22.4
その他	15.1	15.3

資料 『NHK年鑑』

テレビの番組区分視聴率をNHK総合テレビの視聴率でみると、表26のようにスポーツとニュースが最も高く、ドラマがこれに次いでいる。

一方番組の種類別放送時間をみると、NHK総合テレビでは、図12のようになっている。報道が35.8%と3分の1以上を占め、次いで教養、娯楽、教育の順になり、教育テレビでは、教育、教養、報道の順になっている。

民間放送の番組種類別放送時間の平均比率は表27に示すとおりであるが、テレビでは娯楽が、ラジオでは音楽が50%以上の高い比率となっている。2位はテレビ・ラジオ

図12 NHK総合テレビの種類別放送時間の比率 (昭和50年)

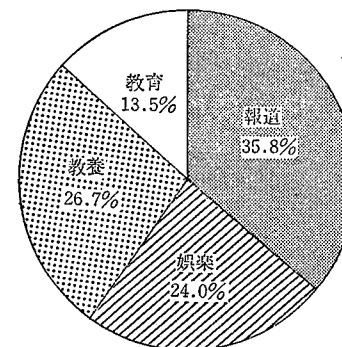


表27 民間放送番組種類別放送時間の平均比率 (%)

区分		40年	46年
テレビ	報道	10.4	11.4
	教育	11.1	8.4
	教養	23.7	27.6
	娯楽	51.0	47.6
	スポーツ	1.5	3.7
	広告	1.1	0.5
	その他	1.2	0.8
ラジオ	報道	14.9	12.9
	教育	5.3	5.2
	教養	17.2	17.1
	娯楽	7.8	8.1
	音楽	52.0	53.9
	スポーツ	0.8	1.3
	広告	1.6	1.1
	その他	0.4	0.4

資料 『NHK年鑑』

オともに教養で、この傾向は、10年来ほとんど変わっていない。

なお、FM放送の聴取状況について、「FM聴取実態調査」(FM東海)によると、調査対象になったFM受信機所有世帯では、週平均2.5%がスイッチを入れている状態にあり、11時、14時、23時台では4%近くになること、音楽の好みはポピュラー6、歌謡曲3、クラシック1の割合になることなどの実態が示されている。

(7) 生活文化・国民娯楽

生活文化と言う字句が、法令上使われ始めたのは、昭和41年文化局新設に伴う文部省組織令の改正の際である。生活文化とは、茶道・華道等のいわゆる狭義の生活芸術や服飾文化、室内装飾など生活すなわち衣食住に係る文化と言うように考えられている。

生活文化のうち生活芸術は、生活の中から生まれ、これに密着しつつ芸術の域にまで高められたものすなわち茶道・華道・香道・礼法、これに盆栽なども含めてとらえられている。

茶道は、喫茶の会合における作法及び茶器鑑賞の礼儀を中心に構成され、抹茶道と煎茶道があるが、抹茶道は、村田珠光、武野紹鷗、千利休、古田織部、小堀遠州等によって桃山時代に完成された。

現在行われている流派には、表千家、裏千家、武者小路千家、藪内流、遠州流、宗偏流、石州流、織部流、有楽流、松尾流、江戸千家、大日本茶道学会等が挙げられる。これらを学ぶ者は500万人とも600万人とも言われている。

前記諸流のうち、表千家、裏千家、武者小路千家、藪内流、遠州流、宗偏流、江戸千家はそれぞれ民法法人となっており、また、裏千家を中心に財団法人国際茶道文化協会が設立されている。

煎茶道は、売茶翁によって一つの方向が示されたと言われており、現在全国で89流があるが(社団法人全日本煎茶道連盟調べ)、このうち34流が集まって社団法人全日本煎茶道連盟を組織している。煎茶道の流派は、歴史の浅さ手

伝って、小流が多く、その人口も抹茶ほど多くないが、抹茶より手軽さが受けて、法人設立以来着実な伸長をみせている。

華道は古くから伝わり発展した日本独特の挿花の法を言い、他の伝統芸術と異なって、日常生活に密着しているため、生活様式によって変化を遂げ、複雑化して現在に至っている。華道の発端は宗教的な供花として始まったが、鎌倉時代から室町時代にかけて立花(たてばな)の流行をみた後、桃山時代に立花(りっか)が成立した。初めは、池坊立花が中心であったが江戸時代に入って投入が流行し、立花を簡略化した様式が投入の自然な形を取り入れて生花を生み、明治・大正期には盛花、投入の時代を迎え、流派も非常に増加した。昭和特に戦後になってからは、自由花から前衛花へと進んで、草木花卉を生けるといふ概念を破棄して、生け花のなかに造形性を見だし、これを芸術的な主題によって追求し、作品として具象化しようとする傾向が生まれてきた。現在の流派数は、つまびらかでないが、例えば、平凡社『世界大百科事典』によると2,000から3,000とされており、これらはそれぞれ立花・投入・生花・盛花・自由花あるいは文人花を中心にしてはいるが、各流の差異は次第に少なくなっているようである。流派としては池坊200万人、小原、草月がそれぞれ150万人の人口を擁していると言われている。その総人口は、推計が困難であるが、成人女子の大部分が何らかの形で生け花とかかわりをもつと言っても過言でない。

これら流派はそのほとんどが家元により統括されており、その経営の形態としては、民法法人、宗教法人、学校法人、株式会社等様々であるが、昭和41年財団法人日本いけばな芸術協会が設立され、約420流が参加、家元を含め各流上級師範2,960人が特別会員、評議員、理事となり、共同して、定期的に華展を実施している。また、同財団に属さない流派が別に社団法人日本華道連盟を組織している。単位法人としては上記三大流派のほかに、5流があるが、このほかにも地方法人や小規模の組織が相当ある。

華道が日本に発達したようにフラワー・デザインは西欧に発達した花を素材としたデザインである。例えば、ブーケ、コサージュをはじめ、食卓のさし花等

々の技術として、主として花卉商によって伝承されてきており、我が国においても生活の近代化に伴いこれに習熟する者が増加し、昭和44年には、社団法人日本フラワー・デザイナー協会が設立された。

香道は、一定の作法の基に香木をたき、においの上で文学的ふんい気を鑑賞する芸道で、室町時代中期にその作法の体系が生まれた。江戸時代には隆盛したが、香木の入手が困難であること、文学的優雅のふんい気が近代生活と結び付かなくなったことにより、限られた人々によって現在に受け継がれている。流派としては、御家流、志野流がある。

盆栽は、草木を小さな器物に植栽し、その生育する力を利用して、適切な培養を行い、自然美を表現する日本独自のものであり、鎌倉時代に既にその萌芽をみることができる。昭和6年からは芸術盆栽をモットーに国風盆栽展が行われ、これを中心に昭和40年には財団法人日本盆栽協会が作られた。また、昭和51年には盆栽作風展が開催されるようになった。アメリカ建国二百年を記念して、アメリカに盆栽が送られ、好評を得る等国際的にも大きな評価を得るに至っている。

服飾文化の分野でもそれぞれの組織が充実して法人化の傾向が出てきている。

国民娯楽という字句は、昭和20年の文部省分課規程等では、「音楽、演劇、映画等の国民娯楽」というように使われていたが、音楽や演劇や映画が芸術として美術と並べられるようになった現在においては、囲碁、将棋等の健全な娯楽というような意味と考えられている。

囲碁は本来中国で創案されたものであるが、我が国で普及発達したもので、近年若い人々にも愛好され、財団法人日本棋院の努力により、ひろく欧米にも普及している。現在日本棋院に所属している専門棋士は252人であり、同院の調べによると囲碁人口は1,000万人とされている。

将棋は、中国から伝来した象棋が日本風に改められ今日の姿になったものであり、ひろく国民の間に普及しており、現在社団法人日本将棋連盟の専門棋士は96名で、将棋人口は同連盟では2,000万人とみている。

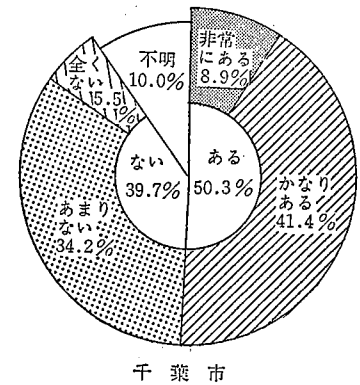
(8) 国民の文化への志向

経済の発展により国民生活が安定してくるに従い、国民の精神的潤いを求める傾向が強くなり、芸術文化に対する関心も次第に高まってきた。

国民の芸術文化に対する関心の増加の状況は前出表13の音楽会の入場者数が昭和49年度は30年度に比べて3.57倍になっていることや、前出表10の東京都美術館使用団体展年間入場者数が昭和52年度は44年度に比べて1.65倍になっていることなどによっても知ることができるが、現在の国民の芸術文化への興味・関心の度合いについては、特定都市について調べた結果によれば、図

図13 芸術文化への興味・関心とその活動への取組み

1 芸術文化への興味・関心



2 今後の芸術文化活動への取組み

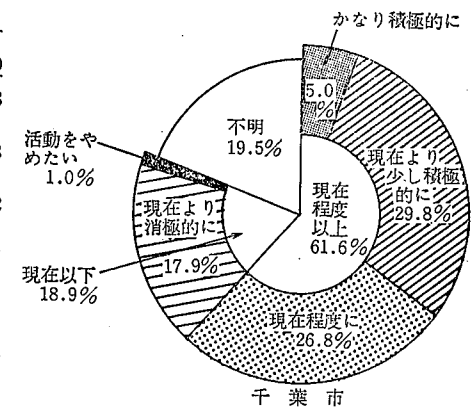


表28 学習者の学習内容別構成

区分	計 (%)	性別 (%)	
		男 (%)	女 (%)
1 職業に関する事	17.8	39.3	7.3
2 家庭・日常生活に関する事	36.5	14.3	47.3
3 教養に関する事	27.0	26.6	27.2
4 芸術・芸能・趣味に関する事	46.9	33.2	53.7
5 体育・スポーツに関する事	12.9	18.3	10.3

資料・文部省「生涯教育の実施状況等に関する実態調査 昭和51年度」

資料 財団法人・日本余暇文化振興会「芸術文化に関する意識調査」52年3月

13の1で示すように千葉市の場合、半分以上の住民が芸術文化に興味・関心を持っていることを示している。また、文部省の51年度の調査によれば表28にみられるように、51年度に何らかの学習活動に参加した者の学習内容を見ても、芸術・芸能・趣味が47%となっており、芸術文化に関心が高いことが示されている。

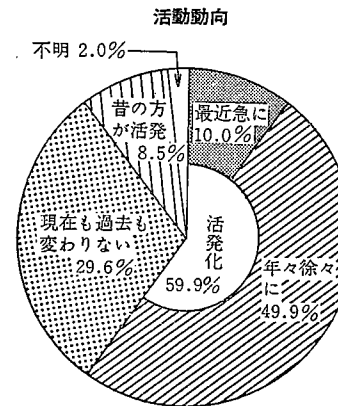
このような芸術文化への関心は、今後も更に高まる傾向があり、図13の2のように、前述調査による千葉市の場合では、今後、現在以上に芸術文化活動に

表29 種目別月1回以上している者数及びその15歳以上の者の中での割合
(単位 万人)

		男		女	
		月1回以上している者数	割合 %	月1回以上している者数	割合 %
音 楽	音楽鑑賞	346	8.4	301	6.7
	器楽演奏	263	6.4	232	5.2
	声楽	3	0.1	12	0.3
	邦楽・民謡	29	0.7	43	1.0
舞 踊・映画	演劇・舞踊・演芸鑑賞	7	0.2	17	0.4
	映画鑑賞	335	8.2	251	5.6
	演劇・演芸	8	0.2	7	0.2
	舞踊	5	0.1	41	0.9
美 術	美術鑑賞	9	0.2	11	0.2
	絵画	17	0.4	24	0.5
	彫刻	2	0.0	3	0.1
	工芸	4	0.1	45	1.0
	書道	19	0.5	41	0.9
	写真	84	2.1	19	0.4
文 芸	詩、和歌、俳句	19	0.5	27	0.6
	その他の文芸	2	0.0	1	0.0
生活文化・その他	茶道	15	0.4	222	5.0
	華道	13	0.3	593	13.3
	園芸	1,001	24.4	1,196	26.8
	和裁、洋裁、手芸	2	0.0	289	6.4
	機械・工作	107	2.6	3	0.1

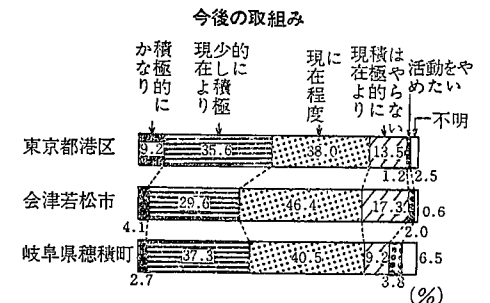
資料 総理府統計局「社会生活基本調査」

図14 全国の参加型芸術文化活動団体の活動実態



資料 財団法人・日本余暇文化振興会「参加型芸術文化活動に関する実態調査」53年3月

図15 一般住民の参加型芸術文化活動の実態



資料 財団法人・日本余暇文化振興会「参加型芸術文化活動に関する実態調査」53年3月

取り組みたいとするものが61.6%となっている。

このような芸術文化活動の状況を総理府統計局「社会生活基本調査」により分野別

に見ると、表29のとおりで、男女とも音楽鑑賞、器楽演奏、映画鑑賞、園芸などが多くなっており、また、女性については、そのほか茶道・華道が多くなっている。

更に、音楽、映画等の鑑賞のほか、自ら文化活動を行う分野としては、男性の場合は園芸、器楽、写真等が、女性の場合は、生活文化、器楽等が多くなっている。

このように、自ら芸術文化活動に参加する傾向は学歴の高度化、余暇時間の増大等により、今後ますます強まるものと予想され、図14のように参加型芸術文化活動団体の活動も活発化の傾向が見られ、また、図15に示すように住民の参加型芸術文化活動への今後の取組みも積極化の傾向が見られる。

2 創作活動の奨励と文化の普及

(1) 概説

芸術文化の振興を図るための芸術文化行政は、大別して二つに分けられる。一つは、我が国の芸術文化の頂点を高めることを目的として創作活動の奨励や新人芸術家の育成など芸術家に向かっての施策を進めることであり、他の一つは、文化のすそ野を広げることを目的として文化の普及に関する一般国民に向かっての施策を進めることである。

文化庁では、創作活動の奨励のため、芸術関係団体の助成、文化勲章・文化功労者制度、芸術選奨、芸術祭及び叙勲・褒章等による芸術家等の顕彰、芸術家の意欲的な公演発表を促して優れた作品をひろく一般に公開する芸術祭の開催、優秀映画の製作奨励等の施策を講じている。また、新人芸術家の育成のためには、芸術家の海外及び国内研修、芸術選奨新人賞、新人美術作品買上げ等の施策を講じている。

文化の普及のためには、地方における芸術文化の振興が重要であり、地方の人々に芸術鑑賞の機会を提供するためのこども芸術劇場、青少年芸術劇場及び移動芸術祭の実施、都道府県高校文化祭等の助成、市町村における参加する文化活動の促進、地方における美術展等の開催等を行っているほか、それらの活動の拠点となる文化施設の整備事業に対し助成を行っている。

また、国における芸術文化振興のための中核的な機関として、日本芸術院、東京国立近代美術館、京都国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館を設置し、その整備充実に努めている。

(2) 芸術家等の顕彰

高い芸術成果を上げた芸術家等が国家や社会に果たした役割を評価し、その功績をたたえることは重要な施策である。

優れた芸術家の優遇顕彰に関する施策としては、文化勲章の授与、文化功労者制度、日本芸術院会員の任命、恩賜賞・日本芸術院賞の授与、芸術選奨文部大臣賞、同新人賞の授与、芸術祭大賞、同優秀賞の授与等がある。

① 文化勲章及び文化功労者制度

文化勲章は、文化の発達に関し功績卓絶な者に対し、文部大臣が委嘱する文化勲章受章者選考委員の推薦に基づき内閣で決定し、授与されるものであり、昭和12年に制度化され、今日に及んでいる。

文化勲章授与の対象となる分野は、芸術分野のみならず学術等の分野も含め広範にわたっているが、芸術分野では美術（日本画、洋画、彫塑、工芸、建築）、文芸（小説、詩歌、評論、翻訳）、芸能（洋楽、邦楽、演劇）等について行われている。

文化勲章は、こうした分野において優れた功績を挙げた者に対し、その榮譽をたたえる最高の顕彰制度であり、この制度発足以来、昭和52年までの受章者は185名に及び、例年文化の日の11月3日に皇居において伝達式が行われている。

なお、昭和26年より文化勲章受章者は文化功労者にも併せ決定されるのが通例となっている。

文化功労者制度は、文化の向上発達に関し特に功績顕著な者に終身年金を支給し、これを顕彰するため設けられたもので、文化功労者選考審査会が選考した者のうちから文部大臣が文化功労者を決定し、年金を支給することとしている。

この制度の対象としている分野は、文化勲章の場合と同様であるが、文化勲章が学術、芸術上の研究や創造の成果に対して与えられるのに対し、文化功労

者は功労内容を広げ後進の育成等、斯道の発展に対する貢献度を対象としている。

この制度が昭和26年に発足以来、昭和52年度までの決定者は298名に及び、年金額も漸次改訂されて、現在は280万円となっている。

② 日本芸術院

優れた芸術家を優遇顕彰する制度として日本芸術院がある。

その組織は、院長1名と会員120名以内からなり、会員には、芸術上の功績顕著な芸術家が任命される。会員には、終身年金175万円が支給される。

芸術院の主要事業として、卓越した芸術作品、又は、芸術の進歩に貢献する顕著な業績ありと認める者に対して恩賜賞並びに日本芸術院賞を授与することを行っており、恩賜賞受賞者には賜品並びに賞牌、賞状及び賞金50万円、日本芸術院賞受賞者には賞牌、賞状及び賞金50万円が贈られている。

③ 芸術選奨

芸術選奨は芸術家を顕彰する施策の一つとして昭和25年度に創設された制度（昭和29年度までは芸能選奨と称された。）である。

その趣旨は、毎年度において、芸術各分野において、優れた業績を挙げた者、又は、その業績によってそれぞれの部門に新生面を開いた者を選奨し、これに芸術選奨文部大臣賞、又は、芸術選奨文部大臣新人賞（昭和42年度から拡充新設）を贈ることによって芸術活動の奨励と振興とに資することである。

対象分野は、演劇、映画、音楽、舞踊、文学、美術、古典芸術、放送、大衆芸能、評論等の10部門である。

この顕彰制度は、芸術各分野に対する国の年間顕彰として、芸術家にとり大きな栄誉とされている。

また、昭和53年度からは、新たに我が国の舞台芸術の振興に資するため、独創的な優れた舞台芸術創作作品をひろく募り、優秀作品に創作奨励特別賞を授与する制度を新たに設けることとしている。

④ 芸術祭

昭和21年に始まった芸術祭は現在、主催公演、協賛公演及び参加公演により行われている。

このうち参加公演を対象として、優秀なものに対して、文部大臣が芸術祭大賞又は芸術祭優秀賞を授与する。これは、事実上国の主催する一大コンクールであって、意欲的な芸術家が芸術祭大賞又は芸術祭優秀賞を目指して真剣に技芸を競う場となっている。

⑤ 叙勲・褒章

生存者叙勲は、昭和39年から再開されその対象をひろく国民各層に求めることとなったが、文化の分野でも昭和53年4月29日までに1,576名が叙勲の榮に浴している。

また、現在行われている褒章のうち、紫綬は「学術芸術上の発明改良創作に関し事績著明なる者」に賜与されるものであり、そのほか文化に関係が多いものとしては黄綬、藍綬がある。昭和30年度以降の文化関係で、授与を受けた者の数は、紫綬481名、黄綬84名、藍綬95名である。

(3) 芸術家の研修等

新人芸術家の育成のための施策として、芸術家在外研修員制度、芸術家国内研修員制度、新人美術作品買上げ制度などが実施されている。

① 芸術家在外研修員制度

この制度は、芸術各分野の新進芸術家を海外に派遣し、その専門とする分野について1年又は2年間研修させ、その技芸を向上させることによって、我が国芸術文化の振興に資することを目的としている。

現在、1年派遣研修員制度は、美術、音楽、舞踊、演劇・映画、舞台美術等

の5分野から新進芸術家（原則として20歳以上45歳以下）を28名選抜して派遣している。

また、2年派遣研修員制度は、我が国において組織的・系統的養成機関が存在しない分野の専攻者及び芸術各部門のうち特に基礎的な技術又は実技を習得

表30 芸術家在外研修員派遣人員

(昭和42年度～昭和52年度)

分 野		美 術	音 楽	舞 踊	演映 劇・画	舞 台 美 術	計
年 度							
昭 和 42 年 度		1	1	1	1		4
昭 和 43 年 度		1	1	1	1		4
昭 和 44 年 度		1	1	1	1		4
昭 和 45 年 度		2	2	1	1		6
昭 和 46 年 度		2	2	2	1	1	8
昭 和 47 年 度		3	3	2	2	2	12
昭 和 48 年 度		5	5	4	3	3	20
昭和49年度	1年派遣	6	6	4	4	4	24
	2年派遣	1	1	1		1	4
昭和50年度	1年派遣	7	8	6	3	4	28
	2年派遣	1	1	1		1	4
昭和51年度	1年派遣	7	8	5	3	5	28
	2年派遣	1	1	1		1	4
昭和52年度	1年派遣	7	8	6	3	4	28
	2年派遣	1	1	1		1	4
計	1年派遣	42	45	33	23	23	166
	2年派遣	4	4	4		4	16

(注) 1 舞台美術等分野（1年派遣）は、舞台監督、舞台美術、舞台照明及び舞台効果をいう。

2 2年派遣は、美術、音楽、舞踊及び舞台美術等（舞台美術、舞台照明）の4分野をいう。

するため集中して研修する必要のある者を海外の学校、研修所等に派遣して実地に研修させるものである。昭和52年度は、美術、音楽、舞踊、舞台美術等の分野から版画刷師、鋳造技術者等（原則として30歳以下）4名を派遣した。

在外研修員となることのできる者は、現に専門とする分野で芸術活動の実績があること、渡航先の研修施設（個人指導者も含む。）の受入れの保証があること、外国での研修に堪え得る語学力を有することなどの条件を備えていることが必要である。

この制度は、昭和42年度に発足し、当初、表30にみるとおり、4分野4名で出発したが、昭和46年度には舞台美術等の分野が設けられ、49年度には、新たに2年派遣制度が設けられた。

昭和52年度までの派遣人員累計は、1年派遣166名、2年派遣16名、計182名に上っている。一方、研修を終えて帰国したこれら研修員はその研修成果を踏まえて、それぞれの芸術分野の第一線で活躍しており、我が国の芸術文化振興に多大な貢献をしている。

② 芸術家国内研修員制度

この制度は、芸術各分野の新進芸術家を、国内においてその専門とする分野について研修させ、その技芸を向上させることによって、我が国芸術文化の振興に資することを目的として、昭和52年度に創設されたものである。

ここで、国内研修とは、その専門とする技芸の向上を目指して、1年間国内の専門研修施設（個人指導も含む。）で組織的、系統的に研修することをいい、文化庁はその研修に要する経費の一部を負担するものである。

この研修員となることのできる者は、その専門とする分野で芸術活動の実績があり、かつ、芸術家として将来性があると認められること、受入れの研修施設が決まっていること、原則として18歳以上30歳未満であることなどが条件とされている。

昭和52年度は、音楽、舞踊、演劇、舞台美術等の分野から計31名の国内研修員を決定した。

③ 新人美術作品買上げ

美術家の創作意欲を高め、我が国美術の振興を図るために、昭和34年度から、毎年、年間の団体展、個展等の発表作のうちから、優れた絵画、彫刻作品の買上げを行っている。昭和52年度までに購入した作品は、日本画56、洋画72、版画16、彫刻26、計170点である。この制度は、新人、中堅層の作家の優れた業績を認めて、作家に励みを与える趣旨であり、買い上げた作品は、文化庁が行っている巡回美術展等に出品した後、順次、国立美術館に移管して保存活用されることになっている。

(4) 芸術祭

芸術祭は、昭和21年秋、終戦直後の荒れ果てた焼土にいち早く芸術の祭典の花を咲かせることにより、国民の生活に再建の希望と勇気を送り込むことを目的として開催されたのであるが、今日では、国民生活の安定とともに、その性格も芸術の普及と育成のためのものと趣も変わり、文学・美術を除く全芸術分野を包含する総合的な一大行事として年々規模も拡大し充実した内容で実施されている。

この間、予算措置のなかった時代（昭和21年から同24年まで）から出発して、オリンピック東京大会記念（同39年（第19回））、明治百年記念（同43年（第23回））、芸術祭30周年記念（同50年）、とそれぞれ節目の年を経て、今日では国の一大芸術行事として、芸能界及び一般国民の間に定着している。

① 芸術祭の趣旨

「芸術祭は、優れた作品をひろく一般に公開して芸術鑑賞の機運を醸成するとともに、芸術家に意欲的な公演発表を促して芸術の創造と進展に寄与し、もって国民の文化の向上を図るものとする。」という目的のもとに、毎年秋に開催されている。

② 芸術祭の期間

毎年10月1日から11月15日までの1か月半となっている。

このうち10月の前半は、主催公演の期間であり、参加公演及びラジオ、テレビ等の作品の参加期間については、演劇、音楽、舞踊、能楽、大衆芸能の各部門は10月16日から11月15日までの1か月間、映画、ラジオ、テレビ及びレコードは10月1日から11月15日までの1か月半としている。

昭和43年度（第23回）までは、10月、11月の2か月間であったが、芸術祭のフェスティバル的性格を強く打ち出し、芸術の祭典としての盛り上がりを図ることを基本としたため、一定期間に集中的に連続して開催し、その飛躍的な充実、強化を図るため期間が短縮された。

③ 芸術祭の開催地

主催公演及び参加公演の開催地は、東京に限られ、ラジオ、テレビ及び映画（記録映画を除く。）については、地方での参加を認めている。

なお、後に述べるように主催公演については、昭和53年度の予算において、大阪で開催するための予算が計上された。

④ 芸術祭の部門

芸術祭の部門は、次の10部門である。

ア 演劇部門 文楽、歌舞伎、新派、新国劇、新劇、現代劇等。

イ 音楽部門 1部と2部に分かれる。1部は邦楽系、2部は洋楽系である。また、ラジオ放送による音楽作品の参加は、ラジオ部門で扱われる。

ウ 舞踊部門 1部と2部に分かれる。1部は邦舞系、2部は洋舞系である。

エ 能楽部門 能、狂言。

オ 大衆芸能部門 1部と2部に分かれる。1部は落語、講談、浪曲、漫才、大衆演劇等、2部はポピュラーミュージック、ミュージカ

ル、レビュー等である。

カ 民俗芸能部門 これは主催公演のみにあつて、参加公演にはない。

キ 映画部門 日本劇映画の部、日本記録映画・動画の部、外国映画（劇映画・記録映画・動画）の部の3部に分かれる。

ク ラジオ部門 ラジオドラマ（ミュージカルドラマ及びドキュメンタリーを含む。）の部、音楽の部及び合唱曲の部の3部に分かれる。

ケ テレビ部門 テレビドラマ（ミュージカルドラマを含む。）の部とテレビドキュメンタリーの部の2部に分かれる。

コ レコード部門 国内盤の部と外国盤の部の2部に分かれ、音楽作品に限られている。

⑤ 芸術祭の公演形態

ア 主催公演

表31 芸術祭主催公演の過去10年の実施状況

年度(回数)	部 門	演 劇	音 楽	舞 踊	能 楽	大 芸 能	映 画	そ の 他	計	備 考
昭和43年度(第23回)		3(1)	3(1)	4(1)	1		3(1)	2	16(4)	明治百年記念芸術祭特別公演「アジア民族芸能祭」開催
44 (24)		(1)	4(1)	4(1)	1	1	4(1)		14(4)	
45 (25)		1	4(1)	1(1)	1		3(1)		10(3)	
46 (26)			3	2	1		3		9	
47 (27)			4	1	1		2	1	9	
48 (28)			3	3	1	1	1		9	
49 (29)		1	4	1	1	1	1		9	
50 (30)		1	3	3	1	2	1	1	12	芸術祭30周年記念「アジア民族芸能祭」開催
51 (31)		4	1	1	1	1	1	1	10	
52 (32)			2	3	1	1	1	1	9	芸術祭特別公演「第1回日本民謡まつり」開催

(注) () 内は、外数で地方公演数を示すが、昭和46年度から地方公演は、「移動芸術祭」として組み替えられた。

これは、文化庁が毎年設置する芸術祭執行委員会（以下「委員会」という。）が自ら主催者となって企画立案し、優れた公演をひろく一般に公開して芸術鑑賞の気運を促進しようとするものである。

公演は、東京において、10月1日から15日までの前半に集中して開催されるが、昭和53年度には、大阪においても開催し、芸術祭の充実を図ることにしている。主催公演には文化庁から公演経費の全部又は一部が支出される。

また、主催公演においては芸術祭開幕を祝う祝典を行うほか、主催公演のために創作委嘱、在外邦人芸術家招へい等を行い、また芸術祭特別公演として、昭和52年度から「日本民謡まつり」を実施し、主催公演の充実・強化を図るようにしている。主催公演過去10年の部門別実施状況は表31のとおりである。

イ 協賛公演

芸術祭に協賛公演が設けられた趣旨は、主催公演以外にも、芸術祭の期間中に多くの優れた公演が行われているので、そのうち特に優れたものを芸術祭の一環として公演してもらい、ひろく一般に紹介しようということで、昭和44年度（第24回）から設けられた。これは、原則として実演芸術を対象として、芸術祭の全期間（10月1日

表32 芸術祭協賛公演実施状況

年度(回数)	部 門	演 劇	音 楽	舞 踊	能 楽	そ の 他	計
昭和44年度(第24回)		3	5	3			11
45 (25)		2	3	1		1	7
46 (26)		3	5	3	1		12
47 (27)		3	4	2			9
48 (28)		4	2	2			8
49 (29)		2	3	3	1		9
50 (30)		2	10	8	2	2	24
51 (31)		1	10	5	1	1	18
52 (32)		2	12	4	1		19

から11月15日まで）中に開催される優れた実績をもつ芸術家(団体)の公演のうちから委員会が指定委嘱する公演をいうものである。これには文化庁から公演経費の一部が支出される。

昭和44年度から52年度まで、演劇、音楽、舞踊等延べ117件の公演を指定委嘱し、芸術祭の充実を図っている。

現在までの部門別実施状況は、

(注) 昭和50年度は芸術祭30周年の年で、期間を2か月（10月1日から11月30日）とした。

表32のとおりである。

ウ 参加公演及び参加作品

参加公演とは、10月16日から11月15日までの間に行われる演劇、音楽、舞踊、能楽、大衆芸能の各部門に属する公演で、芸術祭に参加を希望するものの中からその部門の審査委員会の意見に基づき委員長が芸術祭参加を適当と認めた公演をいう。

また、参加作品とは、芸術祭に参加を希望する映画、ラジオ、テレビ、レコードの作品のうち「参加公演」に準じて、委員長が芸術祭参加を適当と認めた作品をいい、その公開期間は、10月1日から11月15日までとなっている。

参加に関する条件、申込方法等は、その年度の「芸術祭参加規程」で定められることになっている。

⑥ 芸術祭の実施機関

芸術祭を実施するに当たっては、毎年度、文化庁芸術祭執行委員会が組織され、委員には、芸術文化各界の学識経験者ほか多数が文化庁長官から委嘱され、それぞれ企画や審査を分担することになっている。

⑦ 授賞

芸術祭の参加公演及び参加作品のうち、優秀な成果を上げたものに対して、文部大臣から芸術祭大賞（賞状、賞牌及び賞金30万円）、又は、芸術祭優秀賞（賞状、賞牌及び賞金15万円）が贈られる。

授賞の選考のために、芸術祭の終了を待って各部門ごとに審査委員会が開かれ、次いで芸術祭執行委員会総会の議を経て、その結果が文部大臣に推薦される。

昭和44年度（第24回）からの芸術祭参加公演（作品）数及び授賞数の推移を示すと表33のとおりである。

表33 芸術祭参加公演（作品）数及び授賞数の推移

部門 年度・賞等	演劇			音楽			舞踊			大衆芸能			映画			ラジオ			オーディオ			テレビ			レコード		計
	演劇			音楽			舞踊			大衆芸能			映画			ラジオ			オーディオ			テレビ			レコード		
	一	二	三	一	二	三	一	二	三	一	二	三	日映本	日映本	日映本	ドラマ	音楽	合唱曲	ドラマ	音楽	合唱曲	ドラマ	音楽	合唱曲	国内盤	外国盤	
昭和44年度 (第24回)	1	5	13	0	4	15	0	6	24	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	7
大優秀賞 参加数																											59
昭和45年度 (第25回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	10
大優秀賞 参加数																											64
昭和46年度 (第26回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	10
大優秀賞 参加数																											16
昭和47年度 (第27回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	7
大優秀賞 参加数																											67
昭和48年度 (第28回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	10
大優秀賞 参加数																											196
昭和49年度 (第29回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	7
大優秀賞 参加数																											67
昭和50年度 (第30回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	10
大優秀賞 参加数																											163
昭和51年度 (第31回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	7
大優秀賞 参加数																											60
昭和52年度 (第32回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	9
大優秀賞 参加数																											193
昭和53年度 (第33回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	7
大優秀賞 参加数																											60
昭和54年度 (第34回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	9
大優秀賞 参加数																											193
昭和55年度 (第35回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	7
大優秀賞 参加数																											60
昭和56年度 (第36回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	9
大優秀賞 参加数																											193
昭和57年度 (第37回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	7
大優秀賞 参加数																											60
昭和58年度 (第38回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	9
大優秀賞 参加数																											193
昭和59年度 (第39回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	7
大優秀賞 参加数																											60
昭和60年度 (第40回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	9
大優秀賞 参加数																											193
昭和61年度 (第41回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	7
大優秀賞 参加数																											60
昭和62年度 (第42回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	9
大優秀賞 参加数																											193
昭和63年度 (第43回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	7
大優秀賞 参加数																											60
昭和64年度 (第44回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	9
大優秀賞 参加数																											193
昭和65年度 (第45回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	7
大優秀賞 参加数																											60
昭和66年度 (第46回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	9
大優秀賞 参加数																											193
昭和67年度 (第47回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	7
大優秀賞 参加数																											60
昭和68年度 (第48回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	9
大優秀賞 参加数																											193
昭和69年度 (第49回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	7
大優秀賞 参加数																											60
昭和70年度 (第50回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	9
大優秀賞 参加数																											193
昭和71年度 (第51回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	7
大優秀賞 参加数																											60
昭和72年度 (第52回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	9
大優秀賞 参加数																											193
昭和73年度 (第53回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	7
大優秀賞 参加数																											60
昭和74年度 (第54回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	9
大優秀賞 参加数																											193
昭和75年度 (第55回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	7
大優秀賞 参加数																											60
昭和76年度 (第56回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	9
大優秀賞 参加数																											193
昭和77年度 (第57回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	7
大優秀賞 参加数																											60
昭和78年度 (第58回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	9
大優秀賞 参加数																											193
昭和79年度 (第59回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	7
大優秀賞 参加数																											60
昭和80年度 (第60回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	9
大優秀賞 参加数																											193
昭和81年度 (第61回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	13	0	1	2	7	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	7
大優秀賞 参加数																											60
昭和82年度 (第62回)	0	4	11	0	3	15	0	6	25	0	3	1															

(注) 1 日本劇映画の部については、文化庁優秀映画製作奨励金交付制度（昭和47年度発足）を設けたので、授賞の対象から除外している。

2 昭和50年度は、芸術祭30周年の年で芸術祭期間を2か月（10月1日から11月30日）とした。

(5) 優秀映画製作奨励

昭和47年度から、劇場向け優秀映画の製作を促進するため文化庁優秀映画製作奨励金交付制度を、昭和51年度から、こども向けテレビ用優秀アニメーション映画の製作を奨励するための製作奨励制度を設けている。

① 優秀映画製作奨励

この制度は、優秀な日本映画の製作を促進し、芸術の向上発展に資することを趣旨として昭和47年度に創設したものである。

対象は、その年度に初めて映画館又はホールで公開上映された長編劇映画(上映時間1時間以上の作品)で、優秀映画として申請がなされたものである。

選考に当たっては、学識経験者等を委嘱し、選考委員会を設置して行うとともに、必要に応じて一般観客の意見を聴するために公開試写会をも開催するなど、慎重な選考方法により奨励金交付作品を決定している。

昭和47年度から52年度までに、244本の映画が申請され、各年度10本、計60本の作品に各1千万円の奨励金が交付された。これまでの年度ごとの申請映画本数及び奨励金交付作品本数の状況は表34のとおりである。

表34 優秀映画申請本数及び奨励金交付本数

年度	優 秀 映 画		こども向けテレビ用優秀映画	
	申請本数	交付本数	申請本数	交付本数
47	31	10		
48	43	10		
49	43	10		
50	38	10		
51	49	10	19	5
52	40	10	24	5
計	244	60	43	10

② こども向けテレビ用優秀映画製作奨励

この制度の趣旨は、優秀なこども向けテレビ用映画の製作を促進し、もって

その質的向上を図り、併せて子供たちの豊かな情操の育成に資することである。対象となるのは1回の放映時間が15分以上30分以内で、10回以上にわたり系統的に構成されたこども向けアニメーション映画である。

奨励金交付作品の選考は、学識経験者を委嘱し、選考委員会を設置して行っている。これまでの年度ごとの申請映画本数及び奨励金交付作品本数については、前出表34のとおりである。

(6) 芸術関係団体の助成

芸術文化の向上、普及は、芸術文化団体の活動に負うところが極めて大きい。これらの団体の多くは資金不足のためにその力を十分に発揮し得ない実情にある。そこで芸術各分野ごとに、優れた実績を持ちながら経済的に恵まれていない団体を対象とし、その事業のうち特に我が国の芸術文化向上のために貢献度の高いと認められるものを助成してその円滑かつ効果的な実施を推進するために、昭和34年度から芸術関係団体補助金の制度が設けられた。

補助対象事業は次の分野について行っている。

ア 創作活動助成

オペラ、バレエ、モダンダンス、邦舞、洋楽及び邦楽等の創作活動を促すため特に優れた公演について補助する。

イ 地方芸術文化振興

地方芸術文化の向上発展に寄与している地方所在の交響楽団等の事業を補助する。

ウ 在京交響楽団助成

在京の交響楽団の活動を促進するためその公演について補助する。

エ 青少年等への芸術普及

青少年、特に平素優れた音楽、演劇を鑑賞する機会に恵まれない地方の青少年に鑑賞の機会を提供して豊かな情操を培いその健全な育成に資するため、児童演劇の地方公演、青少年音楽鑑賞会等の事業を補助するほか児童文

芸、音楽、演劇のゼミナール等芸術文化の普及事業について補助する。

オ 芸術文化資料の整備

芸術各分野の団体の組織、活動状況等の資料を調査集大成し、内外の関係者の利用に供する事業(資料の刊行、資料の収集保全等)に対して補助する。

カ 芸術文化国際交流

海外公演(音楽、舞踊の海外公演等)、国際コンクール等への参加(国際音楽コンクール参加等)、国際コンクールの開催、海外芸術の招致、国際会議等の開催などの芸術文化国際交流事業に対して補助する。

この芸術関係団体補助金の交付団体数及び交付額の推移の状況は、表35のとおりである。

表35 芸術関係団体補助金の交付団体数及び交付額推移

(単位 千円)

年度 分野	34		37		40		43		46		49		52	
	団体数	金額	団体数	金額	団体数	金額	団体数	金額	団体数	金額	団体数	金額	団体数	金額
創作活動助成					8	4,500	15	27,000	24	63,800	25	149,000	27	295,225
地方芸術文化振興			1	2,000	3	12,150	4	32,000	7	58,980	8	126,800	8	185,500
在京交響楽団助成											3	39,000	4	63,000
青少年等芸術普及			2	1,450	4	4,750	8	17,700	7	24,040	18	106,200	18	174,800
芸術文化資料の整備			1	100	2	1,800	4	4,000	6	6,720	8	19,700	11	38,700
芸術文化国際交流	110,000		213,600		6	46,265	6	43,800	13	53,580	10	87,800	10	74,500
その他					1	98,000	1	10,000	1	8,000	2	56,500	1	22,800
計	110,000		617,150		24	167,465	38	134,500	58	215,120	74	585,000	79	854,525

(7) 日本芸術院

戦前、優れた芸術家を優遇顕彰する制度として帝国芸術院があったが、昭和

22年12月政令第254号により名称を日本芸術院と改めた。更に、昭和24年文部省設置法により、現在の日本芸術院の設置根拠が明らかにされ、同24年日本芸術院令が制定されて、その目的・性格が明らかにされた。すなわち、日本芸術院は、芸術上の功績顕著な芸術家を優遇するための荣誉機関であること、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うこと、及び芸術に関する重要事項について文部大臣又は文化庁長官に建議することができることとなった。

表36 日本芸術院会員部別定員数・現員数

(昭和53年3月1日現在)

部	定員名	現員名	欠員名
第1部(美術)	56	49	7
第2部(文芸)	37	36	1
第3部(音楽、演劇、舞踊)	27	23	4
計	120	108	12

が置かれていたが、昭和36年6月2日政令の一部が改正され、会員は120人以内と定められ今日に至っている。会員は、いずれかの部に分属することになっているが、各部ごとの定員数・現員数の状況は表36のとおりとなっている。

会員の任命は、各会員から推薦された芸術上の功績顕著な芸術家につき、各部ごとに選挙を行い、規定の投票を得た者を部会が推薦し、会員総会の議を経て、院長からの申出により、文部大臣が任命することになっている。(日本芸術院令第3条)

また、会員は終身であり、会員年金175万円(昭和52年度)が支給されている。

帝国美術院、帝国芸術院、更に現在の日本芸術院を通じて、これまでに324名の会員が任命されている。このうち物故された会員は216名で、現会員は108名である。(昭和53年3月1日現在)

日本芸術院長は、芸術に関し卓越した識見を有する者のうちから、会員の選

挙により過半数の得票を得た者につき文部大臣が任命することになっている。

(日本芸術院令第5条)

各部会においては、会員の互選により、部長が選ばれ、それぞれの部務を掌理している。

日本芸術院の主要な事業として、恩賜賞並びに日本芸術院賞の授与を行っている。これは、卓越した芸術作品と認められるものを制作した者及び芸術の進歩に貢献する顕著な業績があると認められる者に対し授与するもので、授賞式には、天皇陛下の行幸を仰ぎ、内閣総理大臣等関係者出席のもとに毎年行われており、我が国芸術界における最も権威ある賞の一つとして、芸術家の顕彰及び芸術振興に大きな役割を果たしている。

昭和52年度までの受賞者は、恩賜賞受賞者30名、日本芸術院賞受賞者第1部(美術)156名、第2部(文芸)53名、第3部(音楽、演劇、舞踊)61名、計270名となっている。なお、恩賜賞受賞者には、賜品並びに賞牌、賞状及び賞金50万円、日本芸術院賞受賞者には、賞牌、賞状、賞金50万円が贈られる。

(8) 国立美術館

現在、国立美術館としては、東京国立近代美術館、京都国立近代美術館、国立西洋美術館及び、国立国際美術館が設置されており、それぞれ特色ある活動を行っているがその概要は、表37のとおりである。

各美術館ともそれぞれ、美術に関する作品その他の資料を収集し、保管して公衆の観覧に供し、併せて、これに関する調査研究及び事業を行うことを目的としている。

主な事業としては、その所蔵品を順次展示する常設展と、特定課題に基づき美術作品等を展示する企画展とを行っている。企画展は更に美術館が単独で企画し実施する年1、2回程度の大規模な特別展及び年数回のやや専門的な特別陳列と、民間文化事業団体等との共催で行う共催展とに分かれ、これらによって美術作品の公開の充実が図られている。また、美術の普及のため、講演会や

表37 国立美術館の概要

1 施設

(単位 平方メートル)

	東京国立近代美術館				京都国立近代美術館	国立西洋美術館	国立国際美術館
	計	(本館)	(フィルムセンター)	(工芸館)			
敷地面積	10,886	6,107	788	3,991	2,811	9,287	7,618
建築面積	3,966	2,329	708	929	1,080	2,346	4,472
延建築面積	17,665	11,927	3,880	1,853	2,140	5,347	10,906
展示面積	4,921	3,421	897	603	1,368	1,525	6,277

2 収蔵品

(昭和52年度末現在)

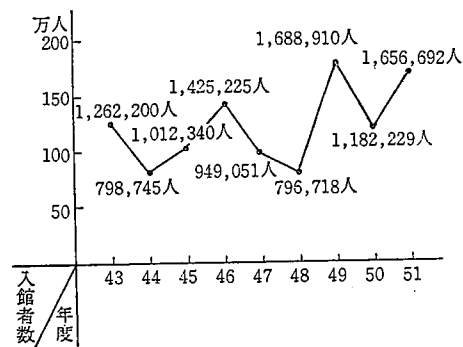
	東京国立近代美術館			京都国立近代美術館	国立西洋美術館	国立国際美術館
	(本館)	(フィルムセンター)	(工芸館)			
日本画	600	(日本映画)		136	—	—
洋画(油彩)	846	劇映画	793	89	265	14
“(水彩)	60	記録・文化映画	1,423	6	—	—
版画	1,113	ニュース映画	976	432	120	114
素描	115	アニメーション	119	135	100	1
彫刻	205	小計	3,316	17	83	19
書	18	(外国映画)		—	—	—
陶磁		劇映画	372	282	903	—
金工		記録・文化映画	49	99	44	—
漆工		ニュース映画	78	157	34	—
染織		アニメーション	45	321	72	1
その他		小計	544	60	32	1
計	2,957		3,860	919	1,900	570
						152

講座等の開催、展覧会図録や月報等の出版物の刊行、友の会の組織運営等の各種の事業を行っている。

国立美術館の入館者の状況をみると図16のとおりである。年度ごとに共催展等の影響により増減はあるが(例えば、49年度は国立西洋美術館の「セザンヌ展」が54万人を動員した。)、おおむね漸増の傾向がみられる。

また、美術館は、普及活動を行うとともに、これらの事業の基礎となる美術作品や美術史等に関する調査研究を行っている。この両者を常に並行して進め

図16 国立美術館入館者数推移



ることによって充実した美術館活動が実現するものであり、これらの調査研究についてもこれまでに大きな成果を上げてきている。

① 東京国立近代美術館

東京国立近代美術館は、国立美術館の中でも最も早く設置さ

れたものであり、近代美術に関する我が国の美術館の中核としての機能を果たしている。

ア 本館（美術館）

東京国立近代美術館は千代田区竹橋に新館を建設し、昭和44年6月に中央区京橋から移転開館した。

本館（美術館）においては、我が国の近代の日本画、洋画（油彩、水彩）、版画、素描、彫刻を中心に収集・展示し、これらに関する普及や調査研究を行っている。これとともに毎年秋には特別展を開催しており、昭和43年以降についてみると、明治百年記念東西美術交流展、現代世界美術展——東と西の対話——、現代イギリス美術展、現代ドイツ美術展、開館20年記念展、現代の眼——近代の美術から——、近代日本美術史におけるパリと日本、現代メキシコ美術展、シュルレアリスム展、キュービズム展、フォンタネージ、ラダールと明治前期の美術展を行っている。このほか、民間文化事業団体等と共催の各種展覧会を行っている。

イ フィルムセンター

東京国立近代美術館が千代田区竹橋に昭和44年6月に移転開館したことに伴い、中央区京橋の旧館は、それまで併設されていたフィルムライブラリー部門を拡充して、東京国立近代美術館フィルムセンターとして発足することになり、翌45年5月に開館した。同センターは、映画に関する研究観覧施設

として、劇映画、記録映画、文化映画、ニュース映画、アニメーション等の所蔵フィルムを中心として、特定課題による企画上映や諸外国との交換映画祭を行うとともに、映画製作や映画史に関する資料の収集・展示を行っている。

ウ 工芸館

東京北の丸公園の旧近衛師団司令部を、重要文化財に指定の上、東京国立近代美術館分室として活用を図ることが、昭和47年9月の閣議で了解された。同建物は、同年10月に重要文化財の指定を受け、所要の整備が施された後、昭和52年11月に東京国立近代美術館工芸館として発足した。同工芸館は、陶磁、金工、漆工、染織等の我が国の近代の工芸に関する専門的な施設として展示事業や調査研究活動を行っており、これまでに、開館記念展——現代日本工芸の秀作展——を開催した。

② 京都国立近代美術館

昭和38年に当時の国立近代美術館の分館として開設され、同42年に独立した京都国立近代美術館は、東京国立近代美術館と同様に近代美術に関する活動を行っているが、特に、関西における近代美術のセンターとして、関西で活躍した美術家の回顧と展望、工芸を中心とした伝統の継承、変貌を繰り返す現代美術の紹介等の特色ある活動を行っている。日本画、洋画、版画、素描、彫刻、陶磁、金工、漆工、染織等の所蔵作品の特別陳列や毎年1回行う特別展、民間文化事業団体等との共催展を実施している。同43年以降の特別展についてみると、近代デザインの展望、東洋の染織、現代の陶芸——ヨーロッパと日本——、現代の陶芸——アメリカ、カナダ、メキシコと日本——、ヨーロッパの日本作家、アメリカの日本作家、沖縄の工芸、フランスの工芸の美——15世紀から18世紀のタピスリー——、今日の造形〈織〉——ヨーロッパと日本——、今日の造形〈織〉——アメリカと日本——を開催してきている。

なお、同館は建物が美術館として設計されたものではなく不備な点が多いため、近隣地に新館を建設し移転することを予定しており、昭和48年以来新営基本計画の策定等の準備を行っている。

③ 国立西洋美術館

昭和34年に設置された国立西洋美術館は、松方コレクションの保管展示を中心として、西洋美術品の収集・展示、西洋美術の普及紹介と調査研究のほか、毎年松方コレクション巡回展を地方で開催するなどの活動を行っている。洋画、版画、素描、彫刻などの松方コレクションをはじめとする所蔵作品を中心とした常設展、民間文化事業団体等との共催展のほか、毎年一回特別展を開催しており、昭和43年度以降についてみると、ブールデル展、18世紀フランス美術展、ドイツ表現派展、ローマ・バロック展、フランスの中世美術展、イタリア・ルネサンスのブロンズと素描、ヨーロッパ素描名作展、英国の肖像画、全米美術館収集世界名作展を開催してきている。

なお、同館の現在の建物の展示面積が狭あいであり、館の活動に支障を来していることから、新館を増設することとしている。昭和42、43年には隣接する土地を購入し、昭和52年度から54年度までの計画で建築工事に取りかかっている。

④ 国立国際美術館

昭和45年に開催された日本万国博覧会において、博覧会のテーマである「人類の進歩と調和」の精神のもとに世界の美術品を展示した万国博美術館が開設された。博覧会終了後各方面からこの施設を国立の美術館としてほしいとの要望が出された。このため文化庁では調査審議を行い、日本美術の源流と発展、世界の美術と日本美術の関連等を国際的視野に立ち、教育的配慮の下に青少年はじめひろく一般に理解させることを目的とする国立国際美術館として活用することとした。昭和49年4月には国立国際美術館設立準備室を設けるとともに、国立国際美術館設立準備調査会を開催し、昭和50年には建物を日本万国博覧会記念協会から無償で譲り受けるなど開館のための諸準備を行ってきた。52年5月に国立国際美術館は設置され、同年10月に開館し、日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品その他の資料を収

集し、保管して公衆の観覧に供し、併せてこれに関連する調査研究及び事業を行う機関として活動することとなった。

同館は発足後まだ日が浅いため、所蔵作品も少ないが、今後各種活動を充実していく予定である。

開館後これまでに、開館記念展日本の美——その色とかたち——、日本人画家のフランス体験——青い眼、黒い眼——等の展覧会を開催してきた。

(9) 第二国立劇場

明治以後に西欧から移入されたオペラ、バレエ、オーケストラ、現代舞踊、現代演劇等の現代舞台芸術は、今日では国民生活の中で情操を豊かにすることに役立ち、楽しみのよりどころとなるとともに、その上演技術においても世界的水準に達したものを数多く生み出している。

しかし、これら現代舞台芸術の活動は必ずしも恵まれた環境に置かれているとは言えず、特に、完備した施設・設備を持つ劇場施設、後継芸術家の育成、資料・情報・研究活動等の面で著しく立ち後れているのが現状である。このような現状を克服し、国民がひろく芸術文化を享受して豊かな人間形成に努め、また、我が国の芸術文化の一層の充実発展を図り、更に、世界の文化に寄与するため、現代舞台芸術に関する総合的な機関としての第二国立劇場（仮称）を早期に創設する必要がある。

昭和41年、現国立劇場法案を可決する際、衆議院文教委員会において、「伝統芸能以外の芸能の振興を図るため、施設その他につき、必要な措置を講ずべきこと。」が附帯決議された。

昭和46年度に第二国立劇場設立準備のための調査費が計上されて以来、第二国立劇場設立準備協議会の開催や同協議会による基本構想案の策定など、設立のための諸準備が進められてきた。

また、これと並行して建設用地の選定作業を進めてきたが、首都にあって交通が至便であり、十分な広さを有するとともに芸術文化施設としてふさわしい

環境を有する土地として、渋谷区本町の通産省東京工業試験所が筑波研究学園都市に移転する跡地が最適地であるとして、昭和52年12月10日に文化庁次長から大蔵省理財局長にあてて同跡地の第二国立劇場用地としての提供方を依頼し、その早期決定を期しているところである。

前記設立準備協議会の基本構想では、次のような内容が予定されている。

① 事業

ア 公演事業——自主制作公演を中心とした劇場施設での公演、全国的な地方巡回公演、海外との交流公演。

イ 養成事業——舞台芸術家、舞台技術者の養成。

ウ 資料・情報、調査研究事業——現代舞台芸術に関する資料・情報の収集、保存、公開及び調査研究。

② 施設

ア 大劇場——オペラ、バレエ、現代舞踊等を行う。(座席数1,600～2,000)

イ コンサートホール——オーケストラ、合唱等を行う。(座席数2,000～2,500)

ウ 中劇場——現代演劇等を行う。(座席数800～1,000)

表38 世界の主要劇場施設の概要

名 称	国・所在地	オペラハウス	コンサートホール	演劇劇場	小劇場
リンカーン・センター	アメリカ ニューヨーク	1	3	3	1
ケネディ・センター	アメリカ ワシントン	1	1	1	1
シドニー・オペラハウス	オーストラリア シドニー	1	1	1	2
ナショナル・シアター	イギリス ロンドン		2	2	1
第二国立劇場 (仮称)	日本 東京(予定)	1	1	1	1

エ 芸術家養成

機関施設——

小ホール(座席数650)を付設する。

オ 舞台芸術情報センター施設

カ 管理関係施設

この基本構想により第二国立劇場が実現するならば、世界の代表的な劇場施設に勝るとも劣らない総合的な現代舞台芸術のセンターとして我が国及び世界の芸術文化の発展に大いに寄与するものとなるであろうことが期待される。世界の主要劇場施設の概要は表38のとおりである。

(10) 地方芸術文化の振興

① 文化振興会議等

地方における文化の振興は文化庁発足当初からの重点施策の一つであり、特に、地方の声を国の行政に反映させることは重要な課題であった。このため、文化庁では昭和44年以来文化振興会議を開催し、国の文化行政担当者、文化有識者と地方にあって文化振興のため第一線で日々活動している人々とが一堂に会し、地方の文化及び我が国の文化の問題点とその振興方策について意見を交換する場を設けてきている。

文化振興会議は毎年全国を数地区に分けて実施し、昭和47年度までは、美術、演劇、音楽、文芸、文化財といった分野ごとに、文化団体関係者、各分野の芸術関係者、文化財保護関係者、文化行政担当者等の出席を得て研究協議を重ねてきた。その結果、相互の共通問題について理解が深まり、更に、地方における文化振興の気運が大いに醸成され、文化活動組織の充実が図られるなど、大きな成果がみられた。

その後、地方の行政機構も漸次整備されてくるとともに、地方の文化の推進を図るため、その要となる文化行政、文化施設の関係者の資質向上が重要な課題となってきた。このため、昭和48年度からはこれまでの文化振興会議の持ち方を変え、地方の文化行政担当者を中心とする関係者の参加を得て、地方の芸術文化行政、文化財保護行政、公立文化会館及び公立美術館等の文化行政の基本的な問題について実践的な研究協議を行い、地方の文化の振興に資することとしている。

なお、昭和52年度から地方における文化行政体制の充実に資することを目的として、「地方文化行政担当者研修会」を実施している。この研修会では都道府県等の文化行政担当職員に対し、文化及び文化行政に関する基盤となるテーマについて講義を主体とする研修を行っている。

② こども芸術劇場

成長期にある子供たちに、その発達過程に応じ優れた芸術を鑑賞させることは、情操を高め豊かな創造性を養うなど子供の人間形成の上で極めて重要なことである。

このため、従来からの14歳～19歳を対象とする「青少年芸術劇場」のほか、6歳～13歳までの子供を対象とする「こども芸術劇場」巡回公演を昭和49年度から実施し、平素芸術鑑賞の機会に恵まれない地方の子供たちに、無料で優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供しており好評を博している。

これらの公演は、一流の出演者によって行われ、また、専門の講師による解説指導も同時に行ってい

表40 昭和52年度こども芸術劇場実施概要

種 目	演 目	種 目	演 目
オーケストラ (6会場)	ロッシ＝作曲歌劇「セビリアの理髪師」序曲 石丸寛編曲「三つのこどもの歌」 リスト作曲「ハンガリー狂詩曲」第2番 世界の舞曲集	音楽劇 (14会場)	「オペラを作ろう！ 小さな煙突そうじ屋さん」
		合 唱 (30会場)	第1部「世界の名曲」 第2部「こどもの歌」 第3部「全員合唱」 第4部「世界各地の民謡」
バレエ (8会場)	レオ・ドリーブ作曲「コッペリア」		
音楽劇 (14会場)	E. クロジャー作 B. ブリッテン作曲 栗山昌良訳詞	児童劇 (26会場)	若林一郎作「竹取物語」

る。演目も子供たちに親しみやすいものであるとともに、優れた内容のものが選ばれている。こども芸術劇場の公演数、観客数の推移は表39のとおりであり、また、その公演内容を昭和52年度の例でみれば表40のとおりである。

表41 青少年芸術劇場の公演数、観客数の推移

③ 青少年芸術劇場

青少年に対し、一流芸術家によるなまの優れた音楽、演劇等の公演を鑑賞する機会を提供することは、創造性に富み、情操豊かな人間性を養い、その健全な育成を図る上に極めて必要なことである。

このため、昭和42年度から全国的規模で「青少年芸術劇場」巡回公演を実施し、平素芸術鑑賞の機会に恵まれない地方在住の青少年に無料で優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供しており、各地において好評を博しているところである。

これらの公演は、一流の出演者によって行われ、

表42 昭和52年度青少年芸術劇場実施概要

種 目	演 目	種 目	演 目
オペラ (6会場)	ブッチーニ作曲 宗近昭 訳詞「蝶々夫人」	文 楽 (9会場)	「菅原伝授手習鑑」寺入りの段・寺子屋の段 「傾城阿波の鳴門」巡礼歌の段
オーケストラ (18会場)	ベートーベン作曲「エグモント」序曲 ショパン作曲 ピアノ協奏曲第1番 ドボルザーク作曲 交響曲第9番「新世界より」	新 劇 (20会場)	シェークスピア作 福田恆存 訳「ヴェニスの商人」
バレエ (8会場)	アドルフ・アダン作曲「ジゼル」バレエ・コンサート	歌 舞 伎 (11会場)	岡本綺堂作「修禅寺物語」 「舟弁慶」
能・狂言 (6会場)	能「小鍛冶」 狂言「梟山伏」「瓜盗人」	邦楽 (5会場)	邦楽 箏曲「琉歌」 邦舞 長唄「操り三番叢」 長唄「藤娘」 長唄「連獅子」

表43 移動芸術祭の公演数、観客数の推移

年度	公演数	観客数
46	94	99,754
47	131	128,658
48	181	143,109
49	165	140,137
50	161	144,864
51	169	155,281
52	177	164,473

また、専門の講師により解説指導も同時に行っている。取り上げられている演目もそれぞれの分野の名作・代表作で、青少年に鑑賞してほしいと思われるものが選ばれている。青少年芸術劇場の公演数、観客数の推移は表41のとおりであり、また、その公演内容を昭和52年度の例でみれば表42のとおりである。

④ 移動芸術祭

一流の優れた舞台芸術公演を各地方で開催して、全国津々浦々にわたって舞台芸術を等しく享受する機会を提供し、地方における芸術鑑賞の気運を醸成することは極めて重要なことである。

表44 昭和52年度移動芸術祭・同巡回公演（秋季公演）実施概要

種 目	演 目	種 目	演 目
文 楽 (7会場)	「絵本太功記」(夕顔棚の段・ 尼崎の段) 「天網島時雨炬燵」(紙屋内の 段)	交 響 楽 (11会場)	ワグナー作曲「ニュー・ルン ベルクのマイスタージンガ ー」 チャイコフスキー作曲 ピア ノ協奏曲第1番 ベートーベン作曲 交響曲第 5番「運命」
歌 舞 伎 (24会場)	「寿曾我対面」 「御目見得口上」 長唄常磐津「奴道成寺」 「俠客御所五郎蔵」	オ ペ ラ (10会場)	「フィガロの結婚」 作曲：モーツァルト 指揮：小松 一彦 演出：栗山 昌良 合唱：二期会合唱団 演奏：群馬交響楽団
新 劇 (14会場)	「金木犀はまだ咲かない」 作：小山祐士 演出：木村光一	邦 楽 (7会場)	日本舞踊 五 條 橋 菊 慈 童 わが輩は猫である 鶯 娘
交 響 楽 (11会場)	モーツァルト作曲 歌劇「魔 笛」序曲 チャイコフスキー作曲 バイ オリン協奏曲ニ長調 ドボルザーク作曲 交響曲第 9番「新世界より」		

(注) 春季公演も同様の形態で行われている。

このため、昭和46年度から全国的な規模で「移動芸術祭」を実施し、一流の舞台芸術公演を低料金でより多くの人々に容易に鑑賞できる機会を提供しており、各地において好評を博しているところである。

芸術祭が東京だけであったのに対し、地方においてもある程度集中的に数種の公演を実施しようとして始められたもので、毎年秋5県で集中的に(6種目12公演)行い、他の県はその往路又は帰路に立ち寄って1～2の種目の巡回公演を行うこととしている。鑑賞の機会に恵まれない地方では好評を博し、更に多くの巡回公演が要望されたので48年度からは春季においても巡回公演を行うこととなった。

移動芸術祭においては5分の1程度の席を昭和52年度現在で700円程度の低料金とし、より多くの人々に優れた舞台芸術と接する機会を提供するように配慮している。移動芸術祭の公演数、観客数の推移は表43のとおりであり、また、その公演内容を昭和52年度の例でみれば表44のとおりである。

⑤ 都道府県高校文化祭等の助成

ア 概 況

都道府県の行う芸術文化関係の事業は極めて多岐にわたっており、文化庁ではこれらの実態を把握するため昭和30年以来、地方芸術文化行政状況調査を実施している。この調査に基づいて昭和51年度の都道府県の芸術文化予算

表45 昭和51年度都道府県芸術文化予算の内訳

(単位 千円)

区 分	芸術文化予算	内 訳			
		本庁関係費	文化施設事業費	文化施設管理費	文化施設建設費
教育委員会	8,823,066	(19.9%) 1,755,032	(10.5%) 931,470	(34.6%) 3,051,373	(35.0%) 3,085,191
知事部局	7,880,176	(4.8%) 375,042	(11.6%) 912,793	(74.5%) 5,872,981	(9.1%) 719,360
計	16,703,242	(12.7%) 2,130,074	(11.0%) 1,844,263	(53.5%) 8,924,354	(22.8%) 3,804,551

を見ると次のとおりになっている。

都道府県の芸術文化予算の総額は167億324万2千円で、このうち教育委員会所管分は88億2,306万6千円、知事部局所管分は78億8,017万6千円である。その内訳を見ると表45のとおりである。

教育委員会及び知事部局が各種の事業を行う本庁関係費は約13％、文化施設関係費は約87％を占めており、地方の文化行政において文化施設が果たす役割が大きいことを示している。

更に、本庁関係費と文化施設事業費の合計についてその分野別の内訳をみると表46のとおりであり、市町村、民間団体に対する補助等が最も大きく約44％を占めており、次いで、「音楽」（各種演奏会、合唱コンクール等）、「美術」（県展、企画展等）が大きな比率を占めている。

表46 昭和51年度都道府県芸術文化予算の分野別額

(単位 千円)

分野	演劇	音楽	舞踊	美術	文学	郷土 芸能	顕彰	文化 講演会	総合 行事	その他 の行事	市町村、民間 団体に対する補助等
総額	188,216 (4.8%)	719,655 (18.4%)	38,550 (1.0%)	676,163 (17.3%)	32,020 (0.8%)	21,172 (0.5%)	32,881 (0.8%)	13,869 (0.4%)	236,840 (6.1%)	238,067 (6.1%)	1,710,517 (43.8%)

各都道府県の実施している事業の一例として、徳島県の昭和52年度芸術祭を見てみると表47のとおりである。各県の芸術祭には県が直接主催するものと、県と民間団体等が実行委員会を設けているものがあり、徳島県は県教育委員会、徳島新聞社、徳島県芸術祭執行委員会の3者の主催となっている。

なお、地方の芸術文化の振興に当たって、民間の芸術文化団体の果たしている役割には大きなものがある。これらの芸術文化団体の実態をすべて把握することは困難であるが、昭和51年度現在で30道県において全県的な総合団体が結成されている。これらの団体には、各分野ごとの団体の連合組織であるもの、市町村ごとの総合団体の連合組織であるもの及び両者の複合したものがある。これらの総合団体の行っている事業は、構成団体の連絡調整・研究集会の開催、芸術祭の実施又は協力、総合文化誌・年鑑等の発行、顕彰、

団体助成等であり、県の行う文化行政と密接な関係を有している。

イ 国の助成

このような地方が自ら行う芸術文化活動を促進し、地方に特色ある芸術文化の発展を期待するため、都道府県が主催する音楽、演劇、舞踊、美術、文芸等の行事に要する経費について、昭和43年度から国は都道府県に対し、都道府県文化活動費補助として補助金を交付してきており、この補助金の交付により地方の芸術文化活動が活発になってきている。

また、昭和52年度からは、進学率が90％を超えている高等学校段階での芸術文化活動を活発にし、高校生の全人的発達に資するとともに地方における芸術文化の振興に資するため、高等学校における演劇、音楽、邦楽等の活動を助長することとし、都道府県が主催する高校演劇、音楽、邦楽祭の大会及び全国大会について、新たに国庫補助を行っているところである。

昭和53年度は、従前の県文化活動費補助、高校演劇・音楽・邦楽祭補助及び地方文化指導者海外派遣費補助を統合して、都道府県高校文化祭等補助と改め、27都道府県に対して補助を行う

表47 昭和52年度徳島県芸術祭主催公演

部門	公演・行事名
県民発表の部	開幕式典と音楽の夕べ
	第13回 日本舞踊の会
	第10回 邦楽大会
	第10回 洋舞合同公演
	第28回 県華道展
	合同茶会と七事式
	第32回 県美術展
	高校芸術祭
	演劇祭
	美術展
地方巡回の部	音楽祭
	第9回とくしま県民文芸作品募集
	日本の音楽演奏会
	徳島少年少女合唱団演奏会
	四国放送劇団公演
	県民コンサート
	阿波人形芝居公演
	独唱とフルート・バイオリン・ピアノによる演奏会
	劇団「ロシナンテ」公演
	移動県展
中央優秀芸術鑑賞の部	ブラザーズ・フォア
	ランパルフルートコンサート
	渡辺貞夫クインテット演奏会
	文化庁巡回 牧阿佐美バレエ団公演「白鳥の湖」
	ウラディーミル・アシュケナージ ピアノ演奏会
	文芸講演会
	文化庁巡回公演 松竹大歌舞伎
第11回	現代美術選抜展

(注) 昭和52年度は9月から11月にかけて実施された。なお、このほか参加行事、協賛行事が多数実施されている。

とともに、高校文化祭全国大会の一層の充実を図ることとしている。

現在、全国の高等学校では全員参加のクラブ活動あるいは任意参加のいわゆる部活動として音楽、演劇、美術をはじめとする芸術文化活動が、体育スポーツと同様に活発に行われているが、体育の分野はその総合的な全国大会として全国高等学校総合体育大会が毎年行われているのに比べ、芸術文化の分野はそのような交流の場がなかった。全国高等学校総合文化祭はこのような芸術文化の各分野で活動している全国各地の高校生が一堂に集い、日ごろ培った練習成果を発表し合って相互の交流を深める初めての催しである。第1回大会は千葉県千葉市を開催地として、昭和52年7月31日から8月3日まで4日間にわたって、盛大かつ熱気にあふれた各種の公演、交流事業が行われた。(表48参照) 昭和53年度の第2回全国大会は兵庫県において開催される予定であり、演劇、音楽系の種目に加えて、美術、工芸、書道についても行うこととしている。今後とも各都道府県大会の一層の充実、都道府県及び全

表48 第1回全国高等学校総合文化祭参加者実人員概数

	出 生	演 徒	生 観	徒 客	一 般	計	備 考
開 会 式 7/31	1,000	人	700	人	400	2,100	他に演劇合唱出演生徒 600人参加
演 劇 8/1～8/3	300		1,300		500	2,100	
合 唱 吟 詠 8/1	1,000		500		300	1,800	
吹 奏 楽 8/2	650		400		200	1,250	
邦 楽 8/3	700		300		200	1,200	
マーチングバンド 8/1	250		200		100	550	他に県立千葉商業高校吹奏楽部70人特別出演
計	3,900		3,400		1,700	9,000	
			7,300		1,700	9,000	

国的規模での組織の充実、学校教育関係者、芸術文化団体関係者等の積極的な協力と連携等に努めつつ、名実ともに総合文化祭にふさわしいものとして育てていく必要がある。

⑥ 市町村における参加する文化活動の促進

最近の国民の文化活動は、単に優れた舞台芸術や美術作品を鑑賞するという受動的なものから、積極的に参加して行う文化活動へと変容しつつある。このような状況を踏まえ、地域住民が創作の喜び、表現の喜び等をもって積極的に芸術文化活動に参加する機会を提供し、地域芸術文化活動の活発化を図ることを目的として、市町村におけるこれらの活動事業について昭和52年度から国庫補助を行っている。昭和53年度は、70市町村に対して、1市町村当たり200万円を交付することとしている。

昭和52年度この補助金の対象となった事業の例を見ると、福島県会津若松市では、物をつくる活動と優れた郷土芸能の伝承とに力点を置いた企画として「陶芸の広場」、「版画教室」、「民俗芸能祭りばやし教室」を開催した。「陶芸の広場」と「版画教室」には成人コースとファミリーコースが設けられ、「民俗芸能祭りばやし教室」には子供会コースが設けられている。それぞれ土曜・日曜の午後、あるいは平日の夜に20回程度開催され、一般市民が参加しやすいように配慮されている。内容は実技指導を中心とし、講演、鑑賞、映画等を織り込み、最後に参加者による成果(作品)発表会を開催した。また、岩手県遠野市においては「市民の舞台“遠野ファンタジー”」として、これは原作、脚色、音楽、スタッフ、キャストなどすべて市民の手で実施している。原作、脚本を市民から公募し、練習を重ね、最後に発表会を行うもので、失われつつある貴重な郷土の文化遺産を優れた現代舞台芸術として復活、伝承するものであり市民の連帯意識と豊かな情操を培うことに役立っている。このほか全国各地において、各地域の特色を生かし、そこで生活する市民が自らの芸術文化活動を行う事業が実施されている。

国は、このような市町村における住民自らが参加して行う芸術文化活動事業

を奨励、促進するため前述の補助金を交付するとともに、後述の地域の指導者の資質向上のためのリーダー研修会を行っている。この両施策により、市町村が行う芸術文化活動事業に関与した人々が、その後も、リーダーを中心に自主的なグループを形成し、引き続き芸術文化活動に積極的に参加することが期待されている。

⑦ 指導者の充実

地方における文化活動を振興するためには、指導者の果たす役割が極めて重要であるが、国においては地方における文化活動の指導者の育成確保のため、昭和52年度から、指導者の派遣と地方文化活動のリーダーの研修会を行っている。

指導者派遣は、都道府県の要請に基づき、美術、音楽、演劇、文芸等各分野について、当該専門分野の中央において活躍している一流の指導者を地方に派遣し、実技指導等を行うものであり、昭和52年度から実施している。

昭和53年度は全国24か所に対して指導者を派遣することとしている。

また、地方文化活動リーダー研修会は、地域の指導者の資質を向上させるた

表49 昭和52年度地方文化活動リーダー研修会日程及び研修内容

		午 前		午 後	
第1日		(主催者打合せ)		開会	全体会議 文化行政の現状及び我が県における び参加する文化活動の推進(文化庁) 参加する文化活動(開催県)
第2日	部 会	音楽	概 論	音楽の上演まで	基礎訓練の指導法
		演劇	同 上	演劇の上演まで	同 上
		一般	地方文化について(講義)	事例発表を中心として研究協議	
第3日	部 会	音楽	基礎訓練の指導法	モデル上演	講評・具体的指導法
		演劇	同 上	同 上	同 上
		一般	研究協議		
第4日	部 会	音楽	事例発表を中心として研究協議	質疑応答	閉 会
		演劇	同 上	同 上	
		一般			

め、芸術文化事業の企画、立案及び実施に携わる都道府県、市町村、文化施設の専門的職員及び地域の文化活動リーダーを対象とし、事業実施に必要な具体的諸事項について研修会を行うものであり、昭和52年度から実施している。この研修会の内容を昭和52年度の例でみれば表49のとおりである。

⑧ 地方における美術展等の開催

地方における美術の振興を図るため、国は国公立美術館協力企画美術展、現代美術選抜展、県展選抜展等の事業を行っている。

国公立美術館協力企画美術展は、地方在住者に近代の優れた美術作品を鑑賞する機会を提供するため、国公立美術館が協力して、その所蔵作品を出

表50 昭和52年度国公立美術館協力企画美術展の実施状況	
会 場 名	期 間
鳥取県立博物館	8月6日～26日
鳥根県立博物館	8月30日～9月19日
富山県民会館美術館	9月23日～10月10日
香川県文化会館	10月22日～11月6日

であり、昭和52年度

は全国4美術館で開

催した。(表50参照)

現代美術選抜展

は、地方在住者に現

表51 昭和52年度現代美術選抜展の実施状況

会 場 名	期 間
高知県立郷土文化会館	11月20日～12月4日
徳島県郷土文化会館	12月9日～12月25日
愛媛県立美術館	昭和53年1月7日～22日
千葉県立美術館	1月29日～2月17日

表52 昭和52年度県展選抜展の実施状況

期 日	昭和53年2月1日～7日
会 場	東京都美術館
種 目	日本画、洋画、彫刻、工芸、書及び写真
出 品 作 品	昭和51年12月1日から昭和52年11月30日までの間に開催された県展、又は、これに準ずる展覧会において優秀作品と認められたもののうちから県教育委員会が推薦した作品。
授 賞	優秀作品には各部門ごとに文部大臣賞が授与された。

代美術の最新の動向を紹介するため、中央で開催する主要団体美術展の受賞作品等を地方で展示するものであり、昭和52年度は全国4美術館で開催した。

(表51参照)

県展選抜展は、地方美術の向上と振興を図るため、各県で行われた総合美術展

表53 全国美術館所蔵作品目録の作成状況

ア 全国公立美術館所蔵作品目録			
昭和41年度 第Ⅰ集 日本画			
42	Ⅱ	洋画	
43	Ⅲ	水彩, 素描, 彫刻, 工芸	
44	Ⅳ	彫刻	
45	Ⅴ	書	
イ 全国私立美術館所蔵作品作家別目録			
昭和48年度 第Ⅰ集 絵画			
49	Ⅱ	版画	
50	Ⅲ	彫刻	
51	Ⅳ	工芸, 書	
ウ 全国公立美術館所蔵作品目録			
昭和52年度 第Ⅰ集(日本画), 第Ⅱ集(洋画)の改訂			

(県展)の選抜作品を東京において一堂に集め展示するものである。(表52参照)

このほか、全国の公私立の美術館の特別展の企画立案等に資するため、全国公私立美術館所蔵作品目録を作成配布している。これまでの作成状況は表53のとおりである。

⑨ テレビ放送「美をもとめて」

表54 テレビ放送「美をもとめて」の局数、放送期間推移

年度	局数	期間
47	2	6か月
48	17	6か月
49	24	9か月
50	24	12か月
51	24	12か月
52	24	12か月
53	24	12か月

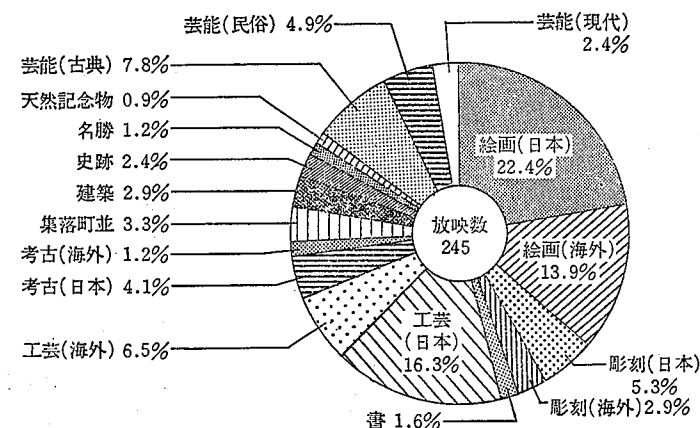
国民が優れた芸術や文化財に接する機会の増加を図るため、文化庁ではテレビ放送「美をもとめて」を企画、提供している。

この番組は、昭和47年度に東京放送(TBS)及び朝日放送(ABC)の2局から週1回6か月間放映した。以来、表54にみられるとおり規模を年々拡充し、昭和50年度には東京放送(TBS)、毎日放送(MBS)、北海道放送(HBS)など、全国24放送局、週1回の年間放送になり、現在に至っている。

その間、図17のとおり、日本や外国の絵画、彫刻、工芸をはじめ、歌舞伎等の古典芸能、各地に伝承されている民俗芸能、由緒ある集落町並等の紹介を行ってきたところであるが、内容を分かりやすく、多くの国民に親しみやすいように番組が編成されてきたこともあって視聴者にかなりの好評を得ているところである。

図17 「美をもとめて」放映内訳

(昭和47～52年度)



(11) 地方文化施設

① 文化会館

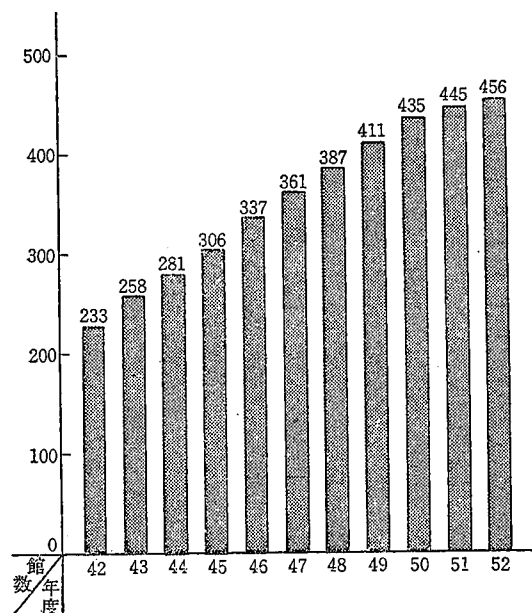
音楽堂、劇場、美術展示場としての機能をもつ文化会館等の公立文化施設は、地方における芸術文化振興の拠点として重要な役割を果たしている。文化庁ではこの建設の促進を図るため、昭和42年度から地方公共団体(都道府県、人口10万人以上の市及び広域市町村圏の中心都市)に対して補助金を交付している。

昭和52年度には、14館について補助金を交付した。これにより昭和42年度以

来補助金の交付を受けて設置された文化施設は計140館となった。昭和53年度は16館について補助金を交付することとしている。

これら文化庁の助成により設置された文化施設も含め、音楽堂、劇場、美術展示場等の機能を有する公立文化施設で客席数500以上のホールを有する施設は、図18のとおり昭和52年度現在で456館である。

図18 文化会館等の設置状況



文化会館等の公立文化施設は近年急速に質量ともに充実されつつあるところであり、これは地域住民の芸術文化に対する欲求の高まりを示すものであろう。

また、近年の劇場建築技術や舞台技術の進歩には目覚ましいものがあり、地方においても最高水準の公演が実施可能な施設が多数生まれつつあるが、一方、設置時期が古いものには施設設備に

不備な点を有するものが多く、これらの改修が問題となっている。

文化会館等の公立文化施設の施設設備の実態や管理運営の在り方は多種多様なものがある。

施設を中心をなすのは、舞台芸術公演を行うためのホールであるが、舞台芸術と言ってもオペラ、バレエ、演劇、音楽等それぞれの種目の特質により、異なった舞台機構やホールの大きさが要求される。これに対し大半の文化会館等の現状は一つのホールで音楽も演劇も行おうといういわゆる多目的ホールとなっている。多目的ホールはいろいろな種目の公演を行うことができ財政的に有

利である反面、どの種目についても完全な公演をできないという欠点があり、今後の検討課題となっている。

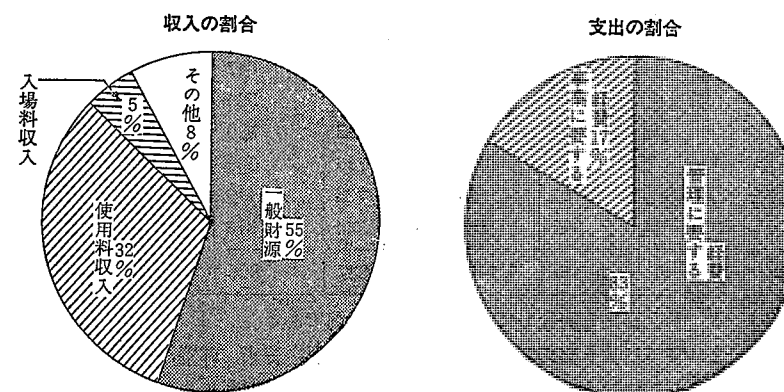
ホール以外の施設では、ホールに付随する楽屋、リハーサル室等のほか、市民が自ら日常的に練習活動を行い得る練習室も是非必要なものである。このほか、美術展示場や会議室なども、館の目的や地域の実態に応じて設けられるべきである。

文化会館1館当たりの収入・支出の状況は図19のとおりであり、収入では一般財源、使用料収入が、支出では管理に要する経費が、それぞれ大きな割合を占めている。

文化会館の事業の中では、館が自ら企画して実施する自主事業が重要であるが、昭和49年度の文化庁の調査によれば、調査対象となった413施設のうち、自主事業を実施したのは全体の43%に当たる179施設であり、その実施状況は表55のとおりである。

このため文化庁では、地方文化会館の事業内容の充実を図るため、地方文化振興費補助（参加する文化活動費等補助）の一部として地方公立文化施設の自主事業に要する経費を補助するほか、こども芸術劇場、青少年芸術劇場及び移動芸術祭の巡回公演等の措置を講じている。

図19 文化会館収入・支出の状況（昭和50年度決算）



（注）1館当たり平均支出は3,559万円となっている。

また、文化施設の円滑な運営に資するため、文化庁では昭和48年度から都道府県及び市立の文化施設において、事業の運営、施設設備の管理に当たる職員

表55 公立文化施設の行った自主事業の分野別・種目別実施日数、実施回数、入場者数、経費、収入 (昭和49年度)

		実施日数	実施回数	入場者数		自主事業	自主事業
		(日)	(回)	総数(人)	1回平均 入場者数 (人)	1回当たりの経費 (千円)	1回当たりの収入 (千円)
映	画	257	414	223,849	541	70	46
音	楽	495	565	480,178	850	756	414
	クラシック	368	426	370,058	869	804	421
	ポピュラー	75	82	60,559	739	710	493
邦	楽	14	14	12,888	921	435	257
そ	の他	38	43	36,673	853	477	248
舞	踊	92	93	110,484	1,188	1,010	599
洋	舞	39	43	39,666	922	1,203	727
邦	舞	20	24	24,202	1,008	782	385
そ	の他	33	26	46,616	1,793	902	584
演	劇	386	586	544,808	930	702	493
伝	統	79	131	105,191	803	1,030	804
新	劇	122	144	123,727	859	986	687
兄	童	139	247	260,276	1,054	345	201
そ	の他	46	64	55,614	869	777	550
民	俗	81	87	56,307	647	223	55
大	衆	97	121	71,738	593	385	206
文	芸	62	62	32,883	530	179	4
美	術	885	376	261,718	696	115	17
講習会・研修会等		783	867	103,228	119	43	27
そ	の他	202	169	138,344	818	130	30
合	計	3,340	3,340	2,023,537	606	342	198

(注) 1 自主事業を実施している179館の状況である。

2 実施日数と実施回数が異なるのは、映画、音楽、舞踊、演劇等の芸能関係の分野では1日2回公演が行われる例がしばしばあること、また、美術関係については、一つの展覧会を1回と数えたことによる。

を対象として研修を行うこととしている。

研修期間は5日間とし、研修内容としては劇場の歴史と将来、自主事業実施上の留意点、舞台機構、音響、照明、付属設備等の基礎知識、施設設備の保守と安全等について行うこととしているが、その中に、特に、東京都内の著名な劇場数箇所における実習と見学を加えることによって、実務的効果を上げることとしている。

以上の文化会館等の文化施設に加えて、昭和52年度からは、都道府県域を越えた地域において特色をもった文化拠点となる大規模な文化施設を設置する地方公共団体等に対し、特別文化施設整備費補助を行っている。

② 美術館

美術に関する作品その他の資料を収集し、保管して公衆の観覧に供し、併せてこれに関連する調査研究及び事業を行う美術館は、地方における美術の普及振興において極めて重要な役割を果たしている。

美術館を区分すると、都道府県又は市町村の地方公共団体が設置する公立美術館と、民法法人その他の民間団体又は個人が設置する私立美術館との設置者の別がある。また、法制上博物館法による登録博物館又は博物館相当施設となっているものと、これらの施設には該当しないが美術に関する活動を行っている施設とがある。

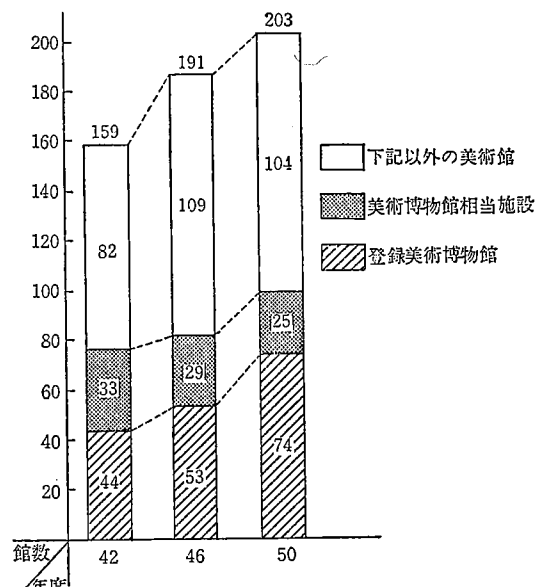
国の行政における位置付けとしては、博物館法の所管は文部省社会教育局であり、博物館法に基づく各種の措置が講じられているが、美術博物館及び博物館法による登録又は相当施設の指定を受けない美術館において行われる美術普及事業については、文化庁において、事業の実施等に関する指導がなされている。

登録美術博物館又は博物館相当施設としての美術館は、地方公共団体又は民法第34条の法人及び宗教法人等の設置するものであり、所定の事業を実施するとともにそれに必要な資料、学芸員その他の職員及び施設を有するものである。昭和50年度で美術博物館は公立33館、私立66館、計99館である。なお、こ

のほか、総合博物館のうちにも美術館としての機能を併せ持っている施設がある。

これに対し、地方の美術の振興に関しては博物館法による登録又は相当施設

図20 美術館数の推移



(注) 1 この表は文部省「社会教育調査」と文化庁調べとに基づいて文化庁が作成したものである。
2 昭和42年度の項に掲げてある登録博物館及び博物館相当施設の数字は昭和43年度のものである。

の指定によらない美術館も多数存在しそれぞれ重要な役割を果たしている。このような美術普及活動を行っている美術館の数は図20のとおり、昭和50年度では203館となっている。(なお、昭和52年度では218館)

美術館の施設整備に対する国の措置としては、社会教育施設整備費補助として、公立美術博物館の施設整備に要する経費の一部が補助されている。

美術館の事業等の活動

についてみると、その所蔵作品については、各館とも経費の制約がある中でその充実を図っているところであるが、地元出身作家の作品や特定分野の作品を集散的に収集するなど館の特色を生かした収集を行っている館も多い。

このほか、美術普及事業として、講演会の開催、実技講習会の開催、図録・館報等の発行、友の会の組織等様々な活動が行われている。特に最近是一般市民が単に美術館の事業を受動的に享受するのみでなく、積極的に館の活動に参加していく傾向も見られることが注目される。

第3章 文化財保護

1 文化財保護の対象と体制

(1) 文化財保護法の改正

文化財保護法は、昭和25年に制定された後、昭和29年に一部改正が行われたが、昭和43年には、行政機構の簡素化等のための総理府設置法等の一部を改正する法律により、文化財保護委員会が廃止され文化庁が設置されたことに伴い、その一部改正が行われた。この改正では、従前文化財保護委員会が行うこととされていた処分のうち、国宝又は重要文化財等の指定、指定の解除等重要な処分は文部大臣が、その他の処分は文化庁長官が行うものとされた。また、文化庁に新たに文化財保護審議会が設置され、文化財保護審議会は、文部大臣又は文化庁長官の諮問に応じて文化財の保存及び活用に関する重要事項を調査審議し及びこれらの事項について建議することとされた。これにより、文化財保護委員会に置かれていた文化財専門審議会は廃止され、新たに、文化財保護審議会のもとに専門調査会が設置された。

このように、昭和43年の一部改正は行政機構の改革に伴う法改正であり、文化財保護制度そのものは昭和29年の改正以来、20年余りの間そのまま推移してきたわけである。この間、生活様式の変化、産業構造の変化、開発事業の大幅な増加など経済、社会の激変により、文化財保護に関して種々の問題が生じ、法制度を時代の要請に応じて強化拡充する必要が認識されるに至り、これに対

処するための法改正が関係方面から要望されるに至った。

このような時代の要請に応じて、文化庁としても法改正の問題点の検討を進めていたところ、昭和49年5月、第72回国会において衆議院文教委員会に文化財保護に関する小委員会が設置され、文化財保護法の改正についての審議が始められた。この小委員会において文化財保護法の一部を改正する法律案がまとめられ、与野党一致の合意を得て昭和50年5月23日に、衆議院文教委員会提出法案として提出され、衆議院、参議院の両院において全会一致で可決された。そして同年7月1日に公布され、同年10月1日から施行された。この改正に伴い、文化財保護法施行令のほか、所要の政令、省令等が制定又は改廃された。

この改正は、文化財保護行政が直面している緊急の課題を解決することをねらいとしたものであるが、その主たる改正点を挙げるとおおむね次の5点に要約できる。

- ① 埋蔵文化財の保護の制度を整備したこと。特に、国、地方公共団体、公社、公団等と文化庁長官との協議制度を創設したこと及び遺跡発見の際の工事の停止、禁止命令の制度を創設したこと。
- ② 民俗資料の名称を民俗文化財に改めるとともに、民俗芸能を民俗文化財の中に位置づけることとし、また無形の民俗文化財について指定制度を創設したこと。
- ③ 集落町並みの保存を推進するため、伝統的建造物群保存地区制度を創設したこと。
- ④ 文化財の保存技術の保護のため、選定保存技術の選定制度を創設したこと。
- ⑤ 都道府県に文化財保護審議会を置くことができることとするともに、文化財保護指導委員制度を新設するなど地方公共団体の文化財保護体制を整備したこと。

なお、昭和50年6月17日、参議院の文教委員会において文化財保護法の改正案が可決されるに当たり、附帯決議が付された。この決議においては、「今日の社会的経済的条件の激しい変化の中で、文化及び自然の遺産は、破壊の危険にさらされている。これらの文化財は、国民全体の貴重な共同財産

であり、日本文化の豊かな発展の基礎であることにかんがみ、その保護についての国民の理解、協力と行政施策の徹底が図られなければならない。本改正は当面の緊急課題に対処するものであり、今後、文化財保護の理念の確立、重要な埋蔵文化財包蔵地の発掘に関する許可制の実現等その根本改正に取り組まなければならない。」と述べるとともに、本法の運用に当たり、政府において当面実現に努力すべき事項が示されている。

(2) 保護の対象

① 文化財の定義

文化財保護法は、有形文化財、無形文化財、民俗文化財、記念物及び伝統的建造物群の5分野を「文化財」として定義し、これらをこの法律による保護の対象としている。

ア 有形文化財

建造物、絵画、彫刻、工芸品、書跡・典籍、古文書その他の有形の文化的所産で我が国にとって歴史上又は芸術上価値の高いもの（これらのものと一体をなしてその価値を形成している土地その他の物件を含む。）並びに考古資料及びその他の学術上価値の高い歴史資料

イ 無形文化財

演劇、音楽、工芸技術その他の無形の文化的所産で我が国にとって歴史上又は芸術上価値の高いもの

ウ 民俗文化財

衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗慣習、民俗芸能及びこれらに用いられる衣服、器具、家屋その他の物件で我が国民の生活の推移の理解に欠くことのできないもの

エ 記念物

貝塚、古墳、都城跡、城跡、旧宅その他の遺跡で我が国にとって歴史

上又は学術上価値の高いもの、庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地で我が国にとって芸術上又は観賞上価値の高いものと並びに動物（生息地、繁殖地及び渡来地を含む。）、植物（自生地を含む。）及び地質鉱物（特異な自然の現象の生じている土地を含む。）で我が国にとって学術上価値の高いもの

オ 伝統的建造物群

周囲の環境と一体をなして歴史的風致を形成している伝統的な建造物群で価値の高いもの

文化財保護法は、以上のように文化財を定義しているが、その中で注目されるのは、文化財に自然の名勝地や動物・植物・地質鉱物が含まれていることである。これは、こうした自然物が日本の風土に密着しており、我が国の文化を保護する上で大切な要素として大事に保護する必要があるため、人間の創意によって作り出された文化的所産と同様に、保護の対象としているのである。

文化財保護法は、上記のほか、地下や水底などに埋蔵されている文化財である埋蔵文化財について規定しており、また、文化財の保存のために欠くことのできない伝統的な技術又は技能についても規定し、それぞれ保護の対象としている。

② 文化財の指定

保護の対象となる文化財は、膨大な数量に上り、それら全部を保護するわけにはいかないで、それらの文化財のなかから重要なものを選んで指定、選定又は選択し、重点的に保護すべき対象としている。すなわち、文化財の種類ごとに、国宝・重要文化財、重要無形文化財、重要有形民俗文化財、重要無形民俗文化財及び特別史跡名勝天然記念物・史跡名勝天然記念物としての指定並びに重要伝統的建造物群保存地区としての選定を行っている。

ア 国宝・重要文化財

建造物、美術工芸品等の有形文化財のうち重要なものを重要文化財に指定し、また、重要文化財のうち世界文化の見地から価値が高く、たぐいえない国民の宝たるものを国宝に指定する。

イ 重要無形文化財

伝統芸能、伝統工芸等の無形文化財のうち重要なものを重要無形文化財に指定する。重要無形文化財である「わざ」を指定するに当たっては、この「わざ」を体得する「ひと」を重要無形文化財保持者又は保持団体に認定する。

また、重要無形文化財以外の無形文化財で特に必要なものについては、その記録を作成し、保存するために、「記録作成等の措置を講ずべき無形文化財」として選択する。

ウ 重要有形民俗文化財・重要無形民俗文化財

民俗文化財には、用具のような有形のものと、風俗慣習のような無形のものがあり、有形の民俗文化財のうち特に重要なものを重要有形民俗文化財、無形の民俗文化財のうち特に重要なものを重要無形民俗文化財にそれぞれ指定する。

また、重要無形民俗文化財以外の無形の民俗文化財で特に必要のあるものについて、その記録作成などを行うため、無形文化財の場合と同様、選択の制度がある。

エ 特別史跡名勝天然記念物・史跡名勝天然記念物

貝塚・古墳等の歴史上の遺跡、庭園・峡谷等の名勝地及び動物・植物・地質鉱物のうち重要なものをそれぞれ史跡、名勝、天然記念物に指定する。史跡、名勝、天然記念物のうち特に重要なものを、それぞれ特別史跡、特別名勝、特別天然記念物に指定する。

オ 重要伝統的建造物群保存地区

市町村が定めた伝統的建造物群保存地区のうち、我が国にとってその価値が特に高いものを重要伝統的建造物群保存地区として選定する。

なお、これらの文化財以外に、文化財の保存のために欠くことのできない伝統的な技術・技能で保存の措置を講ずる必要があるものを「選定保存技術」として「選定」する。

以上の文化財について、国が現在指定・選定している数は表56のとおりである。

また、文化庁創設以来の重要文化財、史跡名勝天然記念物の指定件数の推移は図21・22のとおりである。

表56 国指定文化財等件数

(指定のⅠ、Ⅱ、Ⅲ及び選定のⅠについては、昭和53年3月31日現在)
(指定のⅣ、Ⅴ及び選定のⅡについては、昭和53年5月31日現在)

〔指 定〕

Ⅰ 国宝・重要文化財

種 別	区 分	国 宝	重 要 文 化 財
美術 工芸 品	絵 画	150	1,710
	彫 刻	115	2,414
	工 芸 品	249	2,175
	書 跡	269	2,219
	考古資料	35	347
	歴史資料	0	2
	計	818	8,867
建 造 物	(249棟)	207	(2,995棟) 1,888
合 計		1,025	10,755

(注) 重要文化財の件数は、国宝の件数を含む。

Ⅱ 史跡名勝天然記念物

特 別 史 跡	53	史 跡	1,048
特 別 名 勝	24	名 勝	229
特別天然記念物	73	天 然 記 念 物	914
計	150	計	2,191

(注) 史跡名勝天然記念物の件数は、特別史跡名勝天然記念物の件数を含む。

Ⅲ 重要有形民俗文化財 122

Ⅳ 重要無形民俗文化財 60

Ⅴ 重要無形文化財

	保 持 者				保 持 団 体	
	各 個 指 定		総 合 指 定			
芸 能	23 件	35 人	5 件	5 団体	0 件	0 団体
工 芸 技 術	31	36(34)	0	0	11	11
計	54	71(69)	5	5	11	11

(注) 工芸技術の保持者(各個指定)に重複認定があり、()内は実人員を示す。

〔選 定〕

Ⅰ 重要伝統的建造物群保存地区 9

Ⅱ 選定保存技術

	保 持 者		保 存 団 体	
	件	人	件	団体
有形文化財等関係	7	9	5	5(4)
無形文化財等関係	12	15	4	4
計	19	24	9	9(8)

(注) 有形文化財等関係の保存団体に重複認定があり、()内は実団体数を示す。

図21 重要文化財指定件数の年度別推移

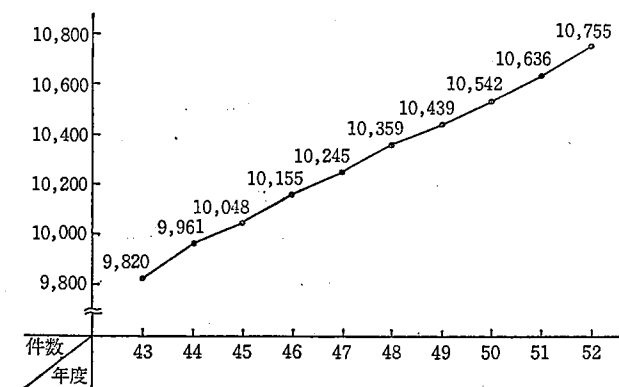
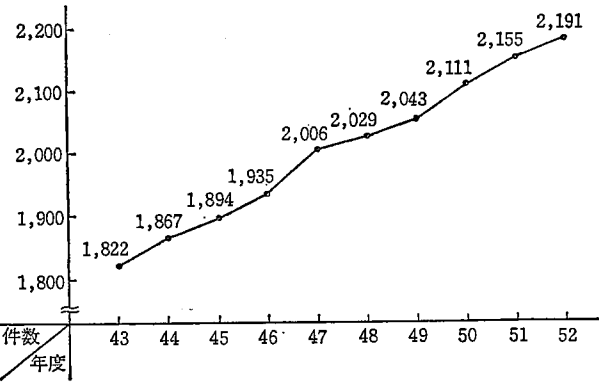


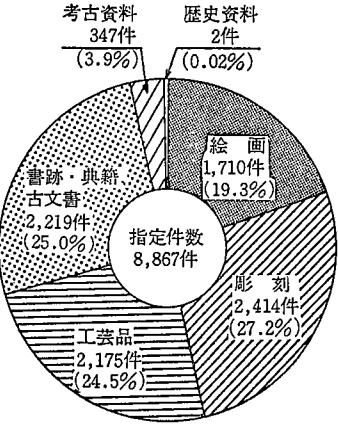
図22 史跡名勝天然記念物指定件数の年度別推移



2 有形文化財

(1) 美術工芸品

図23 指定文化財（美術工芸品）件数



① 指定

明治30年の古社寺保存法の施行以来、昭和53年3月31日までに指定された美術工芸品は、図23のとおり、重要文化財8,867件で、そのうち国宝に指定されたものは818件である。近年は毎年約70件の指定を行っている。また、指定された美術工芸品の種類別、時代別の件数は、表57のとおりである。

美術工芸品は、絵画、彫刻、工芸品、書跡・典籍、古文書、考古資料など部門が多岐にわたるので、それぞれの特性に応じた

表57 指定文化財（美術工芸品）時代別件数

(昭和53年3月31日現在)

種別	時代											小計
	先史	原史	飛鳥	奈良	平安	鎌倉	南北朝	室町	桃山	江戸	明治以降	
絵画				11	133	626	123	231	113	192	27	1,456
彫刻			65	166	1,348	658	47	71	8	7	3	2,373
工芸品		2	25	121	225	346	126	139	83	66		1,133
刀剣		3	2	3	90	543	144	35	29	36		885
書跡・典籍・古文書			6	209	545	741	166	93	32	66		1,858
考古資料	82	99	4	49	59	17	4					314
歴史資料						1						1
計	82	104	102	559	2,400	2,932	610	569	265	367	30	8,020

種別	時代	中 国, 朝 鮮 等 (B)						計	
		唐以前	唐	宋・元	明・清朝	朝鮮	その他	小 計 (A+B)	
絵 画			7	188	40	18	1	254	1,710
彫 刻		6	32	1		1	1	41	2,414
工 芸 品		3	31	59	21	38	4	156	1,289
刀 剣			1					1	886
書 跡・典 籍, 古文書		17	57	272	3	8	4	361	2,219
考古資料		25	2	4		2		33	347
歴史資料							1	1	2
計		51	130	524	64	67	11	847	8,867

(注) 刀剣は工芸品の一部であるが便宜上区別して取り扱っている。

指定基準を設けて、指定を行っている。特に従来は、芸術的価値の高い作品に指定の主眼が置かれていたが、我が国の歴史の理解と解明のために不可欠の貴重な歴史資料の散逸を防ぐ目的から、歴史資料の保存をも積極的に行うことになり、昭和50年には文化財保護法が改正され、有形文化財の定義（同法第2

条)の中に学術上価値の高い歴史資料が含まれることが明記され、その指定による保存対策が積極的に図られることとなった。学術上価値の高い歴史資料とは、例えば、主要な歴史事象に関する遺品、歴史上重要な人物に関する遺品などで、昭和51年度には長崎奉行所キリシタン関係資料、奈良興福寺の春日版一切経板木などが指定されている。

一方、この10年間に絵画部門では、文人画・渡来明清画などの膨大な遺品のある近世絵画を調査の上、重要なものを指定したが、明治以降のものについては、例えば、速水御舟など昭和初年の作品まで保護の手が伸びるに至った。

彫刻部門では、室町以降の近世彫刻や渡来品の指定作業をはじめ、既指定の彫刻の像内納入品の整理も着実に進められ追加指定を行っている。

工芸部門では、陶磁器・武具・梵鐘^{ぼん}などの系統的指定のほか、近世工芸品に主眼を置きその指定の促進を図っている。

書跡・典籍、古文書部門では、古文書特別調査や各都道府県における古文書緊急調査などによって着々と保存対策が進められているが、調査で明らかになったものの中から歴史上、学術上貴重と思われる物件を取り上げ指定している。

考古資料部門では、対象が量的に多いが、既に調査済の一括の遺物や考古学上の重要資料を取り上げ指定を行ってきた。特に近代化と開発の中で、埋蔵文化財発掘の結果出土した膨大な考古資料は、放置すると腐朽、壊滅することになりかねないので、この中からその重要性にかんがみて緊急に保存する必要があるものを選別し、重点的に保存対策を講ずる必要があるため、昭和53年度以降ブロック別に重要考古資料の選定協議会を開催し、必要な対策を講ずる計画である。

総じて、これら各部門の指定調査は、経常的調査のほか、更に広い視野から総合的かつ的確な選別を行うことが必要と認められるため、昭和37年から行われている文化財集中地区特別総合調査に加えて、重要社寺特別総合調査(昭和49年度から)、歴史資料保存調査(昭和52年度から)のような文化庁によって行われる特別調査のほか、補助事業として古文書調査(昭和47年度から)なども

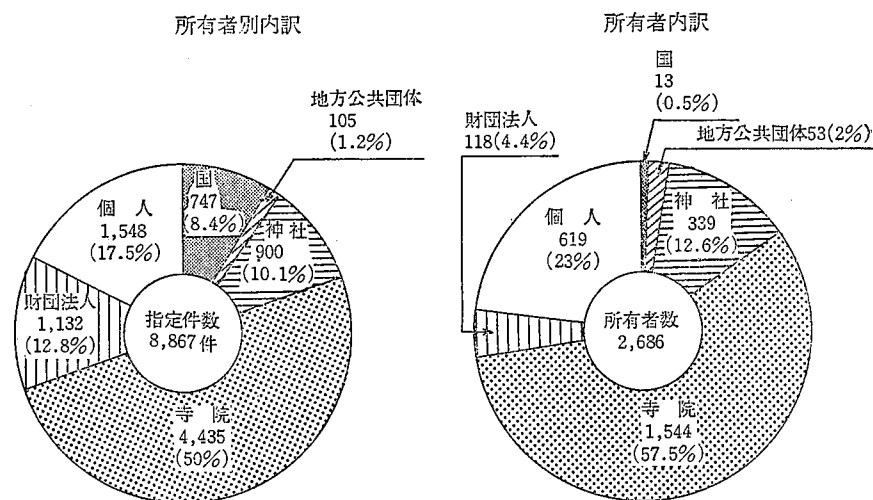
年次計画に基づいて実施し、これらの調査結果を総合して、より幅広い美術工芸品の指定を行うようにしている。

② 管理

美術工芸品の国宝・重要文化財を所有者別にみると、図24のとおりで、社寺の所有するものが最も多く全体の約60%を占め、次いで個人所有のもの約17%、法人所有のもの約13%、国公有のもの約10%である。

国宝・重要文化財の管理は、文化財保護法では所有者あるいは管理団体が行うことを建前としているが、文化庁長官の勧告承認による国立博物館等への出品、所有者による国立博物館への寄託など所有者の手を離れて管理されているものも少なくない。

図24 指定文化財(美術工芸品)所有者内訳



しかし、国宝・重要文化財の中には所有者自身の手元にあるものが依然として多く、所有者自身による責任ある管理が必要とされるが、これら国宝・重要文化財の管理については、何よりも火災、盗難、毀損等の防止が必要である。

ちなみに、指定文化財(美術工芸品)の事故件数をみると表58のとおりであ

る。

表58 指定文化財（美術工芸品）事故件数

（昭和53年3月31日現在）

種別 区分	盗 難	毀 損	焼 失	焼 損	計
昭和25年—42年	28 (28)	10 (12)	5 (14)	3 (3)	46 (57)
昭和43年以降	16 (29)	11 (12)	0	1 (1)	28 (42)

（注）（ ）内は点数

次に、国宝・重要文化財の管理状況の概要を所有者別に述べてみる。

ア 社寺における管理

社寺所有の美術工芸品は、全体の約60％に当たる5,335件に上り、1,883社寺によって所有されている。そのうち約60％が国立博物館その他の公共博物館等又は国庫補助事業によって建設された収蔵庫に保管され、一応安全な状態におかれている。他の約40％の中には、無住等のため盗難や火事が憂慮されるもの、観光客が多く、毀損のおそれの多いところに置かれているものなどがあり、全般的にみてまだ必ずしも安心できない状態にあるが、近年、防災機器の進歩と防災設備の充実に加えて、消防署や警察署の定期的な指導を受けて防災対策の確立を期している社寺も多いので、全般的に管理体制は改善されつつある。

イ 個人所有の管理

個人所有の美術工芸品は、1,548件を数え約620人が所有している。そのうち約10％は国立博物館その他の公共の博物館、美術館等に寄託され、他はそれぞれ所有者の手元にあるが、銀行、信託銀行の金庫等に保管されているものが比較的多いとみられる。これら個人所有の文化財は、各所有者が財産意識に基づいて防火、防犯に対するそれ相応の対策を講じており、事故の発生率も極めて低く、総じて管理はよく行き届いているといえる。

しかし、一方個人所有の文化財については、売買、相続等による所有者の変更が多く、昭和43年6月から昭和53年3月までに国に対する売渡し申出や所有者変更の届出がなされたものが、522件（所有者数で190人）もある。

このほか相続あるいは譲渡の場合、所有者変更の届出をする義務があるにもかかわらずなされていないものもあるとみられ、所有者の自覚が望まれる。

ウ 管理団体による管理

国宝・重要文化財である美術工芸品が、無住の社寺に所在している場合や、所有者による管理が適当でない場合などには、国が地方公共団体あるいはそのほかの法人を

表59 美術工芸品管理団体内訳

種 別 管理団体	団 体 数	管 理 件 数 内 訳		計
		国 宝	重要文化財	
地方公共団体	17	1	23	24
財 団 法 人	5	34	230	264
寺 院	6	6	47	53
神 社	3	0	5	5
計	31	41	305	346

行わせている。その現状は表59のとおりである。

③ 修 理

美術工芸品の修理は現在ある姿をこれ以上傷めることなく、永く後世に伝えることを原則としており、修理方法としては、伝統的な表装技術による絵画・書跡の改装修理、伝統的な仏師の技術による彫刻の解体修理、各種の伝統技法による工芸品の修理があるが、このほかに保存のための台座、保存箱の新調も含まれる。

一方近年、長足の進歩を遂げた合成樹脂の使用を主とする保存科学技術により、美術工芸品の彩色剝落止や、木質の強化など、伝統技術ではこなしきれない損傷の修理が大幅に可能になってきていることも見逃せない。

美術工芸品の修理は明治30年の古社寺保存法施行後、昭和52年度までに3,595件を補助事業として実施している。このうち文化庁設置以降修理を実施したものは520件となっている。

また、保存修理補助金は昭和43年度47,080千円であったが、その後年平均約12.3％の伸びを示し、昭和53年度は、150,000千円に達している。

また、修理の進捗状況を調べてみると、昭和53年3月現在の美術工芸品の指定件数8,867件のうち、補助修理対象物件は、国有品747件と、原則として補助修理対象としない個人所有品1,548件を除く6,572件であるので、修理進捗率は約55%に及ぶ。しかし、最近人件費・資材費の高騰で事業量が低下しつつあるほか、今後予定している未修理物件の中には長期間を要する大規模修理物件や、1件中に多量の点数を含む一括指定品も多く残されており、また、既修理物件でも再修理の必要に迫られているものもあるので、新指定物件として加算されることをもあわせると、年々の要修理物件数は、増加するものと考えられる。

文化財の長期的な保存には適切かつ計画的な修理の実施が必要である。修理のサイクルは文化財の材質にも関連するが、一般には100年を単位とするのが原則と考えられる。このようなサイクルで計画的に修理を実施できるよう修理予算を確保する必要がある。

美術工芸品の修理技術者の数は職種により相当の差があるが、いずれも高度の技術と技能を要求されることは言うまでもない。

部門別には彫刻、絵画、書跡・典籍、古文書、工芸品及び考古資料関係に大別されるが、美術工芸品の材質、構造、技法が多様であるように、その修理に応ずる職種は多種にわたっている。現在、彫刻関係には財団法人美術院があり、絵画・書跡関係には6業者によって組織された国宝修理装飾師連盟が修理施工者の中心組織となっている。これらの団体は修理施工ばかりでなく、修理技術の研究や後継者の養成なども行い、技術水準のレベルアップを積極的に図っている。

美術工芸品関係の専従修理技術者は、現在彫刻関係23名、絵画・書跡関係65名、工芸品・考古資料関係15名の合計103名である。(図25参照)

この数字を文化庁発足以前に比べると、技術者の数が約30%増えているだけでなく、特に20~30歳代の層が厚くなっており、美術工芸品の修理にとって明るい材料の一つとなっている。

文化庁においては、これら後継者の養成のために毎年講習会を開き、後継者養成の助成を行い、伝統的な修理技術の保存と育成に努めている。新しい修理

体制の確立を図るため指

定文化財の修理を行うに

ふさわしい施設の新設が

望まれていたが、昭和53、

54年度において京都国立

博物館内に文化財修理所

を新設して修理技術者を

ここに集めるとともに、

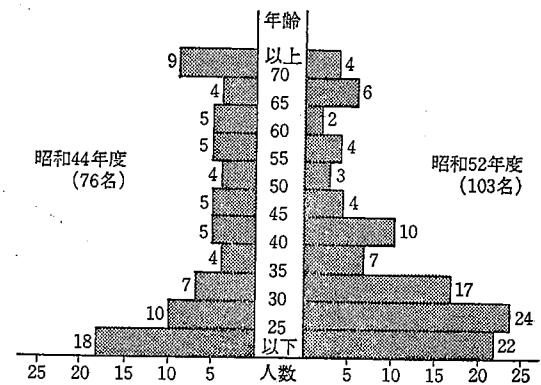
修理組織の確立、技術者

の養成、研修、諸外国の

修理技術者の研修等もこ

こで行えるよう、計画が進められている。

図25 美術工芸品修理技術者年齢別構成



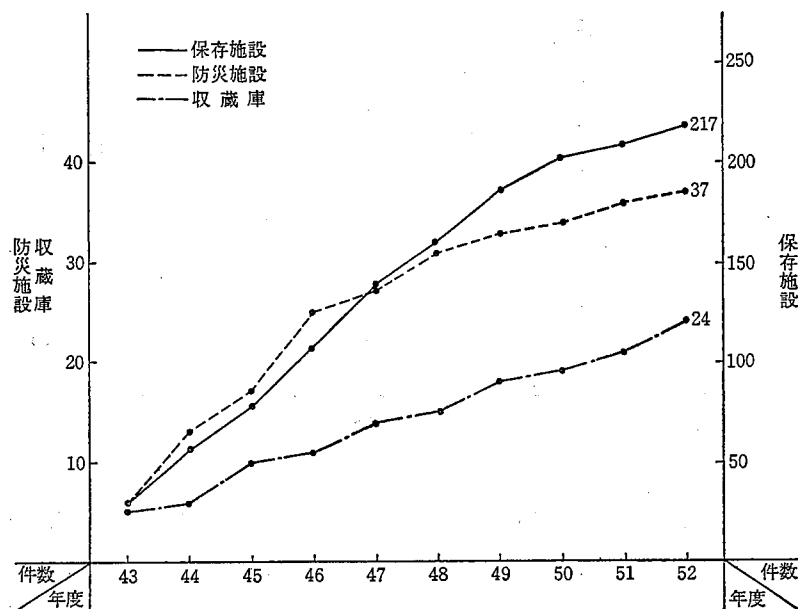
④ 防災

美術工芸品の防災は、火災・盗難からの防御はもとより、温湿度の適正な条件を確保し、保存管理上も安全性が期待できる耐震、耐火構造で換気装置を備えた収蔵庫(165㎡以上のもの)、保存庫等の保存施設の設置を原則とし、特別な場合(物件が巨大な場合、環境保全の必要がある場合等)に限り現在置かれている建物自身に防災施設を施すことにしている。現在までに保存施設は494か所、防災施設は188か所を数える。これにより約60%に当たる対象箇所が何らかの形で保護されていることになる。このうち文化庁発足以降に設置した収蔵庫等の年度別件数は図26のとおりである。

なお、国及び個人を除く社寺、法人、地方公共団体1,166か所が、現在何らかの防災・保存施設を必要としているが、毎年の新指定に伴ってこの数は増加している。近時、建設工事費の高騰に加えて、昭和50年度の補助基準の改訂による補助率の上昇により事業採択件数が著しく減少する一方、所有者である社寺の防災意識が高まり、この事業に対する要望は増加の一途をたどっている。また、初期に設置された施設の中には改修が必要とされる所や、防災施設をより完備すべき所などを加えると対象箇所は更に増えてくることが予想され、文

文化財の保存に必要な防災・保存施設の増設が望まれる。

図26 美術工芸品収蔵庫等年度別件数



⑤ 公開, 活用

文化財は国民共通の遺産であるからこれを大切に保存することはもとより、国民の文化向上のために有効な活用を行う必要がある。文化財の活用の最も有効な手段は国民への公開である。文化財の公開の方法としては、社寺の宝物館や私立の博物館、美術館などにおいて所有者自身が行うもののほか、国（文化庁長官）が文化財の出品を勧告したり、所有者の申出を受けて出品を承認して、これらを国立博物館等において計画的に展示する場合、その他所有者や国以外の機関、例えば公私の博物館、美術館等が企画する場合などがある。

文化庁においては、文化財保護法第48条に基づく勧告等により、優れた有形文化財を国民に公開し、国民の文化的向上に資するために、国宝・重要文化財の中から主として学術上、芸術上特に価値の高いものを東京、京都、奈良の国立

3博物館及び大阪市立美術館、鎌倉国宝館において公開していた。しかし、昭和50年度から地域的なバランスと従来からの実績等を考慮してこれら5館のほかに仙台市博物館、埼玉県立博物館、石川県美術館、琵琶湖文化館、岡山県立博物館、九州歴史資料館の6館が新たに加えられ、現在、勧告、承認による国宝・重要文化財の出品件数は711件となり、文化庁の行う公開が更に広範囲になった。

最近の一つの傾向としては都道府県単位の充実した公立博物館・美術館の数が増加し、これらの施設における文化財の計画的な公開が目立っているため、文化庁においてもこれらの公立博物館を利用し、指定文化財を軸とする質の高い巡回展の企画をするなど、地方における文化財鑑賞の機会の増大を図る必要がある。なお、文化財の公開を本来の目的としないデパート等の臨時施設における国宝・重要文化財の公開は、文化財の保存と管理の上から好ましくないものでかねてから問題となっていたが、熊本市の大洋デパートの火災を契機として、昭和49年2月1日以降許可しないこととした。

国宝・重要文化財を国・所有者以外の者が公開するときは文化庁長官の許可を必要とするが、国への公開許可申請件数は昭和52年度52件（過去10か年平均約53件）、また都道府県権限委任分（文化財の所在する都道府県内で公開される場合）は昭和52年度35件（過去10か年平均約26件）となっている。（表60参照）

表60 美術工芸品公開許可件数

年 度	48	49	50	51	52
文化庁長官による許可	92	38	55	41	52
都道府県権限委任許可	28	39	27	42	35
計	120	77	82	83	87

で、指定文化財である美術工芸品の一部については基準を設け公開制限を行うよう指導している。この公開制限は取扱い上の危険性、破損、剥落、褪色等の危険性、材質の脆弱性等を勘案して、指定文化財の移動あるいは公開日数を制限するもので現在567件が「公開取扱注意品目」として取り扱われている。

一方、指定文化財のうち芸術的、学術的に価値が高く、特に優れたもので材質

的に脆弱な文化財や信仰上などの理由で移動公開の困難な文化財については、昭和29年以来29件の模写、模造、複製等を実施している。当初は国宝・重要文化財等の建造物内壁面の模写を実施してきたが、近年は壁画の模写も一段落したため、文化庁発足前後から絹本着色真言七祖像（教王護国寺）等のような上代絵画の模写を続けている。また、模造についても実施してきたが、銅造観音菩薩立像（薬師寺）のような本格的仏像の鑄造や木造如意輪観音坐像（観心寺）の木彫像の模造なども着手している。また、昭和47年に発見された高松塚古墳壁画については、昭和47、48両年度を通じて模写を行った。これら美術工芸品の模写・模造は現時点において現品に代わる忠実な写しを作ることを目的とし、現状を正確に写し取るいわゆる現状模写・模造であり、これらを指定文化財に代えて公開することにより、指定文化財の間接的保護にも役立てることができる。

⑥ 高松塚古墳の修理

高松塚古墳壁画が昭和47年3月に発見されて以来、同年には総合学術調査を行い、古墳を特別史跡に、壁画を国宝に、出土品を重要文化財に指定したが、これと並行して壁画の保存対策が重要な課題となった。

古墳は、築造以来既に1,300年の年月を経過し、その間心なき盗掘者に踏みこまれるなど極めて過酷な状況に置かれたため、壁画の漆喰層は亀裂、浮上り、剝落、擦傷等様々の損傷を受けていた。

本壁画の保存・修理上の問題点は、第一に石室が常に一定の温度と高湿度下に置かれてきたため、その保存と修理に当たっても常にこの条件を厳守する必要があること、第二に高湿度の条件下での壁画修理は日本としてまったく経験がないこと、第三に壁画に描かれている石室が極めて狭小であるため作業上に種々の制約があることなどの諸点があらかじめ指摘された。

このために数回の保存対策調査会を開催し、壁画の保存及び修理の大前提となる温湿度の制御装置について熱工学の権威者の協力を得て、昭和51年3月には空気調整機器を備えた保存施設を竣工した。

他方、壁画の修理に関しては、高湿度下における漆喰層の強化と接着及びその修理方法が課題となり、壁画修理の先進国イタリアからモーラ氏夫妻を招き、修理に必要な材料と技術についての指導を受けるとともに、壁画修理の技法を習得させるため、東京芸術大学及び東京国立文化財研究所の職員3名をローマ（文化財保存修復国際センター）へ留学研修させた。

以上のような周到な準備の積み重ねの上に立って、昭和51年9月から翌年2月までの間6回にわたって壁画の第1次修理が行われた。

この作業の結果、天井部分を主とする漆喰の剝離箇所の強化作業は所期の目的を達成することができ、これから行われる第2次修理以降の見通しは極めて明るくなっている。

⑦ 国宝・重要文化財等の買上げ

文化庁においては、文化財保護法施行以後に国宝・重要文化財等の買上げを実施し、昭和52年度末までに買い上げたものは278件（うち国宝51件、重要文化財138件）となっている。

文化庁においては、国宝・重要文化財及びこれらに準ずる文化財のうち、①国において計画的に購入すべきもの、②文化財保護法第46条により国に対して売渡しの申出のあったもの、③文化財で管理が適切でなく、海外流出・散逸のおそれのあるもの、④重要無形文化財保持者等の作品のうち制作の優秀なもの、⑤国立博物館・美術館で希望する購入物件のうち高額なもので各館における予算措置の困難なものなどについて計画的に購入を進め、国において保存・活用することになっている。

文化庁発足以降の購入予算及び購入件数は表61のとおりで、これらは東京、京都、奈良の国立3博物館をはじめ文化庁の各附属機関へそれぞれ移管し、公開・展示に役立てている。

⑧ 文化財の海外流出

文化財の海外への流出は明治以降の傾向であったが、昭和の初めになって、

表61 国宝・重要文化財等の年度別買上げ予算額、件数及び代表例

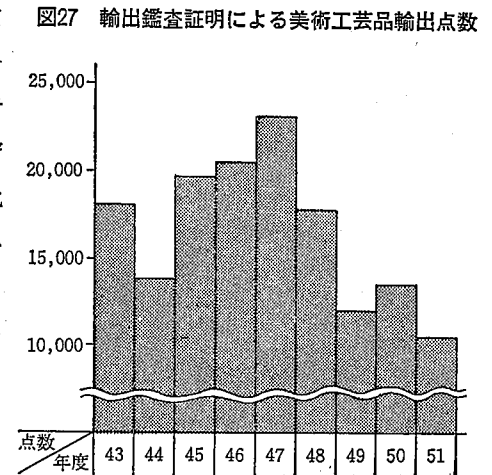
年度	予算額	件数	買 上 げ の 代 表 例		
			国 宝	重文(重美を含む。)	未 指 定
43	千円 143,048	7	絹本着色山越阿弥陀 図 1件	石造如来及両脇侍立 像 等5件	絹本墨画淡彩山水図 1件
44	143,048	12	袈裟繒文銅鐸 等2件	紙本着色洛中洛外図 等6件	鳥獣蒔絵油彩基督聖 龕 等4件
45	183,048	5	後宇多院宸記(文保 三年具注歴)御自筆 本 等4件	紙本白描隆房卿艶詞 絵巻 1件	
46	213,548	6	絹本着色十二天像 等2件		木造彩色菊牡丹透華 鬘 等4件
47	503,548	15	短刀 銘行光 等2件	紙本墨書和漢朗詠集 八十八集 等8件	大方広仏華嚴経巻第 十六 等5件
48	653,548	19	万葉集巻第九残巻 (藍紙本) 等2件	紙本着色醍醐花見図 六曲屏風 等6件	野村正治郎コレクシ ョン 等11件
49	1,060,000	35	芦手絵和漢朗詠抄 藤原伊行筆 1件	銅印 印文「四天王 寺印」 等17件	木造如意輪観音坐像 等17件
50	1,203,264	35	紙本淡彩納涼図 久 隅守景筆二曲屏風 1件	牡丹造梅花皮蛟鞍腰 刀拵 等21件	画文帯四仏四獣鏡 等13件
51	1,324,264	32	宋版史記(黄善夫刊 本) 1件	木造地藏菩薩立像 等21件	唐加彩婦女立俑(狗 を抱く) 等10件
52	1,523,108	34	宋版漢書 等2件	短刀 銘国広鎌倉住 人 等20件	金銅菩薩立像 等12件

吉備大臣入唐絵詞、平治物語絵詞などの国宝級のものが欧米に流出する憂慮すべき事態が生じ、昭和8年に海外流出の防止を主眼とした「重要美術品等ノ保存ニ関スル法律」が制定された。同法は文化財保護法の施行とともに廃止されたが、当時の既認定物件(現在6,699件)については、同法の規定が引き続きそのまま適用されることとなっている。

国宝・重要文化財又は重要美術品は、文化財保護法に基づき海外への輸出は禁止されているが、古美術品を輸出しようとするときは、輸出貿易管理令に基づき文化庁(関西地方は京都国立博物館)が発行する「古美術品輸出鑑査証明」がないと海外へ持ち出すことができない。

しかし、近年、日本の伝統文化が国際的に認識され、日本の古美術品等の商品価値が高まるにつれて、美術品の輸出もその数を増している。国宝・重要文化財及び重要美術品以外の未指定の文化財でも、歴史上、美術上特に価値があると認められる物件について、輸出の申請がされる段階でその輸出を差し止めて、国の文化財として指定するか、国で買い上げるなどの措置を講じて貴重な文化財の海外流出の防止に努めている。

最近10か年における「古美術品輸出鑑査証明」に基づく古美術品の輸出点数は図27のとおりであるが、輸出鑑査の実績も上がって、優れた文化財が海外に流出するおそれはなくなっている。



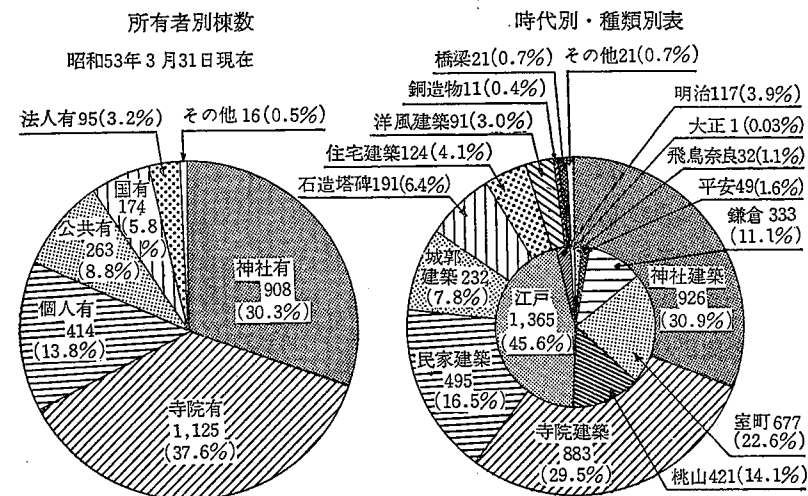
(2) 建 造 物

① 指 定

昭和53年3月31日現在において重要文化財に指定されている建造物は、1,888件、2,995棟であり、この種類別、所有者別の内訳は図28のとおりである。

過去10年間の指定を建造物の種類別にみると、民家245件431棟、洋風建築48件66棟、社寺建築その他85件194棟で、民家と洋風建築が飛躍的に増加している。また、昭和50年の文化財保護法改正によって、建造物でも「土地その他の物件」を含めて指定することが可能となり、指定基準も改正されて従来の4項に「学術的価値が高いもの」という1項が追加された。これに基づき昭和52年度までに、6件の民家について土地を含んだ指定が行われ、科学技術資料とし

図28 重要文化財指定建造物の所有者別・時代別・種類別内訳



て価値の高い鉄橋 2 件も指定された。

一方、火災等によって著しく原形を損ない、文化財としての価値を失ったものについては、重要文化財の指定が解除されるが、ここ10年間には2件がそれに該当した。

今後の建造物の指定については、社寺建築については、中世以前のものはほとんど指定を終わっているため、江戸時代以降の近世社寺を重点的に指定する必要があり、民家建築については、補充的な指定が考えられる。

近代建築等については、明治期のものの指定は一段落しているため、今後は大正期から昭和初期のものについて保存の検討を進める必要があるが、これらの近代建築は市街地の大規模な建築で、商業建築に次いで公共建築が多く、既に建築後40～60年を経過して機能低下を来し、利用効率を高めるための建て替えが行われる時期に達している。しかも個々の建築についてだけでなく、周辺地区全体の再開発問題のからむ場合が多い。現在話題に上っている東京駅を中心とした丸の内オフィス街の改造計画もその一例である。保存するとしても、場所柄従来の重要文化財におけるような凍結保存だけでなく、機能を生かした

まま、あるいは再利用を考えた上での保存が必要となる。構造上も木造を主とした従来の重要文化財とは異なり、鉄筋鉄骨コンクリートを主体としたものであるから、保存技術の上からも問題がある。もちろん移築保存は不可能に近い。したがって、建築史の立場からだけでなく、建築構造、材料、都市計画等あらゆる面からの検討がなされなければならない。こうした観点に立って、昭和52年度から前記各分野の専門家の協力を得て、その保存対策について研究調査を行っており、また、建築学会においても、このような調査が進められているので、それを参考にしながら、保存対策を樹立することになっている。

② 保存修理

重要文化財である建造物の保存修理は、大別して国が所有する建造物に対する直営事業と、国以外の所有者等に補助金を交付して行う補助事業とがあり、更に補助事業は一般修理と特殊修理（高度の専門的調査若しくは特殊な技法を要し又は長期にわたり多額の経費を要するもの）とに分けて行われている。

昭和43年度以降の一般修理補助事業は表62のとおり、1,008件が施行され、このうち根本修理を終わったものは270棟であった。前出のとおり昭和43年度

表62 昭和43～52年度建造物修理（一般）補助事業実施状況

年 度	事業件数			施工別件数							根本修理 完了棟数
	継続	新規	小計	根修	本理	屋葺	根替	塗修	装理	部修	
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	棟
43	48	43	91	61	25	3	2				26
44	48	46	94	60	24	5	5				27
45	44	60	104	68	25	6	5				28
46	44	63	107	60	35	7	5				23
47	44	48	92	44	42	3	3				24
48	40	51	91	52	32	5	2				19
49	45	44	89	59	24	5	1				29
50	41	58	99	57	32	3	7				24
51	56	62	118	65	45	5	3				43
52	42	81	123	56	52	7	8				27
計	—	—	延1,008	延582	延336	延49	延41				270

以降の新規指定では、民家や明治洋風建築が増えたことから必然的に修理も民家、洋風建築が多く手がけられ、民家の修理は160件（うち公有化に伴う移築が36件）、洋風建築の修理は17件に及んでいる。

予算面ではこの10年間に事業費、補助金とも約3倍となっているが、施工件数は年間100件前後と変わらず、むしろ昭和47、48年度は異常な物価高騰によって施工進度が停滞した。

特殊修理では、昭和43年度から日光二社一寺（二荒山神社、東照宮、輪王寺）等第2期第1次7か年計画が実施され、引き続いて昭和50年度から第2期第2次6か年計画が施行されている。また、昭和44年度から着工した東福寺三門9か年計画は昭和52年度で完了した。注目を浴びた東大寺金堂（大仏殿）の昭和44年度の大修理も、昭和44～45年度で調査工事を行い、昭和48年度から7か年計画で本格的に実施され、昭和54年度に完了する予定である。

このように一般修理、特殊修理合わせてこの10年間に132億を超える補助金を交付してきたが、木造建造物は約100年を周期として半解体以上の修理を施す必要があり、部分修理については屋根葺替^{ふきかえ}35年、塗装修理40年程度の周期で繰り返し実施する必要があることからみると、長期的には各年度で根本修理約35棟、屋根葺替約50棟、塗装修理約7棟ずつを完了させることが必要であり、ここ10年間の実績で、毎年10%ずつ遅れがあることから、修理の早期着手を待つ建造物が増加しつつある。この期間を短縮するためには単に予算措置のみでなく、修理技術者及び技能者の養成と茅・松皮等の修理用資材の確保が不可欠でもある。

国有文化財の保存修理は、昭和42年度までに21件（137棟）の根本修理を完了しているが、既に管理団体に指定されていた4件を除くほかは、全額国費によって実施した。

昭和43年度以降では、昭和41年度から着手した金沢城三十間長屋の半解体修理を昭和43年度で完了した。この工事では二重屋根の棧瓦^{さんがわら}葺を一重屋根及び石川門のものに倣って鉛瓦葺に改めた。

昭和44年度には、旧第五高等学校本館及び化学実験場の内外装の補修と、

屋根棧瓦^{さんがわら}の葺替えを行い、表門の赤煉瓦壁の破損部分の補修を昭和46年度に完了した。

また昭和46年には、10か年計画により北海道大学農学部（旧東北帝国大学農科大学）第二農場建造物の根本修理に着手した。当農場は指定建造物が9棟あり昭和52年度までに、牧牛舎、穀物庫等6棟の根本修理を完了した。引き続いて、当農場最大の畜舎（産室、追込所及び耕馬舎）の解体修理を実施中である。

国有文化財としては唯一の民家である旧米谷家住宅は、昭和49、50年度にかけて解体修理を実施した。

また、昭和51年度から3か年計画で着手した旧帝国京都博物館の外装（主として飾石）工事は予定どおり進行している。

旧近衛師団司令部庁舎は、東京国立近代美術館工芸館として保存活用を図るため、昭和47年度から保存工事に着手し、昭和52年9月をもって工事を完了、同年11月開館した。

なお、これらの修理と並行して防災施設の自動火災報知設備、避雷設備等も同時に設置した。

③ 修理技術者・技能者の養成と確保

建造物修理に従事する技術者は、非常に幅広く高度な専門的知識と技術の体験が必要とされる。

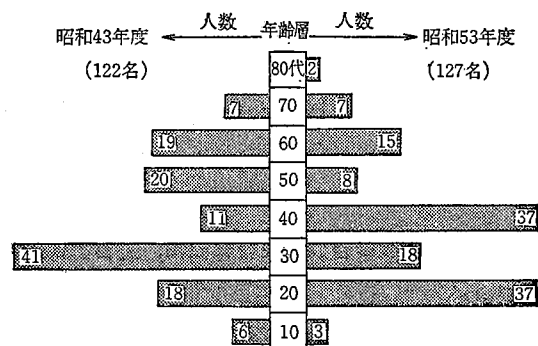
戦前には修理事業を府県が直接監督するよう定められていたが、戦後は専門技術者を地方公共団体職員として、修理事業の行われる期間だけ任用することができなくなったため、所有者などの事業主が、専門技術者を個別に雇用して修理を行うようになり、その結果技術者は身分的に不安定で、転業するものが続出し、後継者も容易に得られず、修理事業の遂行に支障を来すようになった。

このような問題を解決するため、京都府、奈良県及び滋賀県に属する技術者は早くから、それぞれの府県職員に定員化され、和歌山県においても、昭和44

年から社団法人和歌山県文化財研究会が発足し、また、日光二社一寺国宝保存事務所も昭和46年に財団法人日光社寺文化財保存会となり管下の修理事業を受託することとなったのに続いて、昭和46年6月には、文化庁の指導のもとに財団法人文化財建造物保存技術協会が発足して、各地に無所属のまま散在していた技術者を傘下に集め、設計監理の受託、歴史的技法の調査、伝統的技術の施工指導及び記録作成等を担当するとともに、後継技術者及び木工技能者の養成確保を図ることとなった。

現在、各団体に所属する技術者の年齢別の人数は図29のとおりである。

図29 建造物修理技術者の年齢層比較



一方、文化庁では、従来行ってきた技術者の養成研修を昭和46年度から財団法人文化財建造物保存技術協会に補助事業として行わせ、これに代わって建造物修理主任技術者承認基準を定めて、その資格付与のための講習

会を例年実施することとした。

技能者についても近年特に高齢化が進み、最近の社会情勢からして後継者が得難くなっている。文化庁では最も後継者の不足が認められる^{ひばだ こけら かや} 桧皮、柿、茅など植物性屋根葺工について、全国社寺屋根工事業組合に対して昭和49年度から補助金を交付して、その養成を図っている。また、いわゆる宮大工についても昭和51年度から財団法人文化財建造物保存技術協会が行う建造物木工研修事業に対し補助金を交付して、その養成を図っている。

④ 建造物の防災施設整備等

建造物の管理及び防災のために必要とする主な設備は、防火を目的とするものとしては自動火災報知設備、消火設備、防火^{へい}扉、防火壁、消防用道路及び火

除地の設定、避雷設備等があり、その他に土留擁壁・排水施設の設置、鳥虫害に対する防除、防除施設の設置、周囲の保護柵・防盜装置の設置等がある。また、特に民家では従来居住してきた建物を修理復原することによって、住居にはなはだしく支障を来す場合には、日常生活のための代替施設を建てる必要がある。

これらの各種設備の設置は修理事業の進展に比べて大幅に遅れ、ようやく昭和30年前後から本格的に進められるようになったが、特に昭和41年12月に消防法施行令の一部改正があって、文化財建造物には自動火災報知設備を設置することが義務づけられ、自動火災報知設備の設置率は昭和42年度からの10か年間で30%弱から70%まで引き上げられた。更に、昭和47、48年度には自動火災報知設備・消火設備・避雷設備を文化財建造物の必須防災設備（総合防災設備）とし、総合防災設備の未設置又は未完のものに対し設置を図るべく総合防災緊急調査を行った。調査箇所は587か所であり、設置所要額は59億1,149万円に達した。

文化庁においては、これらの資料を基に以後の総合防災計画を立て、設置の促進を図っているが、現在重要文化財に指定されている建造物1,888件、2,995棟について、同一所有者又は同一管理団体の建造物は一体的に整備することにし、1,261か所を設定し、この中から石、金属等不燃材で建設されている建造物のみを有する120か所（164棟）を除いて、1,141か所を必要設置箇所数と定めており、昭和52年度末の整備状況は表63のとおりとなっている。

また、消防法で義務設置となっている自動火災報知設備の未設置箇所には最近指定されたばかりのもの、この1、2年の間に解体修理を予定していて、その後に設置するほうが適切なものが多い。

そのほか、近年シロアリの被害の多いことが報告されており、昭和46年度から3か年にわたって北海道を除く各都府県の建物について、蟻害緊急対策のための被害調査を行った。調査対象2,000棟^{とく}、そのうち被害をうけているもの851棟、そのなかで特に被害の恐ろしいイエシロアリによるものが21棟、現にシロアリが生息して被害の進行しているものが328棟あった。このため、昭和47年

表63 建造物の防災施設整備状況

(昭和52年度末現在)

	要設置箇所数	不要・猶予等	整備済数	未整備数	整備率
総合防災設備	1,141	—	531	610	46.5%
自動火災報知設備	1,141	53	864	224	75.7
消火設備	1,141	0	542	599	47.5
避雷設備	1,141	42	489	610	42.9

(注) 1 不要・猶予等とは、消防法により設置を免除されたり、建物の規模や他の施設等で代用されている数である。

2 総合防災整備済数は、不要・猶予箇所は整備されたものとしている。

3 個別防災3設備のうち、いずれか1設備以上を設置(部分防災)しているものは360か所で、1設備も設置していない箇所は250か所である。

度から蟻害防除にも重点を置き、毎年被害のはなはだしいものについて防除処理を行っている。

なお、火除地の設定・土留石垣・排水施設・保護柵等の設置及び民家等の買上げについては、従来から防災施設の予算で事業を進めていたが、それらの事業の積極的推進を図るべく、前者は環境保全事業として昭和41年度から、後者は買上げ事業として昭和44年度からそれぞれ独立予算が認められた。そのほか、民家の保存管理施設についても昭和47年度から予算が認められ、毎年3棟ずつ建設を行っている。

⑤ 公開・活用

建造物の公開は、その建立されている場所で公開されるのが原則であるが、このほか建造物の特殊性から、次のような方法により建造物の公開・活用に努めている。

ア 模写・模型の公開

建造物は、美術工芸品のように多数の文化財を1か所に集めて公開することとは困難であるから、建造物のうちから優秀なものを選定し、これを正確に縮尺した模型を製作して公開する方法をとっている。

また、建築彩色は美術工芸品に比べて、褪色あるいは剝落が著しいので、これらの彩色の現状の記録を取るとともに、当初の彩色の復元模写を行っており、このような模写・模造の作品は、東京国立博物館等において一般公開されているが、今後も引き続いて年代や建造物の種別に応じて代表的なものを、大修理等の機会に合わせて製作していく必要がある。

イ 博物館、資料館等としての公開・活用

洋風建造物は、博物館、資料館等の文化施設としての活用が考えられる。

例えば、皇居周辺北の丸公園にある旧近衛師団司令部庁舎は、文化財としての活用を図るため、新たに東京国立近代美術館工芸館に衣替えし、一般公開されたほか、地方公共団体でも、指定建造物を博物館、資料館として公開、活用している例が見られるが、このような方法は拡充されることが望ましい。

ウ 民家等移築による保存公開

建造物は、建てられた場所に保存されてこそ歴史的意義があるが、民家の場合、生活の近代化に伴って所有者が住宅の建て替えを必要とする場合や現地保存が不可能な場合については、地方公共団体等が譲り受け、公有地に移築したり土地ごと譲り受けたりして保存公開を図ることも必要である。また、民家の屋内公開は私生活の侵害ともなり公開をはばかれるが、地方公共団体等の所有に移れば、屋内公開も可能である。

3 無形文化財

(1) 指定と選択

我が国の伝統的な芸能や工芸技術で、芸術上特に価値の高いものや歴史上特に重要な地位を占めるもの又は芸術上若しくは歴史上価値が高く、かつ地方的

又は流派の特色が顕著なものを重要無形文化財に指定し、その保存を図っているが、無形文化財はいずれも人によって具現化されるものである。「わざ」の指定と同時にその指定された技法、技術を最高度に体現し、あるいは精通している人を保持者に、保持者が主な構成員となっている団体を保持団体に認定している。更に、重要無形文化財以外の無形文化財で我が国の芸能又は工芸技術等のうち、その変遷を知る上で貴重なものは、これを「記録作成等の措置を講ずべき無形文化財」として選択し、これらについて記録の作成や公開の補助等を行っている。

無形文化財の指定は、文化庁発足後もそれまでと同様に行われてきたが、工芸技術の関係では、特に工程別に分業で製作が行われる分野の技術について積極的に指定を行うこととし、手漉和紙の「石州半紙」、^{すき}「本美濃紙」、^{すき}「細川紙」、染織では「宮古上布」、陶芸では「色鍋島」、^{すき}「柿右衛門」を重要無形文化財に指定し、また、漆芸の分野では「輪島塗」の指定を行った。なお、芸能関係では、沖縄の復帰と同時に「組踊」を重要無形文化財に総合指定した。

昭和53年4月30日現在、指定又は選択された無形文化財とその保持者等の認定状況は表64のとおりである。

今後、無形文化財の指定を芸能、工芸技術の各分野にわたって拡充し、その保護を図っていくためには、和紙や染織その他の工芸技術で個人的特色が比較的薄い分野については、団体認定の制度を活用し、指定を進め、また芸能にあっては総合指定を積極的に行うことが必要である。

また、現行制度ではせっかく指定された芸能や工芸技術も、その保持者が死亡などによって一人もいなくなると、自動的にその指定が解除されることになっているので、伝承者養成等の法的根拠が失われることになってしまう。このような場合、指定は保持者が死亡しても一定期間存続させるなど、重要無形文化財の保存・伝承に対する助成について根拠づけるようにすべきであるとの意見もある。

表64 無形文化財指定・認定・選択件数

(昭和53年4月30日現在)

種 別	区 分	重 要 無 形 文 化 財				選 択 無 形 文 化 財 選 択 件 数
		各 個 指 定		総 合 指 定		
		指定件数	保持者数	指定件数	団 体 数	
		件	人	件	団体	件
芸 能	雅 楽			1	1	
	能 楽	6	10	1	1	
	文 楽	2	3	1	1	
	歌 舞 伎	6	11	1	1	2
	組 踊			1	1	
	音 踊	6	9			24
工 芸 技 術	舞 踊	3	3			
	小 計	23	36	5	5	26
	陶 芸	6	6(5)	2	2	15
	染 織	11	13(12)	5	5	14
	漆 芸	3	4	1	1	7
	金 工	7	8			9
	木 竹 工	1	1			1
	人 形	2	3			1
	手漉和紙	1	1	3	3	6
	その他					5
合 計	小 計	31	36(34)	11	11	58
		54	72(70)	16	16	84

(注) 工芸技術の陶芸及び染織の保持者の中に2件を兼ねる者が各1人いるので()内に実人員を示した。

(2) 伝承者の養成

無形文化財の保存を図るには、単に保持者の「わざ」の保存を図るだけでは十分でなく、その「わざ」が人から人へ伝えられ、継承されていくことが必要である。この意味から伝承者の養成が無形文化財の保存の根幹であり、また最も緊急を要するものである。

しかしながら、無形文化財の伝承者の一般的状況は必ずしも樂觀を許さない

状態である。その原因としては、一つには最近における社会の変化や、経済的変動により保持者が「わざ」を保持することが経済的に困難になってきているものがあることと、このような状況に加え、従来の伝承者養成が内弟子制度や世襲制度によってきたため、若い人々がそうした制度の中に入り、苦しい修業を積むことを忌避する傾向が強くなってきたことも挙げられる。

このような状況を打開し、より合理的・組織的方法によって伝承者の養成を行うため国庫補助事業を実施しているが、その状況は次のとおりである。

① 芸 能

能楽については、昭和30年度から、ワキ方、囃子方、狂言方の三役を中心に、東京、京都、大阪の3か所において、毎年継続して伝承者養成事業を実施している。

文楽については、昭和28年度から文楽座因会、文楽三和会に対する補助が行われてきたが昭和38年度から財団法人文楽協会が発足し、文楽の諸事業を受け継いで養成事業を行っているが、研修生となる新人は極めて少なく、現在は若手技芸員の研修が中心となっており、新人研修生の養成は昭和47年度から専ら国立劇場が行っている。これは2年課程で太夫、三味線、人形のそれぞれの専門的基礎教育を組織的に行っており、修了後は文楽座技芸員として実地研修をしながら舞台を踏んでいる。

歌舞伎については、昭和43年度から国立劇場が主として同劇場出演の若手俳優について基礎技芸の研修を実施しており、更に昭和45年度からはこれと並行して、新人研修生を公募し、将来歌舞伎俳優としてたつために必要な基礎教育を行う2年課程の本格的養成事業を行っている。この研修修了生は、1年間伝統歌舞伎保存会に所属し国立劇場に研修を兼ねて出演し、その後各幹部俳優に入門し、舞台を踏んでいる。なお、歌舞伎については、俳優だけでなく、歌舞伎音楽として不可欠な竹本が不足してきており、昭和52年度から、伝統歌舞伎保存会及び松竹株式会社の協力を得て竹本の研修事業を開始した。

これらの国立劇場における伝承者養成状況は、表65のとおりである。

芸能については以上のほか、超流派的に設立された社団法人日本舞踊協会の古典舞踊伝承者養成事業を補助してきたが、現在は各流派ごとに養成が行われている。また、沖

表65 国立劇場における文楽・歌舞伎伝承者養成状況

年 度	45・46	47・48	49・50	51・52	52・53	53・54
歌舞伎 俳優 竹本 文 楽	10人(10)	10人(11)	8人(10)	7人(13)	2人(3) 6人(7) 研修中	10人予定 8人予定 8人予定

の成果を上げて (注) ()のなかは入門者数
いる。

邦楽は、一般的にみて劇場音楽としての長唄、清元、常磐津が現在でもある程度需要のあるところから、各師匠がそれぞれ後継者を養成しているが、箏曲のように一般に普及しているものは別として、一絃琴、八雲琴などの分野では、伝承者は極めて限られたものとなっている。また、一中節、河東節、宮園節、荻江節等のいわゆる古曲は、昭和37年度財団法人古曲会が設立され、養成事業が行われているが、種々の制約があって必ずしも十分とはいえない。

このような状況を踏まえ、文化庁では東京に国立能楽堂（仮称）及び大阪に国立文楽劇場（仮称）の設立準備を進めており、伝承者養成を更に充実させることとしている。

なお、重要無形文化財雅楽は、その保持者が宮内庁式部職楽部の部員であり、公務員としての職務に基づいているので、これは特殊な例といえよう。

② 工芸技術

工芸技術の伝承者養成は、まず伊勢型紙について、鈴鹿市が事業主体となり昭和27年度から保持者の指導により中堅技術者に対する高度の専門的技術の習得のための研修を行っており、成果を上げている。染織関係では、このほか、小千谷縮・越後上布、久留米絣及び芭蕉布の後継者養成が行われている。

久留米絣は、昭和35年度から財団法人久留米絣技術保存会が主体となって、

技術講習会等を開いてその技術の保存・伝承に努めている。小千谷縮・越後上布については、越後上布・小千谷縮布技術保存会が中心となり、昭和42年度から芋^うみといざりの織技術について毎年5地区で講習会を開き、その伝承を図っている。芭蕉布についても、地元の人々に対し毎年芋引き、染、織の技術の講習会が開かれている。

漆芸関係では、昭和28年度から香川県漆芸研究所において、彫漆、きんま、存清等の技術について中堅クラスの研究生を養成してきたほか、工芸高校定時制との技能連携による初級技術者の組織的教育を行い、また、蒔^{まき}絵、沈^{しん}金、髹^{きゆう}漆については昭和42年度から輪島漆芸研修所において、保持者を含む高度の技術保持者が講師となり、基礎的技術を習得したものの中から選考された研修生に体系的な教育を行っている。なお、昭和52年輪島塗が重要無形文化財に指定されたことにより、これに加えて木地作り技術の研修も計画されている。

手漉^{すき}和紙の関係では、昭和46年度から石州半紙、本美濃紙の技術保存会がそれぞれ講習会を開き、製品の品質検査を行って、技術の維持、向上を図っている。

以上のほか、社団法人日本工芸会は、重要無形文化財に指定された工芸技術のうち毎年数件の技術を選び当該重要無形文化財の保持者等を講師として、専門作家を対象とする極めて高度の研修会を開いている。

このような組織的伝承者養成以外に重要無形文化財保持者が個人的にそれぞれ伝承者の指導育成を行っており、国は、保持者が自らの「わざ」の維持向上と伝承者養成に努められるよう、昭和39年度からその必要経費の一部を助成する特別助成金を重要無形文化財保持者（各個指定）に交付している。

しかしながら、後継者養成事業についても、更に、その内容を充実する必要があるものもあり、また、その他の無形文化財の各分野において、それぞれその現状と技術、技芸の特質に即応して、養成すべき人数、研修の内容、方法、研修期間等を十分に検討し、組織的・計画的な養成を行うことを考えなければならない。

(3) 公 開

無形文化財の公開事業は、無形文化財に対する鑑賞の機会を増し、その理解と認識を深めて、国民の間に愛好者や支持層を広げるという効果があるが、人々の生活様式や文化の多様化等により、一般の生活の中で無形文化財の占める領域が少なくなり、また、接する機会が少なくなっているため、この種の公開事業を積極的に推進していくことが必要である。

更に、無形文化財の公開は、それ自身、直接的に技の練磨・研究に結び付き、また公開を通して伝承者の養成に役立つ点において重要な保存手段といえることができる。すなわち、工芸技術の場合は、技の発現の結果としての作品の展示が主になるが、これが伝承者に対する刺激となるとともに、この作品を製作する過程における意欲、研究は、最も直接的な技の練磨となる。また、芸能の場合は、技の発現の結果が有形のものとして残らないので、その公開そのものが保存に直接結び付いていくものであり、更に、技の練磨と伝承者の実地教育ともなり、伝承者養成に占める効果も大きい。このため、国においても必要に応じてその公開に要する経費を補助し、公開事業の奨励を行っている。

① 芸 能

芸能の公開は、多くの芸能が国立劇場の主催公演として実施されている。

国立劇場では、歌舞伎、文楽のほか、邦楽、邦舞、雅楽、平曲、声明等我が国の伝統的芸能をひろく公開しているが、歌舞伎の場合、民間の劇場では実施しにくい通し狂言を主体に上演し、文楽においては、幅ひろく演目を取り上げるなど、一般の理解を深めるよう配慮するとともに、新しい愛好者、支持層を広げるため、歌舞伎教室、文楽教室や邦楽・邦舞教室を開催し、普及を図っている。

また、邦楽や中世芸能なども、日本の音楽や芸能の流れを体系的に取り上げ、研究者や一般の理解に資するよう努めている。

なお、その劇場施設を一般の利用にも供し、ひろく芸能の公開等に役立てて

いる。

このような東京における公開のほか、地方における伝統芸能の公開も重要であるので、雅楽や能楽の地方公開にも必要に応じて補助を行っている。

② 工芸技術

工芸技術の公開としては、日本伝統工芸展、日本伝統工芸秀作展が毎年開催されている。前者は我が国伝統工芸の保護育成を趣旨とする公募展で、昭和29年から開催され、現在東京都ほか、全国8都市で行われている。後者は、昭和37年から国が購入した無形文化財保持者等の作品を中心に、毎年数都市を巡回展示し、伝統工芸の普及を図っている。

今後、無形文化財の一層の活用を図るためには、全国各地の文化会館等公立文化施設が古典芸能鑑賞の催し等を定期的に行うことが望ましい。また、国立劇場や文楽協会が歌舞伎教室、文楽教室を開催し、青少年層の鑑賞の機会を作っているが、邦楽、邦舞等についてもこうした企画の拡充が必要であり、更に、巡回文楽教室など、都道府県や市町村の教育委員会と協力しての伝統芸能の巡回教室等を組織的に開催していくことも検討していかなければならない。

(4) 記録等の保存

無形文化財の保存は、伝承者養成とともに記録を作成することも急務の一つである。それは「わざ」の研究、再現の資料として欠くべからざるものであるが、保持者が死亡すればその「わざ」は永久に消えうせるので特に重要な意味をもつ。芸能においては、映画による記録、テープ・レコード等による録音、あるいは写真・譜等による記録が行われており、工芸技術においては使用材料、工程見本、完成見本及び必要な用具の調整や製造工程の映画、写真、図画、文書による記録の作成が行われ、これらの記録は、伝承者養成や無形文化財の普及に活用されている。

また、最近ではビデオテープの発達により、これによる記録作成も行われるよ

うになった。また、芸能関係では、国立劇場が公開したものについて記録を作成し、NHKや民間放送会社も放映したものの記録も保存している。

このほか、民間でも各種無形文化財に関する記録を作成したり資料を保存しており、文化庁では無形文化財の保存、伝承を図るために、これらの資料の収集を行っている。特に工芸技術に関しては、保持者等の作品や、伝統工芸展その他の展覧会等に出品された優れた作品を購入しているが、昭和52年秋東京国立近代美術館の工芸館が開館したので、収集した工芸作品の大部分を同館に移管し、その活用を図っている。

4 民俗文化財

(1) 指定と選択

民俗文化財は、昭和29年の文化財保護法の一部改正によって法的保護が確立され、更に、昭和50年の改正により、民俗芸能をも民俗文化財として位置づけ、有形のものに加えて、無形の民俗文化財にも指定制度が設けられ、保護の拡充が図られたが、文化財の他の分野に比較すると保護の歴史は浅く、緊急を要する課題も多い。

民俗文化財は、物心両面にわたる我が国固有の生活文化の推移を知り、よき伝統を後世に伝えていく上に欠くことのできないものであり、われわれ一人一人の日常生活に密着した文化財である。しかし、それが日常茶飯事に属する風俗慣習や実用生活道具であるため、伝承者・所有者自体が文化財であるという自覚を持たない場合が多く、生活様式や生産技術の急変とともにその慣習が消滅したり、道具類を廃棄する例が多い。また、ダム工事による水没や干拓・開発事業、離村などによって根こそぎ失われる事例が増している。埋蔵文化財や遺跡などの場合は、文化財の破壊という現実に見えぬ事態に直面するので工事停止、発掘調査、遺跡保存等の措置がとられ保護が加えられる

が、民俗文化財の場合は衰亡、変質、破壊が目に見える現実として感知されないままに、貴重な文化財が消滅してしまう。これらに対処するため、文化庁は次のような保護措置を講じている。

① 有形の民俗文化財

有形の民俗文化財は、衣食住、生業、信仰、年中行事及び民俗芸能等に用い

表66 重要有形民俗文化財種類別件数

(昭和53年3月31日現在)

種 類	区 分	コレク ション 指定	個体 指定	計
衣食住のための生活用具		18	2	20
生産・生業に用いられるもの		43	1	44
交通、通信、運輸に用いられるもの		1	11	12
社会生活に用いられるもの		0	1	1
信仰に用いられるもの		18	4	22
暦、医療等民俗知識に関して用いられるもの		0	5	5
民俗芸能、娯楽、遊戯に用いられるもの		2	14	16
人の一生に用いられるもの		1		1
年中行事に用いられるもの		1		1
計		84	38	122

ある。

有形の民俗文化財は飲食器、仕事着、農具、漁具等の実用道具類が多いが、これらは美術工芸品などとは異なり、他に比類のない一点限りの芸術品ではなく、一定の地域内には普遍的に存在する生活用具等であるので、農村舞台、祭りの屋台、湯屋、石風呂等の例を除き1点だけを取り上げて個体として指定するだけの価値を持たない場合が多い。しかしそれらが有機的・体系的な収集としてまとめられると、歴史的変遷、時代的特色、地域的特色、生活階層の特色、職能の様相等を如実に示す新たな包括的意義が生じ、国民生活の推移を示す貴重な資料としての価値を生じるものである。

られる衣服、器具、家屋その他の物件であるが、そのうち重要なものは重要有形民俗文化財に指定して保護を図っている。昭和29年に指定制度が設けられた当初は、衣食住、生業、信仰等に関する用具類の収集品を中心に指定が行われてきたが文化庁発足前後から農村舞台等の建造物についても積極的に指定が進められている。現在、重要有形民俗文化財に指定されているものは表66に示すとおり122件である。

このように有形の民俗文化財は、特別のものを除いて、多くは体系的に収集されて初めてその価値が明らかになるものであるから、幅広い指定を進めるためには、今後収集が積極的に行われなければならない。

② 無形の民俗文化財

無形の民俗文化財は、衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗慣習及び民俗芸能であるが、これらの無形の民俗文化財のうち特に価値の高いものを重要無形民俗文化財に指定している。

しかし、重要無形民俗文化財の指定は、地域の人々がこれを保存し、後世に継承していけるものでなければ、その意味がないので、生活様式とともに変わる可能性の強いものや、人々の生活、信仰等を規制することとなるおそれのある風俗慣習はおのずから指定の対象とはなりにくく、民俗芸能や年中行事が中心となっている。昭和53年5月30日現在指定されているものは表67のとおりである。

重要無形民俗文化財以外の無形の民俗文化財のうち特に必要

表68 無形の民俗文化財選択件数

(昭和53年5月30日現在)

1 風俗慣習関係

(文化庁自ら記録作成の措置を講じたもの)

種 類	選 択	件 数	選 択 例
衣食住関係		2	アイヌの建築技術及び儀礼
生産・生業関係		15	狩猟習俗 田植に関する習俗
交通、通信、運輸関係		4	中馬制
社会生活関係		1	年齢階梯制
信仰関係		16	おしらあそび
民俗芸能、娯楽、遊戯関係		4	傀儡子の舞及び相撲
人の一生関係		1	若狭の産小屋習俗
年中行事関係		4	正月行事、盆行事
計		47	

2 民俗芸能関係

(現地公開等の補助措置を講じたもの)

種 類	選 択	件 数
民 俗 芸 能		262
年 中 行 事 等		3
計		265

表67 重要無形民俗文化財種類別件数

民俗芸能	55件
風俗慣習	5件
計	60件

のあるものについては、それを選択し、記録の作成、保存又は公開等の措置を講じている。この記録作成等による保存の措置は、昭和50年の文化財保護法改正前は、風俗慣習については、文書、写真、図面等による記録作成とその刊行が行われ、民俗芸能は、昭和45年から無形文化財である芸能の一分野としてその現地における公開や記録作成に対して補助が行われてきた。

これらが無形の民俗文化財として一本化された現在も風俗慣習と民俗芸能の保存上の性格の違いから選択された後の取扱い、従来と同様になっている。なお、現在までの無形の民俗文化財の選択件数は表68のとおりである。

(2) 保存と活用

民俗文化財は、各地域の人々の日常生活の中で目立たない姿で継承されており、調査や収集という作業が行われて、その存在が明らかになり、保護することが可能となるものが多い。したがって、全国各地で強力かつ広範な民俗文化財の調査と収集、保存の事業を進めることが必要である。

① 調査

民俗文化財の調査、収集を促進する方策として、また、残存状況を把握するに足る基礎的な資料を得る目的で、昭和37年度から3か年にわたり、各都道府県に対し、補助事業として民俗文化財緊急調査を実施し、昭和44年度からこの調査資料に基づき『日本民俗地図』を逐次刊行しているが、これは年行事、社会生活、信仰、衣食住、生業その他の全国の所在・分布状況を地図を中心にまとめたものである。

なお、この緊急調査は、調査地点数及び調査項目において十分とはいえない面があったので昭和49年度から新たに本格的な分布調査を実施している。

また、昭和40年度からはダム水没、集団離村、干拓、開発、山村振興法による指定等のため、特に緊急を要する地域について細密な調査を実施し、資料の収集等に努めている。昭和53年度からは琵琶湖総合開発に対処する緊急特別調

査なども行う計画である。このような緊急調査とは別に昭和45年度から元興寺文化財研究所による仏教民俗関係調査、民俗資料の科学的保存処理方法の調査や昭和52年度から常民文化研究所による富士塚信仰等地域に限定されない基礎的調査に対しても補助を行っている。

このほか特殊なものとしては昭和50年度からアイヌ民俗調査、昭和53年度からはウィルタ（オロッコ）民俗調査を実施するなど民俗文化財保存のため調査を拡充している。

② 保存

重要有形民俗文化財の保存のためには、用具類の収集品等の場合、それらの修理や収納・保管する収蔵庫が必要であり、建築物の場合は修理と火災警報装置、消火栓等の防災施設の設置が必要である。収蔵施設については広島県芸北町の樽床、八幡山村生活用具収蔵庫等37件に関し、助成措置を講じて設置しているが、なお今後必要とするものが51件あり、これらについても逐次整備対象としていく必要がある。また、防災施設についても7件分設置しているが、この中には火災警報装置だけのものもあり、未整備のものについても助成が必要となっている。

修理については、現在までに29件が実施されてきてきたが、これまでの修理は建築物、祭り屋台、山車の類が多く、収集品として指定されている一般の生活、生産用具等はほとんど修理が行われていない。これらの用具類の材質は、木、竹、わら、紙、繊維、毛皮等が多く長期間にわたる保存について憂慮されるものが多い。

また、漁撈用具等については脱塩処理等が必要であり、防虫、防湿、防腐等の面からの科学的修理、保存方法の研究を進めるとともに、量的にも膨大な数に上るので、これらの保存修理の体制そのものを検討し確立していくことが要請されている。

重要無形民俗文化財の保存は、無形文化財と同様、人から人へ継承されるものであるため、伝承者の養成が主体であるが、最近では用具等の補充や修理にも

相当の経費が必要なものがあり、こうした用具類の補充や修理費に対しても補助を行っている。また、重要無形民俗文化財継承のためには、将来これが衰亡し、変化した場合にも備えてその記録作成も必要である。特に、無形の民俗文化財の保存は、有形の文化財が一回の修理でかなりの長期間効果があるのと異なり、伝承活動が主体であるので、金額は少なくともある程度継続した助成が必要で、現在50件の指定文化財について補助を行っている。

なお、民俗芸能等は、地域住民の心に宿した文化財であり、地域の人々がそのことを認識し、誇りをもって伝承しようとする意欲が根底になければならぬので、保存、伝承の意欲の高揚が何よりも必要であり、国はもとより、直接住民に接する市町村がこれを積極的に支援することが必要である。

無形の民俗文化財については、指定して保存することになじまない風俗慣習もあり、生活様式の変化とともに急速に消滅していくおそれのあるものについては、映像による細密な記録を作成する必要があるので、昭和53年度から、通過儀礼その他の貴重なものについて映画等による記録作成事業について補助を行うこととなった。

③ 活 用

民俗文化財は、我が国民生活の推移の理解に欠くことのできないものであり、我々がそれを通して祖先から伝えられた生活や、先人たちの心を知ることのできる基盤的文化であり、これを積極的に活用していかなければならない。

有形民俗文化財の活用は、地方歴史民俗資料館等における展示が中心となるので、これらの建設を促進するとともに、その展示方法については、美術品の陳列とは異なった、生活の実態が浮かび上がるような工夫が必要であり、比較的歴史の新しいこの分野の展示をはじめとする歴史民俗資料館の活動の充実は今後の課題であろう。

無形の民俗文化財については、全国民俗芸能大会、ブロック別民俗芸能大会及び各県単位の民俗芸能大会が開催され、民謡についても昭和52年度から芸術祭特別公演として「日本民謡まつり」を開催するなど振興を図っているが、今

後も内容を充実させるよう努めていくこととしている。

5 埋蔵文化財

一般に、埋蔵文化財包蔵地とは、貝塚、古墳、住居跡、寺跡、窯跡、経塚などの埋蔵文化財を包蔵する土地をいう。この包蔵地のなかには、従来からその存在が知られていたり、あるいは地表から容易に識別し得る場合があって、地域社会において周知されているところもあるが、多くは土中にあるため、特に関心のある人以外の注意をひかない場合が多い。このような埋蔵文化財包蔵地の目立たない地味な性格が、一方では保存問題を困難なものとしている。

埋蔵文化財包蔵地は、現在全国に約30万か所所在するものと考えられている。このため最近の十数年間における国土開発の急激かつ大規模な進展によって重大な影響を受け、その保護は各種開発事業等との調整を必要とする等、相当な困難を伴っている。昭和50年には、このような事態に対処するため、文化財保護法が改正され、従来の学術調査、土木工事等に伴う届出の制度に加えて周知の埋蔵文化財包蔵地における国、地方公共団体、各種公団等の事業に関する事前協議制、遺跡発見に伴う工事等の停止・禁止命令の制度、地方公共団体の発掘調査の権限に関する制度、埋蔵文化財包蔵地の周知の徹底に関する規定、地方公共団体の行う発掘調査等に対する補助の制度等が整備された。

現在、文化庁では、埋蔵文化財包蔵地のうち、重要な物件として約6,000件の包蔵地を逐次審査し、昭和40年度より現在までに約3分の2の審査を終了している。この作業は、重要とされた物件が国の史跡として指定すべきものであるかどうかを判断し、体系的な指定を行うためのもので、昭和53年3月31日現在171件を指定（追加指定を含む。）している。このほかにも価値としては、指定相当と考えられるものが約1,800件あり、これらについても順次、確認調査等を実施し、指定を進めることとしている。

(1) 所在状況の周知

埋蔵文化財の保護の推進に当たっては、埋蔵文化財包蔵地の所在状況を一般に周知させることが基本的に必要とされるので、昭和37年度までの調査により確認されたものについては、その所在状況を地図に示した全国遺跡地図を刊行し、各種公団等開発事業担当機関に配布したが、昭和48年度までに行った調査結果についてもこれを7万分の1の地図上に示し、再度順次刊行し、開発事業担当機関等に配布している。

また、昭和50年の文化財保護法改正により、国及び地方公共団体は、周知の埋蔵文化財包蔵地について、資料の整備その他その周知の徹底のために必要な措置の実施に努めなければならない旨の規定及びそれらに関する国の援助に関する規定が設けられ、かつ、改正法案に対する参議院文教委員会の附帯決議において埋蔵文化財包蔵地についてその地図等必要な資料を整理し、その周知徹底に努めることが定められているので、昭和52年度には遺跡台帳の市町村における常備、各市町村ごとの埋蔵文化財包蔵地所在状況を記入した高精度地図の原図の整備を国庫補助事業として行った。昭和53年度においても、国庫補助事業として、重要な未指定の遺跡について、その保護のため航空写真により遺跡の所在、範囲、現況等の基本資料を整備することとしている。

(2) 発掘届出等の状況

埋蔵文化財の調査の目的で発掘する場合や埋蔵文化財包蔵地として周知されている土地で土木工事等を行う場合には、文化財保護法第57条及び第57条の2又は3の規定に基づき、文化庁長官に届出又は通知することが必要である。この届出・通知の件数は図30のとおり急増しているが、学術調査のための届出件数が毎年100～200件前後と比較的に一定であるのに対し、土木工事等のための発掘件数は、昭和38年度に学術調査のための発掘件数を超えて以来急激に増大

図30 埋蔵文化財包蔵地発掘届出・通知件数の年度別推移

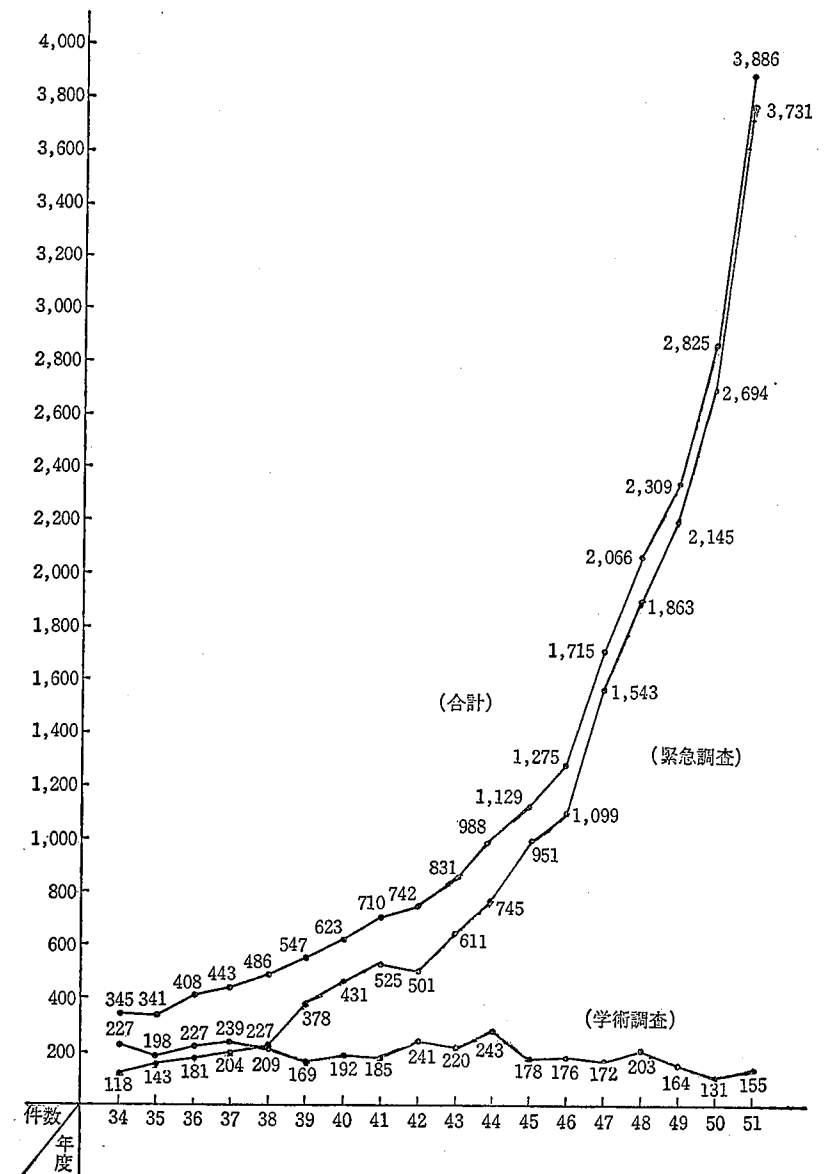
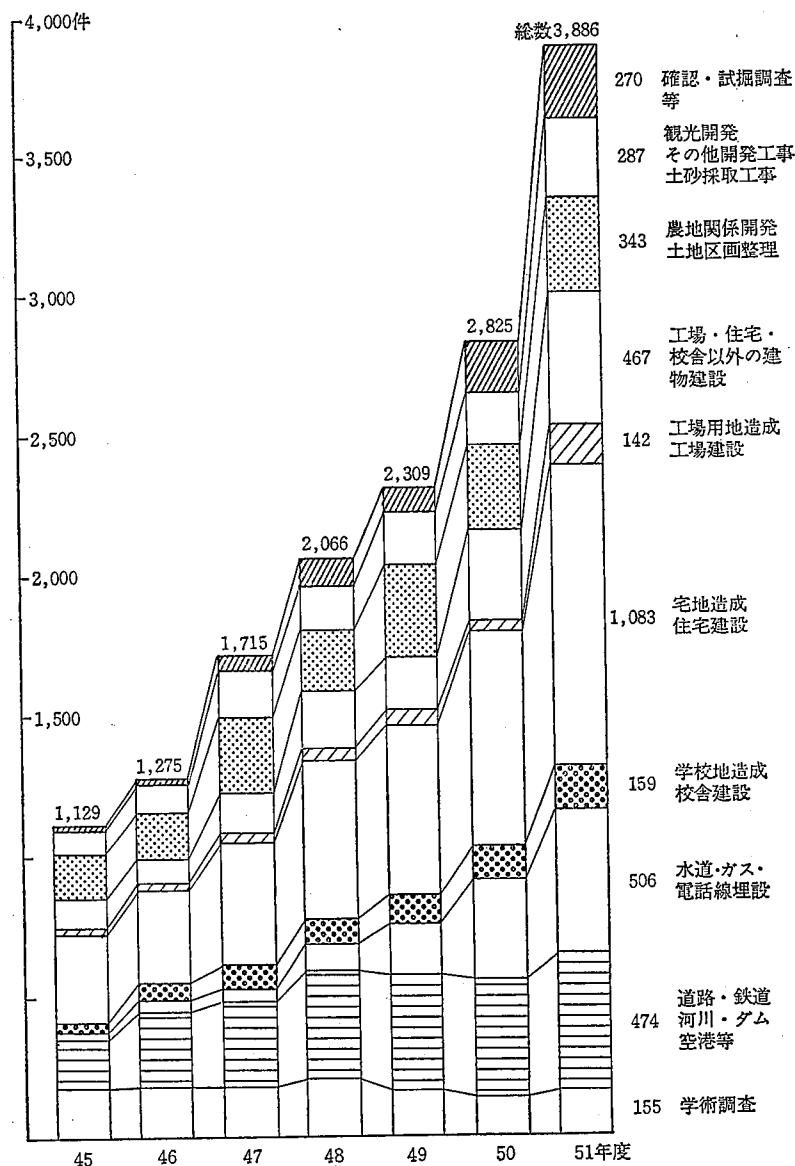


図31 埋蔵文化財発掘目的別件数の推移



している。この発掘件数を事業の目的別にみたのが図31であって、宅地造成・住宅建設、道路・鉄道等建設、農地関係開発・土地区画整理事業によるものが例年多いが、近年の傾向として水道管・ガスパ管・電話線埋設等国民生活と身近に関連する工事によるものの増加が目立っている。

(3) 開発事業との調整

埋蔵文化財包蔵地について土木工事等が行われる場合の一般的な対処の方法としては、計画段階において事前協議を行い、工事計画を変更してできるかぎり包蔵地を現状のまま保存するよう工事者側と折衝し、工事計画を変更できない場合は、工事実施前に発掘調査を行って記録を保存し、後世の学術研究に支障のないようにしている。

昭和50年の文化財保護法の改正によって、周知の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等の事前届出の時期を30日間早めて土木工事等の着手の60日前としたほか、国の機関、地方公共団体、公社、公団等が土木工事等を行う場合について、特に第57条の3の規定を設け、事前の協議等の特例を定めた。これは、従来、文化庁と日本道路公団等との間の「埋蔵文化財包蔵地の取扱いに関する覚書」等による慣行を前提として制度化されたものであるが、この覚書では、埋蔵文化財の保護と開発事業との調整については、事前協議によって、遺跡の重要度に応じて、遺跡地を、①事業地区に含めないもの、②事業地区に含めるが保存を図るもの、③発掘調査を行って記録を残すもの、に区分して取り扱うこと、事前の分布調査、発掘調査、経費等について定めている。

以上のような方針に対応して、文化庁では次のような事業を実施している。

- ① 高速自動車道、新幹線鉄道等の大規模な開発事業の予定地については、地方公共団体に補助金を交付して改めて埋蔵文化財包蔵地の詳細な分布調査を実施し、開発事業との調整の基礎資料を得ることとしている。
- ② 調整の結果現状保存できない埋蔵文化財については、工事等の前に発掘

調査を行い、その記録等を保存する必要がある。この発掘調査の費用は、原則として発掘調査の原因となった工事等の事業者負担にすることとしているが、事業者の負担能力等の事情でそれが困難な場合には、地方公共団体に補助金を交付してその調査を行わせることとしている。その補助金額の状況は表69のとおりである。

表69 国庫補助による埋蔵文化財緊急調査実施状況

事業	年度	40	45	50	51	52
	件数	57	116	246	379	460 (件)
	金額	26,660	78,851	506,900	726,441	928,766 (千円)

前述の約6,000件の重要遺跡など重要な遺跡と考えられるものについては、開発が波及する前に、遺跡の性格、規模等を確認し、史跡指定を促進するため、地方公共団体に補助金を交付して確認のための発掘調査等を行っている。

(4) 地方公共団体における調査体制

埋蔵文化財調査の中心をなしている地方公共団体の体制は表70に見るとおり、埋蔵文化財担当専門職員数が昭和49年度の527人から52年度には1,199人に増加している。このように近年相当充実してきており、昭和50年の文化財保護法改正で、新たに第98条の2及び第98条の3の規定が設けられ、地方公共団体の発掘調査に関する権限が明確にされた。文化庁では更にこのような調査体制の充実、整備を図るため次のような措置を講じている。

表70 地方公共団体の埋蔵文化財担当専門職員数の年度別推移

年度	49	50	51	52
人数	527	898	1,043	1,199 (人)

- ① 国段階では、昭和49年度に奈良国立文化財研究所に埋蔵文化財センターを設け、地方公共団体職員の研修と地方公共団体の行う発掘調査に関する専門的・技術的指導助言を行っており、年々その機能の充実を図っ

表71 奈良国立文化財研究所埋蔵文化財センターの研修修了者数

年度	49	50	51	52
人数	15	59	101	149 (人)

ている。(表71参照)

- ② 地方公共団体については、昭和49年度から埋蔵文化財の発掘調査、出土品の整理、収蔵等の拠点となる地方埋蔵文化財調査センターの建設を国庫補助事業として推進しており、昭和52年度までに5か所設置されている。

(5) 出土品の整理等

- ① 発掘調査等によって出土した土器、石器、金属器等の出土品は、遺失物法による手続を経て都道府県教育委員会により文化財の認定を受け、その本来の所有者の判明しないものは国庫に帰属することとされている。国庫に帰属した出土品のうちその保存、効用等の見地から国が保有する必要があるものを除き、その発見者又は発見された土地の所有者に現物で譲与するが、国が保有する必要があるものについては、発見者又は土地所有者に報償金を支給することとされている。近年、出土品につき発見地の地方公共団体から、地元に保管・展示したい旨の強い希望が出されることが多く、文化庁でも保存・管理のための施設等の状況等を考えて、できるかぎり要望にそうようにしているが、出土品の重要性から国において保有する必要があるものについては、精密な複製品を別に作成して展示するとか、現物を定期的に地元に貸し出すとかの方法により地元との円満な話し合いによる解決を図っている。
- ② 国が保有した出土品は、我が国の歴史と文化のために極めて重要なものであるが、その中には金属製品等の緊急に修理しなければ保存の困難なものが多いため昭和52年度から、水分の除去、樹脂含浸、整形復原等の措置を講じ、将来にわたっての保存に耐えうるようにすることとしている。
- ③ また、地方公共団体が保有することとなった出土品についても上記に準じて科学的保存処理が行われるよう、昭和53年度から補助金を交付し、これを推進することとしている。
- ④ 最近、発掘調査件数の増大に伴ってそれによる出土品も相当の量となってきた。このためその整理、研究、保管、展示等を行う施設として、埋蔵

文化財収蔵庫の建設，地方歴史民俗資料館の建設，地方埋蔵文化財調査センターの建設を推進し，建設費の補助を行っている。

6 記念物

(1) 史跡

① 指定

古墳，貝塚，城跡等の遺跡のうち重要なものについては史跡指定により保護しており，昭和53年3月31日現在1,072件（名勝，天然記念物との重複指定件数を含む。）が指定されている。これら史跡は，時代的には旧石器時代から近代の明治初期に至る数万年間にわたり，内容的にも多岐にわたる。史跡を種類別・時代別にみると表72のとおりであり，古墳，住居跡等の歴史時代前の指定が目立っている。

表72 史跡種類別・時代別件数

（昭和53年3月31日現在）

分類	時代	原 始	古 代	中 世	近 世	近 代	計
貝 塚	跡	41					41
遺 物 包 含 地		4					4
住 居 跡		67(2)	1				68(2)
古 墳	墳	286(7)					286(7)
神 籠 石		9					9
その他この類の遺跡		11(1)					11(1)
(小 計)		418(10)	1				419(10)
都 城 跡			6(2)				6(2)

分類	時代	原 始	古 代	中 世	近 世	近 代	計
宮 跡			3	12	2		17
大 宰 府 跡			1(1)				1(1)
国 郡 庁 跡			8	1			9
城 跡			11(3)	62(1)	54(9)		127(13)
防 壘			1(1)	1	1		3(1)
古 戦 場			1	3	2		6
その他政治に関する遺跡					9	1	10
(小 計)			31(7)	79(1)	68(9)	1	179(17)
社 寺 跡 又は 旧 境内			135(11)	24	6		165(11)
経 塚			3				3
磨 崖 仏			16(2)	3			19(2)
その他祭祀信仰に関する遺跡			7	9	2		18
(小 計)			161(13)	36	8		205(13)
聖 廟					2		2
藩 学					7(1)		7(1)
郷 学					2(2)		2(2)
私 塾					5		5
文 庫					2		2
その他教育・学芸に関する遺跡			1	1	2	2	6
(小 計)			1	1	20(3)	2	24(3)
薬 園 跡					3		3
慈 善 施 設				3			3
(小 計)				3	3		6
関 一 里 跡			1		5(1)		6(1)
並 木 街 塚					17		17
堤 防 道					2(1)		2(1)
寒 跡					2		2
その他産業・交通・土木に関する遺跡		2	15	7	2		26
		5	5	9	24	4	47
(小 計)		7	21	16	52(2)	4	100(2)
墳 墓			5	9	36	1	51

分類	時代	原 始	古 代	中 世	近 世	近 代	計
碑			3(3)				3(3)
(小 計)			8(3)	9	36	1	54(3)
旧 宅					29(1)		29(1)
園 池			3	14(2)	24(3)		41(5)
井 泉			1				1
樹 石			1				1
特に由緒ある地域			1	6			7
(小 計)			6	20(2)	53(4)		79(6)
外国及び外国人に関する遺跡					5	1	6
(小 計)					5	1	6

(注) ()内は特別史跡で内数

昭和43年度からの指定件数は272件で、最近5年間の件数は表73のとおりであるが、指定の傾向としては、①従来の調査によって既にその重要性が確認されている遺跡、②新たに発掘調査等によって重要であることが判明した遺跡、③産業・交通・土木に関する遺跡、④近世・近代に関する遺跡、⑤中世の社寺・城郭に関する遺跡、についての指定の増加が目立っている。

表73 史跡指定年度別答 史跡は、我が国の歴史と文化の正しい理解のために
申件数

年度	48	49	50	51	52
件数	15	24	48	40	41

欠くことのできないものとして適切に管理し、活用するとともに将来にわたって保存する必要がある。このため文化財保護法は、史跡の現状を変更する行為の規制、史跡の管理、復旧、史跡の指定に係る土地等の買い取り等における国庫補助、その他の制度を定めている。

② 保存管理計画の策定

史跡・名勝・天然記念物（以下「史跡等」という。）の指定地は、保存し活用を図るため国の援助のもとに整備が行われる反面、指定地内での地形変更、建物の建築等の現状変更は規制されるなど、周囲の住民はもとよりひろく国民生活に関係をもち、また、土地を要素とすること、所有者が多岐にわたることが

多い等の性質があるため、所有者による管理よりは地方公共団体等の管理団体による管理が適当な場合が多いので、近年では、指定とほぼ同じ時期に管理団体をも指定する方針をとっている。史跡等はそれ自体非常に個性に富むものであり、かつその現状もまた多様であるため、その管理、復旧、保存のための現状変更等の規制の運用等の具体的内容は個々の物件の性格や現況によって適切に定める必要がある。このため、昭和49年度から史跡等ごとの保存管理計画の策定を地方公共団体の国庫補助事業として実施し、保存管理の万全を期することとしている。

③ 史跡等の買上げ

史跡は、表74にみるとおり、国有地、公有地、社寺有地、民有地等様々な所有関係の上に所在していることが多いが、指定地内の民有地においては史跡等の保存と土地所有者の土地利用とが矛盾する場合（例えば、地下遺構を破壊するような建物の建設）がしばしば発生する。これに対する現実的な解決方法としては、単に法律上の現状変更等の規制のみでは保護の万全を期することができないため、昭和33年度から、地方公共団体に補助金を交付して民有地の買上げを行っている。その補助予算額の推移は、表75のとおりである。この地方公共団体による史跡等の買上げについては、昭和48年度から、それまでの国庫補

表74 史跡指定地の所有者別面積とその比率

(昭和52年2月3日現在)

件 数	面 積	内 訳			
		国 有	公 有	社 寺 有	民 有
1,034	138,541,001 (100%)	50,339,681 (36.2%)	23,377,961 (16.8%)	15,309,267 (11.0%)	50,050,091 (36.0%)

表75 史跡等公有化補助予算額推移

(単位 百万円)

年 度	45	46	47	48	49	50	51	52
予 算 額	1,080	1,480	2,000	3,000	3,700	4,200	4,676	5,500

助率50%を80%に引き上げて地方公共団体の負担の軽減を図っているが、昭和50年の文化財保護法改正において、国庫補助の規定が新設され、制度的な整備が行われた。また、昭和49年度からは、地方債又は土地開発公社等による史跡指定地域の先行取得に対してその償還又は再取得の経費を後年度に補助する方法も併せて行い、史跡等の公有化の促進を図っている。

④ 史跡等の保存整備

史跡等については、指定後地方公共団体を管理団体に指定し、標識、説明板等の保存施設の設置のほか史跡の構成要素である遺構の保存を図りつつ、史跡全体をそれにふさわしい形で整備し、国民一般の活用に供することができるようにすることが必要である。史跡の中には荒廃したまま放置され、あるいは雑木、雑草等におおわれて遺跡の形態をあらわしていないものも多い。このような状態で放置することは、現在各地で行われている急激な開発の進展を考えると、史跡そのものの保存を危うくすることにもなる。また、公有化が進むにつれて、整備・活用の要望が地方公共団体はじめ国民の間から強まっており、表76に示すとおり近年では国の補助事業としての整備件数も増加しその内容も

表76 史跡等整備事業年度別件数

年 度	41	46	51
予算額(補助金)	37,500千円	153,475千円	359,632千円
補助事業総件数	15件	35件	73件
総経費	10,000千円	20,000千円	50,000千円
うち大規模整備の事業件数	4件	18件	28件

大規模化している。

環境整備の具体的な方法としては、建物基壇、石垣、塀、濠、橋等主要な遺構の総合的な修理復原、植樹、芝張りな

などによる修景、園池化、ベンチなど休憩施設の設置、巡回苑路の造成などがある。史跡の整備事業は、史跡地の公有化の施策とも関連し、今後一層の推進を図る必要がある。

最近の大規模な開発に対処して史跡等の保存を図るためには、個々の史跡の保存を図るだけでは不十分であり、史跡等が集中し、一つの歴史的風土を形成

しているような地域については、個々の遺跡を含む更に広域にわたる歴史的地域の保存を図る必要がある。

昭和41年度から都道府県に補助金を交付して、各地方における伝統ある歴史的・風土的特性をあらわす古墳、城跡等の遺跡等が多く存在する地域の広域保存と環境整備を図り、併せてこの地域に地方文化の所産としての歴史資料、考古資料、民俗文化財を収蔵、展示するための資料館の設置等を行い、これらの遺跡及び資料等の一体的な保存及び普及活用を図ることを目的とする「風土記の丘」の整備事業を進めており、現在までに8か所が完成し、2か所につき建設中である。

更に、昭和53年度からは、古来、人や文物の交流の舞台となってきた古い道や水路を、それに沿う地域と一体として保存整備し、積極的な活用を図る事業を史跡等保存整備事業として進めることとしている。

⑤ 史跡の管理、復旧

史跡の管理及び復旧は、所有者による場合のほか管理団体に指定された地方公共団体その他の法人が行っている。

管理は、史跡の標識、説明板、境界標等の保存施設、火災警報装置等の防災施設の設置、除草、清掃、見回り等の保護看守及び維持的措置としての小修理をその内容とし、復旧は、建物、石垣等の建造物の修理、堀のしゅんせつ等を主な内容とするが、広い意味では前項の環境整備も管理、復旧の範囲に含まれるものであり、多くの場合その経費の一部は国庫補助されている。

また、広い意味の管理の一態様と考えられるものに現状変更及び保存に影響を及ぼす行為に対する規制措置がある。史跡等の現状変更等は文化庁長官の許可を必要とするが、この権限は史跡の保存のための基礎的な最も重要なものである。内容としては住宅新築、道路建設等が多い。

⑥ 平城宮跡の保存整備、発掘調査

平城宮跡は、奈良時代の都の宮殿遺跡として我が国の歴史上極めて重要なもの

のであり、宮跡のほぼ全域約 124 ヘクタールが特別史跡に指定されている。

ア 買上げ

平城宮跡内の民有地については、昭和38年度から国で直接買上げを進めており、昭和48年度には当時未買収であった地域の大部分を奈良県が起債によって一括先行取得したため、昭和49年度以降はその先行所得地の買いもどしと買い残りの民有地の買上げを行っている。

イ 整備等

平城宮跡を整備しひろく活用に供するため昭和38年度から宮跡内の整地、芝張り、覆屋建設、収蔵庫、展示室の建設、建物の復原等の事業を行っている。昭和48年度からはこれらの整備等の総合的な方針を立てるため、学識経

表77 平城宮跡発掘調査実績

年 度	発 掘 面 積	経 費	備 考
	m ²	千円	
30	482	429	科学研究費
34	3,840	3,356	
35	4,138	6,324	
36	7,438	7,550	
37	8,768	10,577	
38	22,469	28,559	奈良国立文化財研究所に発掘調査部発足
39	24,812	51,907	
40	26,739	57,143	
41	26,786	64,486	
42	23,283	62,981	
43	18,499	59,840	
44	19,504	58,406	
45	17,438	71,192	
46	12,068	85,900	内 3,489m ² は平城京内緊急調査
47	17,489	99,515	内 6,215m ² は平城京内緊急調査
48	14,189	119,859	内 8,347m ² は平城京内緊急調査
49	16,188	140,766	内 8,421m ² は平城京内緊急調査
50	14,222	158,541	内 6,700m ² は平城京内緊急調査
51	12,678	168,695	内 4,678m ² は平城京内緊急調査
52	15,844	180,499	内 6,415m ² は平城京内緊急調査
計	306,874	1,436,525	

験者等による平城宮跡保存整備委員会を設け、全体的な整備の基本計画を検討している。

ウ 発掘調査

昭和30年度から奈良国立文化財研究所が表77のとおり発掘調査を実施しており、これまでに約30.6ヘクタール（約4分の1）について終了し、多数の建物等の遺構、木簡等の遺物を検出している。

⑦ 飛鳥・藤原地域の保存整備・発掘調査

飛鳥・藤原地域は、飛鳥時代の宮殿跡、寺跡等の遺跡が自然的景観と一体となって今なお往時をしのびうる姿で残されており、その保存については、昭和45年の「飛鳥地方における歴史的風土および文化財の保存等に関する施策について」の閣議決定に従い、各省庁がその推進に当たっているが、文化庁ではおおむね次のような施策を実施している。

ア 買上げ、整備及び発掘調査

飛鳥・藤原地域の史跡のうちその保存上必要なものについては、指定地域内の民有地の買上げ及び買上地の整備を行い、一般への活用に供することとしており、昭和52年度までに特別史跡藤原宮跡、特別史跡高松塚古墳、特別史跡山田寺跡及び史跡川原寺跡について直接国で買上げを行い、(藤原宮跡については継続中)、史跡中尾山古墳、史跡牽牛子塚古墳、史跡岩屋山古墳について明日香村が国庫補助により買上げを行うとともに、藤原宮跡、高松塚古墳については、国が直接その保存、整備事業を実施した。

また、飛鳥、藤原地域の遺跡については、奈良国立文化財研究所が継続して発掘調査を行っており、これまでに藤原宮跡、川原寺跡、大官大寺跡等について実施している。

イ 飛鳥資料館

飛鳥・藤原地域の出土遺物、歴史資料等を収集・保存・展示するため、昭和48年度に飛鳥資料館を奈良国立文化財研究所に設置した。(開館は、昭和50年3月)

⑧ 装飾古墳の保護

装飾古墳とは、石室又は石棺に彩色、線刻等による種々の装飾を有する古墳であり、当時の葬送儀礼、宗教的思考、美的水準を示すものとして貴重な文化財である。このような重要性にかんがみ、現在、56件が特別史跡又は史跡に指定されている。

装飾古墳は、発見後時間経過とともに褪色、損耗、剥落等が急速に進む性質のものであるのでその進行を防止して将来へ確実に伝えられるよう早急に保存措置をとる必要があり、その公開、普及等についても十分配慮する必要がある。したがって、昭和30年度から主要な壁画の模写を実施するとともに、各府県、市町村に対しては、装飾古墳の保存管理について具体的な指導を行うとともに石室保存施設の整備等の事業を国庫補助により推進する等の措置を講じている。

(2) 名 勝

① 指 定

名勝は、大別して自然名勝と庭園に分けられる。昭和53年3月31日現在表78のとおり、計264件（史跡、天然記念物との重複指定件数を含む。）が指定されている。

自然の風景地で名勝に指定されたものは、141件であり、その多くは自然公園法による国立公園等の指定区域と重複しているが、名勝としての指定は名所的又は学術上価値の高いものに着眼して行っている。また、庭園で芸術上優れた古典的作品として指定されたものは123件であるが、庭園は本来人工的にも自然的にも改変されやすいものであるため、指定件数は多いとはいえない。第一級の作品はひとつと指定されたと考えられるが、もともと数少ない庭園文化財の保存を更に推進する必要がある。このため、地方的、風土的特色の濃い

表78 名勝種類別件数
(昭和53年3月31日現在)

分 類	件 数
庭 園	123(17)
公 園	4
橋 梁	2
河 川	1
湧 泉	1
湖 沼	2(1)
岩石・洞穴	11
瀑 布	9
砂 嘴	1(1)
島	9(2)
海 浜	25
山 岳	15(2)
峡谷・溪流	34(5)
松 原	6(1)
花 樹	13
展望地点	8
合 計	264(29)

(注) () は特別名勝で
内数

もの、明治庭園に属するもの、庭園史上重要な遺構であって復原して観賞することの可能なもの等の指定について検討することが必要である。

② 保存管理

自然名勝は、そのほとんどが地方公共団体の管理に属しており、公園の利用面での管理が主眼となっている。指定地が広域にわたり、市街地を含むものは、現状変更が多くなるので、合理的な管理を行うために、管理団体において保存管理計画を策定することを現在推進している。

庭園の場合は、管理対象が比較的限定されているので、管理は前者の場合ほど困難ではないが、樹木等について日常の手入れが必要である。

③ 整 備

庭園の整備は、地割や石組等庭園の基本形態が現存している場合には必要に応じて、石組、池護岸の修理復旧、浚渫や園内の主要建物、橋などの修理事業が行われるのが通例であるが、庭園全体の復元的整備が必要となる場合もある。

復原の代表的な例として、福井市の特別史跡一乗谷朝倉氏遺跡の庭園遺跡3か所の復原がある。これは、朝倉氏滅亡後、庭地は埋没し山林や桑畑となっていたが、昭和42年度から始められた同遺跡の整備事業のなかで、埋没前の状況を知るための資料もないという状態のもとで、遺構を忠実に発掘しほぼ完全な園池を発見したものである。また、沖縄の王家の宮跡として著名であった識名園は、今次大戦の戦火によって地割りのみを残し、ほぼ完全に旧景を失っていたが、昭和50年度から国の補助による整備事業によって復原されつつある。

昭和47、48年度から、奈良の円成寺庭園や大乗院庭園、京都の浄瑠璃寺庭園

等多くの庭園において庭園が長年月の間に土砂の堆積等によって受けている池の変形等の改変を旧規に復するための復旧的整備が始められている。

(3) 天然記念物

① 指 定

天然記念物として指定されているものは昭和53年3月31日現在955件（史跡、名勝との重複指定件数を含む。）があるが、これを大別すれば、動物190件、植物537件、地質鉱物206件及びこれらのものに富んだ代表的一定の区域（天然保護区域）22件となっている。指定区域は、その種類により広狭の差があり、単木1本から12,495ヘクタールの白馬連山高山植物帯まで区々である。

表79 天然記念物年度別特別調査

年 度	調査対象
34	トキ
35	トキ、コウノトリ、マリモ
36	アホウドリ、シラコバト
37	キタタキ、アマミノクロウサギ
38	ミズスギコケ、カワウソ
39	大雪山
40	知床半島、松前小島
41	オホーツク沿岸、丹沢山
42	男女群島
43	屋久島
44	小笠原諸島、奥吉野
45	小笠原諸島、西津軽(十二湖、白神地域)
46	サロベツ原野、西表島
47	大東島
48	(なし)
49	祖母、傾山系(大分)のカモシカ
50	カブトガニ(九州)
51	小叉峽(秋田)、鹿児島のスル
52	岐阜のカモシカ

これらの天然記念物の75%は戦前に指定されたものであるが、当時は周辺の自然環境が良好なところが多く、地域もごく一部に限定して指定するだけで十分であった。しかし、今日では自然の様相とは著しく異なっており、現時点においては、従来のような顕彰的意味の指定ではなく、動植物の生息状況に即し、残された貴重な自然を広域に指定して保護することが必要となっている。

② 調 査

天然記念物のなかでも動植物については、その実態を把握し、適切な保護措置を講ずる必要がある。

昭和42～46年度の5年間に文化庁と都道府県教育委員会が実施した全国の現存植生と主要動植物分布状況の調査結果に基づいて、昭和43年度から「植生図・主要動植物地図」を各県別に作成・刊行し、天然記念物保護の基礎資料としている。また、昭和34年度から、文化庁が主体となって、貴重な動植物の生息地等について特別調査を行う（表79参照）とともに地方公共団体に補助金を交付し、動植物の分布状況等の調査を行っている。

③ 保護増殖等

動植物のうち衰亡に瀕しているものについては、地方公共団体に補助金を交付し、給餌、生活環境の整備、増殖のための施設設置等を行っている。給餌の例として、北海道のタンチョウ、鹿児島等のスル、萩の見島ウシ等があり、周辺の環境の悪化から天然記念物を保護するための整備は、埼玉県羽生市の宝蔵寺沼ムジナモ自生地の給水事業、和歌山県新宮市の新宮菰沢浮島植物群落の汚水防止及び護岸事業等が大規模なものである。また、保護増殖のための飼育施設としては釧路市のタンチョウ、新潟のトキ、兵庫県豊岡市のコウノトリ等について飼育センターを設けており、カモシカについても長野県大町市、三重県の日本カモシカセンター、新潟県下田村等に飼育センターを設けている。

なお、この保護増殖の事業については、文化庁の行っている天然記念物行政と環境庁の行っている自然保護行政の実施面での調整につき両庁で協議した結果、昭和50年度からは、国立・国定公園の特別地域等一定の区域内の動植物等に関するものは、環境庁が文化庁と協議しつつ実施していくこととなっている。

希少な動物の保護増殖を行うことについては、飼育・増殖等の技術が未開発のものが多く、事業実施の障害となっているので、これらの技術の開発を外

の研究機関に委託して調査研究を進めている。昭和45～48年度には希少鳥類の人工管理・人工増殖のためのシミュレーション（擬態実態）、同49～52年度にはオオサンショウウオの人工増殖に関する基礎的調査を実施している。

④ 環境の変化等と天然記念物の保護

開発の進展の天然記念物に対する影響は、特に生物（動物・植物）に顕著にあらわれている。従来から、工業化や国土開発等による水質の汚染が、両生類や魚類あるいはトンボ類などの水に関係ある昆虫類に影響を与えたり、農業の使用がホタルを減少させたり、鳥類のえさとなる魚や昆虫類を減少させたことは指摘されてきた。また、自動車道の開設が各地で原生林に著しい被害を与えたり、観光客の増加がライチョウなどの生息地を狭めたことも知られている。

天然記念物の生息にとって、これらに加えて、近年では、土地そのものの利用形態の変化と利用範囲の拡大による影響がある。田が従来の湿田から乾田化すること等の土地利用形態の変化によって水鳥や湿原植物などが影響をうけている。また、従来薪炭林として利用していた雑木林をヒノキ等の造林地とすることによって、野生動物の生息地を狭める等の結果を生じている。人間がほとんど利用していなかった湿原地帯を干拓して耕地化する等の土地利用範囲の拡大によって湿原植物やツル等の動物の生息地が狭められることになる。

このような状況に対処して天然記念物を保護していくため、文化庁では、問題の性質に応じた対策が講ぜられるよう、関係都道府県へ補助金を交付して天然記念物の緊急調査や保護増殖事業を行っている。動植物である天然記念物の保護は生息環境全体に関係することでもあり困難な問題が多いが、例えば日光杉並木街道の場合には、栃木県教育委員会が中心になり県の関係部局、地元の今市市、日光市、杉並木の所有者の日光東照宮が参加して、昭和52年度に「日光杉並木街道保存管理計画」を策定し、今後の保護対策のための基本方針を立ており、またカモシカ問題については、関係の環境庁、林野庁と協議し、当面

の対策を進める一方、昭和51年度から3年間の予定で基礎的な調査を行い、その結果に基づいて抜本的な対策を立てることにしている。

このように天然記念物、特に動植物を保護するためには、文化庁行政と他の分野の行政との協力が必要となる場合が多く、国・地方公共団体のそれぞれにおいて、現在協力関係がつけられているが、今後更にこれを強化していくことが必要である。

7 伝統的建造物群

(1) 保存制度の発足

集落や町並みには、周囲の歴史的環境とともに伝統的な建造物がよく保存され、地域の特色を持ち、重要な文化遺産である地区が少なくない。このような地区が文化財的な立場や、あるいは建築計画的立場から注目され、その調査が始められたのは昭和40年代に入ってからである。その実例としてまず木曾妻籠宿が挙げられよう。ここでは昭和42年度から調査が始められ、引き続いて翌43年度から県の援助によって町並みの復原整備が実施されている。同年に「妻籠を愛する会」が組織され、昭和46年には「妻籠宿を守る住民憲章」が定められて住民が保存整備推進の中心的な役割を果たしている。高山市等においても同様に住民による保存会が結成された。南木曾町や高山市のほかにも金沢市、京都市、倉敷市、萩市等が独自に条例を作り、この問題に先進的に取り組んできたが、こうした盛り上がりと各方面からの強い要望を受け、昭和50年の文化財保護法改正において、伝統的建造物群保存地区に対する制度が創設され、集落町並みの保存が本格的に進むことになった。

(2) 調査と選定

① 調査

文化庁においても集落町並みの保存を重視し、昭和47年度に学識経験者の協力を得て、「集落町並保存対策研究協議会」を発足させて基本的な問題について研究協議を行うとともに、都道府県教育委員会に依頼して全国各地の伝統的景観をもつ集落町並みのリストを作成した。昭和48年度には既に独自の条例を制定していた高山市、倉敷市、萩市を対象とし、各市の協力を得て保存対策上の諸問題について調査を行った。続いて翌49年度からは伝統的建造物群保存対策事業として、各地の市町村に国庫補助金を交付して調査を行っている。この事業は地区の歴史的沿革及び自然的・社会的・経済的概況並びに伝統的建造物群の保存状況等を調査し、保存地区の設定及びその保存計画の策定等に資するもので、昭和52年度までに35地区について実施されている。

② 選定

集落町並みと一般に呼ばれているが、文化財保護法によって周囲の環境と一体をなして歴史的風致を形成している伝統的な建造物群で価値の高いものが、「伝統的建造物群」として文化財に定義づけられた。このような地区は多数の住民が現に生活を営んでいるところであり、都市の一部であるところも多く、都市計画とも密接に関連するので、この指定保存の方法も、他の一般の文化財は国が直接指定することとされているのとは異なる方法がとられる。

伝統的建造物群及びその環境の保存は、市町村が伝統的建造物群保存地区を定めて行うことになり、都市計画区域においてはその市町村の都市計画に伝統的建造物群保存地区を定め、地区の保存のためには伝統的建造物群保存地区保存条例を定めることになっている。また、都市計画区域外においては、市町村が条例により保存地区を定めることになる。文部大臣は、市町村が決定した保

存地区について、市町村からの申出に基づいてその区域の全部又は一部を重要伝統的建造物群保存地区として選定し、官報告示するとともに、市町村に通知する。

重要伝統的建造物群保存地区の選定基準として、次の3項が定められている。

- ア 伝統的建造物群が全体として意匠的に優秀なもの
- イ 伝統的建造物群及び地割がよく旧態を保持しているもの
- ウ 伝統的建造物群及びその周囲の環境が地域的特色を顕著に示しているもの

現在までに重要伝統的建造物群保存地区の選定を行ったところは次の9地区である。

(ア) 角館町伝統的建造物群保存地区
秋田県仙北郡角館町 約6.9ヘクタール

(イ) 南木曾町妻籠宿保存地区
長野県木曾郡南木曾町 約1,245.4ヘクタール

(ロ) 白川村荻町伝統的建造物群保存地区
岐阜県大野郡白川村 約45.6ヘクタール

(ハ) 京都市産寧坂伝統的建造物群保存地区
京都府京都市東山区 約5.3ヘクタール

(ニ) 京都市祇園新橋伝統的建造物群保存地区
京都府京都市東山区 約1.4ヘクタール

(ホ) 成羽町吹屋伝統的建造物群保存地区
岡山県川上郡成羽町 約6.4ヘクタール

(ヘ) 萩市堀内地区伝統的建造物群保存地区
山口県萩市 約70.3ヘクタール

(ロ) 萩市平安古地区伝統的建造物群保存地区
山口県萩市 約3.9ヘクタール

(ハ) 日南市飫肥伝統的建造物群保存地区
宮崎県日南市 約34.4ヘクタール

伝統的な姿を残す地区は全国に多数あり、今後相当数の地区の選定を積極的に推進する予定である。現在準備を進めている市町村も少なくないが、現に住民の生活する場であり、将来の生活に直接かかわりあいが高く、住民の理解を得ることの困難な場合もある。しかし、伝統的な特色を生かし、将来長く良好な生活の場となるように保存整備を進めることが必要であり、住民自身の積極的な町づくりへの参加意欲を高めなければならない。伝統的建造物群の保存は、その区域の所在する市町村に対し適切な保存地区の決定等を指導・援助し、選定を促進する必要がある。また、現在進めているのは武家屋敷、町屋、農家等の建造物群であるが、将来は寺院群や石造橋梁群等を対象とすることも考える必要があろう。

(3) 保存と活用

① 保 存

保存地区内の建造物及び伝統的建造物群と一体をなす環境を保存するために、各種の保存事業を行うことになるが、特に必要と認められる物件の管理・修理・修景・復旧について、国は市町村が行う措置についてその経費の一部を補助するものであり、昭和51年度には5,775万円、昭和52年度には1億円、昭和53年度には1億2,500万円の予算が計上された。伝統的建造物群には破損の著しいものが多く、修理が必要であるが、内部の居住性を考慮して、主として外観を保存の対象と考えており、補助も通常望見される外観を範囲としている。地区にふさわしくない建物に対しては、逐次修景を行って地区の特性に合わせることが望ましく、これも補助の対象としている。また、保存地区は木造の建物が密集していることが多く、屋根が茅葺の場合もあって火災に対する危険が大きい。したがって、消火設備を主体とする防災設備の完備は地区保存の重点事業として推進している。既に旧妻籠宿の防災工事が完成し、白川村荻町でも大規模な防災工事に着手した。その他説明板・案内板等の設置、石垣・石畳や

生垣の復旧、並木の補植あるいは公有化のための買上げが行われる。このような事業は市町村が直接事業主体となって実施するものと、所有者等の行う事業に市町村が補助金を交付する場合とがあるが、いずれも市町村が支出した経費を国庫補助の対象としている。

昭和51年度の保存修理事業は萩市堀内地区ほか4地区、防災施設等事業は南木曾町ほか3地区、昭和52年度の保存修理は萩市堀内地区をはじめ全地区で行い、防災施設では南木曾町ほか7地区で実施した。南木曾町の防災施設は旧宿場町全体に自然流下式の消火設備を設けたもので、全体で約1億円の事業費を要した。なお、他の都市施設整備との関連も密接であり、その間の調整と事業の促進が特に望まれる。

② 活 用

伝統的建造物群の保存は、伝統的建造物群及びこれと一体となった環境を保存整備することによって、単に文化財としての保存を図るばかりでなく、良好な住環境を保持しようとすることにあり、歴史的環境を生かした新しい町づくりである。しかし、伝統的な集落町並みの多くは過疎化していて、空き家も多く、その活用が大きな問題となっている。

伝統的建造物群は主として通常望見できる外観を保存し、内部は所有者の意思にまかせているが、選定地区内の代表的な建物を公有化し、あるいは所有者から管理委託を受けて、内部まで整備して公開したり、説明板、案内板、標識等を設置し、保存の意義を周知させるよう努めることも大切であろう。

8 文化財保存技術

文化財そのものの保護については、これまで詳述したように戦前の国宝保存法や史蹟名勝天然記念物保存法、昭和25年の文化財保護法により保護体制が整備されてきたが、文化財を保存するために必要な修理の技術や材料の製造等に

については特別の制度がなく、わずかに無形文化財である工芸技術の一分野として、美術工芸品の修理、模写、模造等の技術で歴史上又は芸術上の価値の高いものに着眼していたにすぎなかった。しかし、戦後の社会、経済、生活様式の急変により、伝統的な技術者、技能者が激減し、後継者の確保や修理等に必要な伝統的材料の入手も困難になり、文化財の保存に大きな支障を来すようになってきた。

このような現状にかんがみ、昭和50年文化財保護法が改正され、文化財の保存のために欠くことのできない伝統的な技術又は技能で保存の措置を講じる必要のあるものを選定保存技術として選定し、その技術・技能の保持者又は保存団体を認定して、伝承者の養成、記録の作成その他保存のために必要な措置を行うこととなった。

美術工芸品や建造物の修理技術者の資質向上のための講習会は昭和28年度から行われ、また、建造物修理技術者の養成については昭和46年度から、木造彫刻修理技術者養成、^{ひばだ こけらぶき} 桧皮・柿葺技能者養成は昭和49年度から行われてきたが、文化財保護法の改正により、初めて法的保存の措置が講じられることとなったのである。

表80 選定保存技術選定・認定件数
(昭和53年4月30日現在)

区 分	選 定 件 数	認 定 保 持 者 数	認 定 保 存 団 体 数
種 別			
美術工芸品関係	8	6	2
建造物関係	4	3	3(2)
無形文化財関係	16	15	4
芸 能	7	9	—
工芸技術	9	6	4
合 計	28	24	9(8)

(注) 建造物関係の保存団体の中に、2件の保存団体となっている団体が1団体あるの内で実数を示した。

(1) 選定と保持者等の認定

選定保存技術の選定は、建造物、美術工芸品等の有形文化財、有形の民俗文化財又は史跡等の記念物に関係するものとしては、その保存のために欠くことのできない伝統的な技術・技能のうち、修理、復旧・復元、模写、模造等の技術あるいは修理等に必要な材料の生産・製造技術等、無形文化財

に関係するものでは、芸能、工芸技術又は民俗芸能の表現に欠くことのできない用具の製作・修理技術あるいは材料の生産・製造の技術等で緊急に保存の措置を必要とするものについて選定が行われているが、現在までの選定と保持者、保存団体の認定状況は表80のとおりである。

(2) 伝承者養成等

選定保存技術の保存のため、保存団体については主として伝承者養成事業に対する補助、保持者に対しては、自らの技術の維持向上、伝承者養成、記録の作成等に対する補助を行っているが、伝承者養成等の状況は次のとおりである。

美術工芸品関係では、財団法人美術院が、木造彫刻修理技術の研修生4人に対し、美術関係、技術関係の基礎的知識に関する講義、木造彫刻制作・修理実習を主体とした3年課程の研修を昭和49年度から実施している。また、漆工品修理、表具用手漣^{すき}和紙(宇陀紙、美栖紙)制作、表具用古代裂制作、上代飾金具制作修理の技術については、それぞれの保持者がその弟子の育成や自らの技術の向上のための研究を行っている。

建造物関係では、財団法人文化財建造物保存技術協会が建造物修理及び建造物木工の技術について技術者の研修養成を行っている。木工技術については棟^{むら}梁又はこれに準ずる技術者に対する約1週間の高度の専門的研修を行っているが、今後中堅、若手に対する研修も行う予定である。建造物修理技術は新人研修生3～5人に対して1年課程で講義、見学、修理現場における見習実習等の研修を行っており、このほか、年2～3日間の中堅、主任及び幹部技術者の研修も実施している。

また、全国社寺屋根工事業組合は^{ひばだぶき こけらぶき} 桧皮葺、柿葺等の屋根葺技術について若手4人に対し年6か月間の研修を行い、後継者の確保に努めている。

なお、^{きく} 規矩術等の選定保存技術については、長年の経験が主体となる技術であるため、保持者の技術について細密な記録の作成を行って技術保存を図っている。

無形文化財関係の保存技術で、組織的に後継者養成の行われているのは、手漉^{すゐ}和紙用具製作技術、玉鋼製造技術及び日本産漆生産・精製技術である。手漉和紙用具製作は、全国手漉和紙用具製作技術保存会が、漉き簀用竹ひご製作、漉き簀用編糸、漉桁用金具製作の技術について研修生1～2名に対し年間約30日の研修を実施してきたが、昭和53年度から刷毛^{はけ}作り及び簀編みの技術の研修も実施することとなった。日本産漆は、漆工品の製作だけでなく美術工芸品、建造物の修理や楽器等ひろく文化財にとって必要な材料であるが、近年良質の日本産漆が入手しにくい状況にあり、漆樹栽培、漆液採取技術者も減少しているところから選定されたもので、日本文化財漆協会が漆の播種^{はくしゅ}、育苗を行うとともに、栽培技術、漆液採取技術の講習会を開催しているが、漆樹育成は漆採取まで10年近くの期間が必要であり、長期的計画に基づいて保存事業を順次拡充していくこととなっている。

玉鋼は、日本刀制作にとって不可欠であるばかりでなく、我が国の伝統的金工にとっても必要な資材であるが、戦後まったく生産されておらず、戦時中のストックも底をついて日本刀の制作に大きな支障を来しているところから、昭和52年に日本古来の製鉄法である「たたら吹き」による玉鋼製造技術を選定し、たたら^{たたら}の復元を行い、炉の操業及び後継者養成を開始した。このほか、雅楽管楽器製作修理、能楽太鼓（革）製作、文楽人形首製作修理、三味線（太棹）製作修理、三味線（太棹）皮張り等の芸能関係用具や、漆刷毛製作、琉球藍製造技術について、それぞれ保持者により弟子の育成が行われたり、技術の維持向上のための研究、練磨が行われている。

選定保存技術の保存にとっての問題点は、現在保持者に認定されている人ですら、注文が少なく、その技術だけでは生計が立ちにくい例もあり、まして後継者の将来はもとより研修中の生活の保障もしかねる状態であり、保持者の子弟であればともかく、他からの後継者が得にくいことである。また、伝統的な材料の確保についても、近時技術の進歩により、戦前は日常的用具に使われていた材料の多くのものが新しい材質のものに変わり、入手し難くなってきている。文化財保存のための技術の保存伝承の問題点のほか、社会的状況が大きく

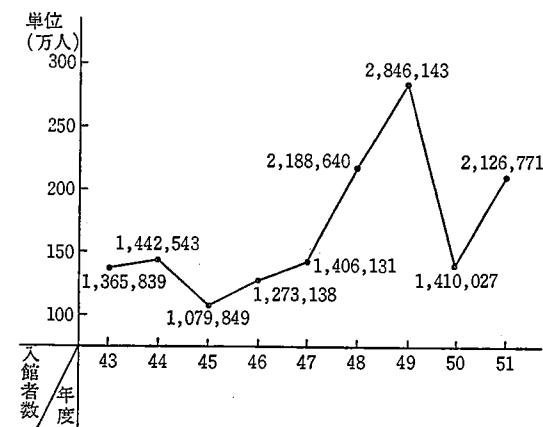
変化したため、このような材料の問題も解決しないと十分な文化財保存が難しい。ちなみに、建造物の関係では^{ひば}桧皮、^{かへ}茅等の需給の実態を調査し、その確保について検討を行っているが、これらは漆の場合と同様農林省の所掌事務と関連するところが大きく、今後関係省庁や関係団体等との連絡協議や協力がますます必要になってきている。

9 国立博物館、文化財研究所

(1) 国立博物館

文化庁においては、文化財の活用の有効な手段の一つである公開について、国宝・重要文化財の勸告・承認出品制度の充実を図るほか、東京・京都・奈良の3国立博物館を設置し、館有品、寄託品を基礎に常設展示を行い、更に年1、2回程度の大規模な特別展、年数回のやや専門的な特別陳列を行って公開の充実を図っている。各館におい

図32 国立博物館入館者数推移



ては展示公開のほか、これらに関する講演会を随時開催し、また、展覧目録、図録を発行して観客の便を図っている。

なお、国立博物館の入館者の状況をみると図32のとおりである。この図では

210 第3章 文化財保護

年度により大きな変動が見られるが、これは展示品により入場者数が増減するため、例えば昭和49年度はモナ・リザ展の開催（150万人入場）によるものである。

また、博物館は陳列品を収集し、保管して公衆の観覧に供し、普及活動を行うが、これと並んで陳列品を中心とした美術史や考古学等の調査研究を行う機能も有している。この両者は常に並行して進められることによって始めて博物館の使命が十分に果たされるものであり、その研究成果には見るべきものがある。

① 東京国立博物館

東京国立博物館は明治5年に設置された湯島聖堂の常設展示場を前身とする我が国で最も古い博物館で、昭和47年に創立百年を迎えたが、我が国の総合的な美術博物館として、東洋・日本の各時代の優品を主体とする展示を行っている。すなわち、日本を除く東洋各地の各時代の美術品を展示する東洋館、日本の美術品を絵画、彫刻、書跡、染織、金工、武器武具、刀剣、陶磁、建築、漆工の各ジャンルに分けて展示する本館、日本の考古品を展示する表慶館がある。また、法隆寺宝物館では毎週木曜日を開館日と定めて、法隆寺献納宝物を公開している。

以上の常設展のほか、毎年秋に特別展を開催しており、これまでに東洋美術展、日本考古展、東洋陶磁展、平安時代の彫刻展、創立百年記念「琳派」展、日本染織美術展、絵巻展、モナ・リザ展、鎌倉時代の彫刻展、日本の武器武具展、東洋の漆器展を行ってきた。

また、国宝・重要文化財の新指定品を公開するなど多彩な特別陳列を企画するほか、民間文化事業団体と共催の各種展覧会を行っている。

このほか、毎年各地において巡回日本古美術展を開催し、博物館利用の便の少ない地方への公開にも努めている。

② 京都国立博物館

京都国立博物館は、明治21年に全国の古社寺宝物の調査が実施された際、京都、奈良方面には特に優れた社寺の宝物が多く、それらの大半が破損の危機にさらされていることが判明したので、これらを専門的に保存する施設として、明治30年に開館した。このような経緯から京都国立博物館においては、京都を中心とする畿内に伝来した文化財及び平安時代以降の日本の伝統ある美術品を中心に展示を行っている。

すなわち、美術品を絵画、彫刻、書跡、陶磁、考古、金工、漆工、染織の各ジャンルに分ちこれを新館に展示するほか、重要文化財に指定された旧陳列館を企画展示場として多彩な展示を行っている。また、毎年秋に特別展を開催しており、これまでに古絵図展、中世の障屏画展、京の美術展、ボストン美術館東洋美術名品展、平家納経と叡島の秘宝展、浄土教絵画展、神々の美術展、桃山時代の工芸展、全米美術館収集世界名作展、日本の肖像展、日本上古の東西文化展を行ってきた。

③ 奈良国立博物館

奈良国立博物館は、京都国立博物館と同様な経緯から明治28年に開館している。

昭和48年に新館を開館し、施設の充実を図った奈良国立博物館は、仏像を中心とした仏教美術の展示を主体に行っており、新館においては仏教美術を、釈迦、大乘、密教、浄土、禅、垂迹の各区分で概観できる。また、仏像の各時代の変遷を示す展示を行っている。重要文化財に指定されている旧陳列館は昭和52年度にほぼ改修工事を終了し、仏教考古を中心に展示することとしている。

以上の常設展のほか、毎年春に特別展を開催しており、これまでに奈良朝写経展、仏教美術名品展、社寺縁起絵展、阿弥陀仏彫像展、新館落成記念経塚遺宝展、仏像胎内納入品展、仏舎利の美術展、平安鎌倉の金銅仏展、観音菩薩展を行ってきた。

表81 国立博物館の概要

1 施設

	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館
敷地面積	119,733㎡	50,377㎡	76,331㎡
建築面積	17,499㎡	9,535㎡	4,718㎡
延床面積	50,457㎡	17,808㎡	9,286㎡
展示面積	14,576㎡	5,253㎡	2,457㎡

2 収蔵品（昭和52年度末現在）

	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館
絵画	10,908	472	313
彫刻	1,588	66	68
書跡	2,851	747	49
金工・刀剣	19,514	163	122
陶磁	5,551	321	73
漆工	4,108	87	92
木竹工	0	0	0
染織	3,829	419	109
考古	36,170	437	455
建築	21	46	3
法隆寺献納宝物	318	0	0
その他	0	294	108
計	84,858	3,052	1,392

また、このほかに昭和21年以来毎年秋には、正倉院展を開催しており、昭和52年には80回目を迎えた。（昭和24年、34年の東京開催を除く。）

(2) 国立歴史民俗博物館

東京、京都、奈良の3国立博物館のほかに、現在文化庁が設立準備を進めているものに国立歴史民俗博物館（仮称）がある。この博物館は従来の3国立博物館が古美術中心の博物館であるのとは異なり、我が国の歴史、考古、民俗の資料を公開することにより、国民はじめひろく世界の人々が、我が国の歴史と民俗に親しみ、その知識と理解を深めることを目的とするものである。

このような博物館設立の要望は、関連学界に以前からあったところであるが、たまたま、明治百年記念準備会議が記念事業の一つとして歴史民俗博物館の建設を取り上げたのをうけて、文化財保護委員会が設立準備に着手し、これを継承したものである。

それ以来、博物館の構想及び建設候補地について検討を行っていたが、昭和45年度に建設予定地を千葉県佐倉市の佐倉城跡の一部に内定、同地の地質調査などを行った。一方、昭和47年度には博物館基本構想案をまとめ、その後更に検討を加えて、昭和50年度には博物館基本構想をまとめた。また、昭和47年度以降、歴史民俗資料調査を、昭和48年度からは資料の購入、製作など設立準備を進めてきた。

昭和53年度からは、歴史民俗博物館（仮称）設立準備室を中心に準備体制の充実を図ることとしている。

他方、この博物館の施設については、昭和50年度基本設計、51年度に実施設計を行い、52年度建設工事に着手した。この工事では総面積4万平方メートル弱のうち、3万平方メートル弱を対象としており、鉄骨鉄筋コンクリート造、地上2階・地下1階建（一部地上5階・地下2階建）で、ゆったりしたエントランスホールを中心に西側に展示部門、東側に教育情報部門と研究・管理部門、北側に収蔵部門を配している。この中には資料の保存条件に応じて空気調整ができる収蔵庫、資料の科学的調査や修復を行うための室など従来の博物館にない新しい施設が含まれている。この建設工事は昭和52年度に着工し、昭和56年

度には世界で屈指の歴史民俗博物館として開館できるよう準備を進めていくこととしている。

準備に当たっては、展示部門の充実はもとより、更に、従来の博物館と比較して教育情報部門の強化に特に力を入れており、歴史・民俗関係のデータベースとしての機能を果たすとともに、各地の地方博物館や歴史民俗資料館の中核的機能を果たすよう計画している。

施設概要

敷地面積	129,082㎡
構造規模	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上2階、地下1階、一部地上5階、地下2階
建築面積	15,172㎡
延床面積	29,685㎡（全体計画 約40,000㎡）

(3) 文化財研究所

文化財を適切に保存するとともに、ひろくその文化的活用を図るためには、その基礎に、文化財そのものに関する調査研究をはじめとして関連諸科学の協力が必要であることはいうまでもない。

文化庁においても、文化財を指定するために必要な調査や、指定文化財の保存対策を策定するために必要な調査研究等を、自ら、あるいは適当な第三者に研究委託する等の方法で実施しているが、更に、文化財に関する調査研究や、資料の作成・公表などを行う専門の機関として東京、奈良の2国立文化財研究所を附属機関として設置し、運営している。

① 東京国立文化財研究所

東京国立文化財研究所は、美術部、芸能部、保存科学部、修復技術部と、昭和52年4月に新設された情報資料部の5部を置き、美術、芸能、文化財の保存及び修復技術に関する科学的な調査研究と、これらの文化財の調査研究に関す

る情報資料の収集、保管、公表等を行っている。

すなわち、美術部では日本及び東洋の古代から近世に至る美術、日本の近代・現代美術とこれらに関連のある西洋美術についての基礎的調査と専門的研究を行っている。芸能部では、日本の伝統芸能の保存に資するために必要な基礎的・理論的な調査研究を行っている。保存科学部及び修復技術部では、文化財の材質・構造・技術の科学的調査研究及び文化財の保存環境の科学的調査研究を行い、これを基盤として文化財の保存と修復に関する科学的・技術的調査研究を行っている。また、情報資料部では、美術、芸能、文化財の保存及び修復技術に関する文献資料、写真資料その他の作成、収集、整理、保管、公表及び調査研究を行っている。

これらの調査研究の成果を公表するため、「美術研究」、「芸能の科学」、「保存科学」の機関誌のほか、「表具の科学」等の報告書を刊行しているとともに、文化財保存修復研究協議会、文化財保存修復国際研究集会などを開催している。

② 奈良国立文化財研究所

奈良国立文化財研究所には、美術工芸研究室、建造物研究室、歴史研究部の3室と、平城宮跡発掘調査部、飛鳥藤原宮跡発掘調査部、庶務部の3部及び飛鳥資料館と、昭和49年4月に新設された埋蔵文化財センターが置かれている。美術工芸、建造物、歴史の各研究室においては、主として南都の社寺を中心とする美術、建造物、歴史に関する調査研究を行い、平城宮跡発掘調査部及び飛鳥藤原宮跡発掘調査部においては、それぞれ平城宮跡及び飛鳥藤原地域の遺跡の発掘調査を行い、飛鳥資料館は、飛鳥地域の歴史的意義の普及、文化財の公開活用と調査研究を行っている。また、埋蔵文化財センターは、埋蔵文化財に関する調査研究と地方公共団体への専門的・技術的指導助言及び担当職員の研修を行っている。

平城宮跡の発掘調査は、昭和30年に第1次調査を行い、昭和34年から本格的調査を開始した。昭和38年には平城宮跡発掘調査部が発足し、組織的調査が開

始され、規模も飛躍的に増大した。調査開始以来、発掘によって判明した新事実も極めて多く、出土品も膨大な量に上っているが、今後も調査の進展によって日本古代史を解明する重要資料の発掘が予想される。平城宮跡の発掘の済んだ地域は遺跡の有様を示すような修景整備を進め、出土遺物の科学的保存法の研究を進めている。

飛鳥藤原地域の発掘調査は、従前から行ってきたが、昭和44年度から藤原宮跡の本格的調査を行うことになり、昭和45年度には飛鳥藤原宮跡調査室が設置され、次いで昭和48年度には、飛鳥藤原宮跡発掘調査部に拡充された。藤原宮跡をはじめ、山田寺跡、大官大寺跡、本薬師寺跡など、飛鳥藤原地域の宮跡・寺院跡の発掘調査を行い、数々の新事項や多量の出土品を得ているほか、藤原宮跡の修景整備を進めている。

埋蔵文化財センターでは、全国的な土地開発を対象にする埋蔵文化財の保護対策の一環として、地方公共団体の埋蔵文化財調査関係職員等への発掘技術者一般研修や、遺跡測量・遺物整理などの専門研修を行うほか、地方公共団体への専門的・技術的な指導と助言を行うとともに、埋蔵文化財に関する基礎的・専門的な調査研究を行っている。

10 国立劇場等

(1) 国立劇場

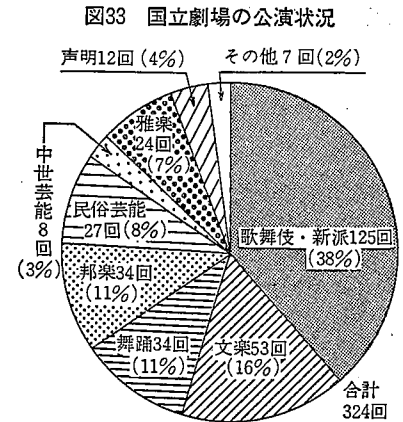
国立劇場は、昭和41年に設立され、伝統芸能の公開と伝承者育成等の事業を行っているが、それらの概況は次のとおりである。

① 公演事業

伝統芸能の公演は、古典の本来の形をできるだけ尊重し伝統的演出・演技を

基本としており、歌舞伎、文楽は通し狂言を建前として、名作を幅広く取り上げてきている。

このほか、新派、舞踊、邦楽、雅楽、中世芸能、民俗芸能等を公開しているが、開場以降の昭和52年度末までの公演状況は図33のとおりであり、これらの入場者数は約600万人に及んでいる。



② 調査・研究・資料の収集

公演に関する調査研究としては、自主公演の演目について初演以来の上演年表その他の資料を集録した「上演資料集」を刊行し、VTRや映画等による公演記録作成等を行っている。また、歌舞伎文献の翻刻や、演劇書索引、歌舞伎俳優名跡便覧等を作成刊行するほか、明治以降の歌舞伎の上演記録その他の体系的整理を行って「近代歌舞伎年表」を編集する事業を昭和48年度から開始した。

なお、芸能関係資料については図書約7万冊、その他の資料約12万点を収集あるいは作成している。これらの資料は、劇場の展示室に展示したり、レコード、映画等も講習会や鑑賞会等に活用するとともに、研究者の調査研究にも供している。

③ 養成

国立劇場における伝統芸能の後継者養成は、昭和43年度から歌舞伎若手俳優に対する基礎的技芸の研修が行われ、更に昭和45年度からは新人研修生を公募し、将来歌舞伎俳優としてたつために必要な基礎教育を行う2年課程の本格的養成事業を行っている。また、俳優だけでなく、歌舞伎音楽として不可欠な竹本についても伝統歌舞伎保存会の協力を得て研修事業を行っている。更に、文楽についても、昭和47年度から研究生を募集し、2年課程の基礎的技芸の研究

を実施している。

(2) 国立演芸資料館

落語、講談、浪曲、漫才等の我が国独自の伝統的な大衆芸能は、古来寄席を中心としてみがきあげられ、時代時代の大衆に親しまれてきたものであって、我が国の貴重な文化的財産として世代から世代へ受け継がれていくべきものである。

しかしながら今日、正統的な芸の後継者が少なくなり、また、文献その他の貴重な資料も年とともに散逸又は滅失しつつあるなど大衆芸能は憂慮すべき状況にある。

このような現状にかんがみ、その継承、保存に遺憾なきを期するとともに、その振興発展を目指すためには国立のセンターの設置が緊要かつ最も効果的である。

このため文化庁では、我が国の伝統的な大衆芸能に関し、資料の収集、保存及び活用、後継者の養成、演芸の公開及び調査研究等を総合的に行之、その継承・保存に遺憾なきを期するとともに、これからの時代にふさわしい芸能としての振興を図ることを目的とした国立演芸資料館（仮称）の設置を昭和47年以來進めているところであり、昭和52年度には建築工事に着工した。建築工事は昭和53年度内に完了し、同年度内に開館を予定している。

なお、国立演芸資料館（仮称）は国立劇場隣接地に建設されており、完成後は国立劇場に出資され、国立劇場の一施設として管理運営される予定である。

① 事業

ア 演芸公開事業——定期公演、芸術祭公演、新人育成公演、特別企画公演など。

イ 資料関係事業——図書、レコード、フィルム、小道具等の収集、保存、公開など。

ウ 後継者養成事業——初心者研修、実演家研修など。

② 施設

ア 構造 鉄筋コンクリート造、地上4階・地下1階

イ 建築面積 1,011㎡

ウ 延床面積 2,360㎡

内訳

資料部門——337.0㎡（資料公開展示室、文献閲覧室、試写試聴室、文献資料室、物品資料室など。）

ホール部門——961.2㎡（舞台、ホール（客席数300）、ロビー、楽屋、けい古場、会議室など。）

その他——1061.8㎡（事務室、機械室など。）

(3) 国立能楽堂

能楽堂は、国立劇場設立の際の基本構想に含まれていたが、建ぺい率等の関係で割愛された経緯があり、その後も能楽関係者から国立能楽堂の設立について強い要望がなされてきた。文化庁においては、これらの要望を踏まえ、昭和49年度から芸術文化専門調査会（能楽部門）において、能楽の保存振興方策の調査検討を行ってきたが、昭和51年3月同調査会からワキ方、囃子方、狂言方の三役が不足し、後継者の養成確保が困難になってきていること、従来の演能は各流儀が行うもの为中心で、能楽全体の視野に立って企画された催しが少なく、国民一般の鑑賞の機会が限られていること、体系的、総合的な調査研究や資料収集、記録作成が不十分であること等の現状にかんがみ、後継者養成、公開、普及、調査研究等を行い、我が国能楽の保存振興を推進する機関として国立能楽堂を設立すべきであるとの報告がなされた。

これに基づき、昭和51年度から国立能楽堂設立準備調査会を設け、国立能楽堂の組織運営や公開、普及、後継者養成、調査研究、資料の収集・活用等の事

業及び施設計画等の具体的構想について調査審議を行っており、昭和52年7月には同調査会から構想の中間まとめが報告された。この中間まとめにおける基本構想の概略は、国立能楽堂は国立劇場の施設として設置運営すること、三役（ワキ方、^{はやし}方、^{はこ}方、^{はこ}方）の後継者養成を主体に基礎教育2年、専門教育3年を目途として行うこと、能楽の定期公演、普及公演等年間約150日の公演を行うこと、その他必要な調査研究、資料の集収・活用を行うこと及び施設計画としては、700人程度収容の能楽堂のほか、後継者養成のための稽古室、稽古舞台、講義室、諸種資料の収蔵室、資料展示室等事業計画に即した施設を必要とすることなどである。

更に、昭和52年度には用地（東京都渋谷区千駄ヶ谷4-18-1 東京通産局跡地）についても調査を実施し、昭和53年度には、この用地の取得費の一部と基本設計費が予算に計上されており、順次国立能楽堂の建設計画を進めていくこととなっている。

上代、中世の諸芸能が集大成され、我が国芸能に様々な形で影響を与えてきた能楽が、この能楽堂の設立によって、その後継者の養成や調査研究の拡充とともにひろく国民一般の鑑賞の機会が増し、普及していくこととなり、芸能の発展にとって極めて大きな役割を果たすことが期待される。

(4) 国立文楽劇場

我が国の最も優れた伝統芸能の一つである人形浄瑠璃文楽は、戦後の著しい社会の変動、文化の多様化などとともに、文楽のもつ特殊性、すなわち一つの人形を3人でつかうという操法のため多くの技芸員が必要であり、一方、大劇場には適さないという制約等があった、採算の面から民間経営として成り立たなくなってきた。文楽に対して、国は昭和28年からその後継者養成に助成を行ってきたが、昭和38年に文楽の保存振興のため財団法人文楽協会が設立され、同協会が公演事業等を行うこととなったので国、大阪府、大阪市及びNHK放送文化基金がこれに対し補助を行い、以後毎年その補助を拡充してきた。更

に、国立劇場においても、文楽の公開、後継者の養成を実施してきている。

しかし、文楽技芸員の大部分が京阪在住であり、大阪が文楽の発祥の地であるにもかかわらず、専用劇場がなく、民間劇場を借りている状況で、公演回数も十分でなく、技芸員も技芸に専念することが難しい状況に置かれている。

このような文楽の現状から、大阪に国立文楽劇場設立の要望が文楽関係者等からなされていた。文化庁では、これらの実情にかんがみ、昭和50年度から芸術文化専門調査会（文楽部門）において、文楽の保存振興方策の調査検討を行い、昭和52年2月同調査会から大阪に国立文楽劇場を設立することが急務であるとの報告がなされた。

これをうけて、昭和52年度には国立文楽劇場設立準備調査会を設け、基本構想の策定を進めているが、昭和53年度においては、施設計画の立案（基本設計準備）を行い、昭和54年度以降、順次建設計画を進めていくこととなっている。この文楽劇場は、文楽を中心とした上方芸能の保存振興を推進する施設としての役割をもつものであって、我が国文化の一つの中心である関西にこのような文化施設が設けられることの意義は極めて大きい。

11 地方における文化財保護の推進

(1) 文化財愛護活動

文化財は長い年月の間我々の祖先により守り伝えられてきた貴重な国民的財産であるから、文化財を守ることは国民全体の義務であるといえよう。このため、国や地方公共団体の適切な施策や、所有者、管理者の適正な管理が必要なことはいうまでもないが、国民全体が文化財の意義を理解し、文化財を愛護する気持ちを持つことが何よりも大切であろう。

このため文化庁では、文化財保護が一般国民の日常生活のなかに浸透し、地

域社会の組織的活動にまで高められることを期待して、文化財愛護地域活動を推進している。すなわち、この活動は、一般国民が日常生活を通して文化財に親しみ、それぞれの地域社会に所在する文化財、ひいては我が国の文化財全般についての理解を深め、これを尊重する態度を養うことにより、地域社会に根を下ろした愛護活動を全国的に推進することをねらいとして、次のような活動を行うこととしている。

- ア 学校教育及び文化財教室などの社会教育の場において文化財を学習する機会を積極的に設け、住民の文化財に関する知識及び関心を深めること。
- イ 文化財愛護を目的とする団体を育成するとともに文化財愛護のための実践活動等を行うよう各種団体に働きかけ、団体による文化財愛護活動が活発に実施されるようにすること。
- ウ 住民、団体の民俗芸能への参加等文化財を継承するための日常実践活動を強力に進めること。
- エ その他文化財愛護に関し必要な施策を講ずること。

そしてこの活動の具体的な事業の一つとして、文化財愛護モデル地区の指定が行われている。これは文化庁が、文化財愛護地域活動を全国の市町村に普及するために行うもので、昭和52年度には全国で69の市町村が指定されている。これらの市町村においては、都道府県の協力を得て文化財学習、愛護実践活動、各種広報活動を積極的に行うこととしている。

なお、文化財愛護地域活動の事業としては、文化財愛護モデル地区の指定のほか、このモデル地区の活動成果を踏まえての文化財愛護活動全国研究集会の開催、文化財愛護活動の推進に関する諸問題を協議するための文化財愛護地域活動推進協議会の設置などが同時に行われている。

(2) 文化財パトロール

最近の急激な開発や周囲の環境悪化等により、文化財保護の面においても多くの好ましからざる影響が出ているが、このような状況にかんがみ、文化財保

護の一層の強化を図るため、文化財パトロール事業が実施されている。この事業は、各都道府県に文化財パトロール員を配置し、県内の広域にわたる文化財について、随時巡視を行い、並びに所有者その他の関係者に対し文化財の保護に関する指導及び助言をするとともに、地域住民に対して文化財愛護思想の普及活動を行うものである。

文化庁においては、昭和49年度以来、この事業を実施している都道府県に対して補助金を交付することとし、昭和53年度は約2,118万円を計上した。

なお、文化財パトロール員については、昭和50年の文化財保護法改正により、文化財保護指導委員として法制上の位置づけが行われた。

昭和52年10月1日現在各都道府県に置かれている指導委員は1,461人である。

(3) 都道府県、市町村の指定文化財

文化財保護における地方公共団体の役割は大きいものがある。このため文化財保護においても、都道府県・市町村の地方公共団体は、条例の定めるところにより、国の指定する文化財以外の文化財で当該地方公共団体の区域内に存するもののうち重要なものを指定して、その保存及び活用のため必要な措置を講ずることができる規定されている。

文化財保護条例は、都道府県については京都府を除く都道府県で、市町村については昭和52年6月1日現在、全国の3,279市町村中2,610市町村（約80％）

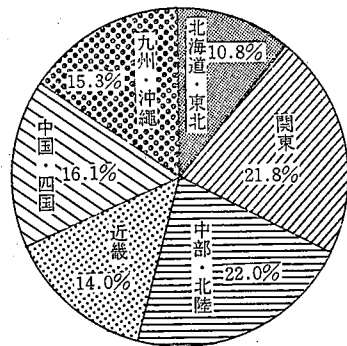
表82 都道府県及び市町村指定文化財件数

（昭和52年6月1日現在）

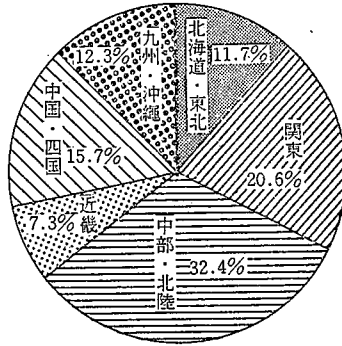
区 分	有形文化財	記念物	民俗文化財	無形文化財	伝統的建造物群保存地区	計
都道府県	7,430	5,001	1,337	209	—	13,977
市町村	19,809	11,767	2,955	1,082	12	35,625

図34 都道府県及び市町村指定文化財の地域別内訳

都道府県指定文化財



市町村指定文化財



で制定されている。そして、この条例に基づき指定されている文化財は、都道府県で13,977件、市町村で35,625件となっている。これを文化財の種類別にみると表82のとおりであり、これを地域別にみると図34のとおりである。

(4) 地方歴史民俗資料館

ダム建設、干拓、山村振興事業、道路建設をはじめとする各種の国土開発事業や農業・漁業・林業などの生産様式の変化、生活の近代化、人口の都市集中等が進められるにつれて、古くからの風俗慣習やこれに用いられる用具等の民俗文化財が急激にしかも気付かぬままに消滅しつつあり、また、経済的事情、

表83 地方歴史民俗資料館設置状況

年度	45	46	47	48	49	50	51	52	計
区分									
都道府県立	1	1	1	2		2			7
市町村立	3	8	15	20	17	16	14	33	126
計	3	9	16	21	19	16	16	33	133

(注) 都道府県立は2年継続の補助で完成年度にその数を掲げた。また、市町村立に埋蔵文化財収蔵庫が含まれている。

生活事情の変化等により地方の旧家に保存されていた古文書その他の貴重な資料も散逸・滅失する例も多くなった。

これに対処して、これら地域について貴重な文化財を収集・保存し活用を図るため、文化庁では昭和45年度から地方公共団体が設置

する地方歴史民俗資料館建設に対して国庫補助を行ってきた。この国庫補助により設置された地方歴史民俗資料館は表83のとおりである。

以上のほか国庫補助によらず、市町村が設置した歴史民俗資料館（郷土資料館）もかなりあり、その設置は年を追って増加してきている。これは、郷土の民俗資料、歴史資料、考古資料等を積極的に収集、保存、活用しようとする気運が高まってきたことを示しており、これら歴史民俗資料館は、各地域の伝統的文化の伝承活動なども含め、ひろく地域の文化財保護の拠点としての役割を果たすことが期待されている。

しかし、せっかく収集した民俗資料や歴史資料が学校や公民館の一隅などに保管されたままになっているところもあり、また、民俗文化財、歴史資料の調査収集等が十分行われていない市町村もかなりあり、全国的にみて設置数は少なく、歴史民俗資料館による地域文化財保護の動きはその緒についたばかりであるといえよう。

第4章 国語施策

1 国語審議会等

国語審議会は、昭和41年6月の文部大臣の諮問事項「国語施策の改善の具体策について」の審議を重ねてきている。

この文部大臣の諮問は、「当用漢字表」(同別表を含む。),「当用漢字音訓表」,「当用漢字字体表」,「送りがなのつけ方」,「現代かなづかい」等戦後の一連の国語施策についてそれらの実施の経験や一般社会からの批判にかんがみ、再検討を加える必要があるとしてなされたものである。

(1) 「当用漢字音訓表」と「送りがなのつけ方」の改定

第8期(昭和41年6月～昭和43年5月)の審議会では、諮問事項の中でまず「当用漢字音訓表」(昭和23年内閣告示・訓令)と「送りがなのつけ方」(昭和34年内閣告示・訓令)とを取り上げることとし、漢字部会、かな部会を設けてそれらの再検討を行うことになり、また、小委員会を設けて国語施策の性格や実施方法等について検討したが、第8期中には結論を得ることなく、次期に引き継がれた。

第9期(昭和43年6月～昭和45年6月)の審議会は、前期に引き続き、漢字部会、かな部会及び一般問題小委員会(前期の小委員会に相当し、国語施策と教育との関係について検討した。)で審議が行われ、昭和45年の最終総会で、漢字部会からは「当用漢字改定音訓表(案)」が、かな部会からは「改定送りが

なのつけ方(案)」がそれぞれ報告され、それを部会試案として公表し、各方面の意見を求めることが了承された。

第10期(昭和45年7月～昭和47年6月)の審議会は、引き続き漢字・かなの両部会と一般問題小委員会を設け、前期の両部会の試案に対して各方面から寄せられた意見・批判を参考にして、試案に再検討を加え、必要な修正を施した。また、一般問題小委員会では国語施策の公表の方法について審議し、次いで国語の教育の振興についての審議を行った。その結果、最終総会(昭和47年6月28日)で文部大臣に対して「当用漢字改定音訓表」及び「改定送り仮名の付け方」を答申した。また、同時に「国語の教育の振興について」を建議した。

① 「当用漢字改定音訓表」の基本的な考え方

- ア 昭和23年内閣告示・訓令の当用漢字音訓表の持つ制限的な色彩を改め、漢字の音訓を使用する上での「目安」とする。
- イ 法令・公用文書・新聞・雑誌・放送など、一般の社会生活における音訓使用の目安であり、科学・技術・芸術その他の各種専門分野や個人人の表記にまで及ぼそうとするものではない。
- ウ 現代の国語を書くために選定したものであり、過去の文献の読みを示すものではなく、過去に行われた音訓を否定するものでもない。

この改定音訓表では従来の音訓表に新しく357の音訓を付け加えた。例一夏(ゲ), 除(ジ), 凡(ハン), 探(さがす), 記(しるす), 危(あぶない), 魚(さかな), 街(まち)。また、いわゆる熟字訓や当て字などの類106語を付表に掲げた。例一明日(あす), 時計(とけい), 眼鏡(めがね), お父さん, お母さん。

② 「改定送り仮名の付け方」の基本的な考え方

- ア 「当用漢字改定音訓表」の音訓を用いて現代の国語を書くための送り仮名の付け方の「よりどころ」を示すものとする。
- イ 法令・公用文書・新聞・雑誌・放送など、一般の社会生活を対象とし、科学・技術・芸術その他の各種専門分野や個人人の表記にまで及ぼそうと

するものではない。

ウ 漢字を記号的に用いたり、表に記入したりする場合や、固有名詞を書き表す場合を対象としない。

エ 活用のある語は活用語尾を送るということを主要な原則とし、それに慣用を尊重して例外・許容を設け、また、読み間違えるおそれのない場合は送り仮名を省くこととする。

この改定送り仮名の付け方では、従来の「送りがなのつけ方」が品詞別に26の通則にまとめているのに対して、単独の語と複合の語、活用のある語と活用のない語に大別して7通則にまとめた。なお、それに加えて「付表の語」として改定音訓表の付表の語の送り仮名の付け方を示した。

政府はこの答申を尊重し、同じ内容のまま、昭和48年6月18日付けをもって、内閣告示第1号「当用漢字音訓表」及び内閣告示第2号「送り仮名の付け方」が告示され、同時に内閣訓令第1号「当用漢字音訓表」の実施について」及び内閣訓令第2号「送り仮名の付け方」の実施について」が国の各行政機関に対して訓令され、国語施策の改善の第一歩が踏み出された。

また、公用文について各行政機関の間の表記の統一を図り、その取扱いを具体化するため、昭和48年6月18日事務次官会議を開いて「公用文における当用漢字の音訓使用及び送り仮名の付け方について」の申合せをし、これを同日内閣官房長官から各省庁事務次官あて通知し、実施に移された。その際、法令における取扱いについては別途内閣法制局から通知された。

(2) 「当用漢字表」と「当用漢字字体表」の改定

第11期（昭和47年11月～昭和49年11月）の審議会では、文部大臣の諮問事項のうち「当用漢字表」（昭和21年内閣告示・訓令）と「当用漢字字体表」（昭和24年内閣告示・訓令）を取り上げて検討した。本期には、総会での審議を能率的に行うために問題点整理委員会を設けて問題点の整理を行い、総会で、新し

い漢字表は制限的なものとししない等の基本的な方針について合意が得られた後、漢字表委員会を発足させて具体的な検討を進めた。その結果、漢字表についても字体表についても具体案をまとめるには至らなかったが、漢字表については「漢字表の作成に当たっての考え方」及び「漢字選定の方針に関する具体的観点」を明らかにし、また字体表については、基本的な問題に関する各委員の意見を集約整理し、これらを「第11期国語審議会審議経過報告」として取りまとめて最終総会（昭和49年11月8日）で文部大臣に報告した。

第12期（昭和50年1月～昭和52年1月）の審議会では、引き続いて問題点整理委員会と漢字表委員会を設け、前期の基本的方針及び検討結果を受け継いで、字種・字体・音訓を総合した漢字表の問題に関して審議を進めた。その結果、「新漢字表試案」（第12期国語審議会審議結果報告）を取りまとめ、最終総会（昭和52年1月21日）で文部大臣に報告した。

この試案は、先の音訓表の改定の場合と同じく、現行の「当用漢字表」等の持つ制限的な性格を改め、法令・公用文書・新聞・雑誌・放送等の、現代の一般社会において、分かりやすく通じやすい文章を書き表す場合の漢字使用の「目安」となることを目指したものである。表には字種のほか、音訓及び字体が併せ示してある。字種としては1,900字を収める。現行の「当用漢字表」（1,850字）と比較すると、当用漢字表にない83字（猿、凹、渦、靴、稼など）が入っており、当用漢字表にある33字（芋、謁、殴、翁など）が入っていない。音訓については、昭和47年答申（昭和48年内閣告示・訓令）の「当用漢字改訂音訓表」の考え方を踏襲し、字体については現行の「当用漢字字体表」に掲げられた字体と大差のないものとするともに、その考え方を受け継いでいく、とされた。また、地名、人名等の固有名詞を表す漢字の扱い、「当用漢字別表」（昭和23年内閣告示・訓令）の扱いなど学校教育での漢字の問題、字体に関する具体的な諸問題などは、残された問題として次期での検討に待つものとされた。

この「新漢字表試案」の報告を受けて、文化庁では各公共団体、各報道・出版・その他の関係団体等に対して意見の提出を依頼するとともに、同年（昭52）5月～6月に、仙台、東京、大阪、広島、福岡（久留米市）の5会場で説明協議

会を開催した。

第13期（昭和52年4月～昭和54年3月）の審議会は、引き続いて問題点整理委員会と漢字表委員会を設け新漢字表試案で残された問題について検討するとともに、試案に対して諸方面から寄せられた意見等を参考にしながら、昭和54年3月の任期終了までに答申案を取りまとめる予定で審議を進めている。また、諮問事項のほかに話し言葉や外来語の問題等についても検討が行われている。

(3) 「現代かなづかい」及びその他の問題の検討

次期の第14期からは、文部大臣の諮問のうちで残っている事項として「現代かなづかい」（昭和21年内閣告示・訓令）の内容上の問題点についての検討が行われる運びとなる予定である。この「現代かなづかい」の再検討が終了すると、戦後制定された現代国語（漢字仮名交じり文）の表記に関する一連の施策についての再検討は一応完了することになる。

しかし、当然のことながら、国語の問題は文字表記の基準を定めることだけで終わるものではない。現在、社会で解決が求められている問題としては、敬語など話し言葉に関する問題、方言の問題、外来語の問題などをはじめいろいろな問題がある。こういう問題については、従来から随時、国語審議会で話題にし、検討を積み重ねてきてはいるが、将来は一層集中的にこれらの問題について審議を行い、適切な方向を打ち出すことが国語施策、国語審議会に期待されているものと思われる。

(4) その他の国語施策

① 「ことば」シリーズ

国語審議会は過去10年余り主として文字の問題や国語の書き表し方の改善の

問題について審議するかたわらひろく国語や言葉の問題についても審議しており、昭和47年6月には、「国語の教育の振興について」を建議し、国語が平明で、的確で、美しく豊かであることを望み、国民全体が国語に対する意識を高め、国語を大切にする精神を養うことが極めて重要であるとして、国民生活の各分野における国語の教育の振興を提言した。

文化庁では、この建議の趣旨に基づき、ひろく国民の間に国語に関する認識を深め、国語を大切にする精神を高めることを目的として、昭和48年度以降、専門家や学識経験者の協力を得て、「ことば」シリーズを作成し（表84）、全国の学校、社会教育機関等に配布してきた。

「日本語ブーム」という言葉があるように、一般国民の国語に対する関心が著しく高まっている折から、これらの「ことば」シリーズは好評をもって迎えられ、ひろく読まれている。今後この作成配布を継続することとしているが、美しく豊かな国語の普及のために、更に、幅広い施策の検討も必要であろう。

表84 「ことば」シリーズの刊行年度と書名

年 度		書 名
昭和48年度	1	敬語
49	2	言葉のしつけ
	3	言葉に関する問答集 1
50	4	外来語
	5	言葉に関する問答集 2
51	6	標準語と方言
	7	言葉に関する問答集 3
52	8	和語 漢語
	9	言葉に関する問答集 4

（注）配布部数は、各約6万部である。

② 国語施策に関する海外調査

また、文化庁は、我が国の国語施策の改善の検討に資するため、表85のとおり、昭和49年度以来、海外各国の国語問題・国語施策に関する調査団（5か国で13人）を派遣している。今後更にひろく各国の国語問題・国語政策の調査を行い、今後の国語政策策定の参考にすることとしている。

表85 国語施策海外調査対象国

年 度	調 査 対 象 国
昭和49年度	中 国
50	韓 国
51	タ イ ・ ビ ル マ
52	フ ラ ン ス

③ 国語問題研究協議会

また、「我が国の国語についての諸問題を研究討議し、国語教育の充実・発展を図るとともに、国語問題に関する理解を深め、もって国語施策の改善に資する。」という目的で、昭和25年以来、全国各地で各県・各大学の協力を得ながら「国語問題研究協議会」を開催してきている。ここでは、その時々、国語審議会の審議状況の報告、国語審議会委員等の国語に関する講演のほか、参加者による研究発表及び協議が行われている。

④ 教育における国語問題の調査

また、国語施策の改善及び国語の教育の振興に資するため、教育における国語問題の調査を行ってきている。(表86参照)

表86 教育における国語問題調査

年 度	事 項
昭和32～38年度	児童・生徒の語彙力調査
39～44	漢字の習得状況調査
45	漢字指導についてのアンケート調査
46	中学校の国語教科書における新出漢字の提出状況調査
47	音訓の読みの力の調査
48～52	小学校・中学校・高等学校の教科書における表外漢字の出現状況調査

⑤ 各地方言収集緊急調査補助等

方言は、日本語の古い姿を多く残すものであるとともに各地の文化・民俗・風土に密着したものであるとして、高い学問的・文化的価値を有するものであるが、近年、人口の流動やマスコミュニケーションの発達等によって、急速に変化し、失われつつある。そこで、各都道府県に補助を行って、緊急に各地の方言を調査し、記録保存する事業を行い、もって地方文化の振興及び国語研究・国語施策の検討に役立てようとして昭和52年度から始められたものである。昭和52年度には、まず、8府県（宮城、秋田、千葉、石川、大阪、広島、高知、鹿児島）が調査を開始している。事業内容としては、1都道府県当たり3年継続して行い、自然談話や場面設定の会話を録音し、その文字化と解説を行うというものである。今後、調査対象都道府県を拡大する予定であり、その成果が期

待されている。

そのほか、文化庁では、公用文の改善に関する調査及び企画（例えば、昭和52年4月には「新漢字表試案」に関する各省庁等説明協議会を開催した。）を行っている。

⑥ 国語に関する世論調査

一方、このように改善されてきた国語について、昭和52年度に総理府の事業として「国語に関する世論調査」が行われた。この調査は、文化庁が協力して行われたものであるが、「国民のことばについての意識を、主として漢字を中心に調査する。」という目的で、全国の20歳以上の1万人を対象に行われた。当用漢字に関する国民の意識や「新漢字表試案」に関する国民の意見、更に、言葉遣いに関する国民の意識等がその主な内容である。

調査の結果から見ると、当用漢字については、多くの人がその存在を知っていると同時に、余りこれに拘束されているという意識は持っておらず、いわゆる新字体（略字）もおおむね定着しているようである。「新漢字表試案」については、若干の字について採否の上で異論が出されているものの、おおむね、妥当なものと受け取っていると見られる。また、言葉遣いについては、多くの人が最近言葉遣いが乱れてきていると思っている、等のことが分かる。

2 国立国語研究所

国立国語研究所は創設以来、従来国語学が取り扱ってきた国語の構造の体系的な研究を進展させるとともに、とりわけ国語が国民生活の中に果たす機能を重視して新しい分野の開拓に努めてきた。その主要な特色として次のようなことが挙げられる。

- ① 人文科学において困難とされてきた共同研究の体制を組織したこと。
- ② 社会調査の方法を用いて言語生活や言語行動を正面の研究対象に取り上げ

てきたこと。地域社会の言語生活、敬語意識などがその例である。

- ③ 現在取り上げている言語行動様式の問題では、大規模な計量調査を行い、また、そのためにコンピュータを利用した言語研究の方法を開発してきたこと。これにより、各種の語彙調査の成果が得られ、また、開発した言語処理プログラムは関係方面で活用されている。
- ④ 各地方言の調査研究等において、地方研究員の協力による組織的な全国的調査を実施してきたこと。既刊の日本方言地図6巻は、その成果の一つである。なお、北海道で行った親子三代の調査は、共通語化の過程を求めたものとして特色がある。
- ⑤ 児童生徒の言語能力の発達等について、経年追跡的観察調査を行ってきたこと。さきに小学校6年間の言語能力、中学校3年間の特に漢字力の発達を追跡し目下は幼児期の問題を取り扱っている。
- ⑥ 日本語教育に関して、外国語として学習されるものという観点からの日本語の研究、学習者の母語と日本語との間の比較対照研究が進められていること。

これらの研究の成果は、「国立国語研究所年報」(1～28)のほか、課題ごとに、「国立国語研究所報告」(1～60)において報告され、また、「国立国語研究所資料集」(1～9)にまとめられており、ひろく国語教育、国語施策、情報処理等各方面における利用に供されている。なお、研究情報や文献資料情報に関して、「国語年鑑」(昭和29～52年度)を編集しているほか、国語学関係の書目2種を刊行している。

3 日本語教育の現状

(1) 日本語教育の沿革

戦後、国際的な交流が盛んになり、それに伴って日本文化及び日本語を学ぶ

一般外国人・留学生の数が増加し、一方政府も諸外国に対する日本文化、日本語の紹介に積極的に力を注ぐようになった。

特に、昭和36年度に文部省調査局に設けられた日本語教育懇談会のまとめた「日本語教育のあり方」は、日本語教育の課題、教育計画、教授法等について具体的に提言を行い、その後の外国人に対する日本語教育振興の出発点となった。

その後、文部省では、日本語教育視聴覚教材、学習教材、辞典を作成し、各日本語教育関係機関に配布し普及を図るとともに、昭和40年度から日本語教員のための研修会を開始し、また、昭和42年度から日本語教育振興のための基本資料を得ることを目的として日本語教育実態調査を開始した。

一方、外国人に対する日本語教育の重要性についての認識が高まるにつれて、教育内容・方法の研究開発、それに基づく教材等の開発、教員の養成研修を行うセンター的機関を設置する必要性が感じられるようになった。

このことに関しては、総理府の対外経済協力審議会の意見「開発協力のための言語教育の改善について」(昭和47年11月21日)や中央教育審議会答申「教育・学術・文化における国際交流について」(昭和49年5月27日)においても、各種の日本語教育充実振興策を総合的かつ効果的に推進していくための中核的機関の早期設置が要望された。

これらの要請に基づき、文化庁では、昭和48年4月に設置した日本語教育推進対策調査会において、日本語教育センター設置の具体策を検討し、同調査会報告「外国人に対する日本語教育の推進の具体策について」(昭和49年2月19日)を基に、昭和49年4月、国立国語研究所に日本語教育部を発足させ、従来文化庁の行ってきた教材の作成・普及、日本語教育研修会の開催等の事業を行うとともに、日本語教育に関する研究を開始することとしたが、昭和51年10月1日、日本語教育部を充実発展させ、日本語教育センターとして発足させた。

これらの諸施策を講じる一方、文化庁は昭和48年度から国内の主要日本語教育機関3機関に対して、日本語教育の内容及方法に関する研究を3か年計画で委託し、毎年度末、その研究成果について日本語教育関係者による討議研究を

行うため、研究協議会を開催している。

また、昭和49年度から日本語教育推進対策調査会では、日本語教員の資質・能力について検討を重ね、昭和51年3月31日「日本語教員の資質・能力とその向上策について」を報告し、従来とかく容易に考えられがちだった教員の資質・能力について、その具体的内容と向上のための諸方策を示した。

なお、文化庁以外においても、日本語教育の振興が行われており、外国人留学生に対しては大学が積極的に日本語教育を推進している。また、昭和47年10月に設けられた国際交流基金も、海外の日本語教育機関に対する日本語教育専門家の派遣、日本語教育教材援助、また、各種研修会の実施など、海外に対する日本語の普及のための事業を積極的に行っている。

これらの施策にあわせて、日本語教育機関、日本語教員、日本語学習者は次第に増加してきた。図35・36は国内における近年の日本語教育機関数と日本語

図35 日本語教育機関数の推移

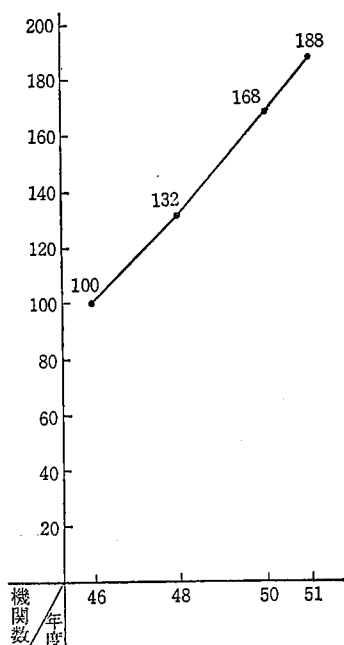
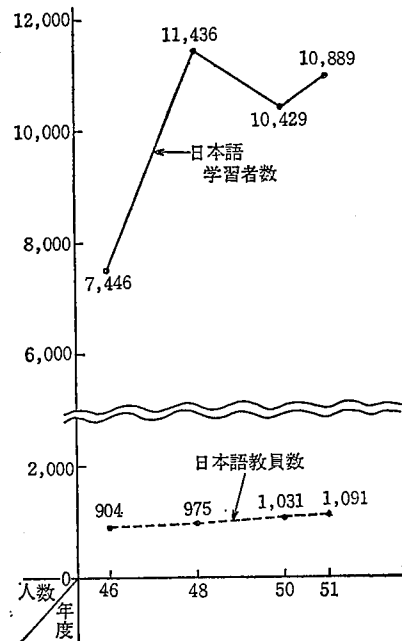


図36 日本語学習者数・日本語教員数の推移



学習者数・日本語教員数の推移であるが、日本語教育機関の飛躍的増加が示されている。

(2) 日本語教育の現状

現在、日本国内における日本語教育機関数は188機関、日本語教員数は1,091人、日本語学習者数は10,889人である。(昭和51年10月1日現在文化庁調べ)これらの種類別内訳は表87のとおりであるが、一般の日本語教育機関の占める割合が大きく、その対象とする学習者も多種多様であることが分かる。また、

表87 国内の日本語教育機関数、教員数、学習者数

	機関数	教 員 数				学習者数
		専任	非常勤	兼任	合計	
大 学 院	2	0	(2)		(2)	24
大 学	53	(45)	16	(93)	(138)	2,244
短 期 大 学	4	159	216	(1)	375	75
		(1)	13	(4)	(2)	
一 般 の 日 本 語 教 育 機 関						
ア 成 人 一 般 対 象	50	(86)	138	(141)	(227)	1,898
イ 宣 教 師 対 象	8	(30)	45	(17)	(47)	289
ウ 技 術 研 修 生 対 象	17	(16)	41	(40)	(56)	759
エ 学 術 研 究 者 対 象	1	(5)	10	(4)	(9)	35
オ 大 学 入 学 志 望 者 対 象	4	(13)	32	(23)	(36)	408
カ 外 国 人 子 弟 対 象	26	(40)	65	(29)	(69)	4,630
キ 在 日 米 軍 関 係 者 対 象	19	0	22	(10)	(10)	433
ク 米 国 国 務 省 関 係 者 対 象	3	(6)	11	(2)	(8)	83
ケ そ の 他 の 機 関	1	0	10	(5)	(5)	11
小 計	129	(196)	342	(272)	(467)	8,546
合 計	188	(242)	514	(367)	(609)	10,889

(注) () は女子で内数

日本語教員の1,091人のうち、非常勤・兼任の者が53パーセントを占め、女子が55パーセントを占めているのが特徴的である。

また、これらの日本語教育機関で学習する者の出身地域別内訳は図37のとおりであり、アジア地域及び北米地域出身者が目立っている。

また、海外における日本語学習への関心も急激に高まっているが、現状は表88のとおりである。（昭和51年現在、国際交流基金調べ）

このような現状に対して、文化庁、国立国語研究所では、次の諸施策を現在講じている。

① 文化庁

ア 日本語教育実態調査

外国人に対する日本語教育の振興策の基礎資料とするため、国内の日本語教育機関の教授内容、教授方法、教材、教員、学生数等の実態を調査する。

イ 日本語教育研究開発委託

外国人に対する日本語教育に関する研究を促進するため、「外国人の母国語の語系別教育内容・方法に関する実践的研究」という共通研究課題の下に主要日本語教育機関3機関に3か年計画で研究を委託し、毎年度末日本語教育研究協議会を開催して、その研究成果について日本語教育関係者による総合的な討議を行う。

ウ 日本語教育推進対策調査

図37 国内の日本語学習者
出身地域別内訳

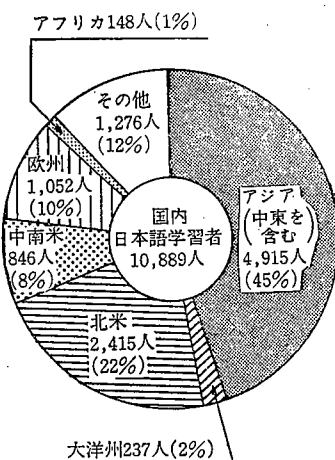


表88 海外の日本語教育機関数、
教員数、学習者数

地 域	機関数	教員数	学習者数
ア ジ ア	305	757	194,000
太 洋 州	96	220	11,000
北 米	228	870	22,000
中 南 米	283	656	27,600
欧 州	78	310	5,000
中 近 東 アフリカ	11	15	300
合 計	1,001	2,828	259,900

日本語教育の専門家、学識経験者及び関係機関・団体職員から成る日本語教育推進施策調査会を設け、外国人に対する日本語教育の充実振興に関する施策等について当面推進を必要とする次のような諸課題を現在検討している。

(ア) 日本語教育母語別学習教材の開発・提供

学習者の母語に応じた日本語教材は、英語圏の諸国を対象としたものを除いて、著しく不足しているのが現状である。今後、その充実状況、実際の需要等を勘案しつつ、学習段階に応じて種類ごとに細かな配慮をした教材を現地経験のある日本語教員と言語学者等が協力して開発提供する必要がある。

(イ) 日本語学習者の日本語能力の標準と測定

現在、日本語学習者の学習目的は多様であり、それに応じて要求される日本語教育の内容や学習目標も多様であるが、今後これらをより明確にし、効果的な日本語教授を目指すとともに、日本語学習に客観的な尺度と刺激を与えるために学習者の日本語能力の標準の設定とそれによる日本語能力の測定方法について検討する必要がある。

(ウ) その他

日本語教育の内容・方法に関する基礎的・実地的研究を推進するとともに、日本語教員の資格と処遇の改善等について検討する必要がある。

② 国立国語研究所（日本語教育センター）

ア 日本語教育研究連絡協議会の開催

イ 特別研究

「日本語教育のための基本的な語彙に関する比較対照研究」

「日本人と外国人との言語行動様式の比較対照的研究」

ウ 日本語教育教材の作成及び普及

(ア) 教材映画作成

(イ) 日本語教育視聴覚教材の普及

- (ウ) 日本語教育参考資料作成
- エ 日本語教育研修会等の開催
 - (ア) 日本語教育初級研修
 - (イ) 日本語教育現職者一般研修
 - (ウ) 日本語教育長期専門研修

第5章 著作権制度

1 著作権制度の概要

(1) 国際著作権制度の概要

音楽、絵画、小説等人間の知的創作活動の所産である著作物は、国境を越えてひろく各国で利用されるものであり、またこのような広範囲な利用が新たな創作活動を助長し、著作物を生み出すこととなる。したがって、現在の著作権制度というものは、著作物の国際的な利用を前提に、著作者の権利を各国において相互に保護していくことをねらいの一つとしているのである。このことは、国際著作権制度の柱の一つであるベルヌ条約が、その生成発展の過程において常にこの条約に加入する各国の著作権制度の指標となってきたことから明らかである。我が国の著作権制度も例外でなく、現行法も同条約で定める著作者保護の水準に合致するような内容となっているのである。

ベルヌ条約は、明治19年スイスのベルヌで著作権を国際的に保護し合うためヨーロッパ諸国を中心として成立した条約である。以来ほぼ20年ごとに改正されて著作権の保護を厚くしてきており、最新の改正条約は昭和46年パリで作成されたパリ改正条約である。もっとも、保護の水準については昭和23年のブラッセル改正条約の内容が一番高いものだといわれており、その後のパリ改正条約は、開発途上国に対する一種の著作権援助ともいえるべき規定を設けたものである。我が国は、現行法制定の指針となったこのブラッセル改正条約に昭和49

年に加入し、続いて50年には、パリ改正条約も批准した。

ベルヌ条約の主な原則は、

- ① 同盟国が外国人の著作者を保護する場合、自国の国民に与えている保護と同様の保護（内国民待遇）及び条約で定められている保護を与えなければならないこと。
- ② 著作者の権利の享有には、登録、納入、著作権留保の表示等いかなる方式の履行も要しないこと（無方式主義）。
- ③ 条約は、発効前に創作された著作物であっても、発効時にその本国又は保護の義務を負う国において保護期間の満了により公有となったものを除くすべての著作物に適用されること。
- ④ 各同盟国が条約上保護義務を負う著作物は、同盟国の国民の著作物及び同盟国で最初に発行された著作物であること。

の四点に集約される。我が国は、この条約に加入することにより、条約加盟国との間で相互に著作物を保護し合っている。

国際著作権制度のもう一つの柱に万国著作権条約がある。

この条約は、米州諸国のように著作権の享有・行使に登録、納入、著作権留保の表示などの方式の履行を要求する（方式主義）国と、我が国のような無方式主義をとる国々を結ぶ懸け橋の条約として、昭和27年に成立したものである。懸け橋というのは、この条約によって、米国など方式主義をとる締約国でも、その複製物に「©、著作権者名及び最初の発行年」が一体として表示されていれば、締約国の国民の著作物が保護されることとしているからである。したがって、我が国のように無方式主義をとる国においては、この©表示は、法的には特に意味をもつものでなく、例えば、日本国民の著作物を米国においても保護してもらおうとする場合に必要なものとなるのである。

我が国は昭和31年にこの条約を締結し、更に、昭和52年にベルヌ条約パリ改正条約と同趣旨の開発途上国条項を設けた万国著作権条約パリ改正条約を締結した。

この万国著作権条約の主な原則は、

- ① 内国民待遇
 - ② ©表示
 - ③ 条約は、発効時に保護の義務を負う国において保護期間の満了により公有となった著作物又は保護を受けたことのない著作物については、適用されないこと。
 - ④ 締約国が条約上保護の義務を負う著作物は、締約国の国民の著作物及び締約国で最初に発行された著作物であること。
- の四点である。

なお、両条約に加入している国々との関係であるが、我が国をはじめ英、仏などのように両条約に入っている国々の間では、専らベルヌ条約によって保護し合うこととなっている。現在ベルヌ条約加盟国は71か国であり、また、万国著作権条約には72か国が加入しているが、このうちベルヌ条約にも加盟している国を除いた万国著作権条約のみの締約国は、米国、ソ連等24か国となっているので、結局我が国は他の94か国との間に条約関係を持つこととなる。

また、昭和53年の第84回国会において、昭和46年に作成された「許諾を得ないレコードの複製からのレコード製作者の保護に関する条約」の締結が承認された。この条約は、いわゆるレコードの海賊版防止を目的としたもので、各締約国は、他の締約国の国民であるレコード製作者のレコードを許諾を得ずに複製し又はそのような無許諾の複製レコードを輸入し若しくは頒布することを防止するために必要な措置をとるべきことを定めたものである。なお、同国会においては、この条約の締結のための著作権法の一部改正が行われ、新たにこの条約によって我が国が保護の義務を負うレコードを著作権法によって保護することとなった。現在この条約の加入国は、28か国である。

このほか、昭和42年に全世界にわたって知的所有権（人間の知的活動から生ずる権利）の保護を促進し、併せて著作権を扱うベルヌ同盟と特許等工業所有権を扱うパリ同盟の管理を統一的に処理するための「世界知的所有権機関（WIPO）を設立する条約」が成立し、我が国は昭和50年にこれに加入している。

このように、我が国は現在著作権に関する代表的な多数国間条約を締結して

いるが、当然のことながら、現行の著作権制度は、これらの条約が要求している保護の水準に合致するものとなっており、世界的に見ても最も優れた制度の一つであると言われている。

その他、広い意味での著作権に関する多数国間条約としては、昭和36年に作成されたいわゆる隣接権条約、昭和48年に作成された「タイプフェイスの保護及びその国際寄託に関するウィーン協定」(未発効)及び昭和49年に作成された「衛星により送信される番組伝送信号の伝達に関する条約」(未発効)があるが、これらの条約についても、我が国社会の実態や諸外国の動向などを見極めながら、今後、その加入について検討が進められることとなっている。

また、国際著作権界においては、特に開発途上国向けの諸活動が積極的に進められつつある。例えば、条約中に開発途上国条項を設定すること、著作権情報センターの設置、地域セミナーの開催、専門家派遣、モデル法の作成など様々な施策が数えられるが、我が国としても今後著作権に関する国際協力を促進するために一層努力することが望まれている。

(2) 著作権法の改正

旧著作権法の改正が本格化したのは、昭和37年に著作権制度審議会に対し、文部大臣から「著作権法(明治32年法律第39号)の改正並びに実演家、レコード製作者及び放送事業者の保護(いわゆる隣接権)の制度に関し基礎となる重要事項について」諮問があってからである。すなわち、明治32年に制定された旧法がその後数次の部分的改正を経たものの法制の基本は当初のままであり、著作物の複製・利用の形態が多様化・複雑化した今日においては、法律適用の実際に照らして各種の問題が生じ、著作権に関係のある各方面からも制度の全面的再検討を望む声が高まっていたこと、また、対外的にもベルヌ条約が昭和23年ブラッセルで改正され、一方で、いわゆる隣接権条約が前年の昭和36年にローマで作成されており、これらに対処する国内の体制についても検討する必要があったという背景があった。

文部省は、この答申を得た後、答申の趣旨に沿った改正試案を作成し、公表し、ひろく各界の意見を聞いた後、法案を最終的に確定し、昭和45年、第63回国会に法案を提出した。同国会においては原案どおり可決され、昭和45年5月6日に公布、46年1月1日から施行された。

このようにして制定された現行著作権法は、世界的に見ても優れたものの一つであると言われており、その趣旨とするところは、著作権保護の国際水準にのっとり、著作者等の権利の保護を厚くするとともに、著作物等の公正な利用に留意して、著作権等について妥当な制限規定を整備し、もって文化の発展に寄与しようとするものであるとされている。

この現行著作権法の概要は以下のとおりである。

第1に、この法律の目的を著作者等の権利の保護に置き、著作物等の公正な利用を確保するための方途を講ずることであると定めている。

第2に、著作者の権利を定めている。ここにおいては、著作物の例示をするとともに、著作者の推定に関する規定を設け、また、法人等が著作者となりうる場合を明らかにしているほか、これらの著作者は何らの方式の履行を要せずして、著作物を創作した時から、著作者の人格的利益を確保するための著作者人格権(公表権等)と著作物の経済的利益を確保するための狭義の著作権(複製権等)を享有するものとしている。

第3に、著作物の公正な利用を図るため、今日における複写、録音手段等の発達・普及及び公共の利益との関係を考慮して、著作権の制限規定を設けている。すなわち、私的使用、図書館等における複製、引用、非営利目的の上演等、教育機関における複製等について、一定の要件の下に、著作権者の許諾を得ることなく、これらの行為を適法に行い得る場合を明らかにしている。

第4に、著作物の保護期間を定めている。いわゆる著作物の原則的保護期間を著作者の死後50年にするなど、旧法に比べ保護期間を全体的に延長している。

第5に、著作者人格権の一身専属性、著作権の譲渡性その他について定めている。

第6に、著作権者の不明の場合等における文化庁長官の裁定による著作物の利用について定めている。

第7に、著作物に係る登録に関する規定を設けている。登録には、著作権の譲渡、質入れ等の対抗要件としての登録、著作物の最初の発行の日等を登録する年月日登録及び無名、変名で著作物を公表した著作者が本名を登録する実名登録の3種がある。

第8に、出版権について定めている。なお、出版権についても対抗要件としての登録制度がある。また、一般に出版権という場合には、必ずしもこの法律で定める出版権を指すのではなく、独占的な出版契約に基づく権利などを指す場合が多い。

第9に、著作隣接権制度について定めている。著作隣接権とは、俳優、歌手等の実演家、レコード製作者及び放送事業者に対し、これらの者が著作物の伝達という重要な文化的な機能を果たすものとして、著作権に準じた権利を認めることが必要かつ適切と考えられたところから認められた権利で、①実演家については、その実演の録音・録画、その録音物・録画物の増製及び実演の放送等に関し、これらを許諾する権利、②レコード製作者については、そのレコードを複製する権利、③放送事業者については、その放送を録音・録画し、その録音物・録画物を増製する権利、放送を受信して再放送及び有線放送する権利並びにテレビジョン放送を拡大装置を用いて公に伝達する権利、をいう。また、商業用レコードが放送又は音楽有線放送において使用された場合には、当該レコードに係る実演家及びレコード製作者は、放送事業者に対し、二次使用料を請求する権利を有する。その外、これら実演、レコード製作者及び放送事業者に係る権利の保護期間は、実演等が行われた時から20年間であることなどが定められている。なお、このような著作隣接権制度は、昭和36年に作成された隣接権条約を参考としつつ創設されたものであるが、我が国は、現在までこの条約を締結していないので、外国人の実演家、レコード製作者及び放送事業者は、我が国に常居所を有する外国人実演家を除き、保護を受けないこととなっている。

第10に、著作権等に関する紛争処理のためのあっせんの制度を設けている。

第11に、著作権等の侵害の停止、予防のために必要な措置の請求権等権利侵害についての救済措置について定めている。

第12に、罰則について定めている。

以上の外、法施行に伴う経過措置を定めており、このうち主なものとしては、いわゆるベルヌ条約上認められていた翻訳権の十年留保の制度を廃止する反面、急激な変動を避けるため、実質的にはなお10年間この制度を維持することとしていること及び適法に作成された録音物を用いてする音楽の著作物の演奏については、当分の間、音楽喫茶等政令で定める営利事業において行われるものに限って権利を認めることとしたこと等がある。

その後、この法律を施行するための政令として昭和45年著作権法施行令が制定された。この政令の内容は、著作物等の複製が認められる図書館等の範囲、放送事業者が放送のために一時的に録音・録画したものを放送後に保存できる施設の範囲、著作物の利用の裁定に関する手続、登録手続、いわゆるレコードによる音楽の演奏について著作権の及ぶ事業の範囲などを定めたものとなっている。

更に、同じく昭和45年にこの政令を実施するため著作権法施行規則が制定され、著作物等の複製が認められる図書館に置かれるべき職員の定め、登録手続等の定めなどが規定された。

このほか、連合国及び連合国民の著作権の特例に関する法律及び万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律が現行著作権法の附則の中で同時に改正され、それぞれ現行著作権法の特例法としての地位を引き継ぎ受け継ぐこととなっている。

なお、新法制定後の昭和46年沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律、翌年には沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置に関する政令が制定され、著作権法に関しても経過措置が定められた。これは復帰前の沖縄においては、戦後我が国の著作権法が適用されなくなっていたため、復帰により新法がそのまま施行されることとなった場合、沖縄の著作権法（その内容は旧著作権

法とほぼ同様であった。)との間で衝突を生ずることとなるので、その間の調整を図るための経過措置を定めたものである。

最後に、現行著作権法が成立した第63回国会の衆・参両院文教委員会において附帯決議が付せられ、

- ① 著作権思想の普及に一層努力すべきこと。
 - ② 新しい著作物利用手段の開発に伴い生ずる問題につき、時宜を失することなく著作権審議会の検討を経て対処すること。
 - ③ 写真の著作権の保護期間等の問題についても時代の進展に伴う変化に即応して積極的に検討を加えるべきこと。
- 等が取り上げられている。

2 著作権制度の運用

(1) 著作権法等の解釈運用

著作権制度の運用については三つの側面が考えられる。

一つは、著作権法等の法令の解釈や運用に関する面であり、これには著作権思想の普及ということも含まれる。次に、著作権法等で定められた行政事務の執行という面であり、第三に著作権仲介業務団体と利用者間で十分な協議が行われ、著作物の利用が円滑に行われるよう配慮するという側面である。

著作権法等の法令の解釈運用は、著作権そのものが私権であり、したがって著作権法も私法であり、民法のいわば特別法的存在であるという性格からも明らかなように、文化庁がこの法令の適用について有権的解釈を行うべき立場に立つものでない。例えば、ある一つの作品が著作物であるか否か、ある利用行為が著作権の制限規定に該当する自由利用に当たるか否かなどの判断は、最終的には、裁判所でその判断が下されるものであり、またこのような判例の積み

重ねが我が国著作権制度の定着、普及のために望まれているともいえる。もちろん文化庁においても日々の業務の一つとして著作権(制度)に関する相談に応じているわけであるが、これはあくまでも提起された問題に対する一つの考え方を示すものに過ぎず、その意見は法的には特段の効力を持つものではない。

このような点に関連して最近幾つかの注目すべき判例が出されている。その一つはいわゆる商品化権(マーチャンダイジング・ライト)をめぐるものである。商品化権とは、一般には漫画やテレビ映画などに登場する人物、動物(キャラクター)などの絵を子供のシャツや学用品等の商品に応用して何らかの経済的利益を上げる権利であるといえようが、我が国の法制上この権利を明確に定めている法律はなく、これらの絵が商品の中であるいは商品として複製される場合には著作権法で定める絵画の複製権の問題として、あるいは意匠法や不正競争防止法上の問題としてとらえてきている。判例としては、これらの絵をもとに立体的な人形が作られた場合にその絵と人形との間に著作権法で定める変形のある場合には、その絵の著作権はこの変形にも及ぶとする判決(昭和52年東京地裁「たいやきくんぬいぐるみ」事件)やテレビ映画に登場する主人公等を直接まねた人形等を作った場合には、その映画の著作権(複製権)が及ぶとする判決(昭和52年東京地裁「ライダーマン」事件)が出されている。

現行法の解釈の問題としてもう一つ注目すべきものに、著作権法で保護される応用美術の範囲の問題がある。現行法の立法趣旨としては、一品制作の美術工芸品を除き、量産される美術工芸品や産業に利用される目的で創作される図案などの保護は専ら意匠法等によるべきものと考えられていたが、このうち少なくとも美術工芸品については一品制作のものに限らず相当数の複製物が制作されるものにも著作権法による保護が及ぶとする裁判所の判断が示された(昭和48年長崎地裁「博多人形」事件)。この判断もまた今後の応用美術の保護の在り方についての一つの指針を示すものとして注目されよう。

その他、法第30条の私的利用の範囲は、企業その他の団体において内部的に業務上利用するために著作物を複製する行為には及ばないとして、従来からの一般的な解釈を改めて確認した判例も出された(昭和52年東京地裁「舞台装置

設計図」事件)。

以上に見るように、著作権制度の運用においては、裁判所の判例の形成に期待すべき面が少なくないが、このほかにも現行の著作権制度のわくを超えてひろく知的所有権の一環としてとらえられるべき問題として、例えばコンピューター・プログラム、タイプフェイス、科学上の発見などの問題があり、国際機関における検討の状況や各国の動向を見極めながら、研究を進めていくべき問題である。

制度の運用に関しては、著作権審議会も重要な役割を果たしている。

著作権審議会は、昭和45年の新法成立に伴って従前の著作権制度審議会を改組して設置されたもので、文部大臣又は文化庁長官の諮問に応じて著作権制度に関する重要事項その他の事項について調査審議するほか、重要事項に関しては必要と認める事項について文部大臣又は文化庁長官に建議するものであるとされ、委員20名以内、必要に応じ臨時委員及び専門委員を置くことができるものと定められている。

文化庁においては、同審議会に現行法の運用上の諸問題について必要に応じて審議を願ってきているが、新しい著作物利用手段の開発普及に伴い生じてきた著作権問題については、特に同委員会に小委員会を設置して検討を進めており、現在までの検討の状況は以下のとおりである。

47年3月 第2小委員会（コンピューター関係。委員8名）及び第3小委員会（ビデオ関係。委員11名）を設置し、審議開始

48年3月 第3小委員会審議結果報告

〃 6月 第2 〃

49年7月 第4小委員会（複写複製関係。委員17名）を設置し、審議開始

51年9月 第4小委員会審議結果報告

52年10月 第5小委員会（録音録画関係。委員17名）を設置し、審議開始

これらの審議結果報告はいずれも公表されており、今後の著作権問題への対処方策を打ち出したものとして関係者の注目を集めているところであるが、現在第5小委員会において審議を進めている録音・録画機器をめぐる著作権問題

は、これらの機器の普及に伴う著作権法第30条の改正要望に対する対応策の検討である。すなわち、法第30条（私的使用のための複製）によれば、著作物は個人的に又は家庭内その他限られた範囲内において使用する場合には自由に（著作権者の許諾なく）複製できるとされているが、近時の録音・録画機器の著しい普及に伴い、このような私的な録音・録画が活発に行われるようになり、このままでは著作権者や実演家、レコード製作者等の著作隣接権者の経済的利益が脅かされるとの判断から、現行の私的複製に関する制度の一部を改め、著作権者等に対し、録音・録画用の機器及びテープの製作者から、機器等の販売価格に一定率を乗じて得た額を補償金として請求する権利を与えるよう要望が高まってきたことによるものである。

最後に、著作権思想の普及の問題も重要である。著作権制度は、基本的には、著作物を創作した者とそれを利用する者との私的な契約を通じて機能していくもの（これを私的自治の原則という。）であるから、著作者はもとより利用者の側においても著作権制度についての一定の理解がなければ、結局著作物の円滑・適切な利用が期せられないこととなる。このようなことから、文化庁においても従来から著作権思想の普及に力を入れており、現在では講習会の開催（①著作権講習会：全国7か所、②図書館職員等著作権実務講習会：全国2か所、③都道府県著作権実務担当者講習会：全国1か所）のほか、法令集、条約集、著作権法ハンドブック、外国法令集等の資料の作成刊行を行っている。

(2) 法令事務の執行

著作権制度の運用の第二の場面は、著作権法等で定められた事務の執行である。

その1は、法第33条の規定により公表された著作物を教科用図書に掲載する者が権利者に支払うべき補償金の額（毎年文化庁長官が定めることとなっている。）の決定である。この額の決定に際しては著作権審議会に諮問することとなっており、決定された額は官報で告示することとなっている。参考までにこの

表89 教科書掲載補償金の推移

(1) 発行部数別・ジャンル別推移 (一著作物につき) (単位 円)						
年度	46	47	48	49	50	51
発行部数						
(文芸—第3種) (第1種, 第2種及び第4種略)						
(以下略)						
10万部	1,200	1,200	1,500	2,460	4,420	5,980
30	1,800	1,800	2,700	5,680	10,530	14,690
50	2,400	2,400	3,900	7,980	15,500	22,320
70	3,000	3,000	5,100	9,390	19,260	28,850
(以上略)						
(音楽)						
(以下略)						
10万部	1,200	1,200	1,500	1,760	2,590	2,990
30	1,800	1,800	2,700	4,060	6,200	7,350
50	2,400	2,400	3,900	5,700	9,110	11,160
70	3,000	3,000	5,100	6,710	11,330	14,430
(以上略)						
(美術—カラー・1P大) (白黒及びカラー1/2P大略)						
(以下略)						
10万部	—	1,500	1,500	1,500	2,250	2,990
30	—	2,250	2,250	2,250	3,380	7,350
50	—	3,000	3,000	3,000	4,500	11,160
70	—	3,750	3,750	3,750	5,630	14,430
(以上略)						
(写真—カラー・1P大) (白黒及びカラー1/2P大略)						
(以下略)						
10万部	—	1,800	1,800	1,800	2,710	2,990
30	—	2,700	2,700	2,700	4,050	7,350
50	—	3,600	3,600	3,600	5,400	11,160
70	—	4,500	4,500	4,500	1,750	14,431
(以上略)						

(注) 「第3種」とは400字詰原稿10枚以下に相当するものである。

(2) 支払総額別・ジャンル別推移

(単位 万円)

年度	46	47	48	49	50	51
ジャンル						
文芸	170	140	300	610	1,120	1,580
音楽	320	320	550	800	1,230	1,490
美術	—	100	100	100	150	290
写真	—	40	40	40	60	110
計	490	600	990	1,550	2,560	3,470

補償金の推移を表にしてみると表89のよう

表90 裁定の件数

になる。

その2は、著作物の利用における文化庁

長官の行う裁定である。

46年度	47	48	49	50	51
0	7	1	2	0	0

すなわち、著作権者の不明その他の理由により相当な努力を払ってもその著作権者と連絡することができないとき(第57条)並びに著作物の放送(第68条)

表91 著作権・出版権・著作隣接権に関する登録の推移

年度	46	47	48	49	50	51
種類						
著作権	103	41	35	435	668	50
移転の登録	89	76	99	98	26	59
第一発行年月日又は第一公表年月日の登録	43	0	2	0	0	0
質権設定登録	0	0	0	0	0	1
仮処分登録	0	0	0	0	1	0
差押登録	0	0	0	0	0	0
その他の登録	0	0	0	0	0	0
出版権	35	10	5	13	7	6
出版権の設定の登録	0	0	0	0	0	0
その他の登録	0	0	0	0	0	0
著作隣接権	0	0	0	0	0	18
移転の登録	0	0	0	0	0	0
その他の登録	0	0	0	0	0	0
合 計	276	127	141	546	702	134

及び商業用レコードへの録音（第69条）に係る特定の場合には、文化庁長官の裁定を受け、かつ、通常の使用料の額に相当するものとして文化庁長官が定める額の補償金を支払（供託）って著作物を利用することができることとされている。現在までに行われた裁定はいずれも第67条の裁定であり、その額の決定に当たっては著作権審議会に諮問することとなっている。

その3は、著作権等の登録である。登録には、①実名の登録、②第一発行年月日等の登録、③第三者対抗要件としての登録（出版権の設定の登録を含む。）の3種があり、いずれも文化庁長官が著作権登録原簿等に記載して行うこととなっている。なお、原簿の謄本や抄本の交付（46年度から51年度まで261件）も行っており、その閲覧（46年度から51年度まで37件）も認められている。

その4は、商業用レコードの二次使用料に係る事務である。放送事業者及び音楽の提供を主たる目的とする有線放送を業として行う者は、レコードを放送又は有線放送で使用した場合には、当該レコードに係る実演家及びレコード製作者に二次使用料を支払わなければならないとされているが、この二次使用料を受ける権利は、文化庁長官が指定する団体によってのみ行使するものとされ、また、この二次使用料の額について当事者間で協議が成立しないときは、文化庁長官の裁定を求めることができることとされている。この権利は、現行法によって初めて認められたもので、権利行使の団体としては、昭和46年社団法人日本芸能実演家団体協議会（芸団協）及び社団法人日本レコード協会が指定され、告示されている。なお、二次使用料徴収額の推移は表92のとおりとなっている。

表92 商業用レコード二次使用料徴収額の推移

(単位 百万円)

年 度	46	47	48	49	50	51
N H K	14	14	14	30	35	40
民 放	42	46.3	50.3	70	80	90
有 線 放 送	5.2	7.3	9.4	9.4	8.3	13.5
計	61.2	67.6	73.7	109.4	123.3	143.5

(備考) 金額は、芸団協及び日本レコード協会受取額の合計で、配分は折半である。

その5は、著作権に関する紛争処理である。すなわち、著作権法に規定する権利に関する紛争について、当事者から申請があったときは、紛争の簡易迅速な解決を図るため、文化庁長官が委嘱する3人以内の委員によるあっせんの制度が創設されている。これは、著作権制度についての専門家の指導により、問題の早期解決を図ろうとするものであるが、この制度の周知等が十分でないためもあってか現在まで2件があっせんにより解決しているにすぎない。もっとも、このあっせんについては、両当事者が合意して始めてあっせんに付することとされているため、他方当事者の同意を得られなかった申請も多く、また、あっせん申請があった段階で紛争が解決するケースも多い。

その6は、著作権法第32条の規定により図書、記録その他の図書館資料の複製が認められる施設の指定である。利用者の求めに応じて図書館資料を複製提供する等の行為ができる施設としては、著作権法施行令第1条に規定されている国立国会図書館、公共図書館、大学図書館等のほか、同条第1項第6号により国、地方公共団体又は公益法人が設置する施設で、文化庁長官が指定するものも含まれている。現在までこの号に基づき文化庁長官が指定した施設は、社団法人日本商工会議所図書館、日本労働協会図書館、社団法人日本医師会図書館等27施設で、いずれも官報で告示された。

また、法第44条の規定により放送事業者が自己の放送のため一時的に録音・録画したものを放送後6か月を超えて保存することができる公的な記録保存所として、東京国立近代美術館フィルムセンターが定められているが、その他文化庁長官が指定する施設もこの公的記録保存所となることとされており、現在日本放送協会総合放送文化研究所放送博物館及び同研究所放送文化財ライブラリー並びに社団法人日本民間放送連盟が設置する日本民間放送連盟記録保存所（民放各社に置かれる支所を含む。）が指定され、官報で告示されている。

その7は、万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律第5条に定める翻訳権に関する特例措置に伴う事務である。すなわち、万国著作権条約締約国国民の著作物について、それが最初に発行されてから7年以内に日本語による翻訳物が発行されていない時は、一定の要件の下に、文化庁長官の許可

を受けて日本語による翻訳物を発行することができるとされているが、この文化庁長官の許可がそれである。もっとも、現在までこの許可を得て日本語による翻訳物を発行したケースは1件にすぎない。

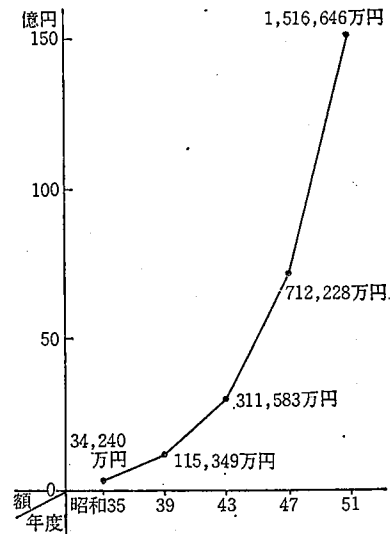
(3) 仲 介 業 務

第三の側面として著作権仲介業務団体を通じて著作物の円滑な利用の促進を図ることがある。

著作権に関する仲介業務とは、「著作権＝関スル仲介業務＝関スル法律」第1条に定めるように、著作物の出版、翻訳、興行、放送、映画化、録音その他の方法による利用に関する契約について著作権者のために代理又は媒介を業として行うことをいい、著作権の移転を受けて他人のために一定の目的に従い著作物を管理する行為を業として行うことを含むものである。そしてこのような仲介業務を行おうとする者は、業務の範囲及び事業執行の方法を定めて文化庁長官の許可を受けなければならないものとされている。

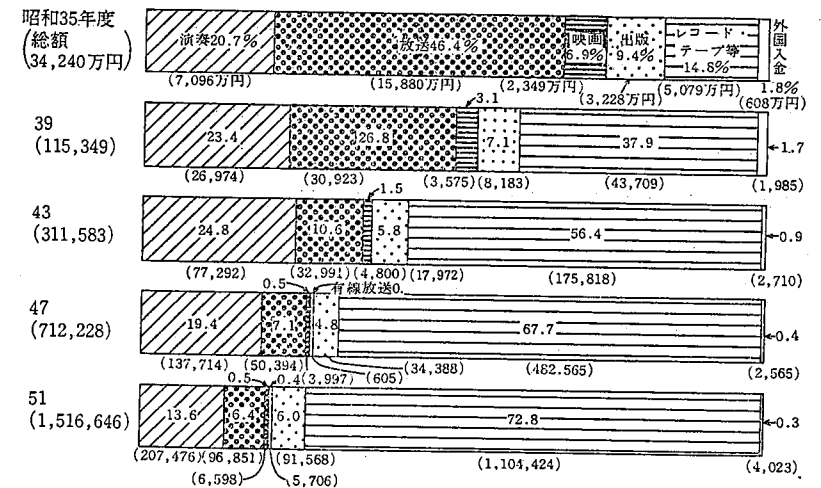
もっとも仲介業務の対象となる著作物の範囲は、この業務になじみやすいと考えられる ①小説、②脚本、③楽曲を伴う場合における歌詞、④楽曲の4種に限定されている。現在、このような仲介業務を行うことについての許可を得た団体としては、①に関しては社団法人日本文芸著作権保護同盟、②に関しては協同組合日本放送作家組合及び③、④に関しては社団法人日本音楽著作権協会（通称JASRAC）の3団体がある。このような仲介業務団体が発達し

図38 日本音楽著作権協会の音楽の使用料徴収額の推移



たのは、著作物の利用者がそのすべての利用に際して事前に個々の権利者の許諾を得ることは実際上かなり困難であり、一方、権利者も自分の著作物が無断で使用されないように常に目を光らせていることは不可能であるところから、権利者・利用者双方の便宜のために一元的に著作物使用の許諾を与え使用料を

図39 日本音楽著作権協会の著作物使用料徴収額の利用形態別割合の推移（図38の再掲）



(注) 日本音楽著作権協会は、音楽の著作権を管理するために作詞・作曲家によって昭和14年に設立されたもので、現在では国内のほとんどの作詞・作曲家の権利を管理し、また、世界四十数箇国の同様の著作権管理団体約60と相互に契約を結んで、外国人の著作権も管理している（信託者6,303人）。

表93 (社)日本文芸著作権保護同盟の文芸作品使用料の推移

(単位 千円)

年 度	46	47	48	49	50	51
金 額	92,521	88,805	88,265	108,380	131,649	128,243

(注) 日本文芸著作権保護同盟は、文芸の著作権を管理するため文芸作家によって昭和14年に設立された。戦後一時業務を中止したが、昭和43年に許可を受けて仲介業務を再開し、現在では国内の文芸の放送権を主として管理している（信託者560人）。

徴収分配する団体が必要となってきたことによるものである。特に音楽の著作物に関しては、放送、レコードや演奏等を使用されるひん度が高いこと等により、この管理団体が世界的に発達している。

しかしながら、この仲介業務団体は、多数の著作権を集中的に管理することとなるためその業務の基礎が確実であり、かつ、その運営が公正に行われるものでなければならず、また、その権利が強大なものとなって利用者に対し著作物利用契約が一方的な内容となるおそれが生ずることとなる。そのため仲介業務法は文化庁長官の権限による幾つかの規制措置を定めているが、そのうち特に重要なものに著作物使用料規程の認可がある。すなわち、仲介業務の許可を受けた者は、著作物使用料規程（著作物の利用に関する契約約款と著作物の使用料率に関する事項から成る。）を定め、文化庁長官の認可を受けなければならないものとされている。（変更しようとする時も同様である。）

文化庁は、この認可を行うに当たっては、著作物の使用の実態や権利者・利用者双方の見解を十分に勘案し、公正かつ妥当な使用料が決定されるよう、著作権審議会に諮問することとなっている。

この認可に関し、昭和52年末、日本音楽著作権協会から放送に関する部分の規程の変更申請が提出されている。その主な内容は、現行の使用料規程で定められている曲別方式（放送で音楽著作物を使用する場合1曲単位で許諾を与え、使用料を徴収する方式）を欧米主要国で採用されているブランクット方式（音楽著作物の放送における使用をあらかじめ包括的に許諾し、その使用料として放送事業者が営業収入等の一定割合を支払う方式）に改めようとするものであって、これまで長期間にわたり、同協会はこの方式に移行することについて放送事業者側と協議を続けてきた問題であったが、現在に至るまでいまだ両者の間で合意を見るに至っていない。

変更申請を受けた文化庁としては、今後両当事者の間を調整して適正な内容について合意が得られるよう努力を重ねるとともに、著作権審議会にも諮問の上、公正かつ適切な使用料額が決定されるよう図っていきたいと考える。

なお、仲介業務団体ではないが、レコードの二次使用料請求権を行使する団

体として著作権法に基づき文化庁長官が指定した(社)日本芸能実演家団体協議会及び(社)日本レコード協会と放送事業者等との間で現行法制定以来毎年二次使用料額について協議が行われ、額が決定されてきたところであるが、現在はこの二次使用料の額の決定のための合理的基準を作成すべく更に緊密な協議が進められている。

最近における仲介業務団体の年間の著作物使用料の推移は、図38・39、表93・94のとおりである。

表94 (協)日本放送作家組合の
脚本使用料の推移

(単位 千円)

年度	49	50	51
金額	10,730	19,016	23,551

(注) 日本放送作家組合は、放送を主たる目的として創作された脚本の仲介業務団体として昭和49年に許可を受け、業務を行っている（信託者77人）。

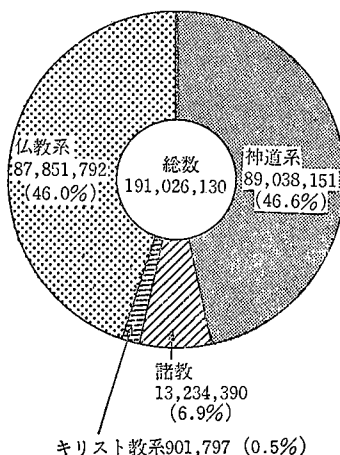
第6章 宗務行政

1 宗教界の現状

我が国の宗教の系統、種類は、極めて多岐にわたっている。

文化庁では、宗教を系統別に分ける場合、由緒、沿革、教典、教義、儀式などからみて、また、各教団の判断によって、神道系、仏教系、キリスト教系、諸教の4系統に大別している。更に、神道系は神社神道系、教派神道系（旧13派系）、新教派系の3種、仏教系は天台系、真言系、浄土系、禅系、日蓮系、奈良仏教系、その他の7種、キリスト教系は旧教、新教の2種に細分する場合

図40 我が国の信者数
(昭和51年12月31日現在)



もある。諸教には、神道系、仏教系、キリスト教系のいずれにも入らないとみなされる教団を入れている。これらの系統の上に、更に、既成宗教と新宗教という分類をすることもある。

文化庁では、毎年、教団からの自主的な報告に基づき、宗教統計を作成している。これは、各宗教団体の主管者と協議の上、文化資料とすることを主な目的として始まったものである。このうち、まず我が国の信者数は、図40のとおりである。このように、日本の宗教人口は総数で約1億9千万と、国民全人口の2倍に達しようかという

数値を示している。これについては、信者の概念の問題と我が国の重層信仰という一般的特質の二つの要因を考える必要がある。

まず、信者の概念についてであるが、むしろ信者の定義は各教団が決定する事柄である。一般に神道では、普通、地域の住民を氏子という概念でとらえ、地域外の信者を崇敬者と呼んでいる。崇敬者も、居住地域では氏子であるから、信者の神社への関わりは2重、3重にもなりうる。しかし、実際には、氏子といっても、氏子としての意識を持たず、氏子としての行動をまったくしないような人を、信者と数えるわけにはいかない。神社本庁庁規によれば、神社維持について義務を負う信者を氏子、崇敬者と呼んでいる。

仏教系では、いわゆる伝統教団の多くの寺院は、檀家の菩提寺として、先祖供養を媒介に家と結び付いている。したがって、信者数は、檀家一世帯数としてとらえられたものから推計されるので、あいまいさが残る。家族の中の一部が新宗教やその他の宗教に入信したり、あるいは都会へ出たりしても、信者から除外することは少ない。実際、新宗教に入信したり、転居して何年も音信不通であった者でも、家族に死者が出たりすると、菩提寺との関係を復活し、檀家としての務めを果たす場合が少なくない。

新宗教においても、信者を世帯数で数えているものは少なくない。また、入信に際しては何らかの手続をとり、あるいは本尊や神霊等の下附数によって入信者を把握するか、離脱の手続はない場合が多いので、脱落信者を計算しない場合も多い。しかし、不活動信者の中には、教団側の働き掛けなどで復活する潜在的信者もかなりあるので、一概に誇大であるということとはできない。

キリスト教系では、一般にかなり厳密な信者の概念をとっている。信者となるためには、洗礼という儀礼を経なければならないのみでなく、一定期間信者としての義務を果たさない者は脱落信者として別帳に移し、信者数に数えないなどの処置をとっている。

このように、各系統、各教団で信者の概念には幅があり、一律に比較することはできないものがある。

また、我が国では、1世帯に神だなど仏壇を併せ持つ、すなわち一人の人が

氏子であると同時に檀家であるというような、重層信仰や多重所属がかなり一般的である、ということを考えなければならない。今日、多くの仏教系新宗教教団の信者が、日常活動では当の団体の活動に参加する一方、葬儀、婚礼などの社会的儀礼や、家の墓の維持などに関しては既成の社寺に依存するという態度を見せている。

以上のような二つの事柄が、宗教統計をますます複雑にしている要因である。

しかし、上述のことは、国民性又は歴史的伝統に基づくものであり、ここに示された統計は、そうした歴史的現実あるいは文化的傾向を示すものとして、大きな意義を持っているであろう。

ところで、宗教統計には、こうした教団の側からの把握によるもののほかに、ひろく国民の中から適切な方法でサンプルを抽出し、その人が所属する宗教

表95 所轄・系統・法人別による宗教法人の人数

(昭和51年12月31日現在)

所 轄	区 分 統	包括法人	単 位 法 人					合 計
			被 包 括 法 人			単立法人	小 計	
			文部大臣 所轄包括 法人に被 包括	都道府県 知事所轄 包括法人 に被包括	非法人包 括団体に 被包括			
文部大臣所轄	神 道 系	145	—	—	—	—	—	145
	仏 教 系	159	—	—	—	—	—	159
	キリスト教系	43	—	—	—	—	—	43
	諸 教	29	—	—	—	—	—	29
	計	376	—	—	—	—	—	376
都道府県知事所轄	神 道 系	8	83,700	184	146	1,962	85,992	86,000
	仏 教 系	11	75,382	66	326	1,772	77,546	77,557
	キリスト教系	20	2,549	7	31	579	3,166	3,186
	諸 教	3	15,441	11	5	255	15,712	15,715
	計	42	177,072	268	508	4,568	182,416	182,458
合 計		418	177,072	268	508	4,568	182,416	182,834

を直接問うような、信者の側からの調査もある。その代表的なものとして、文部省の統計数理研究所が昭和48年に実施した「日本人の国民性調査」の宗教意識に関する調査を見ると、宗教を信じている者は、神道2%(天理教も含む)、仏教18%、キリスト教1%、新宗教1%、信仰はあるが教団に所属しない3%となっており、75%の人が宗教を信じていないと答えている。

次に宗教団体、宗教法人数については、現在、我が国には、宗教団体が約23万あり、そのうち法人格を取得しているものは約18万である。この宗教法人数を所轄、系統、法人の種類等から分類し、表示したものが表96である。

文部大臣所轄

表96 系統別の宗教法人数

包括法人が376、

都道府県知事所

轄包括法人(包

括される法人が

同一都道府県内

にあるもの。)が

42、単立法人(法

人格を一つ有

し、他の包括団

体と被包括関係

のないもの。)が

4,568、そして

何らかの包括団

体に包括される

法人が177,848である。

次に、各系統別に宗教団体、宗教法人数を示すものが表96である。

全国には、神社が約8万1千、寺院が約7万7千ある。また、キリスト教の

教会は、約5千、諸教の教会は約2万2千ある。なお、神道系の教会のうち、

約7千ぐらいが、教派、新教派系の教会である。神社・寺院の大半は宗教法人

項 目	宗 教 団 体					
	神 社	寺 院	教 会	布教所	その他	計
総数	81,375	76,713	39,958	29,332	1,856	229,234
系統						
神 道 系	81,356	4	7,900	2,561	222	92,043
仏 教 系	7	76,670	4,059	4,855	416	86,007
キリスト教系	—	—	5,194	1,527	868	7,589
諸 教	12	39	22,805	20,389	350	43,595
項 目	宗教団体のうち宗教法人であるもの					
	神 社	寺 院	教 会	布教所	その他	計
総数	81,260	75,640	24,584	375	557	182,416
系統						
神 道 系	81,251	4	4,456	210	71	85,992
仏 教 系	4	75,597	1,654	98	193	77,546
キリスト教系	—	—	2,903	48	215	3,166
諸 教	5	39	15,571	19	78	15,712

となっているが、教会、布教所等は、法人格をとっていない場合も多い。諸教の法人の約70%は天理教である。

このような宗教界の動向は、多かれ少なかれ時代の状況を反映している。例えば、昭和30年代、40年代における経済の高度成長時には大都市への人口流入があったが、そこでは他の諸要因もからんで孤独な大衆が生まれることになり、宗教的にも混んとした状態が醸成されたといわれる。こうしたなかで、特に新宗教の各教団は、都市の人間の孤独感を解消し、仲間の連帯感に目覚めさせ、生きがいを示して広範な信者を獲得していった。一方、伝統教団の側でも、こうした動きに対して活発な取り組みをみせてきた。神社界では、神社の整備・充実、神職の資質の向上などを通じて、まつりの振興、同志組織の拡充などを目指している。仏教界では、例えば「家の宗教から個人の宗教へ」という標語に見られるように、江戸時代に制度化された寺檀制度に安住していた姿勢を改め、積極的に布教していく伝道教団、教化宗団への脱皮に取り組むところもみられ、幾つかの教団は、宗門ぐるみの信仰運動を展開したりしている。キリスト教では、宣教が公認されて既に100年ほどたっており、その土着化が現代の課題となっている。このように、各宗教団体は、それぞれ、時代にふさわしい教団を目指して、本来の目的である宗教活動に活発に取り組んでいる。

また、宗教は、古来、教育や社会福祉の諸事業と密接な関係を有してきたが、現代の宗教もまた、それらの事業にも積極的な役割を果たそうと努めている。教育事業に関しては、例えば、私立の小学校、中学校、高等学校のうち、

表97 宗教系私立学校数

	小 学 校				中 学 校				高 等 学 校				合 計			
	男	女	共	小計	男	女	共	小計	男	女	共	小計	男	女	共	計
神 道 系							1	1	2	2	4	8	2	2	5	9
仏 教 系		7	3	10	13	24	7	44	24	54	35	113	37	85	45	167
キリスト教	5	50	24	79	31	112	23	166	41	136	30	207	77	298	77	452
諸 教			2	2			3	3	1	1	3	5	1	1	8	10
計	5	57	29	91	44	136	34	214	68	193	72	333	117	386	135	638

その約30%は、宗教系の私立学校である。中でも、キリスト教関係校は、宗教系私立学校の約70%を占めている。

また、社会福祉事業に関しても、神社、寺院、教会等の個々の法人で、また、地域的連合体で、更に、教団単位で種々の社会福祉関係施設の設立、運営に努めている事例は多数みられるし、宗教家の中には教誨師、保護司、民生委員等として活躍している人も多い。

また、現代にみられる交通機関の発達、情報メディアの発達は、国際社会の緊密化をもたらしたが、思想・宗教の世界でも活発な国際交流をもたらし、宗教協力の気運も盛り上がってきた。日本においても宗派、教団を超えて宗教界が手をつなぎ、平和問題、開発途上国への援助の問題等に真剣に取り組んでいる。

しかしながら、宗教界に厳しい対立がないわけではない。特に昭和43年ごろから具体化してきた靖国神社問題は、宗教界を二分する大きな争点になっている。また、政教関係に係る事例に関する司法の判断が注目された津地鎮祭の合憲判決についても評価は二分されている。

2 宗務行政の現状

(1) 宗教法人の認証事務等

宗務行政は、主として宗教法人を対象に、信教の自由を保障する憲法の趣旨の下に、宗教法人法の適正な運用、宗教に関する情報・資料の収集・提供のほか、宗教団体に対する調査等を行うことを主たる内容としている。

ところで、宗教法人とは、宗教法人法に規定する宗教団体のうち、宗教法人法に定められた手続に従って法人格を取得したものをいう。宗教団体とは、宗教法人法に次のように規定されている。

第2条 この法律において「宗教団体」とは、宗教の教義を広め、儀式行事を行い及び信者を教化育成することを主たる目的とする以下に掲げる団体という。

- ① 礼拝の施設を備える神社、寺院、教会、修道院その他これらに類する団体
- ② 前号に掲げる団体を包括する教派、宗派、教団、教会、修道会、司教区その他これらに類する団体

これらの宗教団体が法人格を取得するには、宗教法人法第12条に規定する事項を掲載する規則を作成し、その規則について所轄庁の認証を受けることが必要である。この所轄庁について、宗教法人法は次のように規定している。

第5条 宗教法人の所轄庁は、その主たる事務所の所在地を管轄する都道府県知事とする。

2 他の都道府県内にある宗教法人を包括する宗教法人にあっては、その所轄庁は前項の規定にかかわらず、文部大臣とする。

すなわち、おおむね、神社、寺院、教会等個々の宗教法人は都道府県知事の所轄であり、教派、宗派、教団等の包括宗教法人は文部大臣の所轄である。

現行の宗教法人法によれば、法人格の附与は認証制度をとっている。設立後の規則変更も、もちろん所轄庁の認証を受けなければならない。

認証というのは、その宗教団体の作成した規則及びその変更が、法の定める一定の要件を備え、法令に適合していることを、所轄庁が確認する行為である。この認証事務について、文部大臣所轄の宗教法人については文化庁宗務課が都道府県知事所轄の宗教法人については各都道府県宗務事務主管課が扱っているわけである。現在、文部大臣所轄の宗教法人は376、都道府県知事所轄の宗教法人は約18万存在しているが昨今の認証事務処理状況をみると、文部大臣所轄年間約30～50件、都道府県知事所轄年間約1,500～2,500件に上っている。

(2) 都道府県に対する指導・助言

文化庁では、各都道府県宗教法人事務主管課長会議、宗教法人事務担当職員

研修会を主催、宗務行政上の諸問題や具体的案件について協議・研究し、宗務行政の円滑な実施に努めている。もちろん、日常においても絶えず各都道府県と連絡を取り、各都道府県が当面した重要な案件については、その求めに応じて上級官庁として随時、指導・助言し、両者の協力の下に適正な対応を期している。

なお、各都道府県も、全国5ブロックごとに自主的に宗教法人事務担当連絡協議会を設け、それぞれの都道府県で実際に問題となった事例について相互に研究協議している。

(3) 宗教法人の管理・運営に関する研究協議会等の開催

文化庁では、宗教法人の管理・運営の適正化を期して宗教法人を対象に、研究協議会、研修会を開催している。これには、包括法人を主に対象とするものと、単体法人（被包括法人等）を主に対象とするものがある。

包括法人対象のものは、包括宗教法人等管理者研究協議会で、昭和52年度から始められた。これは、包括宗教法人並びに主要単立宗教法人の管理者、学識経験者、宗務行政関係者が、それぞれの立場において有している宗教法人の運営に関する諸問題について、自主的な研究協議を行い、その成果を今後の宗教法人の運営、宗務行政の参考に資することを目的とするものである。すなわち、研修会というより、宗教法人自身の側で、相互に自主的に研究協議するものであり、日本宗教連盟及び同連盟加盟の5団体（神社本庁、教派 神道連合会、全日本仏教会、日本キリスト教連合会、新日本宗教団体連合会）の共催を得て行われる。

また、単体法人対象のものは、宗教法人実務研修会である。これは、宗教法人の管理・運営の実務について、各専門分野（法人の管理、税、登記、その他）の講師を招いて研修会を開催し、法人意識の徹底、事務能力の向上を図り、もって宗教法人の管理・運営の適正化に資することを目的としたもので、全国を5ブロック（東北・北海道、関東・甲信越・静、近畿・中部、中国・四国、九

州)に分け、昭和42年度から文化庁及び開催都道府県の主催で行われている。

(4) 宗教資料の収集及び提供等

文化庁では、昭和24年以来、各宗教団体の任意の報告に基づき宗教統計をまとめている。その内容は、宗教団体数、宗教法人数、教師数、信者数等であり、毎年、その結果を『宗教年鑑』として公表している。

このほか、宗務行政上の参考資料とし、併せて宗教法人の運営上の参考資料とすることを目的に、宗教法人の運営状況等につき、宗教法人の協力を得て調査を行っている。最近の調査としては、宗教法人の行う公益事業その他の事業について、その実態と傾向を把握し、もって宗教法人の行う事業の適正な運営に資することを目的とした「宗教法人の行う事業調査」(昭和47～51年、対象は事業を行っている宗教法人のうち3,306法人)等がある。

また、諸外国における国家と宗教との関係を明らかにするため、「世界の宗教事情調査」を行っている。昭和48年には、我が国と国交のあるすべての国に対し書面調査を行い、続いて昭和49年以降、ヨーロッパ、北・中アメリカ、南アジア、中近東、南アメリカ地域等の現地調査を行った。この成果は昭和53年度中にまとめ、発表する予定である。

次に、資料の提供については、さきに述べた『宗教年鑑』の刊行のほか、季刊の『宗務時報』を刊行している。これは、宗務実務上の諸問題に関する資料の提供、宗教法人に関する諸調査の報告、更に、宗教界の動向に関する情報の提供等を内容とするもので、各都道府県の実務担当者、包括宗教法人管理者等に参考資料として配布している。

(5) 宗教法人審議会

宗教法人審議会については、宗教法人法に次のように規定している。

第71条 文部省に宗教法人審議会を置く。

- 2 宗教法人審議会は、文部大臣の諮問に応じ、宗教法人に関する認証その他この法律の規定によりその権限に属せしめられた事項について調査・審議し、及びこれに関する事項について文部大臣に建議する。
- 3 宗教法人審議会は、宗教団体における信仰、規律、慣習等宗教上の事項についていかなる形においても調停し、又は干渉してはならない。

現在、宗教法人審議会委員は、各系統宗教界代表者及び学識経験者の計15名で構成されており、必要に応じて会議を開催している。特に ①規則の認証、規則変更の認証、合併の認証及び任意解散の認証に関する決定、②公益事業以外の事業の停止命令、③規則の認証、合併の認証の取消し、に係る審査請求又は異議申し立てに対する裁決又は決定は、却下する場合を除き、あらかじめ宗教法人審議会に諮問しなければならないことになっている。

(6) 宗教団体との連絡

文化庁では、宗務行政を円滑に進めるため、必要に応じて随時、宗教団体と連絡をとりあっている。宗教団体との連絡は、個別的に行う場合のほか、宗教団体の連絡機関である財団法人日本宗教連盟及びその加盟団体である神社本庁、教派神道連合会、全日本仏教会、日本キリスト教連合会、新日本宗教団体連合会等の間でも行っている。特に、調査や研究協議会等を実施する際には、密接な連絡をとって、宗教界の信頼を維持するよう努めている。

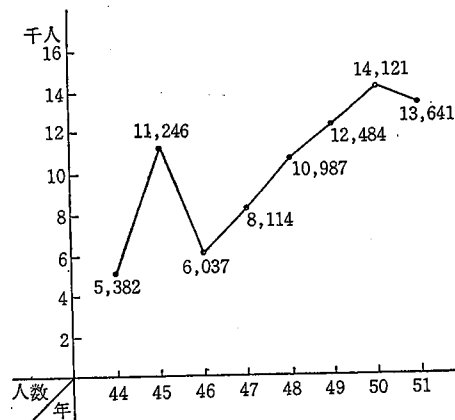
第7章 文化の国際交流

1 概況

我が国は、明治時代以来、積極的に主として欧米の文化を摂取して、我が国固有の文化とあいまって、世界に誇るべき独自の文化を形成してきたが、その方法は、留学生、研修生が外国に行きその国の文化に接し、帰国後それを活用していくということが多かった。

しかし、近年交通手段が急速に発達し、国家間の交流制限が緩和されるにつれて、従来の留学や研修の方法に加えて、多くの国民が直接外国の優れた文化に接する機会が多くなり、文化の国際交流は一層進展することになった。

図41 年次別外国人芸能人・芸術家入国者数



資料 法務省「出入国管理統計年報」

図41は、昭和44年から昭和51年までの芸能、芸術を職業とする外国人の我が国への入国状況であるが、大阪で万国博覧会が行われた昭和45年を別として、ほぼ毎年増加している。

この入国者中には、観光目的の場合なども含まれているので、全員が日本国内で、芸能・芸術活動に従事したとはいえないが、近年東京、大阪を始め、大都市において、外国人による

芸能・芸術公演が、相当頻繁に行われるようになっていることも、この傾向を示すものといえよう。

他方、我が国の芸術家の海外公演についても、日本古来の能、歌舞伎、文楽、三曲等が政府間又は民間レベルで積極的に行われており、また、西欧から学んだ分野でも新しい芸術家が育ち、国際舞台に進出するようになってきた。

更に、我が国の伝統的な文化である茶道、華道などについては、外国人の愛好家が増えており、国際的な組織化の傾向が見られる。

美術展の交流については、戦後国立美術館・博物館を中心に、その受入れに努め、世界的に一流とされている美術品の国内展示が実現している。文化庁発足後においても、モナ・リザ展が開催された。

世界美術の至宝といわれるレオナルド・ダ・ヴィンチ作モナ・リザを我が国に招致することは、美術関係者にとどまらず、国民各層から期待されていたところ、昭和46年ごろから民間団体がモナ・リザ展の開催を企画していたが、フランス側は他の開催希望国との関係、展覧会場、安全輸送、警備等の問題から政府間プログラムとして開催を希望してきた。このためモナ・リザの日本展示は政府間の問題となり、昭和48年9月、西欧歴訪中の田中総理とポンピドー大統領の会談により、開催が決定された。これを受けて文化庁及び外務省を中心に官民一体となって実施準備を進め、昭和49年4月にモナ・リザ展が実現することとなった。

モナ・リザ展は東京国立博物館を会場とし、文化庁、東京国立博物館及び国立西洋美術館主催、外務省後援、フランス文化省協力のもとに、昭和49年4月20日から6月10日まで一般公開された。この間の入場者数は総計1,505,239人、1日当たり平均30,105人であり、社会的に大きな反響を呼んだ。

一方、近年においては、地方の公立美術館や民間美術館の整備が進み、独自に海外との交流展が実施されるようになってきたことが注目される。

また、我が国から外国への出品についても、受入れ側の要望をいれて、総合展ばかりでなく、テーマを絞り理解を更に専門的に深めるような展覧会增加し、日本美術の特質と芸術性を世界に知らしめることに成功している。

文化庁としても、文化の交流を通じて相互理解を深めるとともに、芸術文化を振興することを目的として、優れた美術品の国際交流実現への助力、芸術家の海外研修の充実、芸術関係団体の行う国際交流事業の助成等に努めている。

また、多国間、二国間の文化関係条約、協定に基づく文化交流事業を積極的に進めるとともに、文化関係国際会議にも参加して国際理解を深め、協力の成果を上げるよう努力している。

芸術文化、文化財保護等に関する国際交流の状況は次のとおりである。

2 海外への美術品出展の現状

日本美術の海外出展は、慶応3年(1867年)のパリ万国博覧会への出品に始まり、明治時代にもウィーン、パリ、シカゴ等における万国博覧会への出品が記録されている。

戦前におけるまとまった日本美術の海外展としては、明治44年の英帝ジョージ5世戴冠記念日本古美術展と昭和14年ベルリンで開催された日本古美術展が代表的なものであるが、現在活発に行われている日本美術海外展の発端は、文化財保護委員会が、サンフランシスコのデ・ヤング記念博物館の招請に応じて昭和26年9月6日から10月5日まで同館で開催した講和会議記念日本古美術展であったということができよう。この展覧会は全米から実に20万人余の観覧者を集め、戦後日本の国際舞台への復活に貢献した。

これが端緒となって海外への出展の事例が増加した。以下その主なものを掲げてみると次のとおりである。

昭和28年アメリカ巡回日本古美術展(文化財保護委員会・参加美術館共催)、昭和30年ホノルルでの日本古美術展(東京国立博物館・ホノルル美術館共催)、昭和33年欧州巡回日本古美術展(文化財保護委員会・各国政府機関等共催)、昭和32年の第2回ホノルル日本古美術展(東京国立博物館、ホノルル美術館共催)、昭和35年アメリカ巡回植輪展(ジャパソサエティ・東京国立博物

表98 文化庁の関与した海外における美術展

年度	展覧会の名称	開催地	出品件数	主催
44	日本彫刻展	レニングラード モスクワ	51	日本経済新聞・ソ連文化省・開催地美術館
44	スイス・西ドイツ巡回日本古美術展 (総合展)	チューリヒ ケルン	116	文化庁・国際文化振興会・開催地美術館
45	日本浮世絵美術展	東ベルリン	357	日本経済新聞・ベルリン国立博物館
45	禅林美術展(禅に関する 書・絵・彫刻)	ボストン	72	文化庁・ボストン美術館
46	天皇后両陛下御訪欧記念宝物展	ロンドン ブリュッセル ケルン	25	文化庁・外務省・宮内庁・東京国立博物館
47	日本文人画展	ニューヨーク バークレー	61	文化庁・アジアハウス ギャラリー
47 48	日本名陶百選展	シアトル カンサスシティ ニューヨーク ロサンゼルス	100	文化庁・開催地美術館
48	南蛮美術米国巡回展	ニューヨーク セントルイス ホノルル	75 (絵 15 工 54 その他)	神戸市南蛮美術館・米国インターナショナル エクジビション ファウンデーション
48	日本伝統工芸中国展	北京 沈陽 広州	121	国際芸術見本市協会・ 日中文化交流協会・ 中国人民対外友好協会・ 中日友好協会 (協力文化庁)
48	アンドレ・マルロー展	サンポール	1 (絵・平 重盛像)	メグ財団

年度	展覧会の名称	開催地	出品件数	主催
49 ～ 50	欧州巡回 日本伝統工芸展	リスボン ローマ ウィーン フレッベン マドリード	177	国際交流基金 在外公館
49	日本の美展	ベルリン ドレスデン	144 (絵 80 彫 9 書 11 考 10 工 34)	東独文化省・開催地美術館・日本経済新聞
50	桃山美術展	ニューヨーク	80 (絵 30 彫 10 書 7 工 33)	文化庁・メトロポリタン美術館
50	天皇皇后両陛下米国御訪問記念御物展	ワシントン ニューヨーク	35 (書 7 絵 14 工 14)	文化庁・外務省・宮内庁・国際交流基金
50	書の美展	ケルン	116	文化庁・ケルン市立東亜美術館
51	神道美術展	ニューヨーク シアトル	50	文化庁・開催地美術館
52	日本伝世東洋陶磁展	ニューヨーク シアトル フォートワース サンフランシスコ	80	文化庁・開催地美術館
52	唐招提寺展	パリ	12	文化庁・外務省・国際交流基金・仏外務省・仏文化省・ブチパレ美術館

館・参加美術館共催)、昭和37年パリにおける日本文人画名作展(仏政府・東京国立博物館・読売新聞共催)、昭和40年米加巡回日本古美術展(文化財保護委員会・参加美術館共催)、昭和41年のパリにおける日本浮世絵美術展(日本経済新聞等共催)、ソ連巡回の葛飾北斎展(日本経済新聞・ソ連文化省共催)、パリにおける日仏交換美術展(文部省・仏文化省共催)。

このように、国宝・重要文化財をはじめ、我が国の古美術品を海外に紹介して相互の文化交流と親善に資することを目的として、昭和26年以来、アメリカ合衆国や欧州において大規模な日本古美術展が行われてきたが、殊に文化庁発足以後は、招致要請の増大にこたえてほとんど毎年行われるようになった外、国際交流基金や新聞社等が主催するものについても必要に応じて協力している。これらの海外展の成果は、予想以上のものがあり、従来中国美術の亜流程度に考えられていた日本美術の独自性がひろく海外に認識されるようになった。

近年、美術展招致側の希望が、いわゆる総合展から出品物の時代、種類等を絞った一種のテーマ展へと移行してきたこと、展覧会と同時に、あるいは、独立して、日本美術に関する国際シンポジウムが行われる事例が増えてきたことなどは、海外における日本美術の普及と研究の振興を物語るものといえよう。文化庁発足後における海外における日本美術展のうち、文化庁が自ら主催したもの又は協力したものは表98のとおりである。

3 海外からの美術品展覧会の受入れの現状

戦前においては、外国の美術作品の国内展覧は明治45年及び大正2年、11年、14年にフランス美術展の開催が記録されている外、個人コレクションの公開等が行われたが、さほど盛んではなかったようである。

戦後の海外美術の国内展覧会も年を追って盛んになった。その主なものを挙げると次のようになる。

昭和22年 泰西名画展(読売新聞)、西洋美術名作展(東京国立博物館)

昭和26年 マチス展（東京国立博物館）、ピカソ展（高島屋）

昭和27年 第1回日本国際美術展（毎日新聞、米仏等7か国参加、2回以降略）

昭和28年 ルオー展（東京国立博物館、読売新聞）

昭和29年 フランス美術展（東京国立博物館）、西洋近代創作版画展及びザッキン新作展（ブリヂストン美術館）、ゴヤのエッチング展（東京国立博物館）

昭和30年 日米抽象美術展（国立近代美術館）、メキシコ美術展（東京国立博物館）

昭和32年 第1回東京国際版画ビエンナーレ展（読売新聞、国立近代美術館、2回以降略）

昭和33年 ゴッホ展（東京国立博物館）

昭和34年 国立西洋美術館開館、松方コレクション公開

昭和35年 20世紀フランス美術展（国立西洋美術館）

昭和36年 イタリア現代彫刻展（高島屋）、アフリカ芸術展（西武デパート）、クレール展（西武デパート）、ピカソ版画展（白木屋）、フランス美術展（東京国立博物館）

昭和37年 ミロ版画展（国立西洋美術館）、ピカソ（ゲルニカ）展（国立西洋美術館）

昭和38年 エジプト展（東京国立博物館）、ビュッフェ展（国立近代美術館）、ドイツ表現派展（西武デパート）、マイヨール展（国立西洋美術館）、シャガール展（国立西洋美術館）

昭和39年 現代イギリス彫刻展（ブリヂストン美術館）、ミロのビーナス展（国立西洋美術館、京都市立美術館）、ロシア秘宝展（東京国立博物館）

昭和40年 ツタンカーメン展（東京国立博物館）、フォーヴ60年展（高島屋）

ルオー遺作展（国立西洋美術館）

昭和41年 ヨーロッパ名画展（東京国立博物館）、ロダン展（国立西洋美術館ほか）、現代アメリカ絵画展（国立近代美術館）、ソ連国立美術館近代名

画展（国立西洋美術館ほか）

昭和42年 ユトリロ展（東京セントラル美術館）、グラフィックアート USA（国立近代美術館）、ボンペイ古代美術展（国立西洋美術館）、メソポタミア展（東京国立博物館）、ソ連絵画50年展（国立近代美術館）

昭和43年には文化庁が創設されたが、その後の10年間国立の博物館・美術館で開催された主要な外国作品の美術展は表99のとおりである。

また、これ以外にも地方公共団体、民間ギャラリー、デパート等が独自の企画で海外作品を招致して数多くの展覧会を開催しており、その内容は、質量ともに向上し、開催地も次第に全国に拡大する傾向にある。

表99 文化庁創設後の主要な外国作品の美術展

年度	展覧会の名称	会場	出品件数	主催
43	ボナール展	国立西洋美術館 京都国立近代美術館	151 (油絵79, デッサン, 石版, 彫刻他)	会場館, 毎日新聞
43	レンブラント名作展	東京国立博物館 京都国立博物館	166 (油絵11, 素描15, エッチング, 140)	東京国立博物館・京都国立博物館・日本経済新聞
43	モジリアニ名作展	東京渋谷西武デパート 京都国立近代美術館	69 (油絵, 彫刻)	京都国立近代美術館・読売新聞
43	ブールデル展	国立西洋美術館 京都国立博物館	129 (ブロンズ, 絵画, 素描等, 在日作品を含む。)	国立西洋美術館・京都国立博物館
43	東西美術交流展 (明治百年記念)	東京国立近代美術館	70	東京国立近代美術館
43	レンブラントとオランダ絵画巨匠展	国立西洋美術館 京都市立美術館	125 (油絵, 水彩, 素描, 版画等)	オランダ文化省会場館・読売新聞
43~44	ロートレック展	京都国立近代美術館	233	京都国立近代美術館・西洋美術館

年度	展覧会の名称	会場	出品件数	主催
		国立西洋美術館		読売新聞・アルビ美術館
44	スキタイとシルクロード美術展	東京国立博物館 京都国立博物館	128	会場館・日本経済新聞
44	現代世界美術展	東京近代国立美術館	85 (外国65, 日本20)	東京国立近代美術館
44	ドラクロア美術展	東京国立博物館	128 (油絵42, 水彩10, 素描34, 版画42)	東京国立博物館・朝日新聞
44	ヘンリー・ムア展	東京国立近代美術館	107 (彫刻, 素描)	ブリティッシュ・カウンシル・東京国立近代美術館・毎日新聞
44	ゴーギャン展	渋谷西武デパート 京都国立近代美術館	130	京都国立近代美術館・読売新聞・報知新聞
44	世界民族美術展	東京国立博物館	541	東京国立博物館・中日新聞
44	18世紀フランス美術展	国立西洋美術館	206 (絵画25, 彫刻15他)	国立西洋美術館・フランス美術館総局
45	ピカソ近代版画展	東京国立近代美術館	256	東京国立近代美術館・毎日新聞
45	万国博美術展	万国博美術館	732 (海外40数か国及び国内)	万国博覧会協会
45	スペイン美術展	東京国立博物館 京都市立美術館	143 (彫刻, 絵画, 版画)	東京国立博物館・スペイン文部省美術館総局・朝日新聞
45	ベン・シャーン展	東京国立近代美術館 [大阪・札幌]	170 (絵画)	東京国立近代美術館・東京新聞
45	バーバラ・ヘップワース展	箱根彫刻の森美術館	46 (彫刻39, 素描7)	会場館・サンケイ新聞

年度	展覧会の名称	会場	出品件数	主催
		京都国立近代美術館		
45	現代の陶芸・ヨーロッパと日本	京都国立近代美術館	250 (外国作家83名 日本47名)	京都国立近代美術館
45	エドワード・ムンク展	神奈川県立近代美術館 [名古屋・神戸] 京都国立近代美術館	157 (油絵37, 版画114, 版木6)	会場館・中日新聞
45	英国風景画展(8C~19C)	国立西洋美術館 京都国立近代美術館	100	会場館・日本経済新聞 ブリティッシュ・カウンシル
45	東洋陶磁展(中国・朝鮮・日本)	東京国立博物館	300 (うち海外から40)	東京国立博物館
45~46	現代インド絵画展	東京国立近代美術館 京都市立美術館	54	会場館・インド大使館
46	ドイツ表現派展	国立西洋美術館	170	国立西洋美術館
46	ソ連所蔵名品百選展	東京国立博物館 京都国立博物館	100	会場館・日本経済新聞
46	ヨーロッパ巨匠水彩素描展	国立西洋美術館	100	国立西洋美術館・朝日新聞
46	ルネ・マグリット展	東京国立近代美術館 京都国立近代美術館	287 (絵画)	ベルギー文化省・会場館・毎日新聞
46	現代ドイツ美術展	東京国立近代美術館 京都国立近代美術館	270	会場館
46	ローマ・バロック展	国立西洋美術館	107	国立西洋美術館

年度	展覧会の名称	会場	出品件数	主催
46~47	ゴヤ展	国立西洋美術館 京都市立美術館	150 (絵画他)	スペイン政府・国立西洋美術館・京都市立美術館
47	現代スウェーデン美術展	東京国立近代美術館 京都国立近代美術館	158 (彫刻, 絵画, 版画, 素描)	会場館・スウェーデン現代美術海外展委員会
47	現代イタリア美術の巨匠たち展	京都国立近代美術館 東京国立近代美術館	104 (絵画, 彫刻, 素描)	会場館・イタリア文化会館・イタリア大使館
47	デュララーとドイツルネッサンス展	国立西洋美術館 京都国立近代美術館	207 (彫刻, 絵画, 工芸)	会場館・日本経済新聞
47	メトロポリタン美術館展(古代中近東~20C西洋美術)	東京国立博物館 京都市立美術館	150	会場館・読売新聞
47	フランスの中世美術展(7C~16C)	国立西洋美術館	86	国立西洋美術館
47	ボストン美術館東洋美術名品展	京都国立博物館 東京国立博物館	72 (日本画, 中国書画, 彫刻, 考古, 工芸)	ボストン美術館・文化庁・会場館
48	シカゴ美術館浮世絵名品展 (クレアンス・バック キングダム・コレクション)	リッカー美術館 京都国立近代美術館	200	会場館・日本経済新聞
48	ジャコモ・マンズー展	東京国立近代美術館	131	東京国立近代美術館・マンズー美術館・サンケイ新聞
48	古代オリエント・ギリシア展 (東ベルリン国立博物館所蔵)	東京国立博物館 京都国立博物館	80	会場館・日本経済新聞

年度	展覧会の名称	会場	出品件数	主催
48	日中国交正常化記念 中華人民共和国出土 文物展	東京国立博物館 京都国立博物館	323 (新中国成立後の出土品)	会場館・朝日新聞・日中文化交流協会
48	イタリア・ルネッサンスのブロンズと素描展	国立西洋美術館	145	国立西洋美術館
49	デ・キリコ展	京都国立近代美術館	141	京都国立近代美術館・毎日新聞
49	ティグリス・ユーフラテス文明展 (イラク国立博物館所蔵)	東京国立博物館 [名古屋・金沢・岡山・札幌]	219 (メソポタミア遺品)	東京国立博物館・イラク文化情報省・東京新聞・中日新聞
49	セザンヌ展	国立西洋美術館	138 (油絵61, 水彩27, 素描等, 国内所蔵品を含む。)	国立西洋美術館・読売新聞
49	アンドリュウ・ワイエス展	東京国立近代美術館 京都国立近代美術館	88	会場館・日本経済新聞
49	モナ・リザ展	東京国立博物館	2 (油絵他)	文化庁・東京国立博物館・国立西洋美術館(仏文化省協力)
49	ヨーロッパ絵画名作展	国立西洋美術館 京都国立博物館	82	会場館・日本経済新聞
49	現代メキシコ美術展	東京国立近代美術館 京都国立近代美術館	92	会場館・メキシコ芸術院
50	ヨーロッパの素描名作展	国立西洋美術館	100	国立西洋美術館
50	ポール・デルボー展	東京国立近代美術館 京都国立近代美術館	88	会場館・毎日新聞・ベルギー文化省

年度	展覧会の名称	会場	出品件数	主催
50	ホドラー展	国立西洋美術館	102	国立西洋美術館・朝日新聞
50	英王室秘蔵素描展	東京国立博物館	23	文化庁・東京国立博物館・国立西洋美術館・ブリティッシュカウンシル
50	シュルレアリスム展	東京国立近代美術館 京都国立近代美術館	76	会場館
50	フランス工芸の美—15世紀から18世紀のタビスリー—	京都国立近代美術館 東京国立近代美術館	46	会場館
50	英国の肖像画展	国立西洋美術館	186	国立西洋美術館
51	ボール・デービス展	京都国立近代美術館	150	京都国立近代美術館・朝日新聞
51	ルフィーノ・タマヨ展	東京国立近代美術館	103	東京国立近代美術館
51	アメリカのキルト展	京都国立近代美術館	93	京都国立近代美術館・京都アメリカンセンター
51	今日の造形（織）—ヨーロッパと日本—	京都国立近代美術館 東京国立近代美術館	67	会場館
51	シャガール展	東京国立近代美術館 京都市立美術館	136	東京国立近代美術館・読売新聞
51	ドイツの現代陶芸展	京都国立近代美術館	200	京都国立近代美術館・京都新聞
51	ドイツ・リアリズム展	東京国立近代美術館 京都国立近代美術館	148	会場館・日本経済新聞

年度	展覧会の名称	会場	出品件数	主催
51	韓国美術五千年展	京都国立博物館 福岡県文化会館 東京国立博物館	350	韓国中央博物館・会場館・朝日新聞
51	中華人民共和国古代青銅器展	東京国立博物館 京都国立博物館	150	日中文化交流協会・会場館・日本経済新聞
51	全米美術館収集世界名作展	国立西洋美術館 京都国立博物館	80	米側博物館交流小委員会・文化庁・国立西洋美術館・東京国立博物館・京都国立博物館
51	キュービズム展	東京国立近代美術館 京都国立近代美術館	134 (うち日本41)	会場館
51	ゴッホ展	国立西洋美術館 京都国立近代美術館	100	オランダ国立ゴッホ美術館・会場館・中日新聞・東京新聞・中部日本放送
52	イタリア古版画展	京都国立近代美術館 神奈川県立近代美術館	71	ローマ国立版画収集館・イタリア文化会館・会場館
52	古代シリア展	東京国立博物館	251	東京国立博物館・シリア文化省・東京新聞・中日新聞
52	ナイーフな画家たち	東京国立近代美術館	139	東京国立近代美術館・大阪市立美術館・朝日新聞
52	エルミタージュ美術館展	国立西洋美術館 京都市立美術館	42	国立西洋美術館・京都市・毎日新聞
52	フォンタネージ、ラグーザと明治前期の美術	東京国立近代美術館 京都国立近代美術館	250 (うちフォンタネージ等約100)	会場館

年度	展覧会の名称	会場	出品件数	主催
52	今日の造形(織) —アメリカと日本—	京都国立近代美術館 東京国立近代美術館	101	会場館
53	ルネッサンスの装飾 美術展	国立西洋美術館	115 (陶器, 家具, 七宝, デッサン, ブロン ズ等)	国立西洋美術館
53	東洋古代ガラス	東京国立博物館	594	東京国立博物館
53	フリードリッヒとその 周辺	東京国立近代美術館 京都国立博物館	127	会場館・日本経済 新聞・ドレスデン 国立美術館

4 音楽, 舞踊, 演劇等の国際交流

音楽の分野の国際交流としては, 著名オーケストラ, ピアニスト, ヴァイオリニストの来日公演が多くみられる。昭和45年には万国博覧会関係の来日が多く, 殊にオーケストラ, 歌劇, 室内管弦楽等大グループが目立ち, 来日者が急増した。その後も日本での演奏が演奏家の経歴にとって重要になってきたこと及び受入れ側も外国人芸術家による演奏は, 興行収益があることから, 世界的に著名な楽団及び各種個人演奏家の来日活動は, 46年の一時的な落込みの後, 再び年々盛んになってきている。

一方邦楽の欧米, 南米, アジア等における公演も活発化し, 日本の伝統芸術に興味を持つ海外人口は年々増加している。殊に邦楽楽器に関心が高く, 例えば, 尺八とオーケストラの合奏の試み等もなされている。また, 洋楽の分野でも世界的レベルに達するものが輩出し, 国際コンクールで上位入賞する者, 海外で公演活動をする者が増えてきた。オーケストラにも音楽祭等に参加, 巡演し, 好評を博するものが出てきている。

舞踊の分野の国際交流としては, 著名なバレエ団のほか, フラメンコ舞踊団, アジア諸国をはじめ各国の民族舞踊団, モダンダンスのグループ等が数多く来日し, 居ながらにして世界の芸術を鑑賞する機会を与えると同時に, その道を志す新人芸術家に教育の場を提供している。文化庁主催のアジア民族芸能祭, 日本民謡まつり等は, アジアの民族舞踊や音楽を日本に紹介するよい機会となっている。

我が国の日本民族舞踊の海外公演も回を重ね, 欧州, 米国, アジア, アフリカ諸国等に紹介されている。また, 最近バレエ界での日本人の活躍が目立ち, 個人舞踊家の海外での活躍も盛んである。

演劇の分野の国際交流としてはモスクワ芸術座, ロイヤル・シェイクスピア劇団, ギリシャ国立劇場, ジャン・ルイ・バロー劇団等の来日公演があったが, 他の分野に比較すると件数は少ない。しかし, これらに刺激されたのか, 近年日本の劇団等で外国人の演出家等を招き, 作劇術の新しい方向をさぐる傾向もみられる。

他方, 日本からも能, 歌舞伎, 文楽が欧米, 中近東, アジア等に行って公演を重ねている外, 新劇の分野も海外に歓迎されるまでに普及しつつある。

5 条約, 協定, 国際会議

(1) 2国間協定

我が国は現在までにフランス, イタリア, ドイツ連邦共和国, イギリス, ユーゴスラビア, ベルギー, カナダ, タイ, インド, パキスタン, 大韓民国, アフガニスタン, オーストラリア, メキシコ, ブラジル, エジプト, イラン, イラクと文化協定を締結し, また, アメリカ合衆国, ハンガリア, ルーマニア, ブルガリア, チェコスロバキア, ドイツ民主共和国, ソビエト連邦及びモンゴ

リアと文化交流に関する公文を交換している。

これらの協定及び交換公文の内容は相手国の国情により多少の相違はあるが、人物交流、出版物・資料等の交換、美術展、芸能の公演等文化的行事の交流、相手国の文化の理解促進のための講義の拡充及び著作物の翻訳出版の奨励、スポーツ交流その他について定めているとすることができる。当事国は定期的又は随時に合同会議を開いて過去の交流実績を評価し、将来計画について協議しているが、文化庁はそれら各種の事業のうち、特に展覧会、芸能等の交流と文化人招致に関与し、それらを通じて相手国との相互理解の増進に努めている。

(2) 多国間条約及び勧告等

国際連合は1945年に、また、ユネスコは1946年に設立され、我が国はそれぞれ1956年と1946年に加入、積極的に参加活動を行っている。現在の加盟国数は、国連149、ユネスコ144か国で、我が国の分担金の率は米ソに次ぎ第3位になっている。

ユネスコは、その活動の一つとして、多数の国際条約、加盟国に対する勧告、宣言等の国際文書を採択してきたが、そのうち日本が当事国となっている文化に関する文書は、次のとおりである。

① 条 約

ア 教育的、科学的及び文化的資料の輸入に関する協定（フローレンス協定）

1952年5月21日効力発生（日本は1970年6月加入）

イ 万国著作権条約

1955年9月16日効力発生（日本は1956年1月批准）

ウ 文化財の保存及び修復のための国際センター規程

1958年5月10日効力発生（日本は1967年12月加入）

エ 万国著作権条約ローマ改正条約

1974年7月10日効力発生（日本は1979年7月受託書寄託）

オ 許諾を得ないレコードの複製からのレコード製作者の保護に関する条約

1973年4月18日効力発生

② 勧 告

ア 考古学上の発掘に適用される国際的原則に関する勧告

第9回総会（1956年）で採択

イ 建築及び都市計画の国際競技に関する勧告

第9回総会（1956年）で採択

ウ 博物館をあらゆる人に開放する最も有効な方法に関する勧告

第11回総会（1960年）で採択

エ 風光の美及び特性の保護に関する勧告

第12回総会（1962年）で採択

オ 文化財の不法な輸出・輸入及び所有権譲渡の禁止及び防止の手段に関する勧告

第13回総会（1964年）で採択

カ 公的又は私的な工事によって危険にさらされる文化財の保存に関する勧告

第15回総会（1968年）で採択

キ 文化遺産及び自然遺産の国内的保護に関する勧告

第17回総会（1972年）で採択

ク 大衆の文化生活への参加及び寄与を促進する勧告

第19回総会（1976年）で採択

ケ 文化財の国際交換に関する勧告

第19回総会（1976年）で採択

コ 歴史的地区の保全及び現代的役割に関する勧告

第19回総会（1976年）で採択

③ 宣 言

ア 国際文化協力の諸原則に関する宣言

第14回総会（1966年）で採択

イ 情報の自由交流、教育の普及、及び文化交流の増大のための衛星放送の利用に関する指導原則の宣言

第17回総会（1972年）で採択

(3) 国際会議

① 文化政策に関する政府間会議

ユネスコでは世界各国における文化の振興を図り、かつ国際間の協力を促進することをねらいとして文化政策に関する政府間会議を各地で開催している。会議においては、文化政策の目標、それを達成するための組織、担当官の養成、文化政策に関する調査、国際的な協力、マスメディアの機能、国土開発と文化財などの問題が逐次取り上げられているが、我が国からも以下の関係会議に出席して意見の交換を図り、国際間の協力を積極的に推進した。

ア 文化政策会議準備専門家会議（昭和44年6月、パリ）

イ 文化政策に関するイラン会議（昭和45年5月、テヘラン）

ウ 文化政策の制度的、行政的及び財政的側面についての政府間会議（昭和45年8～9月、ベニス）

エ アジア地域文化統計専門家会議（昭和47年4月、バンコク）

オ アジア地域文化統計専門家会議（昭和48年2月、東京）

カ アジア地域ユネスコ文化活動協力専門家会議（昭和48年2月、東京）

キ アジア地域文化政策会議（アジア文化大臣会議、昭和48年12月、ジャカルタ）

② その他の文化関係政府間会議

その他の政府間会議への文化庁の参加実績は、次のとおりである。

ア 第15回ユネスコ総会（昭和43年10～11月、パリ）

イ 国際著作権者同盟会議（昭和44年9～10月、ワシントン）

ウ 万国著作権条約政府間委員会及びベルヌ同盟執行委員会（昭和44、46、48、50、52年パリ又はジュネーブ）

エ 文化財の不法な輸入、輸出及び所有権譲渡の禁止及び防止の手段に関する条約案作成のための政府専門家委員会（昭和45年4月、パリ）

オ 国際連合人間環境会議第3回準備委員会及び自然保護のための政府間作業部会（昭和46年9月、ニューヨーク）

カ 万国著作権条約改正会議（昭和46年7月、パリ）

キ レコード保護条約採択外交会議（昭和46年10月、ジュネーブ）

ク 世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約案作成並びに文化遺産及び自然遺産の国内的保護に関する勧告案作成のための政府専門家委員会（昭和47年4月、パリ）

ケ 衛星通信に関する第2回政府専門家委員会（昭和47年5月、パリ）

コ 国連人間環境会議（昭和47年6月、ストックホルム）

サ 衛星送信信号保護条約案作成のための政府専門家委員会（昭和48年7月、ナイロビ）

シ 衛星送信信号保護条約採択外交会議（昭和49年9月、ブラッセル）

ス タイプフェイスの保護及びその国際寄託に関するウィーン協定作成外交会議（昭和48年5～6月、ウィーン）

セ 著作物の複写複製に関する国際会議（昭和50年6月、ワシントン）

ソ 歴史的地区の保全及び現代的役割に関する勧告案作成のための政府専門家委員会（昭和51年2月、ワルシャワ）

タ 文化財の国際交換に関する勧告案作成のための政府専門家委員会（昭和51年3月、パリ）

③ 日米文化教育会議

日米文化教育会議は、昭和36年6月の池田・ケネディ共同声明に基づき、翌年発足したが、現在までに本会議が8回と、昭和43年11月の合意により設置された日米文化教育協力事業の継続性の確保と本会議の企画に当たる日米文化教育協力合同会議（略称ハワイ会議）が5回開催された。文化庁発足以来の開催実績は次のとおりである。

第5回会議 昭和45年3月 東京

第2回ハワイ会議 昭和46年7月

第6回会議 昭和47年6月、ワシントン及びニューヨーク。博物館交流小委員会が設置された。

第3回ハワイ会議 昭和48年6月

第7回会議 昭和49年6月、東京

第4回ハワイ会議 昭和50年6月

第8回会議 昭和51年5月、ワシントン(付：シンポジウム、ニューヨーク)

第5回ハワイ会議 昭和52年6月

海外展の際の美術品の保存及び取扱いに関するスタディグループは、第7回日米文化教育会議の勧告により設置された。そのグループの会議は次の2回開催された。

第1回会議 昭和50年8月、ワシントン

第2回会議 昭和52年11月、東京

その結果採択された最終報告書は、第9回日米文化教育会議に提出され、その採択をまって配布される予定であるが、殊に日本の美術品の保存及び取扱いに対する認識が不十分である現状にかんがみ、報告書の活用が期待される。

④ 国際シンポジウム等

シンポジウム等国際集会としては、次のようなものが開かれた。

京都・奈良伝統文化保存シンポジウム（昭和45年9月、京都。日本ユネスコ

国内委員会、文化庁共催、ユネスコ協力)

アジア地域文化財保護専門家会議（昭和47年3月、東京及び京都。ユネスコ・アジア文化センター・日本ユネスコ国内委員会共催、文化庁ほか協力)

第3回国際記念物遺跡会議（ICOMOS、非政府間機関、ユネスコのA級諮問機関）（昭和47年6～7月、ブダペスト）日本国内委員会承認。総会及び「古都市環境内の現代建築」に関するシンポジウム

日本陶磁に関するシンポジウム（昭和47年9月、シアトル。シアトル美術館主催）

東アジア著作権セミナー（昭和48年10～11月、東京。文化庁主催、WIPO後援。第2回は昭和51年8月、シドニー）

アジア地域文化財保存修復研修コース（昭和49年1～7月、東京・奈良・京都。ユネスコ・アジア文化センター主催、ユネスコ及び文化庁協力）アジア地域における文化財、特に書画、染織品、出土品、木造建築の保存修復専門家の養成を目的として開催

第4回国際記念物遺跡会議（ICOMOS、昭和50年5～6月、西独ローテンプルグ）総会及び「歴史的小都市の保存」に関するシンポジウム

東及び東南アジア青銅器文化に関するシンポジウム（昭和51年7月、バンコク。ユネスコ主催）

中国陶磁に関するシンポジウム（昭和52年7月、シアトル。シアトル美術館主催）

文化財保存修復国際研究集会——木の保存——（昭和52年11月、東京、奈良、京都。東京国立文化財研究所主催）海外6人（欧米2、アジア4）国内6人及びオブザーバーの資格での追加発表6人。木の保存の学際的研究の発表と討議

東洋の仏教美術に関するシンポジウム（昭和52年12月、ケルン。ケルン市立東亜美術館主催）

(4) その他の国際協力

① 文化財保存修復国際センター (ICCRROM) への協力

ICCRROMは、第9回ユネスコ総会の決議に基づき、昭和34年に政府間機関として設立され、文化財の保存及び修復に関する研究の促進、技術者の養成、作業水準の向上についての援助等の面で重要な活動を行っている。現在の加盟国は61か国（我が国は昭和42年に加入）、準構成員は13か国。分担金はユネスコ分担金の1%である。

昭和44年以降引き続き我が国から理事が選出されている。

センターを中心とする文化交流としては、次に述べる高松塚古墳壁画保存のための技術指導のほか、センターの実施する建造物、壁画保存等の研修コースに昭和49年以降毎年1名を国費で参加させている。また、昭和52年には、ベニスとローマに表具及び刀剣研磨の専門家を派遣した。

② 高松塚古墳総合学術調査及び同壁画保存

昭和47年3月21日に発見された高松塚古墳については、同年秋に高松塚古墳総合学術調査会による現地調査が行われた。この学術調査には韓国及び北朝鮮の学者がそれぞれ4名参加し、意見交換が行われた。また、保存科学関係でもフランスから招請した2名の学者による調査と保存方法の検討が行われた。

また、文化庁ではICCRROMを通じてこの分野の先進国であるイタリアの技術者3名を昭和48年10月に招致して方針を決定し、保存措置を講じた。

む す び

我が国は古来、美しい風土に恵まれ、海外から優れた文化を受容しながら、世界に誇るべき独特の文化をはぐくみ、受け継いできた。特に、明治以降我が国は急速に近代化の道を歩み、その過程において欧米を中心とした外国の文化を摂取し、これが定着するよう努力してきた。このように我が国の文化は、日本独自の伝統文化と外国文化が混淆している世界でもまれな国と言われている。

一方、近年における科学技術の進歩と経済の目覚ましい発展、そして都市化現象の進行と余暇時間の増大は、社会に驚くべき変化をもたらした。人々は、経済的に豊かな生活を送るようになるとともに、自然や伝統を愛し、美を求め、心の豊かさを求めるなど精神的に充実した生活を希求するようになった。特に昭和50年代に入って経済の安定成長時代を迎え、この傾向は著しく進行し、文化に対するニードは一層高まり、また複雑、多様化する傾向を示している。

国民のこのようなニードにこたえることはすべての行政の課題であって、単に文化庁や地方公共団体の文化行政担当部局にとどまらず、あらゆる行政がその遂行に当たって、文化的志向を持たなければならないともいえる。

文化庁の行う文化行政は、前述のような我が国文化の特徴を考慮して、伝統的文化の継承に留意しつつ新しい文化の創造に努めることを基本とし、また、前述のような時代の要請と国民の文化に対するニードに対応するよう諸施策を推進しなければならない。

更に、文化行政を進めるに当たっては、本来、文化の創造が究極的には国民の創意と活動にまつべきものであるため、文化行政の役割は文化の創造を促すための諸条件を整備することにあるとの基本的認識に立たなければならない。

昭和50年に文化行政長期総合計画懇談会が設置され、今後10年～20年先を見

通した文化行政の在り方が討議され、昭和52年3月、文化行政長期総合計画がまとめられた。

このまとめにおいては、これまでの文化行政が欧米文化の摂取に急なあまり我が国固有の文化の振興や普及が不十分であったこと、我が国の文化には伝統文化と新しい文化の両面があるが、その施策には調和のある展開が必要であること、及び中央中心の文化行政で地方文化の振興と普及が不十分であったことなどが指摘されている。

更に、今後の文化行政の進むべき方向として参加する文化活動の促進、地域の特性を生かした文化行政、文化拠点の多極集中化、国際文化交流の推進、文化行政面からの積極的発言とその仕組みなどが提言されている。

創設10周年を迎えるに当たり、文化庁は今まで講じてきた諸施策を十分吟味するとともに、我が国社会の変化の動向を正しく把握しながら、ここに決意を新たにし、上記のような指摘を今後の文化行政を進める上での指針として、順次具体的施策の中に取り入れ、更に、将来課題についてはその実現のための対策の検討を行い、常に時代と国民の要請に的確に対応していく努力が必要であると考えている。

付 年 表

年	月 日	事 項
明治1年	4・5	神祇官を再興すべきことを令し、祭政一致の制に復する旨布告。
	4・7	切支丹邪宗門禁制の高札を掲げる。
	4・9	新政府、神社の社僧・別当に還俗を命ずる。
	4・20	神仏判然の令を發布。
	6・7	長崎で浦上キリシタンを弾圧、教徒約4,000人を諸藩に分ける。
	6・18	出版物の無許可発行を禁止。
明治2年	3・6	歌会始の復興。
	3・9	図書開版願出方公布（図書重版の禁止）。
	6・23	出版条例公布。書籍出版許可の事務を昌平・開成両校の所管とする。
明治3年	8・15	神祇官・太政官・民部省宣教使を置く。
	2・3	宣布大教の詔を發布。
	3・23	書籍出版免許事務及び紅葉山文庫の所管を大学から大史に移す。
明治4年	5・23	宣教使心得書を定め、皇道主義に基づく国民教化運動を開始。
	一・一	物産局仮役所を大学南校内に設置（博物館の初め）。
	1・28	横浜毎日新聞創刊（最初の日刊紙）。
	2・23	社寺領上知令發布。
	7・1	神社の社格を定め、神官職制を設ける。
	7・1	神社における神宮の世襲を廃止。
	7・10	「古器旧物保存方」太政官布告。
	7・10	各地方に対し、古物・旧器の保存に関し布告。
	9・2	大学を廃し文部省を設置。
	9・11	民部省廃止により、神社・寺院事務は大蔵省へ移管。
	9・18	出版免許事務を大史から文部省へ移管。
	9・22	神祇官廃止、神祇省設置。
	11・11	文部省に博物館を設置し、湯島大成殿を博物館観覧場（博物館）とする。
	2・11	出版条例改正。
明治5年	3・10	日本最初のプロテスタント教会（日本基督公会）、横浜居留地に設立。
	4・17	文部省、湯島大成殿に常設展示場を設置。

年	月 日	事 項
明治5年	4・21	神祇省・大蔵省戸籍寮社寺課を廃止し、教部省を設置。
	4・30	神祇省廃止につき、祭事祀典の事部寮にて所管。
	5・4	初めて新聞紙を各府県に配布(「新聞雑誌」・「日報社新聞」・「横浜毎日新聞」)。
	5・31	教導職を置き、教部省これを管轄。
	5・31	僧侶の肉食事を自由にする。
	7・14	各宗教導職管長を置き末派寺院の取締りをなさしむる。
	11・9	太陽暦を採用。
明治6年	2・24	切支丹禁制の高札を撤去(キリスト教解禁)。
	3・19	博物館・書籍館・博物局小石川薬園を博覧会事務局の所管とする。
明治7年	11・27	宗教自由保障の口達。
	5・2	太政官達「古墳発見の節届出方」出される。
	9・23	朝野新聞創刊。
明治8年	11・2	読売新聞創刊。
	2・9	博物館・書籍館等再び文部省の所管となる。
	3・30	博覧会事務局を博物館と改称し内務省の所管とする(国立博物館の源)。
	4・8	書籍館を「東京書籍館」、博物館を「東京博物館」と改称。
	4・30	太政官、神仏合同布教の禁止を教部省に達する(5・3大教院解散)。
	6・28	讒謗律新聞紙条例公布。
	9・3	出版条例改正(内務省に移管)。
	9・3	出版条例罰則公布(偽版者等の処罰)。
	2・24	内務省所管の博物館を単に博物館と称し、他庁設置のものは地名または他の文字を冠することとする。
	3・28	東京博物館を東京書籍館から分離独立。
明治9年	4・17	博物館(内務省所管)を博物局と改称(物品陳列場は従前のとおり博物館と称する)。
	6・17	写真条例公布。
	8・29	フォンタネージ(画家)、ラグーザ(彫刻家)、カッペレッティ(建築家)来日。
	11・6	工部省工学寮に工部美術学校創設。

年	月 日	事 項
明治10年	1・11	教部省廃止、内務省社寺局に事務引継ぎ。
	1・26	東京博物館を教育博物館と改称(3・9湯島から上野公園内に移転)。
	8・18	教育博物館開館。
明治11年	5・2	文部省蹴訳着手の書目公示。
	6・28	東京招魂社を靖国神社に改称。
	8・10	フェノロサ来日。
	9・9	内務省、社寺取扱概則を定める。
明治12年	10・7	文部省音楽取調掛を設置(東京師範学校長伊沢修二、音楽取調御用掛兼勤)。
明治13年	3・2	音楽教師米人メーソン来日。
	7・6	古社寺保存内規を制定。
	10・一	宮内省式部寮雅楽課「君が代」を作曲(エッケルト編曲)。
明治14年	11・15	宮内省達「人民私有地古墳等発見の節届出方」出される。
	1・27	上野公園の博物館新館竣工。
	4・7	博物館、上野公園に移り、内務省から農商務省へ移管。
	4・16	芝公園に能楽堂建設(一般能楽堂の初め)。
	5・24	東京女子師範学校への皇后行啓に際し、音楽取調掛による管弦楽演奏が行われる(管弦楽演奏の初め)。
	8・6	教育博物館を東京教育博物館と改称。
明治15年	1・一	伊沢修二、音楽取調事務大要を文部省に提出。
	1・24	神官の教導職廃止。
	3・20	上野博物館開館(農商務省所管)。
明治16年	10・1	第1回内国絵画共進会を上野で開催(農商務省主催)。
	6・29	出版条例改正(図書・彫画出版の届出と罰則)。
	7・1	かな文字運動の3団体が団結し「かなのくわい」結成。
明治17年	3・一	弥生式土器を発見。
	7・一	大日本音楽会創立(7・10第1回演奏会)。
	8・11	神仏教導職を廃止し、住職任免につき各管長に委任。
明治18年	1・17	矢田部良吉、外山正一ら、「ローマ字会」を創立。
	2・9	音楽取調掛を音楽取調所と改称。
	12・28	音楽取調所を音楽取調掛と改め、大臣官房の附属とする。
明治19年	3・24	博物館、農商務省から宮内省に移管。

年	月 日	事 項
明治19年	9・9	文学的及美術的著作物保護万国同盟条約創設ニ関スル条約（ベルヌ条約）調印。
	9・11	フェノロサ・岡倉天心、美術取調委員としてヨーロッパ出張を命じられる（10月出発）。
明治20年	10・5	図画取調掛を東京美術学校に、音楽取調掛を東京音楽学校に改称。
	12・29	版權条例公布（版權保護が出版取締りから分離した最初の法規）。
	12・29	「脚本楽譜条例」公布。
	12・29	改正写真版權条例公布。
	12・29	新聞紙条例、出版条例改正公布。
明治21年	9・27	宮内省に臨時全国宝物取調局設置。
明治22年	2・11	大日本帝国憲法發布。
	5・16	宮内省図書寮附属博物館を廃し帝国博物館（東京）、帝国京都博物館、帝国奈良博物館を設置。
	9・14	日本演芸協会発足（演芸矯風会を改組）。
	11・21	歌舞伎座開場。
明治23年	10・15	文部省直属の東京教育博物館を東京高等師範学校に付設。
	11・30	教育勅語發布。
明治24年	1・9	内村鑑三の教育勅語不拝事件。
	1・一	叢書少年文学第1編（巖谷小波の「黄金丸」）発刊（明治27年までに32編刊行）。
明治25年	3・1	田中稲城ら、日本文庫協会設立（図書館協会の初め）。
明治26年	4・14	「出版法」「版權法」を公布。
	9・11	シカゴ万国宗教大会開催（神仏基各教代表参加し、各宗の英訳書数万部を配布。日本仏教が初めて紹介される）。
明治27年	2・28	政府、府県社以下の神職を官吏待遇とする。
明治28年	4・29	帝国奈良博物館開館。
明治29年	4・20	古社寺保存会設置（内務省所管）。
	5・4	ベルヌ条約追加議定書（パリ追加規定）調印。
	5・10	東京美術学校に西洋画科新設。
	9・26	第1回宗教家懇談会開催。
	11・8	神宮司庁蔵版「古事類苑」刊行始まる（大正3年までに355冊

年	月 日	事 項
		刊行）。
明治30年	5・1	帝国京都博物館開館。
	6・5	古社寺保存法公布。
	11・6	古社寺保存会規則制定。
明治31年	10・15	岡倉覚三（天心）ら、日本美術院を創設。
明治32年	3・4	「著作権法」公布（32・7・15施行、死後の著作権30年間継続など）。
	4・18	ベルヌ条約創設規定及び同条約パリ追加規定に加入。
	7・13	ベルヌ条約創設規定及び同条約パリ追加規定公布。
	7・27	内務省、神道、仏教以外の宗教宣布等に関する規定を制定。
	8・3	一般の教育を宗教以外に特立せしむる件（公私立の小・中・高校における宗教教育の禁止）。
明治33年	4・27	内務省の社寺局を廃し、神社局、宗教局を設置（神社行政を一般宗教行政から分離）。
	6・26	宮内省「皇室博物館官制」を制定。帝国博物館を皇室博物館と改称。
	8・1	宗教の宣布又は、宗教上の儀式執行を目的とする法人設立等に関する規程を公布。
	8・21	文部省、小学校令施行規則で仮名の字体を定め（1号表）、字音仮名遣を改定し（2号表）、漢字の数をおよそ1,200字に制限（3号表）発表した。
明治34年	5・13	文部省図書課から「羅馬字書方調整報告」を発行。
明治35年	3・24	国語調査委員会官制を公布。
	4・12	紀州徳川家の蔵書による「南葵文庫」を開庫（一般公開は、明治41・10）。
	8・一	大谷光瑞等仏教梵語原典等を求め第1回中央アジア探検に出発。
明治36年	10・1	東京浅草の電気館開場（常設映画館の初め）。
	12・一	東京築地活版所、初めてポイント式活字を鋳造。
明治37年	4・30	米国セントルイス万国博覧会開会（5月同博覧会で、岡倉天心学術講演を行う）。
明治38年	2・一	法隆寺再建・非再建の論争始まる。
	4・25	伊沢修二、物集高見、野村靖ら、「国語会」を創立。文部省の口

年	月 日	事 項
		語かな違い改正案に反対。
明治38年	11・10	日米間著作権保護に関する条約調印。
明治39年	2・17	坪内逍遙ら文芸協会を設立。
	3・20	東京上野の帝国図書館開館。
	5・11	日米間著作権保護に関する条約公布。
	6・12	日本エスベラント協会設立。
	12・14	「図書館ニ関スル規程」を制定。
明治40年	3・20	国語調査委員会編「送仮名法」刊行。
	6・6	美術審査委員会官制を公布。
	6・8	美術展覧会規定を制定。
	10・25	第1回文部省美術展覧会（文展）を上野で開催。
明治41年	5・23	臨時仮名遣調査委員会官制公布。
	5・27	国語調査委員会編「漢字要覧」刊行。
	11・13	ベルヌ条約ベルリン改正条約に調印。
	12・12	臨時仮名遣調査委員会廃止。
明治42年	4・—	英国の陶芸家バーナード・リーチ来日（大正9年帰国）。
	6・10	「美術展覧会規程」を改定。
明治43年	5・14	ロンドンで日英博覧会を開催。
	6・9	ベルヌ条約ベルリン改正条約批准書寄託に際し、翻訳権に関する規定および音楽的著作物の演奏に関する規定の留保を宣言。
	6・15	「著作権法ノ一部ヲ改正スル法律」公布（第1次改正）。
	9・8	ベルヌ条約ベルリン改正条約公布。
明治44年	3・1	帝国劇場開場。
	3・13	帝国議會、貴族院に「史蹟及び天然紀念物保存に関する建議」提出可決。
	5・17	文部省に「文芸委員会」および「通俗教育調査委員会」を設置し、通俗教育の政策樹立に着手。
	8・25	帝国劇場歌劇部新設。
	10・10	「通俗教育調査委員会通俗図書審査規程」「通俗教育調査委員会幻灯映画及活動写真「フィルム」審査規程」を制定。
明治45年＝大正1年	5・25	仏書刊行会「大日本仏教全書」刊行開始（大正11・10・25までに160巻刊行）。

年	月 日	事 項
大正1年	9・20	国語調査委員会編「疑問仮名遣」前編刊行（大正4・1・20後編刊行）。
大正2年	4・21	内務省、官国幣社以下神社の祭神・神社名・社格・明細帳等に関し規定を制定。
	6・13	文部省に宗教局新設（内務省から宗務行政を移管、神社行政は内務省に残る）。
	6・13	古社寺保存会を内務省から文部省に移管。
	6・13	国語調査委員会官制、文芸委員会官制及び通俗教育調査委員会官制を廃止。
	7・26	「通俗図書認定規程」、「幻灯映画及活動写真「フィルム」認定規程」を制定。
大正3年	3・20	ベルヌ条約追加議定書（ベルヌ追加規定）調印。
	3・20	東京大正博覧会開会。
	6・18	東京教育博物館を、東京高等師範学校から文部省普通学務局に移管。
	10・1	二科会第1回展。
大正4年	4・17	ベルヌ条約追加議定書（ベルヌ追加規定）公布。
	10・10	大阪毎日、大阪朝日新聞夕刊を発行。
大正5年	7・1	ユニバーサル日本支社開設（外国映画社の日本支社開設の初め）。
大正6年	4・18	新国劇第1回公演。
大正8年	4・10	「史蹟名勝天然紀念物保存法」公布。
	9・6	帝国美術院規程を定め、帝国美術院を設置（美術審査委員会を廃止）。
	10・14	帝国美術院、第1回美術展覧会（帝展）を開催。
大正9年	8・20	著作権法一部改正（第2次改正）。
大正10年	2・2	文部省に社会教育調査委員会を置き、成人向け・一般向け優良映画の推薦に着手。
	4・—	日本美術院、米国巡回展覧会をボストンほか6市で開催。
	6・24	東京博物館官制を公布（東京教育博物館、普通学務局の管理から独立して東京博物館と称する）。
	6・25	臨時国語調査会官制を公布（普通に使用する国語について調査）。

年	月 日	事 項
大正11年	4・一	松竹楽劇部養成所設立。
	4・15	パリの国民美術協会で日本美術展開催。
	5・1	フランス現代美術展。
	9・10	ロシアのパヴロフ舞踊団来日。
大正12年	5・4	「活動写真『フィルム』幻灯映画及蓄音機『レコード』認定規程」を制定。
	5・9	臨時国語調査会「常用漢字表」(1,962字)を発表。
	9・1	関東大震災のため、東京帝室博物館本館被害甚大。
大正13年	1・28	京都帝室博物館を京都市に、上野公園・上野動物園を東京市に下賜。
	6・13	築地小劇場開場。
	7・1	メートル法実施。
	12・24	臨時国語調査会「仮名遣改訂案」を充実。
大正14年	3・一	日本交響楽協会結成。
	4・1	新橋演舞場開場。
	4・15	パリ現代装飾美術工芸万国博覧会に出展。
大正15年＝昭和1年	7・12	東京放送局本放送開始。
	1・7	文芸家協会結成(小説家協会と劇作家協会が合同)。
昭和2年	5・1	東京府美術館開館。
	5・13	宗教制度調査会官制を公布。
	6・1	臨時国語調査会、「字体整理案」及び「漢字整理案(ソノー)」を発表。以後昭和3・12・19の(ソノ十三ノ二)まで引き続き発表。
	6・23	東京音楽学院(後の国立音楽学校)設立認可。
昭和2年	8・6	日本放送協会設立。
	6・18	日独文化協会設立。
昭和3年	7・一	教育文芸家協会設立。
	3・一	博物館協会設立。
昭和3年	6・2	ベルヌ条約ローマ改正条約調印。
	11・6	史蹟名勝天然紀念物関係行政、内務省から文部省に移管。
	11・6	史蹟名勝天然紀念物関係行政、内務省から文部省に移管。
昭和4年	2・25	武蔵野音楽学校設立認可。
	3・28	国宝保存法公布。

年	月 日	事 項
昭和4年	6・29	国宝保存会官制を公布。
	12・10	神社制度調査会官制公布。
昭和5年	5・10	日本宗教学会創立。
	10・17	帝国美術院附属美術研究所開所。
	11・5	大原美術館(岡山県倉敷)開館。
昭和6年	11・25	臨時ローマ字調査会官制公布。
	2・3	東京博物館、東京科学博物館と改称(11・5開館)。
	6・1	著作権法一部改正(第3次改正)。
	6・3	臨時国語調査会「常用漢字表」及び「仮名遣改訂案」の修正を発表(前者は1,858字)。
	7・18	ベルヌ条約ローマ改正条約公布。
	12・16	浅草オペラ館開場。
昭和7年	12・31	新宿にムーランルージュ開場。
	5・21	第1回音楽コンクール本選会、日比谷公会堂で開催。
昭和8年	12・2	学校において普通宗教情操の教育を許す解釈の訓令。
	4・1	「重要美術品等ノ保存ニ関スル法律」を公布。
	4・11	文部省に、史蹟名勝天然紀念物調査委員会を設置。
昭和9年	11・13	独逸文化研究所設立(昭和21年西洋文化研究所と改称)。
	2・一	情報局外郭団体として、日本少国民文化協会結成。
	4・11	国際文化振興会設立。
昭和10年	5・2	著作権法一部改正(第4次改正)。
	12・22	国語審議会官制公布(臨時国語調査会廃止)。
	3・25	国語審議会に対し、「国語ノ統制ニ関スル件」ほか3項を諮問。
	6・1	帝国美術院官制公布。
昭和10年	6・1	美術研究所、帝国美術院に附置。
	7・9	著作権法施行に関する件公布。
	7・9	著作権審査会官制公布。
昭和10年	7・15	内務省に著作権審査会設置。
	9・13	帝国美術院展覧会規則、帝国美術院授賞規則を制定。
	11・8	大日本映画協会設立。
昭和10年	11・26	日本ペンクラブ創立。
	11・28	宗教的情操の涵養に関する留意事項を通達。
昭和11年	4・一	日本音響学会創立。

年	月 日	事 項
昭和11年	6・20	東京音楽学校に邦楽科開設。
	6・26	臨時ローマ字調査会第14回総会で主査委員会決定のローマ字綴 方案を可決。
	6・30	臨時ローマ字調査会を廃止。
	7・15	東洋音楽学会結成。
	10・24	日本民芸館開館。
	11・12	史蹟名勝天然記念物調査会官制を公布。
	11・28	国語課設置。
昭和12年	2・11	文化勲章令を公布施行。
	4・28	第一回文化勲賞授与。
	6・24	帝国芸術院官制公布(帝国美術院廃止)。
	6・24	美術研究所、文部省の直属となる。
	6・28	国語協会、国語愛護同盟、言語問題談話会が合同して国語協会。 を結成。
	9・11	「文部省美術展覧会規則」を制定。
	9・21	国語のローマ字綴方の統一に関し内閣制令(いわゆる訓令式)。
昭和13年	10・16	第1回(新)文展。
	7・14	国語審議会「漢字字体整理案」を答申。
	11・10	東京帝室博物館の本館復興。
昭和14年	11・25	日独文化協定調印。
	2・8	文部省に、日本文化大観編修会を設置。
	4・5	映画法公布。
	4・5	「著作権ニ関スル仲介業務ニ関スル法律」公布。
	4・8	「宗教団体法」公布。
	4・8	「寺院等ニ無償ニテ貸付シアル国有財産ノ処分ニ関スル法律」公 布。
	10・1	文部省社会教育局に映画課を新設。
昭和15年	12・20	映画委員会設置(内務・文部・厚生各省共通の諮問機関)。
	12・20	(船)大日本文芸著作権保護同盟、(船)大日本音楽著作権協会設立許 可。
	12・21	演劇・映画・音楽等改善委員会官制公布。
	1・10	「宗教団体法施行規則」を制定。
	4・1	宗教制度調査会廃止。

年	月 日	事 項
昭和15年	4・12	文部省に美術振興調査会を設置。
	5・22	新聞雑誌用紙統制委員会設置。
	11・5	正倉院御物特別展を東京帝室博物館で開催(初めて一般に公 開)。
	11・25	根津美術館設立。
	12・19	日本出版文化協会創立。
昭和16年	3・6	著作権法一部改正(第5次改正)。
	3・24	大日本仏教会結成。
	3・29	映画委員会廃止。
	4・26	美術振興調査会廃止。
	6・24	プロテスタント各派の合同による日本基督教団、創立 総会 開 催。
昭和17年	9・25	演劇・映画・音楽等改善委員会廃止。
	12・19	言論、出版、集会、結社等臨時取締法公布。
	4・29	日本交響楽団発足。
	5・21	第1回芸術院賞授与。
	5・26	日本文学報国会創立。
昭和18年	6・17	国語審議会、標準漢字表(2,528字)を答申(12・4文部省、修 正して発表。漢字総数2,669字)。
	7・17	国語審議会、新字音仮名遣表と国語の左横書の採用を答申。
	11・1	宗教局を廃止し、教化局に宗教課を設置。
	2・10	出版事業令公布。
	5・18	日本美術報国会創立。
昭和19年	1・27	文部省に宗教教化方策委員会設置。
	3・5	芸能界の統制決定。
	3・6	新聞夕刊廃止。
昭和20年	7・21	国宝法輪寺三重塔焼失。
	3・10	以降、空襲により明治座、歌舞伎座、新橋演舞場等多くの劇場、 映画館を焼失。
	9・19	教宗派管長・教団統理者会議開催、日本再建宗教教化実践要綱 を決定。
	10・4	G H Q(連合国軍最高司令部)、政治・信教並びに民権の自由 に対する制限の撤廃に関する覚書を発する。

年	月 日	事 項
昭和20年	10・13	美術的骨とう価値高きものと認められ、刀剣の所持が認められる。
	10・15	私立学校における宗教教育取扱方に関し訓令（私立学校に宗教教育を許可）。
	10・24	GHQ、キリスト教関係諸学校の調査を指令（信教の自由侵害の事実について調査）。
	11・6	重要美術品等の認定並びに名勝天然記念物の指定事務開始通達。
	11・12	GHQ、美術品・記念建造物および文化的・宗教的遺跡並びに施設の保護に関する方針および措置について覚書。
	12・15	GHQ、国家神道の禁止を指令。
	12・28	「宗教法人令」公布（宗教団体法等廃止）。
	12・—	戦災による国宝293件、史跡名勝天然記念物44件、重要美術品134件の被害が判明。
	2・1	神祇院廃止。
	2・14	神社本庁設立。
昭和21年	3・1	第1回日本美術展覧会開催。
	4・7	GHQ、米国教育使節団報告書を発表。
	7・11	昭和22年度から、国民学校にローマ字採用を発表。
	8・14	宗教教化方策委員会を廃止。
	9・5	第1回芸術祭開催。
	9・21	国語審議会「現代かなづかい」を答申。
	10・8	勅語および詔書等の取扱いについて通達（式日奉読の停止、神格化の排除）。
	11・5	国語審議会「当用漢字表」（1,850字）を答申。
	11・16	「当用漢字表」、「現代かなづかい」内閣訓令・告示。
	1・20	文部省、「ローマ字教育実施要綱」を発表。
昭和22年	2・2	宗教法人令改正。
	2・14	文部省、教育映画等審査規程を制定（教育映画等審査委員会を設置）。
	4・12	「社寺等に無償で貸付けてある国有財産の処分に関する法律」公布。
	5・3	日本国憲法施行。

年	月 日	事 項
昭和22年	5・3	国立博物館官制公布（帝室博物館及び奈良帝室博物館を宮内省から文部省に移管、美術研究所などを合併して国立博物館及び国立博物館奈良分館と改称。）。
	5・10	著作権事務、内務省から文部省に移管。
	9・29	国語審議会、「当用漢字別表」（881字）「当用漢字音訓表」を答申。
	12・4	帝国学士院を日本学士院、帝国芸術院を日本芸術院、帝国図書館を国立図書館とそれぞれ改称。
	12・4	日本文化大観編修会廃止。
	12・22	戸籍法の改正により、子の名に用いる文字を制限。
昭和23年	2・16	「当用漢字別表」「当用漢字音訓表」内閣訓令・告示。
	4・8	教育刷新委員会、外国著作権の使用・文化財の導入・学徒並びに文化関係者の海外渡航について建議。
	6・1	国語審議会、「当用漢字字体表」を答申。
	6・26	ベルヌ条約ブラッセル改正条約作成。
	8・2	教育刷新委員会、日本芸術院について建議。
	8・8	読み書き能力調査委員会「日本人の読み書き能力」を調査（26・4・20報告書刊行）。
	10・22	ローマ字調査会発足。
	10・25	教育刷新委員会、いわゆる低俗文化の排除について建議。
	12・10	国連総会「世界人権宣言」を採択。
	12・20	国立国語研究所を文部省所轄の研究所として設置。
昭和24年	1・26	法隆寺金堂焼失。
	4・28	「当用漢字字体表」内閣訓令・告示。
	6・25	日本美術史学会結成。
	7・5	重要美術品等調査審議会令、史蹟・名勝・天然記念物調査会令、国語審議会令、ローマ字調査審議会令公布。
	7・23	日本芸術院令公布。
	7・30	国語審議会「中国地名・人名の書き方の表」を建議。
	10・25	学校教育上宗教の取扱いについて通達。
	11・10	国語審議会、文部省設置法に基づく改組後の第1回総会。
	12・20	ローマ字調査審議会（ローマ字教育の指針を決定）。
昭和25年	4・1	芸術選奨制度発足。
	4・17	国語審議会令制定。

年	月 日	事 項
昭和25年	5・2	著作権法一部改正（第6次改正）。
	5・30	「文化財保護法」公布。
	5・30	文化財保護委員会設置。
	6・13	国語審議会、「国語問題要領」（国語白書）を発表。
	7・2	京都金閣寺全焼。
	8・17	著作権法改正案起草審議会規程を制定。
	8・29	国立博物館、同館奈良分館及び美術研究所、文化財保護委員会の附属機関となる。
	10・13	文化財専門審議会令制定。
昭和26年	1・31	国立博物館組織規程制定。
	3・31	国立博物館において「アンリ・マチス展」開催。
	4・3	「文化功労者年金法」、「宗教法人法」公布。
	4・3	文化功労者選考審査会設置。
	4・3	宗教法人法公布、宗教法人審議会設置。
	5・14	国語審議会、「人名漢字について」建議（5・28、内閣訓令・告示）。
	5・25	「人名用漢字別表」内閣訓令・告示。
	6・27	文部省、学童の「漢字を書く能力」調査の結果を発表。
	7・2	日本、ユネスコに加盟。
	9・6	サンフランシスコ日本古美術展開催。
昭和27年	10・30	国語審議会「公用文改善の趣旨徹底について」を建議。
	12・1	「博物館法」公布。
	12・10	国立近代美術館設置準備会が国立近代美術館開設を答申。
	12・24	恩賜京都博物館の国立移管を決定（27・4・1実施）。
	2・1	国際博物館会議（ICOM）日本国内委員会の加盟を承認。
	2・25	二期会第1回公演。
	4・1	恩賜京都博物館、文化財保護委員会所管となり、京都国立博物館と改称。国立博物館を東京国立博物館と改称、美術研究所を東京文化財研究所と改称し、新たに奈良文化財研究所が設置される。
	4・14	国語審議会第1期最終総会で「これからの敬語」を建議。
	5・23	博物館法施行規則制定（学芸員の資格等を規定）。
	6・6	著作権法一部改正（第7次改正）。

年	月 日	事 項
昭和27年	6・6	著作権審議会令公布。
	6・6	著作権ニ関スル仲介業務ニ関スル法律一部改正。
	6・6	国立近代美術館設置（12・1開館）。
	7・31	東京国立博物館奈良分館、奈良国立博物館として独立。
	8・8	「連合国及び連合国民の著作権の特例に関する法律」公布。
	9・6	万国著作権条約作成（ジュネーブ）。
	12・1	国立近代美術館開館。
	12・18	国語審議会、外国語・外来語の表記方法の基準を発表。
昭和28年	1・25	アメリカ巡回日本古美術展。
	2・1	NHKテレビ本放送開始。
	3・12	国語審議会「ローマ字つづり方の単一化について」を建議。
	4・8	著作権制度調査会設置。
	5・12	日仏文化協定調印。
	8・4	日米間著作権保護に関する条約廃棄確認。
	8・28	民間テレビ放送開始。
	8・31	小・中学校のローマ字学習について通達（訓令式を主に、ヘボン式をあわせて指導すること）。
	10・1	東京国立博物館において「ルオー展」開催。
	10・8	国語審議会「町村の合併によって新しくつけられる地名の書き表わし方について」を建議。
昭和29年	12・4	「松方コレクション受入れについて」閣議了解され、文部省に「フランス美術館」（仮称）設置準備協議会設けられる（12・10発足、29・1・7建議）。
	3・15	国語審議会第2期最終総会で「法令用語改善について」を建議。「当用漢字補正資料」発表。
	5・29	文化財保護法の一部を改正する法律公布。
	5・29	東京文化財研究所、奈良文化財研究所を東京国立文化財研究所、奈良国立文化財研究所と改称。
	7・1	重要無形文化財・重要民俗資料指定制度等発足。
	7・30	日伊文化協定調印。
	8・22	文部省、「教育映画等審査規程」を制定。
	8・28	美術工芸教育国際研究会議、東京で開催。

年	月 日	事 項
昭和29年	9・28	中国訪問学術文化視察団出発（10・27帰国）。
	10・6	吉田首相，コティエ仏大統領と松方コレクションの寄贈について懇談。
	10・15	東京国立博物館において「フランス美術展」開催。
	10・25	日墨文化協定調印。
	11・1	法隆寺金堂修理竣工し，同寺の大修理完成。
	12・9	「ローマ字のつづり方」内閣訓令・告示（原則として訓令式，場合によりヘボン式，日本式の使用を認める。）。
昭和30年	1・26	第1回文化財防火デー実施。
	2・3	重要民俗資料の第1回指定を行う。
	2・15	重要無形文化財の第1次指定及び同保持者の認定を行う。
	3・5	日本映画連合会，映画推選制度を決定。
	4・6	日タイ文化協定調印。
	7・12	国語審議会，「仮名の教え方について」を報告。
	8・18	文部省，映画・幻燈画無償配付実施計画を発表。
	10・8	松方コレクション寄贈に関する日仏両国政府間の交換公文の取りかわし。
昭和31年	1・28	「万国著作権条約」公布。
	4・28	「万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律」公布。
	4・28	著作権法一部改正（第8次改正）。
	6・21	文部省調査局長「不正な宗教活動について」通知。
	6・30	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」公布。
	7・5	国語審議会第3期最終総会で「話しことばの改善について」を建議。「正書法について」「同音の漢字による書きかえ」等を報告。
	7・9	中央教育審議会，教育・学術・文化に関する国際交流の促進について答申。
	8・31	社会教育審議会，不良映画追放対策を建議。
	10・11	延暦寺大講堂・鐘台焼失。
	10・29	日印文化協定調印。
昭和32年	2・14	日独文化協定調印。

年	月 日	事 項
昭和32年	3・20	日エジプト文化協定調印。
	4・16	日イラン文化協定調印。
	5・27	日パキスタン文化協定調印。
	6・1	琉球政府が行う戦災文化財復旧のための技術援助を開始。
	6・15	第1回東京国際版画ビエンナーレ展。
	9・3	東西文学の相互影響に関するユネスコ・シンポジウムを東京で開催。
	10・20	ユネスコ，東西文化交渉史に関する国際シンポジウムを東京で開催。
昭和33年	3・10	銃砲刀剣類登録規則制定。
	3・22	「日展運営会」解散，「日展」として再発足。
	3・31	美術刀剣類製作承認規則制定。
	4・10	欧州巡回日本古美術展，パリで開催，続いてロンドン，ヘーグ，ローマにおいて開催。
	4・10	第1回大阪国際フェスティバル。
	4・22	宗教法人審議会，「宗教法人法における認証，認証の取消等の制度の改善方策について」答申。
	4・30	日本芸術院会館開館。
	5・1	国立西洋美術館設置。
	5・15	著作権法一部改正（第9次改正）。
	11・18	国語審議会第4期最終総会で「送りがなのつけ方」を建議。
	一・一	この年の映画館入場者数は11億2,000万人を記録。
昭和34年	1・1	メートル法施行。
	4・1	新人美術作品買上制度発足。
	4・1	芸術関係団体に対する補助金制度発足。
	4・一	松方コレクション日本着。
	6・10	国立西洋美術館開館。
	7・11	「送りがなのつけ方」内閣訓令・告示。
	7・20	奈良国立文化財研究所による平城宮跡発掘調査開始。
	8・10	「映画倫理規程」制定。
	11・1	第1回教育文化週間開始。
昭和35年	2・22	日仏会館，再建完成。
	9・4	アジア及び太平洋地域博物館セミナー，東京及び京都で開催。
	11・2	文化財保護法施行10周年記念大会開催。

年	月 日	事 項
昭和35年	12・3	日英文化協定調印。
昭和36年	1・25	日ブラジル文化協定調印。
	3・28	アジア・アフリカ作家会議東京大会。
	4・1	県展選抜展制度発足。
	4・7	東京文化会館落成式。
	10・26	実演家、レコード製作者及び放送事業者の保護に関する条約(隣接権条約)作成(ローマ)。
	11・3	東京国立博物館において「ルーブルを中心とするフランス美術展」開催。
昭和37年	1・25	第1回日米教育文化会議、東京で開催。
	3・29	著作権法一部改正(第10次改正)。
	3・29	著作権制度審議会設置(著作権審議会廃止)。
	3・29	万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律一部改正。
	3・29	著作権=関スル仲介業務=関スル法律一部改正。
	4・5	著作権法一部改正(一般著作権の保護期間を死後30年から33年に暫定延長。40・5・18、さらに35年に延長)(第11次改正)。
	4・27	国語審議会令の一部改正(建議機関から諮問機関となり、委員の定数・任命方法等を改める)。
	5・16	著作権法一部改正(第12次改正)。
	5・25	文化財パトロール制発足。
	11・1	東京国立博物館創設90周年記念式典及び法隆寺宝物館落成記念式典挙行。
昭和38年	3・1	東京国立近代美術館京都分館設置(4・27開館)。
	10・11	国語審議会第6期最終総会で「国語の改善について」を報告。
	10・18	フランス文化省、東京国立博物館等の共催による「日本古美術展」パリで開催。
	11・11	ユネスコ、東西演劇シンポジウムを東京で開催。
	11・26	現代日本伝統工芸展、オランダのロッテルダムで開催(引き続き、ドイツのミュンヘン市で開催)。
昭和39年	6・1	国宝姫路城修理工事完成。
	9・10	重要無形文化財保持者に対する特別助成金初めて交付。
	10・1	オリンピック東京大会芸術展示として、雅楽、能楽、人形浄瑠璃、歌舞伎、古典舞踊、邦楽、古美術展、近代名作展など挙行(一11月)。

年	月 日	事 項
		璃、歌舞伎、古典舞踊、邦楽、古美術展、近代名作展など挙行(一11月)。
昭和40年	5・18	著作権法一部改正(第13次改正)。
	6・22	日韓文化協定調印。
	8・21	東京国立博物館において「ツタンカーメン展」開催。
	9・28	米加巡回日本古美術展、ロサンゼルスほか3か所で開催。
	11・1	文部省「文化財保護の現状」を発表。
昭和41年	1・13	「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」公布。
	2・2	日ソ文化協力計画に調印。
	4・5	文化局設置(5・1発足)。
	4・15	衆議院文教委員会で国立劇場法案可決の際伝統芸能以外の芸能の振興について附帯決議される。
	4・20	著作権制度審議会、著作権法改正および隣接権利制度創設に関し答申。
	4・28	文化財愛護モデル地区指定制度はじまる。
	5・30	文化財愛護シンボルマーク決定。
	6・1	日本浮世絵展、パリで開催。
	6・13	文部大臣、国語審議会に「国語改善の具体策について」を諮問。
	6・27	「国立劇場法」公布(7・1特殊法人国立劇場発足、11・1開場)。
	9・1	「葛飾北斎展」モスクワで開催。続いてレニングラードで開催。
	10・22	著作権及び隣接権に関する法律草案(文部省文化局試案)公表。
	11・11	明治百年記念準備会議は、記念事業の一つとして「国立歴史民俗博物館の建設」を採択。
昭和42年	1・9	日本古美術展、沖縄で開催。
	4・1	現代美術選抜展制度発足。
	4・1	芸術選奨(新人賞)制度発足。
	4・一	青少年芸術劇場始まる。
	5・10	著作権制度審議会「著作権等に関する仲介業務制度改善について」答申。
	5・31	国立近代美術館京都分館、独立して京都国立近代美術館となる。
	7・4	芸術家在外研修制度始まる。

年	月 日	事 項
昭和42年	7・14	世界知的所有権機関(WIPO)設立。
	7・27	著作権法一部改正(第14次改正)。
	9・26	第1回芸術家在外研修員派遣(4名)。
	10・5	ニューヨークのアジア・ハウス・ギャラリーで「平安美術展」開催。
昭和43年	11・28	ユネスコ、東洋美術保存修復専門家会議、東京・京都で開催。
	3・15	日ユーゴ文化協定調印。
	5・27	国語審議会第8期最終総会で小委員会・漢字部会・かな部会から審議経過を報告。
	6・15	文化庁設置、初代長官に今日出海氏就任。
	6・15	著作権法一部改正(第15次改正)。
	6・15	文化財保護審議会令公布。
	7・5	第1回文化財保護審議会開催。
	9・15	「文化庁月報」創刊。
	9・24	日本文化研究国際円卓会議、東京・京都で開催。
	10・1	明治百年記念芸術祭祝典開催。
	10・11	東京国立博物館東洋館開館。
	10・17	川端康成、ノーベル文学賞受賞決定(12・10ストックホルムで受賞式)。
	11・16	日米文化教育協力に関する合同委員会の設立に関し、米政府との間に書簡交換。
	11・19	文化財の保存に関するユネスコ勧告採択。
昭和44年	3・14	万国博美術館展示等協力委員会第1回会議開催。
	3・31	国宝中尊寺金色堂修理竣工。
	4・9	日アフガニスタン文化協定調印。
	5・13	日本彫刻展をレニングラード、モスクワで開催。
	6・11	東京国立近代美術館新館開館。
	6・13	第1回地方芸術文化振興会議開催(全国8地区で7・6まで)。
	7・5	小笠原諸島学術天然記念物調査(一24)。
	7・14	日米文化教育協力合同委員会、ハワイで開催。
	8・30	スイス・西独巡回日本古美術展開催。
	12・8	著作権法一部改正(第16次改正)。
昭和45年	3・14	大阪で万国博覧会(一9・15)(期間中万国博美術館で世界の美

年	月 日	事 項
昭和45年		術展開催)。
	4・9	戦争絵画、米国より返還。
	4・15	平城宮資料館開館。
	5・6	「著作権法」公布(46・1・1施行。保護期間50年となる。)
	5・27	東京国立近代美術館フィルムセンター開館。
	5・27	国語審議会第9期最終総会で「当用漢字改定音訓表(案)」「改定送りがなのつけ方(案)」を部会試案として公表。
	6・17	教育的、科学のおよび文化的資料の輸入に関する協定に加入。
	9・7	京都奈良伝統文化保存シンポジウム、京都で開催(一13)。
	10・20	文化財保護審議会「飛鳥、藤原地域における文化財の保存および活用のための基本方策について」答申。
	11・5	「文化財保護の現状と問題」刊行。
	11・5	ボストンで禅林美術展開催。
	11・14	ユネスコ総会で、文化財の不法な輸入・輸出および所有譲渡の禁止および防止の手段に関する条約採択。
	12・18	「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策について」閣議決定。
	12・24	著作権審議会令公布(著作権制度審議会廃止)。
昭和46年	2・9	国立歴史民俗博物館(仮称)基本構想委員会等発足。
	3・30	第1回著作権審議会開催。
	4・28	財ユネスコ・アジア文化センター設立。
	5・26	移動芸術祭・同巡回公演発足。
	5・31	アスパック文化財保護会議(一6・5)。
	6・21	財文化財建造物保存技術協会設立、修理技術後継者養成を開始。
	7・24	ベルヌ条約パリ改正条約作成。
	7・24	万国著作権条約パリ改正条約作成(パリ)。
	9・16	天皇皇后両陛下御訪欧記念日本美術展。
		ベルギー、イギリス、西ドイツ開催。
	10・22	改正万国著作権条約に署名。
	10・29	許諾を得ないレコードの複製からのレコード製作者の保護に関する条約作成(ジュネーブ)。

年	月 日	事 項
昭和47年	1・25	ベルヌ条約バリ改正条約署名。
	1・27	日ソ文化交流交換公文。
	3・7	アジア地域文化財専門家会議、東京で開催（一13）。
	3・16	国立演芸場設立に関する請願国会で採択。
	3・21	奈良県高市郡明日香村の高松塚古墳で壁画発見。
	4・27	アジア地域文化統計会議、バンコクで開催（一29）。
	6・28	国語審議会第10期最終総会で「当用漢字改定音訓表」「改定送り仮名の付け方」を答申、「国語の教育の振興について」を建議。
	6・29	芸術文化懇談会設置。
	7・1	安達健二氏文化庁長官に就任。
	7・2	文化テレビ放送「美をもとめて」放映開始。
	7・20	優秀映画製作奨励金交付制度発足。
	9・6	米国巡回日本名陶百選展開催。
	9・12	旧近衛師団司令部庁舎が重要文化財として指定され、東京国立近代美術館分室とすることが閣議了解された（48・1・18所管換え）。
	10・2	特殊法人「国際交流基金」発足。
	11・18	日本文化研究国際会議、京都で開催（一25）。
	11・20	アジア太平洋地域博物館会議、ソウルで開催（一24）。
	12・20	第二国立劇場（仮称）設立準備協議会（第1回）開催。
昭和48年	3・21	著作権審議会第3小委員会（ビデオ関係）報告書提出。
	4・1	国宝東大寺金堂修理着工。
	4・9	日ハンガリー文化交流交換公文。
	4・13	文化財をめぐる文化的環境に関するシンポジウム開催。
	4・26	芸術文化指導者海外派遣制度発足。
	5・4	日ベルギー文化協定調印。
	5・7	移動芸術祭・同巡回公演（春季公演）発足。
	5・一	大衆芸能に関する懇談会より「落語、講談、浪曲、漫才、いろいろもの等の大衆芸能のすぐれた技芸の継承方策等について」報告される。
	6・11	著作権審議会第2小委員会（コンピューター関係）報告書提出。
	6・18	当用漢字音訓表、送り仮名の内閣訓令・告示。
	8・30	芸術文化専門調査会より旧万国博美術館利用の基本的な考え方

年	月 日	事 項
昭和48年	10・27	東京で東アジア著作権セミナー開催（一11・2）。
	12・10	インドネシアでアジア地域文化政策政府間会議開催（一19）。
昭和49年	1・19	アジア地域文化財修復研修コースはじまる（一7・16）。
	3・28	第1回平城宮跡保存整備委員会開催。
	4・9	演芸資料館（仮称）設立準備調査会第1回会議開催。
	4・11	奈良国立文化財研究所に埋蔵文化財センター新設。
	4・17	高松塚古墳壁画国宝指定。
	4・20	モナ・リザ展、東京国立博物館で開催。
	4・28	高松塚古墳壁画模写、奈良国立博物館特別公開。
	5・27	国土利用計画法成立。
	6・15	文部省設置法改正（長官官房国際文化課、学術国際局へ移管）。
	6・20	ベルヌ条約ブラッセル改正条約公布。
	7・5	芸術文化専門調査会（能楽部門）第1回会合。
	7・16	国立国際美術館（仮称）設立準備調査会発足。
	8・一	こども芸術劇場はじまる。
	9・1	全国社寺屋根工事業組合、後継者養成を開始する。
	9・3	第1回芸術家在外研修員2年派遣（4名）。
	9・23	日モンゴル文化交流交換公文。
	11・1	日オーストラリア文化協定調印。
昭和50年	11・22	高松塚古墳壁画第1次修理開始。
	12・13	演芸資料館（仮称）設立準備調査会より「演芸センター設置について」報告。
	2・12	ニューヨークで桃山美術展開催。
	3・6	ベルヌ条約バリ改正条約公布及び世界知的所有権機関（WIPO）設立条約公布。
	3・13	文明問題懇談会第1回会合（文部大臣私的懇談会）。
	3・15	飛鳥資料館開館。
	3・17	銃砲刀剣類登録規則の一部改正。
	6・5	日ブルガリア文化交流交換公文。
	6・16	国立歴史民俗博物館（仮称）基本構想なる。
	7・1	改正文化財保護法公布（施行10・1）。
	7・31	文化行政長期計画懇談会第1回会合開く。

年	月 日	事 項
昭和50年	9・12	安嶋彌氏文化庁長官に就任。
	9・18	天皇皇后両陛下米国訪問記念御物展。
	10・23	アジア民族芸能祭(10・23—25, 11・6—8)。
	10・24	ケルンで書の美展開催。
	11・2	第1回地方文化指導者海外派遣団出発。
昭和51年	12・20	国立国際美術館の庁舎として利用するため旧万国博美術館の建物を無償で譲り受ける。
	1・20	日チェコスロバキア文化交流交換公文。
	3・7	勅文化財建造物保存技術協会、木工技能者の研修開始。
	3・22	アジア博物館近代化専門家会議、東京で開催(—27)。
	5・4	選定保存技術第1回選定及び認定を告示。
	5・7	第二国立劇場(仮称)設立準備協議会(第2回)で基本構想案承認。
	5・20	国立能楽堂(仮称)設立準備調査会発足。
	7・2	国語審議会「人名用漢字の追加について」(法務省依頼による意見伺い)を了承。
	7・30	「人名用漢字追加表」内閣訓令・告示。
	9・8	ニューヨーク、シアトルで神道美術展開催。
昭和52年	9・14	著作権審議会第4小委員会(複写複製関係)報告書提出。
	11・3	文化行政長期総合計画「中間まとめ」公表。
	1・21	国語審議会第12期最終総会で「新漢字表試案」を報告。
	2・15	高松塚古墳壁画第1次修理終了。
	3・23	文化行政長期総合計画「まとめ」公表。
	4・6	「唐招提寺展」パリにて開催。
	4・13	国立文楽劇場(仮称)設立準備調査会発足。
	4・18	第1回こども向けテレビ用優秀映画表彰式。
	4・28	アメリカで日本伝世東洋陶磁展開催。
	5・20	文部省設置法一部改正、国立国際美術館設置。
	6・7	芸術家国内研修員制度発足。
	7・30	第1回全国高等学校総合文化祭千葉市で開催(—8・3)。
	8・3	万国著作権条約パリ改正条約公布。
	8・29	第1回地方文化行政担当者研修会はじまる(—9・2)。
	9・16	計量行政審議会「曲尺、鯨尺」の製造販売を認める。
	9・17	第1回日本民謡まつり(—18)。

年	月 日	事 項
昭和52年	9・20	犬丸直氏文化庁長官に就任。
	10・15	国立国際美術館開館。
	11・7	日米美術品保存専門家会議(—9)。
	11・15	国立民族学博物館開館。
	11・15	東京国立近代美術館工芸館開館。
	12・10	文化庁から大蔵省に第二国立劇場(仮称)用地として通産省東京工業試験所跡地の提供方依頼。

(注) 明治5年までの太陰暦による月日についても便宜上太陽暦で表示した。

文化行政の歩み

文化庁創設10周年にあたって

昭和53年 6 月 15 日発行

編 集 文 化 庁

印刷発行 株式会社 きようせい

本 社 東京都中央区銀座7の4の12
営業所 東京都新宿区西五軒町52
郵便番号 162
電話 大代表 (268) 2 1 4 1
振 替 口座東京 4—10,000番

＜＜検印省略＞＞